

平成 26 年 度

鹿児島県薩摩川内市
各会計歳入歳出決算附属書

主要施策の成果説明書

決 算 附 属 資 料

各会計別歳入歳出決算資料

平成 2 2 年 1 0 月 1 日現在

国勢調査

人 口 9 9 , 5 8 9 人

世帯数 4 1 , 4 4 9 世帯

面 積 6 8 3 . 5 0 k m²

平成 2 7 年 8 月 1 日現在

住民基本台帳

人 口 9 7 , 7 1 2 人

世帯数 4 5 , 9 7 0 世帯

目 次

■ 決算の概要		頁
[1] はじめに	1	
[2] 予算編成の状況	2	
[3] 予算執行の状況	3	
■ 主要施策の成果		
総務課	5	
秘書室	10	
文書法制室	14	
財政課	17	
財産活用推進課	19	
税務課	20	
収納課	24	
防災安全課	25	
原子力安全対策室	27	
契約検査課	28	
企画政策課	30	
甌はひとつ推進室	35	
新エネルギー対策課	36	
行政改革推進課	39	
コミュニティ課	40	
情報政策課	42	
広報室	43	
市民課	44	
環境課	47	
川内クリーンセンター	54	
市民健康課	56	
保険年金課	62	
障害・社会福祉課	69	
高齢・介護福祉課	75	
保護課	84	
子育て支援課	85	
農政課	92	
六次産業対策課	95	
畜産課	96	
林務水産課	98	
耕地課	102	
商工政策課	104	
交通貿易課	110	
観光・シティセールス課	115	
市民スポーツ課	121	
建設政策課	125	
建設整備課	128	
建設維持課	131	
都市計画課	133	
区画整理課	134	
入来区画整理推進室	136	
建築住宅課	137	
消防総務課	140	
会計課	141	
教育総務課	142	
学校教育課	145	
社会教育課	149	
文化課	151	
中央公民館	153	
少年自然の家	154	
中央図書館	155	
選挙管理委員会事務局	157	
公平委員会事務局	158	
監査事務局	159	
農業委員会事務局	160	
水道管理課・上水道課	162	
下水道課	166	
議事調査課	177	
■ 決算附属資料		
[1] 薩摩川内市の組織図	178	
[2] 職員の配置状況	180	
[3] 嘱託員の任用状況	183	
[4] 臨時職員の雇用状況	186	
[5] 執行機関の状況	187	
[6] 附属機関の状況	189	
[7] 債務負担行為実績調書	192	
[8] 給与費明細書	199	
[9] 地方債現在高調書	200	
■ 各会計別歳入歳出決算資料		
[1] 各会計別決算額調	205	
[2] 普通会計決算状況調	214	
[3] 地方財政状況調査概要	219	
[4] 県下各市財政状況調	221	

決算の概要

■ 決算の概要

〔1〕 はじめに

国は、「平成26年度予算編成の基本方針」において、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策の重点化を図ることとした。

高齢化等により社会保障関係費が増大する中で、中期財政計画に基づく国の一般会計の基礎的財政収支の改善を行うため、裁量的経費、義務的経費を通じて聖域なき見直しを行っていく必要があることから、社会保障、社会資本整備、地方財政に限らず、他の各分野においても、人口減少や少子高齢化など経済社会の構造変化に対応しつつ、重点化・効率化を進め、歳出を抑制するものとし、とりわけ消費税率引上げが予定される平成26年度予算については、国民に負担増を求める際に、各経費が安易に膨張したり、無駄な経費があるといった批判を招くことがないよう、徹底して取り組むこととした結果、一般会計当初予算総額は、前年度比3.5%の増となった。さらに、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策等に係る予算の補正により、最終予算現額は、前年度比0.9%増となった。

地方財政対策としては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加する一方、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図ってもなお、社会保障関係の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより財源不足が見込まれるものの、補填措置により一般財源総額は前年度と同水準を確保することとされ、緊急防災・減災事業費、地域の元気創造事業費が増額確保されたことなどにより、地域の地方一般歳出は前年度比1.8%の増となった。

このような状況下において、本市の平成26年度一般会計の最終予算額は、前年度比3.8%増の591億335万6千円となり、歳出決算額は、558億4,615万5千円であった。

平成26年度決算は、「薩摩川内市一体化躍動プラン」展開のための戦略テーマに沿って5項目（①次世代エネルギーの導入推進、②NPO等の活動支援制度の強化、③農林漁業の六次産業化の促進、④成長戦略の展開による地域雇用の創出、⑤次世代エネルギー関連産業の育成と立地促進）を重点項目として設定し、優先的に事業展開を図ったものであり、また、国の緊急経済対策と連動して、地域雇用・経済対策などの喫緊の行政課題に対しても積極的な財政出動に努めたものである。

本市においては、地方交付税の合併特例措置の段階的縮減が平成27年度から始まることから、「財政運営プログラム」を着実に実行し、事業見直しや施設の統廃合などの経費削減に取り組むとともに、人口の減少、少子高齢化、地域産業の低迷など喫緊の課題に対応しながら、成長戦略を積極的に展開していく必要がある。

〔2〕 予算編成の状況

平成26年度当初予算は、一般会計で534億円、簡易水道事業等の14特別会計で285億5,284万円、合計では819億5,284万円の予算規模であった。

その後、国県補助事業費の確定等の諸般の事情により、一般会計においては9回の補正を行い、また、特別会計においては5回の補正を行った。

最終予算額は、前年度からの繰越事業予算額を含め、一般会計で591億335万6千円、14特別会計で291億1,539万3千円、合計では882億1,874万9千円となった。

平成26年度各会計予算額調

(単位：千円)

区 分		当初予算額 A	補 正 額 B	繰越事業費 繰 越 額 C	平成26年度 最終予算額 D=(A+B+C)
一 般 会 計		53,400,000	2,291,612	3,411,744	59,103,356
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	689,080	92,723	19,900	801,703
	温 泉 給 湯 事 業	324,390	3,392		327,782
	公 共 下 水 道 事 業	463,950	△7,356	12,871	469,465
	農 業 集 落 排 水 事 業	210,550	△19		210,531
	漁 業 集 落 排 水 事 業	71,120			71,120
	浄 化 槽 事 業	16,810			16,810
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	835,560	△101,211	136,450	870,799
	川 内 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	291,150	3,801	11,960	306,911
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	477,380	52,103	247,421	776,904
	川内駅周辺地区土地区画 整理事業清算事務	880			880
	国 民 健 康 保 険 事 業	12,405,500	△123,047		12,282,453
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	959,260	15,601		974,861
	介 護 保 険 事 業	10,644,700	232,490		10,877,190
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,162,510	△34,526		1,127,984
計	28,552,840	133,951	428,602	29,115,393	
合 計	81,952,840	2,425,563	3,840,346	88,218,749	

〔3〕 予算執行の状況

歳入の収入済額は、一般会計で588億5,401万5千円、簡易水道事業等の14特別会計で282億8,754万9千円、合計では871億4,156万4千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で99.6%、14特別会計で97.2%、合計では98.8%となった。

歳出の支出済額は、一般会計で558億4,615万5千円、14特別会計で274億7,680万9千円、合計では833億2,296万5千円となった。予算に対する執行率は、一般会計で94.5%、14特別会計で94.4%、合計では94.5%となった。

歳出決算のうち投資的経費の主なものは、消防庁舎等建設事業、小中一貫校整備事業、川内クリーンセンター焼却施設補修事業、中郷五代線整備事業、天辰第一地区土地区画整理事業、入来温泉場地区土地区画整理事業等である。また、合併特例債を活用して地域活性化基金（40億円）を設置した。

以上、一般会計及び14特別会計の歳入歳出差引残額38億1,859万9千円から、翌年度へ繰り越すべき財源7億8,501万2千円を控除した実質収支は、30億3,358万7千円の黒字決算であった。

平成26年度決算収支状況調

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ 繰り越すべき 財 源	実質収支
一般会計	58,854,015	55,846,155	3,007,860	646,376	2,361,483
特別会計	28,287,549	27,476,809	810,739	138,636	672,103
総 計	87,141,564	83,322,965	3,818,599	785,012	3,033,587

注)総計等については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

平成 26 年度 各 会 計 予 算 執 行 額 調

(単位: 千円、%)

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出 差 引 (B - D)	
	予算額 A	収入済額 B	差引額 B-A	$\frac{B}{A} \times 100$	予算額 C	支出済額 D	差引額 C-D	$\frac{D}{C} \times 100$		
一 般 会 計	59,103,356	58,854,015	△ 249,341	99.6	59,103,356	55,846,155	3,257,201	94.5	3,007,860	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	801,703	692,878	△ 108,825	86.4	801,703	679,565	122,138	84.8	13,313
	温 泉 給 湯 事 業	327,782	327,587	△ 195	99.9	327,782	306,758	21,024	93.6	20,829
	公 共 下 水 道 事 業	469,465	464,340	△ 5,125	98.9	469,465	464,340	5,125	98.9	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	210,531	207,814	△ 2,717	98.7	210,531	207,814	2,717	98.7	0
	漁 業 集 落 排 水 事 業	71,120	69,542	△ 1,578	97.8	71,120	69,542	1,578	97.8	0
	浄 化 槽 事 業	16,810	15,360	△ 1,450	91.4	16,810	15,360	1,450	91.4	0
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	870,799	786,147	△ 84,652	90.3	870,799	697,862	172,937	80.1	88,285
	川 内 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	306,911	306,764	△ 147	100.0	306,911	306,764	147	100.0	0
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	776,904	652,301	△ 124,603	84.0	776,904	616,484	160,420	79.4	35,816
	川 内 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 事 務	880	713	△ 167	81.0	880	694	186	78.9	19
	国 民 健 康 保 険 事 業	12,282,453	12,388,137	105,684	100.9	12,282,453	12,020,412	262,041	97.9	367,725
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	974,861	932,585	△ 42,276	95.7	974,861	932,585	42,276	95.7	0
	介 護 保 険 事 業	10,877,190	10,316,555	△ 560,635	94.8	10,877,190	10,034,468	842,722	92.3	282,087
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,127,984	1,126,826	△ 1,158	99.9	1,127,984	1,124,160	3,824	99.7	2,666	
小 計	29,115,393	28,287,549	△ 827,844	97.2	29,115,393	27,476,809	1,638,584	94.4	810,739	
合 計	88,218,749	87,141,564	△ 1,077,185	98.8	88,218,749	83,322,965	4,895,784	94.5	3,818,599	

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。
また、小計の値と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

主要施策の成果

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
予 算 額	2,615,435,000				47,834,000	2,567,601,000
決 算 額	2,602,068,810				59,272,575	2,542,796,235

1. 人事及び給与等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
総務一般管理費	2,585,790,694				59,272,575	2,526,518,119

(1) 人事に関すること

ア 職員の異動状況、任免等

平成26年4月1日、六次産業化対策、新エネルギー対策、収納対策の強化など重要施策を推進するための職員配置を実施するとともに、平成26年10月1日及び平成27年1月1日に、各施策推進に関する対応、職員の病気休業に伴い円滑な事務執行を図ることを目的に職員配置を実施した。

(単位：人)

区 分	職 名 毎 異 動 状 況					任 免 等			計
	参 与	参 事	参事補	総括主任	その他	採 用	退 職	転出・派遣	
H26. 4. 1付	3	30	131	73	195	14		20	466
H26. 5. 31付							1		1
H26. 6. 15付							1		1
H26. 7. 31付							1		1
H26. 8. 16付							1		1
H26. 9. 5付							1		1
H26. 9. 9付							1		1
H25. 10. 1付			4	4	37				45
H26. 12. 31付							1		1
H27. 1. 1付		1			2				3
H27. 1. 31付							2		2
H27. 3. 31付							40	8	48
計	3	31	135	77	234	14	49	28	571

イ 退職手当の状況(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成26年度中の退職手当支給者は、47人であった。

退職手当については、加入している鹿児島県市町村総合事務組合から次表のとおり支給された。

なお、退職手当相当額については、同組合に対し負担金を支出した。

退職手当支給額

区 分	退職手当支給者数	退職手当総支給額	退職時一人当たり 平均給料月額
定年・勸奨退職	33人	693,005,550円	387,967円
普通・死亡退職	10人	8,734,212円	303,170円
応募認定退職	4人	82,611,479円	386,325円
計	47人	784,351,241円	—
(特別職)	(0人)	(0円)	(0円)

退職手当組合負担金

区 分	負 担 金 額	特別負担金額	合計金額
普 通 会 計	965,435,537円	—	965,435,537円
水 道 事 業	20,361,792円	—	20,361,792円
計	985,797,329円	—	985,797,329円

ウ 採用の状況

平成26年度における新規採用者は、一般事務4人、建築技師1人、土木技師1人、医師1人、看護師1人、保健師3人、消防職3人の計14人である。

採用年月日	採 用 者 数			
	市長事務部局	消 防 局	その他部局	計
平成26年 4月1日	11人	3人		14人
計	11人	3人		14人

(2) 職員研修に関すること

職員の資質の向上と効率的な行政の推進を図るため、各種研修を実施した。

ア 派遣研修

研 修 先	派遣者数	派 遣 期 間	研 修 地
経済産業省 資源エネルギー庁	1人	2年 (H26.4.1～H28.3.31)	電力市場整備課 (東京都)
(財)地方自治情報センター	1人	2年 (H25.4.1～H27.3.31)	住民基本台帳ネットワークシステム 全国センター(東京都)
(財)電源地域振興センター	1人	2年 (H25.4.1～H27.3.31)	振興調査課
鹿児島県 福岡事務所	1人	1年 (H26.4.1～H27.3.31)	観光振興課 (福岡市)
鹿児島県 総務部 市町村課	1人	1年 (H26.4.1～H27.3.31)	(鹿児島市)
鹿児島県 商工労働水産部 かごしまPR課	1人	1年 (H26.4.1～H27.3.31)	〃
鹿児島県 土木部 道路建設課	1人	2年 (H25.4.1～H27.3.31)	〃
鹿児島県 土木部 河川課	1人	2年 (H25.4.1～H27.3.31)	〃
鹿児島県 建設部 土木建築課	1人	2年 (H26.4.1～H28.3.31)	北薩地域振興局
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1人	3年 (H24.4.1～H27.3.31)	(鹿児島市)
宮城県気仙沼市	1人	1年 (H26.4.1～H27.3.31)	土木課
宮城県石巻市	1人	1年 (H26.4.1～H27.3.31)	資産税課
小 計	12人		

イ 専門研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
自治大学校研修 (通信研修オリエンテーション)	1人	2日	総務省自治大学校 (東京都)
自治大学校研修 (第1部・第2部特別課程)	1人	23日	総務省自治大学校 (東京都)
自治大学校研修 (事後研修会)	1人	2日	東京都
県自治研修センター特別研修	18人	1～3日	鹿児島県市町村振興協会自治 研修センター、県庁
NOMA行政管理講座	16人	2～3日	福岡市 外
その他実務等研修	17人	2～5日	東京都 外
小 計	54人		

ウ 職務別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
新規採用職員研修（前期）	9人	3日	鹿児島県市町村振興協会自治研修センター
新規採用職員研修（後期）	9人	4日	〃
一般職員基礎研修（採用後3～5年）	6人	3日	〃
一般職員研修（採用後7～9年）	1人	3日	〃
主査研修	40人	2日	〃
新任係長研修	17人	2日	〃
新任課長補佐級研修	14人	2日	〃
新任課長級研修	7人	2日	〃
技能労務職研修	1人	2日	〃
本市主催研修（課長級）	6人	1日	本庁
本市主催研修（課長代理級）	17人	1日	〃
本市主催研修（グループ長）	15人	1日	〃
本市主催研修（勤続3年目）	24人	1日	中央消防署
本市主催研修（勤続3年目、6年目合同）	18人	1日	本庁
本市主催研修（新規採用職員）	9人	4日	市内
本市主催研修（初級職高卒）	0人	1日	本庁 ※H25=8人
小 計	193人		

エ 特別研修

研 修 名	受講者数	受講期間	研 修 地
法制執務研修（中級）	16人	1日	本庁
ビジネスマナー実践基礎研修	28人	1日	川内文化ホール
パソコン研修	12人	1日	自治会館
小 計	56人		

研 修 合 計	315人		
---------	------	--	--

(3) 給与事務に関すること

ア 平成26年度は、人事院勧告に基づく改定を実施した。

- ・給料表を平均0.3%増額改定し、1級の初任給を2,000円引上げ
- ・初任給調整手当の月額限度額を1,300円引上げ
- ・期末手当を特別職及び議員は0.15月分引上げ
- ・勤勉手当を一般職は0.15月分、再任用職員は0.05月分引上げ

イ 再任用職員の任用（13人）

ウ 特別職給料の10%削減（平成25年1月から平成27年3月まで）

(4) 市制施行10周年記念事業に関すること

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間に、市制施行10周年記念事業（シンボル事業6事業、市主催特別事業13事業、市主催冠事業30事業、大学・事業所・関係団体連携事業3事業、市民協働事業1事業、協賛事業53事業、広報・宣伝事業1事業）を実施した。

総務課で実施したシンボル事業及び市民協働事業は、事業費6,193,551円であり、内容は、次のとおりである。

事業名	実施時期・場所	事業内容等	出席者数・対象者数等
【シンボル事業】 市制施行10周年 記念式典	平成26年10月11日 (土) 川内文化ホール	○2部構成で実施 第1部 14:00～ オープニング 平佐西小学校児童による吹奏楽 演奏 原口泉氏講演 「薩摩川内市の歩み」 第2部 記念式典 15:00～ 市政功労者の表彰 踊り太鼓披露 等	○記念式典・記念講演 650名 その他150名 ○市政功労者 30名 (個人27、団体3) 地方自治部門 個人14 教育文化部門 個人5 社会福祉部門 個人4、団体1 産業経済部門 個人3、団体2 一般篤行部門 個人1
【シンボル事業】 NHKスポーツパーク 「松岡修造の テニスパーク」	平成26年5月18日 (日) サンアリーナせん だい(メインアリーナ)	○キッズクリニック ○一般クリニック ○チャレンジコーナー ○ミニトークショー&お楽しみ抽選 会	○キッズクリニック 参加者数80人(申込数152人) ○一般クリニック 参加者数40人(申込数84人) ○チャレンジコーナー 参加者数20人(当日受付) ○ミニトークショー&お楽しみ抽選 会 ※参加者及び観覧者総数 1,300人
【市民協働事業】 市民提案10周年 記念事業補助金	補助対象事業実施 期間 平成26年6月1日～ 平成27年3月31日	市制施行10周年を記念し、本 市を市内外にアピールし市民が一 体となり祝い盛り上げることを目 的に、市民で構成される団体等が 自ら企画し実施する事業に対し、 その経費の一部について補助金を 交付した。 ※補助率 市民団体等 2/3(限度額500千円) 地元企業 1/2(限度額200千円)	○補助金採択件数 8件 (補助金申請件数 21件) 市民団体等 7件 地元企業 1件 ○補助金採択金額 3,104千円

2. 職員の福利厚生及び健康管理に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
職員厚生事業費	15,660,826					15,660,826

- (1) 職員の福利厚生に関すること
地方公務員法の定めるところに従い、薩摩川内市職員厚生会等を通じて職員の福利厚生に関する事業を行った。

ア 薩摩川内市職員厚生会の会員数の状況

H26. 4. 1現在 会員数	H27. 4. 1現在 会員数	備 考
1,080人	1,059人	退会54人(H26.4.1～H27.3.31の退職・転出等) 加入33人(H26.4.2～H27.4.1の新採・転入等)

イ 薩摩川内市職員厚生会の負担金及び掛金の状況

区 分	金 額	負担金・掛金の率	備 考
負担金	7,697,614円	2/1000	全会計の計 8,442,034円
職員掛金	17,826,031円	4/1000	職員掛金は全職員分の計

(2) 職員の健康管理に関すること

薩摩川内市職員安全衛生規則の定めるところにより、職場における職員の労働安全及び衛生管理の向上に資するため、職員の健康診断を実施した。

ア 受診状況

区 分	状 況	
1. 対 象 者	1,080人	
2. 受 診 者	609人	
3. 受 診 率	56.3%	
4. 未 受 診 者	471人	
未受診の理由	人間ドック	434人
	他 健 診	24人
	病 休 中	1人
	育休・産休	2人
	そ の 他	10人

イ 総合判定

区 分	人 数	構 成
1. 異 常 な し	94人	15.4%
2. 要 観 察	250人	41.1%
3. 要 精 密	105人	17.2%
4. 要 医 療 ・ 治 療 中	160人	26.3%
計	609人	100.0%

3. 旧恩給組合条例に基づく負担金に関すること

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
恩給及び退職年金費	617,290					617,290

旧町村職員恩給組合条例の規定による給付支払に要する費用の負担金を支出した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	15,264,000					15,264,000
決 算 額	13,788,625					13,788,625

1. 秘書業務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
秘書管理費	12,020,664					12,020,664
市民表彰費	545,075					545,075
名誉市民表彰費	1,222,886					1,222,886

(1) 秘書及び渉外に関すること

市長及び副市長に関する秘書業務を行うとともに、県市長会、九州市長会、全国市長会を通じたの活動をはじめ、市単独及び広域協議会等による国、国会議員、県及び関係団体への要望を行った。

主な対外陳情、要望等調

提出月日	件 名	提 出 先	提 出 者	主 管 課
5.22	原子力発電等に関する要請	経済産業省 文部科学省 原子力規制庁 復興庁	全国原子力発電所 所在市町村協議会	原子力安全対策室
5.30	高速道路網等の早期整備に関する要望	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
6.4	都市基盤施設の整備促進に関する要望	国会議員	全国街路事業促進 協議会	建設政策課
6.4	高速道路網等の早期整備に関する要望	県関係選出国會議員	鹿児島県市長会	秘書室
7.3	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局川内川河川事 務所	川内川改修促進期 成会	建設政策課
7.3	離島振興の促進に関する要望	国会議員 国土交通省、総務省 農林水産省、財務省	離島振興対策協議会 全国離島振興協議会	企画政策課
7.9	九州の治水事業の促進に関する要望	国会議員 国土交通省、財務省 自民党本部	九州治水期成同盟 連合会	建設政策課
7.14	川内川改修促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	川内川改修促進期 成会	建設政策課
7.24	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	自民党本部 国土交通省	南九州西回り自動車 道建設促進協議会 南九州西回り自動車 道建設促進期成会	建設政策課
7.30	川内川改修促進に関する要望	国土交通省 県関係選出国會議員	川内川改修促進期 成会	建設政策課
7.31	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局川内川河川事 務所	川内市街部改修促 進期成会	建設政策課
8.6	国・県事業の実施に関する要望	鹿児島県北薩地域振 興局	薩摩川内市	企画政策課
	川西薩地域の振興発展に関する要望	鹿児島県北薩地域振 興局	かごしま川西薩地 域振興協議会	
8.11	川内市街部改修事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方 整備局	川内市街部改修促 進期成会	建設政策課

提出月日	件名	提出先	提出者	主管課
8.11	南九州西回り自動車道「川内隈之城道路」建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	南九州西回り自動車道「川内隈之城道路」建設促進協力会	建設政策課
	藺牟田瀬戸架橋の建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	薩摩川内市 薩摩川内市議会 薩摩川内市甑島振興協議会 藺牟田瀬戸架橋建設促進期成会	
8.22	国・県事業の実施に関する要望	鹿児島県	薩摩川内市	企画政策課
	川西薩地域の振興発展に関する要望	鹿児島県	かごしま川西薩地域振興協議会	
8.29	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省	薩摩川内市	建設政策課
10.7	6次産業化の支援事業に関する要望	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室
10.20	九州の治水事業の促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
10.22	鹿児島県の港湾整備に関する要望	県関係選出国會議員	鹿児島県港湾協会	建設政策課
10.22	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省九州地方整備局	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
10.24	6次産業化の支援事業に関する要望	県関係選出国會議員	鹿児島県市長会	秘書室
10.29	九州の治水事業の促進に関する要望	国會議員 国土交通省 自民党本部	九州治水期成同盟連合会	建設政策課
10.30	国道267号改良促進に関する要望	鹿児島県	国道267号改良促進期成会	建設政策課
	国道328号改良促進に関する要望	鹿児島県	国道328号整備促進期成会	
	北薩空港幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	北薩空港幹線道路整備促進期成会	
	鹿児島・大口幹線道路整備促進に関する要望	鹿児島県	鹿児島・大口幹線道路整備促進期成会	
11.18	土砂災害防止に関する要望	県関係選出国會議員 国土交通省	全国治水砂防協会 鹿児島県支部	建設政策課
11.19	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省 自民党本部 県関係選出国會議員	南九州西回り自動車道建設促進協議会 南九州西回り自動車道建設促進期成会	建設政策課
11.21	都市基盤施設の整備促進に関する要望	国會議員	全国街路事業促進協議会	建設政策課
11.26	川内川改修促進に関する要望	県関係選出国會議員 国土交通省	川内川改修促進期成会	建設政策課
1.15	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	財務省 国會議員	薩摩川内市 阿久根市	建設政策課
1.16	南九州西回り自動車道建設促進に関する要望	国土交通省 国會議員	薩摩川内市 阿久根市	建設政策課
1.22	特別交付税に関する要望	総務省	薩摩川内市	財政課
1.30	原子力発電等に関する要請	内閣府 内閣府(原子力防災) 自民党 経済産業省 文部科学省	全国原子力発電所 所在市町村協議会	原子力安全対策室
2.2	知事との意見交換会	鹿児島県	鹿児島県市長会	秘書室

(2) 式典等に関すること

ア 名誉市民称号記贈呈式

市議会の同意を得て、市制施行後初めて2名の方に名誉市民の称号記を贈呈した。

第1号は森卓朗氏で、川内市収入役及び川内市長並びに初代薩摩川内市長として多年にわたり市民福祉の向上、産業や教育の振興等に努め、本市の地方自治の発展に多大な貢献をされた功績を讃えての贈呈である。

第2号は故 松下忠洋氏で、衆議院議員として国政に携わり、内閣府副大臣や経済産業副大臣、国務大臣などの要職で卓越した指導力と的確な判断力を発揮され、国家の発展及び本市の地域振興に寄与された功績を讃えての贈呈である。

名誉市民称号記贈呈式は、8月25日に川内文化ホールにおいて挙行了した。

イ 市民表彰式

平成26年度（第3回）の市民表彰は以下の5名が受章され、9月26日に庁舎会議室において、市民表彰式を挙行了した。

地方自治部門	政井義一
教育文化部門	森蘭正堂
教育文化部門	宮司保
社会福祉部門	別府則夫
産業経済部門	田中憲夫

ウ 叙勲褒章受章記念祝賀会

平成26年における市内の叙勲褒章受章者は26名で、12月22日、市内ホテルにおいて、市、市議会、川内商工会議所、薩摩川内市商工会及び北さつま農業協同組合川内総合支所の共催による叙勲褒章受章記念祝賀会を開催した。

叙勲褒章受章者名簿

種類(賞賜)	受章者氏名	功労概要	主要経歴	備考
瑞宝小綬章	有元健治	郵政	元鹿児島貯金事務センター所長	春秋(春)
瑞宝小綬章	原口敏男	警察	元県警本部刑事部長	春秋(春)
旭日双光章	今村農夫男	医療	元川内市医師会長	春秋(春)
旭日双光章	柏木謙一	地方自治	元薩摩川内市議	春秋(春)
旭日双光章	村岡豊治	地方自治	元里村議	春秋(春)
瑞宝単光章	有村一男	消防	元川内地区消防組合川内市消防団副団長	春秋(春)
瑞宝単光章	田島和子	医療	元鹿児島大学医学部附属病院看護部看護師長	春秋(春)
瑞宝双光章	古川千八郎	防衛	元2等空尉	危険業務従事者(春)
瑞宝単光章	亀澤一馬	防衛	元3等陸尉	危険業務従事者(春)
瑞宝単光章	田頭高志	警察	元大阪府警部補	危険業務従事者(春)
旭日小綬章	田中憲夫	商工	元商工会議所会頭	春秋(秋)
旭日双光章	税所直記	地方自治	元祁答院町議	春秋(秋)
旭日双光章	別府則夫	福祉	手をつなぐ育成会理事長	春秋(秋)
瑞宝双光章	百木野一成	教育	元小学校長	春秋(秋)
瑞宝単光章	庵本修二	灯台監視	灯台監視	春秋(秋)
瑞宝双光章	坂元勇一	消防	元薩摩川内市消防司令長	危険業務従事者(秋)
瑞宝単光章	大庵孝志	防衛	元准陸尉	危険業務従事者(秋)
旭日単光章	濱田廣三	地方自治	元上甌村議	高齢者
旭日単光章	下尾崎正彦	地方自治	元川内市代表監査委員	高齢者
旭日単光章	北野澄俊	地方自治	元東郷町議	高齢者
瑞宝双光章	二ノ方末治	郵政	元国分郵便局長	高齢者

種 類 (賞賜)	受章者氏名	功労概要	主 要 経 歴	備 考
瑞宝双光章	加 治 屋 休	教育	元中学校校長	高 齢 者
瑞宝双光章	鹿 子 木 干 城	教育	元小学校長	高 齢 者
瑞宝双光章	竹 下 治 良	郵政	元特定郵便局長	高 齢 者
瑞宝双光章	有 馬 武 藏	教育	元小学校長	高 齢 者
瑞宝双光章	大 舘 義 徳	教育	元中学校校長	高 齢 者

- (3) 後援・共催等に関すること
市内で実施される行事やイベント等に対し、後援・共催を行った。

区分	後援	共催	市長賞	計
件数	89	55	13	157

課所名	文書法制室
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	94,510,000				247,000	94,263,000
決 算 額	83,001,891				276,650	82,725,241

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文書行政一般事務費	79,628,954				255,710	79,373,244

1. 文書の送達に関すること

(1) 一般文書の郵送による送達状況

区 分	件 数	金 額 (円)
郵送による発送文書	709,017	47,169,370
うち、本庁支所間の文書発送件数	3,460	2,104,305

(2) 県への文書送達状況

県あての文書を使送日程に従い発送

発送文書件数 2,808 件 発送回数 122 回

2. 文書の浄書、印刷等に関すること

(1) 文書浄書業務及び印刷業務に関すること

対外的文書及び部内文書作成業務のため、行政事務嘱託員（IV種）1人により処理した。

(2) 文書の浄書印刷業務

ア 浄書状況

文書等 442 件 1,498 枚

イ 印刷状況

区 分	台 数	原稿枚数	印刷枚数
小型印刷機	12台	19,475枚	2,642,621枚

(3) 複写機の利用状況

区 分	台 数	印刷枚数	金 額
電子複写機	26台	4,880,814枚	5,493,073円
電子カラー複写機	9台	9,841枚	168,765円

3. 議会・法制に関すること

(1) 議会に対する報告及び資料提出（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

ア 議会資料 提出件数 35件

イ 委員会資料(協議会資料等を含む) 提出件数 91件

(2) 条例等の制定改廃状況

区分	新規制定数	廃止数	改正数
条例	7	5	53
規則	7	4	44
訓令	2	1	19
告示	11	7	33
規程等	1	1	3
計	28	18	152

4. 薩摩川内市固定資産評価審査委員会に関すること

- (1) 審査の申出に関すること
申出なし
- (2) 委員会の開催に関すること
開催なし

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
情報公開事務費	3,372,937				20,940	3,351,997

5. 情報公開及び個人情報保護に関する運用状況

(1) 情報公開に関する運用状況

ア 実施機関別の開示請求等の処理件数

(単位：件)

実施機関	開示請求件数	処 理 状 況				
		開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
市長	27	6	16		6	
消防局						
教育委員会	5	1	4			
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
水道局	3	1	2			
議 会	6	5				
合 計	41	13	22		6	

注1 市長への開示請求27件のうち1件は、1件の開示請求に対して2件の決定処理がなされたものである。

注2 議会への開示請求6件のうち1件は、26年度中に決定処理がなされなかったものである。

イ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳

(単位：件)

区分	部分開示及び不開示決定件数	決 定 理 由							
		法令秘情報	個人情報	法人等情報	公共の安全等情報	国等協力信頼関係情報	審議検討等情報	行政運営情報	対象外
部分開示	22		4	11			3	4	1
不開示									
合 計	22		4	11			3	4	1

注3 部分開示の決定理由は、1件の決定について複数のものがある。

ウ 不服申立ての件数及びその処理状況

該当なし

エ 情報公開コーナーの利用状況

(単位：人・件・枚)

利用者数			相談件数			写しの交付件数等					
一般	職員	計	来庁者	電話	計	情報公開		行政資料		計	
						件数	枚数等	件数	枚数等	件数	枚数等
160	50	210	0	0	0	11	288	35	356	46	644

(2) 個人情報保護に関する運用状況

ア 実施機関別の開示請求等の処理状況

実施機関	開示請求件数	処 理 状 況				
		開 示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
市 長	2	1	1			
消 防 局						
教育委員会						
選挙管理委員会						
公平委員会						
監査委員						
農業委員会						
固定資産評価審査委員会						
水 道 局						
議 会						
合 計	2	1	1			

イ 訂正請求の件数及び処理件数
該当なし

ウ 利用停止請求の件数及び処理状況
該当なし

エ 不服申立ての件数及びその処理状況
該当なし

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	7,923,176,000				169,216,000	7,753,960,000
決 算 額	7,895,380,657				171,062,659	7,724,317,998

1. 予算及び決算に関する事務

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財 政 管 理 費	6,292,097					6,292,097
財 産 一 般 管 理 費	1,082,519,000				47,075,918	1,035,443,082
計	1,088,811,097				47,075,918	1,041,735,179

年 月	内 容
平成26年 6月	第1回補正予算の提案 (3 会計)
	第2回補正予算の提案 (1 会計)
平成26年 9月	第3回補正予算の提案 (8 会計)
平成26年12月	第4回補正予算の提案 (1 会計)
	第5回補正予算の提案 (10 会計)
	第6回補正予算の提案 (8 会計)
平成27年 3月	第7回補正予算の提案 (11 会計)
	平成27年度当初予算の提案 (14 会計)
	第8回補正予算の提案 (1 会計)
	第9回補正予算の提案 (1 会計)

○ 歳入歳出予算の編成状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正
一 般 会 計	53,400,000	308,022	2,200	1,136,872	53,300	176,956
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	689,080	79,600		21,605	△ 99
	温 泉 給 湯 事 業	324,390			△ 214	3,696
	公 共 下 水 道 事 業	463,950			74	3,577
	農 業 集 落 排 水 事 業	210,550				△ 19
	漁 業 集 落 排 水 事 業	71,120				
	浄 化 槽 事 業	16,810				
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	835,560			△ 38,998	△ 33,000
	川 内 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	291,150				3,801
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	477,380			50,684	
	川 内 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 事 務	880				
	国 民 健 康 保 険 事 業	12,405,500				△ 98,641
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	959,260	35,100		8,610	1,600
	介 護 保 険 事 業	10,644,700			1,085	244,070
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,162,510				
計	28,552,840	114,700	0	42,846	0	124,985
合 計	81,952,840	422,722	2,200	1,179,718	53,300	301,941

(単位：千円)

会 計 名		第6回補正	第7回補正	第8回補正	第9回補正	累 計
一 般 会 計		95,891	△ 643,782	455,176	706,977	55,691,612
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	1,005	△ 9,388			781,803
	温 泉 給 湯 事 業	89	△ 179			327,782
	公 共 下 水 道 事 業	115	△ 11,122			456,594
	農 業 集 落 排 水 事 業					210,531
	漁 業 集 落 排 水 事 業					71,120
	浄 化 槽 事 業					16,810
	天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	397	△ 29,610			734,349
	川 内 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業					294,951
	入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	373	1,046			529,483
	川 内 駅 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 事 務		0			880
	国 民 健 康 保 険 事 業		△ 24,406			12,282,453
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	3,487	△ 33,196			974,861
	介 護 保 険 事 業	264	△ 12,929			10,877,190
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		△ 34,526			1,127,984
計	5,730	△ 154,310	0	0	28,686,791	
合 計		101,621	△ 798,092	455,176	706,977	84,378,403

○ 地方交付税

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	比較増減
普 通 交 付 税	基準財政需要額 (A)	25,601,373	25,637,802	36,429
	基準財政収入額 (B)	10,077,036	10,463,979	386,943
	交付基準額 (A) - (B)	15,524,337	15,173,823	△ 350,514
	調整増減額			
	交付決定額	15,524,337	15,173,823	△ 350,514
特別交付税		2,342,493	2,354,401	11,908
震災復興特別交付税		3,346		△ 3,346

○ 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) は、「子ども医療費助成事業」(保健衛生施策)に活用
充当額： 176,809千円

2. 市債及び一時借入金

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	6,280,139,414				123,986,741	6,156,152,673
長期債償還利子	526,430,146					526,430,146
一時借入金利子	0					0
計	6,806,569,560				123,986,741	6,682,582,819

○ 一般会計市債残高

(単位：千円)

前年度末市債残高	年度内償還額	年度内借入額	年度末市債残高
47,186,078	6,280,139	8,225,500	49,131,439

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,375,620,000	1,204,000	168,000		13,310,000	1,360,938,000
決 算 額	1,340,295,725	0	134,295		19,959,622	1,320,201,808

1. 薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民まちづくり公社費	225,710,592					225,710,592

公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社の運営費に要する経費を補助することにより、公共施設の適切な運営を図り、また、まごころ文学館、せんだい宇宙館等を活用した各種企画展、講演等を開催し、市民の生涯学習の推進と福祉の向上に努めた。

2. 財産管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	874,841,710				7,142,313	867,699,397
車両管理費	45,291,642				6,045,105	39,246,537

普通財産の管理については、草刈等を実施し施設の適正な管理に努めた。また、分譲団地・未利用地については、市ホームページ・新聞広告等に掲載し、早期売却に努めた。

また、公共施設マネジメントの取組として、薩摩川内市公共施設白書を策定した。

車両管理については、本庁・支所車両を集中管理し、有効及び効率的な運用に努めた。

3. 庁舎管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
庁舎管理費	169,562,922		134,295		6,772,204	162,656,423
庁舎維持補修費	20,088,259					20,088,259
庁舎耐震補強事業費	4,800,600					4,800,600

組織の見直し等に伴う本庁レイアウト変更等の工事、機器類等の経年劣化に伴う修繕及び工事等並びに支所庁舎に係る耐震補強設計を実施した。

課所名	税 務 課
-----	-------

(単位:円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	645,166,000		114,000,000		8,996,000	522,170,000
決 算 額	632,502,230		128,661,354		11,711,750	492,129,126

市税の賦課、調定

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
税務一般管理費	537,727,748		105,650,469		7,743,050	424,334,229
賦課徴収事務費	88,649,154		23,010,885		3,968,700	61,669,569
固定資産評価事業費	6,125,328					6,125,328
計	632,502,230		128,661,354		11,711,750	492,129,126

各税目において、納税義務者及び課税客体の適正な把握、課税事務の効率化を図り、公平かつ適正な課税に努めた。

【附帯事項説明】 … 通年（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1 市税の賦課事務の処理状況

(1) 市民税に関する事項

ア 個人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数			
均 等 割	所 得 割	計	均等割額 の み	所得割額 の み	均等割所得割 合算のもの	計
円	円	円	人	人	人	人
145,262,584	3,171,130,477	3,316,393,061	5,579	0	36,216	41,795

イ 法人の部

調 定 額			納 税 義 務 者 数		
均 等 割	法 人 税 割	計	均等割額 の み	均等割法人税 割合算のもの	計
円	円	円	社	社	社
239,967,800	778,630,700	1,018,598,500	1,157	927	2,084

(2) 固定資産税に関する事項

ア 納税義務者数

区 分		納 税 義 務 者 数		
		免税点以上のもの	免税点未満のもの	計
土地	個人	35,527 人	35,856 人	71,383 人
	法人	1,169	207	1,376
	計	36,696	36,063	72,759
家屋	個人	34,050	4,188	38,238
	法人	1,315	43	1,358
	計	35,365	4,231	39,596
資 産 却 債 権	個人	160	973	1,133
	法人	892	1,022	1,914
	計	1,052	1,995	3,047

イ 土地の評価額等

地 目	筆 数	地 積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額	
免税点以上のもの	田	48,357	38,470,660	4,371,510	113	106,633,971	1,492,875
	畑	44,694	26,023,520	1,363,359	52		
	宅地	86,170	22,251,636	209,997,805	9,437		
	山林	75,538	175,647,433	4,172,142	23		
	原野	23,618	40,105,245	855,013	21		
	その他	14,499	10,036,909	29,506,277	—		
	計	292,876	312,535,403	250,266,106	—		
免税点未満のもの	85,557	69,274,261	5,774,364	—			
非課税分	159,964	301,690,336	—	—			
合 計	538,397	683,500,000	256,040,470	—			

ウ 家屋の評価額等

区 分	棟 数	床 面 積	評 価 額	平均評価額 (1㎡当たり)	課税標準額	算 出 税 額	
免税点以上のもの	木 造	55,083	4,456,081	75,133,629	16,861	75,121,503	2,459,049
	木造以外	13,896	2,652,243	101,398,653	38,231	100,524,875	
	計	68,979	7,108,324	176,532,282	24,835	175,646,378	
免税点未満のもの	5,725	287,410	402,917	1,402	402,917		
合 計	74,704	7,395,734	176,935,199	23,924	176,049,295		

エ 家屋新築・増築状況(年)

(単位:棟)

地 区 名	平成24年			平成25年			平成26年		
	新築	増築	計	新築	増築	計	新築	増築	計
川 内	437	58	495	465	49	514	480	40	520
樋 脇	21	10	31	25	2	27	21	2	23
入 来	21	6	27	14	1	15	21	3	24
東 郷	36	2	38	29	6	35	23	3	26
祁 答 院	22	3	25	21	1	22	20	3	23
里	6	3	9	6	3	9	7	0	7
上 甌	0	1	1	1	0	1	1	0	1
下 甌	2	0	2	0	1	1	4	1	5
鹿 島	2	0	2	2	0	2	0	0	0
合 計	547	83	630	563	63	626	577	52	629

オ 償却資産の評価額等

区 分	評 価 額	課税標準額	算出税額
市長の決定分	59,445,431 千円	186,442,632 千円	2,610,196 千円
知事の決定分	122,786		
総務大臣決定分	206,126,287		
小 計	265,694,504		
免税点未満のもの	817,193		
合 計	266,511,697		

カ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

所管箇所別	算定標準額	交付金額
九州森林管理局	514,223 千円	7,199,100 円
熊本防衛施設支局	61,078 千円	855,000 円
九州地方整備局	114,981 千円	1,609,700 円
鹿児島地方裁判所	26,035 千円	364,400 円
鹿児島県	2,702,811 千円	37,839,300 円
九州財務局	36,572 千円	512,000 円
合 計	3,455,700 千円	48,379,500 円

(3) 軽自動車税に関する事項

区 分	台数	税 額	調 定 額	区 分	台数	税 額	調 定 額
50cc	6,660 台	1,000 円	6,660,000 円	軽四輪車 (貨物自家用)	13,521 台	4,000 円	54,084,000 円
90cc	323	1,200	387,600	軽四輪車 (貨物営業用)	171	3,000	513,000
125cc	495	1,600	792,000	小型特殊車	236	4,700	1,109,200
軽二輪車	1,117	2,400	2,680,800	小型特殊車 (農耕作業車)	2,474	1,600	3,958,400
軽四輪車(貨物 レンタカー)	53	4,000	212,000	小型二輪車	1,060	4,000	4,240,000
軽四輪車 (乗用自家用)	26,386	7,200	189,979,200	ミニカー	68	2,500	170,000
軽四輪車 (乗用営業用)	0	5,500	0	計	52,646		265,376,600
軽四輪車(乗用 レンタカー)	82	7,200	590,400				

(4) 市たばこ税に関する事項

区 分	課税標準数量	税 率	税 額
旧3級品の紙巻たばこ を除くたばこ	126,159,964 本	5,262 円/千本	663,853,724 円
旧3級品の紙巻たばこ	8,866,240 本	2,495 円/千本	22,121,267 円
計 (調 定 額)			685,974,991 円

(5) 入湯税に関する事項

特別徴収義務者数	課税対象客数	税 率	調 定 額
42 人	122,649 人	150 円/人	18,397,350 円

(6) 使用済核燃料税に関する事項

使用済核燃料	課税標準数量	税 率	調 定 額
1,883 体	1,569 体	250,000 円/体	392,250,000 円

2 国民健康保険税の状況

(1) 加入状況等

市 全 世 帯	世 帯 数 (A)	45,932 世帯
	人 口 (B)	97,673 人
加 入 状 況	世 帯 数 (C)	14,322 世帯
	被保険者数 (D)	22,550 人
加 入 割 合	世 帯 数 $\frac{(C)}{(A)}$	31.18 %
	被保険者数 $\frac{(D)}{(B)}$	23.09 %

(2) 税率等

(医療分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	8.50	20.00	22,000	24,000

(支援金分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.40	6.00	7,000	5,000

(介護分)

地 区 名	所得割税率 (%)	資産割税率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)
全地区	2.60	8.00	8,500	6,000

(3) 税額等

区 分	一 般	退 職	計	
所 得 割 額	1,050,020 千円	63,736 千円	1,113,756 千円	
資 産 割 額	139,178 千円	14,114 千円	153,292 千円	
均 等 割 額	761,056 千円	50,369 千円	811,425 千円	
平 等 割 額	468,292 千円	27,327 千円	495,619 千円	
小 計	2,418,546 千円	155,546 千円	2,574,092 千円	
均等割軽減額	272,632 千円	18,071 千円	290,703 千円	
平等割軽減額	175,501 千円	10,539 千円	186,040 千円	
限度超過額	69,433 千円	4,650 千円	74,083 千円	
小 計	517,566 千円	33,260 千円	550,826 千円	
調 定 額	26年度課税額	1,726,994,006 円	109,022,994 円	1,836,017,000 円
	滞納繰越分	845,254,927 円	26,912,537 円	872,167,464 円

3 税外収入に係る事務処理の状況

(1) 資産証明及び公簿閲覧

区 分	資産等証明	公簿閲覧	計
調定金額	7,195,650 円	530,000 円	7,725,650 円

(2) 県民税の取扱状況

納税義務者数	調 定 額			収納済額
	現年課税分	滞納繰越分	計	
41,795 人	2,195,937,194 円	236,437,345 円	2,432,374,539 円	2,256,468,108 円

課所名	収納課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	35,913,000				7,660,000	28,253,000
決 算 額	34,108,035				7,645,000	26,463,035

1. 市税及び国民健康保険税の収入に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	20,571,581				4,713,385	15,858,196
徴収管理費	126,981				17,133	109,848

出張徴収(関西・九州管内)を7回に分けて実施した。

収納率向上特別対策費	行政事務嘱託員(IV種)等報酬(納税奨励普及業務嘱託員等報酬)	10,634,400
	職員給与費(時間外勤務手当)	3,644,197
	行政事務嘱託員(IV種)等社会保険料(納税奨励普及業務嘱託員等社会保険料)	1,489,116
	出張徴収旅費	293,930
	徴収公用車燃料代	303,290
	出張徴収有料道路使用料	2,910
徴収管理費	照会依頼文書返信用切手代	126,981
	合計	16,494,824

2. 市税及び国民健康保険税の督促・催告に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	5,125,056				1,185,928	3,939,128

納期限が過ぎて、納付確認されない方に対して督促状(各納期限の翌月)、催告書(年2回)を発送した。

収納率向上特別対策費	督促状等印刷費	397,656
	催告書印刷費	248,400
	催告書等郵送料	4,479,000
	合計	5,125,056

3. 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
収納率向上特別対策費	79,800				13,199	66,601

市外の滞納者に対して、実態調査を行った。

4. その他収納に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
徴収管理費	7,731,158				1,576,229	6,154,929
収納率向上特別対策	473,459				139,126	334,333

納付手段の多様化による、市民の利便性の向上に努めた。

徴収管理費	預貯金調査手数料	294,521
	コンビニ収納業務代行手数料	6,693,821
	合計	6,988,342

課所名	防災安全課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,056,338,000		808,848,000	11,600,000	12,000	235,878,000
決 算 額	510,309,398		318,368,470	10,800,000	12,140	181,128,788

1. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全対策費	7,850,110					7,850,110

交通安全思想の普及高揚、交通事故防止の推進、交通安全教育の充実など交通安全対策として、次の事業を実施した。

- (1) 高齢者（65歳以上70歳未満）のドライバーのための実践・体験型の運転者再教育事業として、市内の自動車学校を利用して高齢者ゆうゆうドライビングスクールを実施した。
内容・・・講義、場内コースによる体験学習（緊急避難・急制御）、運転シミュレーター、運転適正診断
年6回開催 延べ58人受講
- (2) 65歳以上の高齢者を対象として、歩行及び自転車運転時の心得など、交通安全の講話のほか、自動車教習所を利用した道路横断等の実地体験事業として、交通安全いきいきスクールを実施した。
内容・・・高齢者事故の実態、歩行者・自転車運転者の心得に関する講義、道路横断体験、ビデオによる視聴覚教養講座の実施
年4回開催 延べ67人受講
- (3) 交通事故の防止を図るため、地域、PTA、職域、交通安全協会、警察署等との連携を強化し、交通安全思想の普及・徹底を図るとともに、各種交通安全行事を実施した。
・交通安全協会に委託し、交通安全教室の実施 113回 延べ7,509人受講

2. 防犯対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯対策費	9,041,949					9,041,949

防犯思想の普及を図り、市民生活に危険を及ぼす犯罪や事故のない明るい社会環境づくりのため、次の事業を実施した。

- (1) 安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯用品を購入し、地区コミュニティ協議会や防犯ボランティア団体へ配布した。
- (2) 青色回転灯を装備した車両による自主防犯パトロール活動の積極的な展開と結成促進を図るため、防犯パトロール活動に対する補助を行った。
補助実績：21団体
青パト実績台数：165台
- (3) 犯罪防止及び事件・事故後の検証等早期解決に繋げるなどの安全・安心なまちづくりを推進するため、大小路地区（国道3号沿線）に防犯カメラを設置した。

3. 自衛官募集事務

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自衛官募集事務費	204,100					204,100

自衛官募集及び自衛隊活動支援として、次の事業を実施した。

- (1) 「広報薩摩川内」に、自衛官募集記事を年3回掲載した。また、担当者会議に出席した。
- (2) 薩摩川内市自衛隊協力会の円滑な運営を図るため、補助金の交付を行った。

4. 災害予防応急対策その他の防災業務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	374,155,044		318,368,470		12,140	55,774,434

- (1) 災害予防応急対策その他の防災業務として、次の事業を実施した。
- ア 薩摩川内市総合防災訓練及び薩摩川内市シェイクアウト訓練を実施した。
薩摩川内市総合防災訓練：27団体 562人
薩摩川内市シェイクアウト訓練：107団体 12,330人
 - イ 地域防災力の向上を図るため、土砂災害等の自然災害及び原子力防災について専門的な知識を学ぶ、防災サポーター研修会を実施した。受講者数45名。
 - ウ 自主防災組織の組織結成及び自主防災組織訓練等の活動支援を行った。
自主防災組織の組織率 91.1% (平成27年4月1日現在)
 - エ 原子力防災対策の一環として、研修会や出前講座を実施した。また、「原子力災害時における避難経路図」を作成し、各戸に配布した。

- (2) 原子力防災等訪問事業として、次の事業を実施した。
- ア ケアマネージャーを活用して、訪問の承諾を得ることができた各世帯を訪問し、避難先、避難経路、バス避難時集合場所等について説明、確認を行った。(単位：世帯)

訪問数	面会数	施設入所・転居等	面会できず
1,027	857	49	121

- イ 防災行政無線戸別受信機の使用法、不具合確認等を行った。
- ウ 災害時要援護者避難支援制度の内容について説明した。

- (3) 原子力災害対策施設等整備事業として、次の事業を実施した。

- ア 事業概要
原子力緊急事態において、即時避難等が困難で、一定期間その場に留まらざるを得ないことが想定される避難行動要支援者等が避難する施設に放射線防護機能を付加し、一時的な屋内退避施設の整備を行い、一部の事業を実施した。

(工事内容) 非常用発電装置、放射性物質除去フィルター設置等空調設備、気密・陽圧化工事等

- イ 整備施設、改修面積及び収容人数、事業費

整備施設	改修面積	収容人数
旧滄浪小学校体育館	96.40㎡	30人
旧寄田小学校体育館	116.54㎡	52人
星原集会所	112.79㎡	37人
峰山地区コミュニティセンター	234.99㎡	87人

5. 防災行政無線通信施設の維持管理及び整備事務

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
防災行政無線通信施設管理費	69,035,331					69,035,331
防災行政無線通信施設設備整備費	50,022,864			10,800,000		39,222,864

防災行政無線通信施設の維持管理及び整備業務として、次の事業を実施した。

- (1) 屋外拡声放送施設、地域コミュニティ無線放送施設、戸別受信機の維持管理を行った。
- (2) 有線放送施設及びアナログ防災行政無線(同報系・移動系)機器等の撤去工事を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	18,495,000		18,184,000			311,000
決 算 額	16,654,555		16,586,776			67,779

1. 原子力発電所に係る広報調査事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広報調査事業費	16,654,555		16,586,776			67,779

原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策等に関して行われる連絡調整等、川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業として、次の事業を実施した。

- (1) 調査事業として、薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催、全職員を対象とした放射線・放射能に係る職員研修及び川内原子力発電所視察研修を実施した。
- (2) 広報事業として、原子力広報「薩摩川内」の作成・配布、原子力災害時における避難経路図の作成・配布等を行った。
また、地区コミュニティ協議会を対象とした発電所及び避難施設を確認する川内原子力発電所等視察研修、市民団体等による原子力発電所見学会などを行った。
- (3) 連絡調整事業として、全国原子力発電所所在市町村協議会において5月に総会を開催し、5月及び1月に経済産業大臣等に対し原子力発電に関する要請を実施した。また、7月には全国原子力発電所所在市町村協議会において、福島第一原子力発電所視察を実施した。

課所名	契約検査課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	20,367,000					20,367,000
決 算 額	20,066,825					20,066,825

1 入札・契約運営委員会に関すること

薩摩川内市入札・契約運営委員会規程に基づき、次に掲げる事項について審議した。

- ・ 設計価格500万円以上の
建設工事
- ・ 設計価格300万円以上の
測量設計等委託事業
- ・ 見積価格80万円以上の
物品の調達又は修繕
- ・ 総合評価方式に関する事項
- ・ 設計・施工一括発注方式に
関する事項

平成26年度入札・契約運営委員会付議件数					
月 別 開催回数	建設工事 (件)	設計等委託 (件)	物品調達 (件)	合計 (件)	
4月	5	1	5	5	11
5月	8	6	8	8	22
6月	7	8	3	10	21
7月	8	4	7	14	25
8月	5	3	2	5	10
9月	6	6	1	7	14
10月	5	5	3	8	16
11月	7	4	8	3	15
12月	3	5	0	5	10
1月	6	4	3	6	13
2月	7	8	2	6	16
3月	4	4	14	4	22
計	71	58	56	81	195

2 工事及び工事に係る調査、測量、設計等の入札に関すること

次に掲げる入札を執行した。

- ・ 建設工事
- ・ 測量設計等委託

平成26年度契約検査課入札執行件数						
月 別 執行回数	建 設 工 事			測量設計等 委 託	合計	
月 回	指名競争	一般競争	計	指名競争		
4月	2	0	6	6	6	12
5月	4	0	16	16	22	38
6月	4	0	32	32	9	41
7月	5	0	27	27	11	38
8月	3	0	17	17	4	21
9月	4	0	36	36	12	48
10月	5	1	50	51	3	54
11月	4	0	38	38	3	41
12月	3	1	18	19	9	28
1月	4	0	25	25	2	27
2月	4	0	12	12	2	14
3月	4	1	23	24	1	25
計	46	3	300	303	84	387

3 工事等の検査に関すること

次に掲げる工事等の検査を実施した。

(検査件数と金額)

区 分	件 数	金 額 (円)
建設工事	成績評価対象	374
	成績評価対象外	22
	計	396
測量設計等委託	91	
合 計	487	

※ 金額については、重複分(中間検査及び完成検査)も含む

(月別検査員別件数)

区分	建設工事			測量設計等委託			合計
	(常設)	(指名)	計	(常設)	(指名)	計	
4月	8	0	8	0	0	0	8
5月	28	0	28	1	0	1	29
6月	43	0	43	1	0	1	44
7月	24	0	24	6	0	6	30
8月	23	1	24	12	0	12	36
9月	23	0	23	13	1	14	37
10月	26	1	27	11	2	13	40
11月	21	2	23	7	0	7	30
12月	24	0	24	10	0	10	34
1月	23	2	25	4	0	4	29
2月	37	0	37	5	0	5	42
3月	105	5	110	13	5	18	128
合計	385	11	396	83	8	91	487

4 入札等監視委員会の開催に関すること

区分	開催日	概要
第1回	平成26年11月7日(金)	(1) 入札執行状況と検査結果について (2) 平成26・27年度入札参加資格について (3) 平成26年度優良建設工事施工企業等表彰について (4) 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等について(抽出対象期間:平成25年11月27日～平成26年3月31日)
第2回	平成27年2月19日(木)	(1) 入札執行状況と検査結果について (2) 抽出案件に関する入札参加資格の設定理由及び経緯等について(抽出対象期間:平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	4,338,762,000	37,097,000	14,881,000	3,940,000,000	2,165,000	344,619,000
決 算 額	4,160,161,707	22,244,000	15,104,463	3,816,400,000	2,370,900	304,042,344

1. 市政の総合的な企画・立案等に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
企画総務費	1,489,810					1,489,810
企画開発費	4,054,565,947		20,000	3,816,400,000	31,800	238,114,147
土地対策費	344,645		136,000			208,645
定住促進対策事業費	62,118,416	20,838,000			2,338,500	38,941,916
ゴールド集落活性化事業費	11,765,000	1,406,000				10,359,000
空き家利活用対策事業費	400,000					400,000

(1) 市政の総合的な企画及び施策に関すること

ア 国・県要望

国・県事業の実施に関する要望、原子力発電所の安全確保と防災体制の確立、地域成長戦略分野に関する企業誘致及び工業団地整備など、更なる市政の発展と本市の抱える課題の解決に向けて、それぞれの事業を所管する国・県等の機関へ要望を行った。

月 日	活 動 内 容	要 望 先
8月 6日	国・県事業の実施に関する要望	北薩地域振興局長
	川西薩地域の振興発展に関する要望	
8月22日	国・県事業の実施に関する要望	鹿児島県知事
	川西薩地域の振興発展に関する要望	

イ 地域成長戦略

社会経済環境の急激な変化が地域経済の衰退を加速させようとする中、最も成長可能性が期待できる分野に資源を重点的に投入することで、産業の振興を図り、雇用を創出しようとするもの。また、別に定めた「薩摩川内市財政運営プログラム」と連携しながら、第2次総合計画の重点的取り組みの骨子として位置付けた。

「食品ビジネス」「次世代エネルギービジネス」「医療・介護周辺ビジネス」「観光ビジネス」の4つを戦略ビジネス分野とし、その方向性と視点を示しながら具体的な取り組みを推進しようとするもの。

地域成長戦略アクションプラン業務委託（～H26年度）

地域成長戦略の趣旨に沿って、地域の産業振興と雇用創出を実現するため、地域の資源や産業構造に対応した推進方策を具現化し、新産業の創出に向けた事業者等の取り組みの促進を図る。

本業務においては、事業化モデルの策定により、新産業創出の担い手を発掘し、パイロットプロジェクト（試行的事業）の推進により、最終的に担い手となる事業者がネットワークを拡大して、産業の集積化を図ることを目的とする。

（主な事業内容）

- ・「地域成長戦略ビジネス研究会」の設置・運営
事業化モデルの策定、事業者への支援方法の検討
- ・分科会の設置・運営
研究会・実証事業実施へ向けたヘルスケア・サービスの検討

(2) 総合計画に関すること

ア 総合計画実施計画の進行管理

総合計画実施計画掲載事業のうち、維持的な事業を除く事業費1億円程度以上の事業及び政策的に進捗状況を把握する必要がある事業並びに、後年度に多額の事業費を必要とする事業を対象に、進行管理を行った。

イ 大型投資事業

第2次総合計画の策定に基づき、これまで総合計画実施計画として整理していたものを、今後は大型投資事業とし、財源の効率的活用、投資効果、緊急性等を審査し財政運営プログラムに沿った施策の展開を図った。

ウ 第2次総合計画の策定

第1次薩摩川内市総合計画策定後、これまでの取り組みから見えてきた課題や、本市を取り巻く社会経済情勢等を踏まえ、今後の10年を見通した第2次薩摩川内市総合計画を策定した。

- (ア) 平成26年4月、7月に総合計画策定に向け施策体系別の担当課所のヒアリング（約30施策）を行い、対象、意図、目標成果指標、方向性等を精査しながら得た意見を整理し、各明記項目の文面に反映させた。
- (イ) 第2次総合計画策定の基礎資料とするため、市が取り組んでいる様々な課題やまちづくりの進め方について、平成26年5月に市民アンケート調査を実施し、その結果を集計・分析した。
対象者：3,000人（20歳以上の市民）
有効回答数：1,032人（回収率34.4%）
- (ウ) 平成26年7月に実施した策定ヒアリングによって当初設定していなかった、市民アンケートの実施が必要な指標が出てきたため、平成26年11月に再度アンケート調査を実施した。
対象者：3,000人（20歳以上の市民）
有効回答数：1,091人（回収率36.4%）
- (エ) 総合計画策定について調査審議する諮問機関として薩摩川内市自治総合審議会を設置し、9回の会議において、第2次総合計画の構成及び計画期間、並びに基本理念や将来都市像（案）について審議いただいた。

エ 行政経営システムの構築

第2次総合計画の策定と合せ、政策を構成する施策及び施策の実現に向けて実施する事務事業について、設定した目標に基づく評価及び事業手法等の見直し、並びに効果的・効率的な予算編成を一律的にリンクさせた行政経営のためのシステム構築をはかった。

(3) 経営会議等に関すること

ア 経営会議

市政経営の基本方針及び重要施策に関する事項のうち特に重要度の高い事項を審議する経営会議は平成26年度は4回開催した。

イ 執行会議

市政経営に影響を及ぼす事項や部局間の調整を要する事項等を審議・調整するため、執行会議を17回開催した。

(4) 広域行政に関すること

ア かごしま川西薩地域振興協議会

7月に幹事会を開催して県に対する要望事項について審議し、要望活動を行った。

月 日	事 業 内 容
7月15日	幹事会（25年度決算等及び26年度予算及び要望事項について審議）
8月 6日	北薩地域振興局長に対する要望
8月22日	鹿児島県知事に対する要望

イ 川内川圏域懇談会

川内川流域における河川行政と河川における住民活動の交流・連携を深め、河川活動等を推進することを目的に、川内川河川事務所が中心となり、平成25年4月に設置された。本市は平成26年4月から参加しており、意見交換会に出席した。

月 日	事 業 内 容
4月23日	意見交換会（宮崎県えびの市）
10月24日	意見交換会（さつま町）

(5) 定住自立圏構想に関すること

ア 圏域ごとに「集約とネットワーク」の考え方にに基づき、中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、周辺市町村において必要な生活機能を確保し、農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を図るなど、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図ることを目的とする「定住自立圏構想」を推進するため、策定済みである「定住自立圏共生ビジョン」の進捗管理を行った。

- イ 定住自立圏包括的財政措置（特別交付税）平成26年度 84,800千円
平成26年度事業数41事業（事業費：1,701,036千円うち特定財源692,749千円、一般財源1,008,287千円）
- ウ 定住自立圏作業部会
定住自立圏共生ビジョン登載事業について、平成25年度までの取組実績と後年度事業計画について進行管理を行った。
- エ 定住自立圏共生ビジョン懇談会
平成27年1月22日（委員12名出席）に懇談会を開催し、ビジョンの取り組み状況について報告した。

(6) 電源地域の振興に関すること

- ア 電源立地地域が相互協力を行い、地域の振興と住民の福祉向上を目的に事業を実施した。
 - (7) 鹿児島県電源地域連絡協議会
4月に運営委員会を開催し、8月に九州地方電源地域連絡協議会会員として、資源エネルギー庁、九州経済産業局に対し、電源地域の振興に関する要望活動を行った。
 - (イ) 九州地方電源地域連絡協議会
7月に理事会及び総会を開催し、8月に資源エネルギー庁、九州経済産業局に対し、電源地域の振興に関する要望活動を行った。
- イ 電源立地地域対策交付金（1,366,531千円）により、18事業（総事業費1,523,660千円）を実施した。

(7) 過疎、辺地の振興に関すること

- ア 過疎・辺地地域の振興を図るため、過疎・辺地計画に登載されている各事業のうち、限られた財源の中で重点的・効率的に予算の配分を行い、必要性、緊急性の高い事業を実施した。
- イ 過疎・辺地計画登載事業の実績及び計画についての進捗状況を管理し、必要な修正を行った。

(8) 定住促進に関すること

- ア 平成18年12月1日、薩摩川内市定住支援センター「薩摩川内よかまち・きやんせ倶楽部」を設置し、定住に関する情報の発信や問い合わせについて一元化したサービスを提供している。
 - (7) 帰省時等のPRの実施
 - ・ 交通量の多い市街地交差点3箇所に横断幕の設置
 - (イ) 都市部における移定住のPRの実施
 - ・ 都営地下鉄における定住広告の掲示
 - ・ 毎日新聞大阪市判における定住広告の掲示
 - (ウ) 田舎ぐらしセミナーやイベント等で移定住のPR
 - (エ) よかまち・きやんせ倶楽部会員の募集
 - (オ) 空き家情報登録制度（空き家バンク）の運用
 - (カ) 転入者無料優待券（おじゃるパス）の配布
 - (キ) 借上げ型移住体験住宅の運用
 - (ク) 第4期定住促進補助制度及び第2期ゴールド集落定住促進補助制度の運用

イ 定住促進事業の実績

- (7) 定住住宅取得補助
 - ・ 新規申請件数：54件（平成17年度からの申請累積件数 536件）
 - ・ 交付実績：41,155千円（うち新規申請分19,075千円）
- (イ) 定住住宅リフォーム補助
 - ・ 新規申請件数：30件（平成20年度からの申請累積件数 133件）
 - ・ 交付実績：13,910千円（うち新規申請分9,317千円）
- (ウ) 新幹線通勤定期購入補助
 - ・ 申請件数：28件（平成17年度からの申請累積件数：1,668件）
 - ・ 交付実績：1,060千円

(エ) ゴールド集落定住補助

【第1期】 ゴールド集落定住促進補助

- ・新規申請件数：37件（平成22年度からの申請累積件数 147件）
- ・交付実績：7,200千円（うち新規申請分5,480千円）

【第2期】

ゴールド集落定住住宅取得補助

- ・新規申請件数：2件（平成26年度からの申請累積件数 2件）
- ・交付実績：2,450千円（うち新規申請分2,450千円）

ゴールド集落定住住宅リフォーム補助

- ・新規申請件数：4件（平成26年度からの申請累積件数 4件）
- ・交付実績：2,115千円（うち新規申請分2,115千円）

(オ) 空き家情報登録制度（空き家バンク）の実績

- ・利用登録者数 39名
- ・仲介依頼件数 媒介 20名 33件
- ・成契 2件
- ・転入者実績 6件 16名
- ・成契しなかったものの転入 2件 6名

(カ) 転入者無料優待券配布「おじやるパス」事業の実績

- ・配布パス数 窓口 8,116名
新入生 315名
- ・延べ利用者数 1,502名

(キ) 借上げ型移住体験住宅運営事業の実績

平成26年5月から短期滞在型の体験住宅を整備し、本市の実生活を体験し地域交流をすることで、よりリアルな情報提供を行い移住の促進を図った。

【設置戸数】	(本土)	上川内町	1棟1戸		
	(甌島)	里町	1棟1戸	下甌町	1棟2戸
移住体験住宅申請受理実績			14件		31名
移住体験住宅利用実績			10件		26名
移住体験住宅利用後転入実績			2件		5名
移住体験住宅利用後転入予定			1件		3名

(うち甌島 里町申請利用1件1名 下甌町申請利用1件1名)

(9) 空き家の利活用に関すること

地域資源である空き家の利活用を促すため、空き家を改修する者に対し補助を行った。

- ・空き家改修支援事業補助金：申請 1件（400千円）

(10) 土地利用に関すること

国土利用計画法に基づく届出処理など、土地利用調査等の業務を実施した。

- ・国土利用計画法に基づく届出 19件
- ・届出違反事案の県への報告 24件
- ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 1件

(11) その他政策に関すること

ア 鹿児島純心女子大学

(ア) 薩摩川内市大学交流推進懇話会

鹿児島純心女子大学と地域住民の交流を促進し、情報及び意見の交換による教育文化の振興を図るため平成27年2月19日（木）に大学交流推進懇話会を開催した。

(イ) かのこゆり会

平成21年度薩摩川内市大学交流推進懇話会での意見を踏まえ、学生と市職員との率直な意見交換等の場としてまちづくり活性化並びに教育的効果につながることを目的とし、既存の懇話会とは別な視点で平成22年度からスタートしたが、平成26年度から随時開催へ変更し、開催されなかった。

イ 川内駅東口市有地利活用

これまで、複合拠点施設用地として位置付けていた川内駅東口隣接市有地について、事業用定期借地制度を利用して、民間活力による新たな「にぎわい」を創出する施設を整備するため、プロポーザル方式による事業者の選定を行ったが、最優秀提案者の選定には至らなかった。また、現地においては、地下埋没物（コンクリート杭）の撤去工事を行った。

ウ 旧樋脇高校跡地利活用

旧樋脇高校跡地について、周辺の既存スポーツ施設と一体的な活用が可能なグラウンド・ゴルフ場として整備することで、競技スポーツの振興や交流人口の増大を図り、樋脇地域の振興、活性化を図る。

平成26年度は、旧樋脇高校の校舎等解体工事を実施しながら、地元利活用推進協議会との協議を重ねたほか、県から土地・建物の無償譲渡を受けた。

※ 基本計画の概要

テーマ：「地域コミュニケーションの醸成と地域に活力を生む活動拠点整備」

基本方針：体力・健康づくり、スポーツ振興、世代間交流や域外交流及び地域振興に寄与する魅力ある拠点づくり

施設構成：クラブハウス、多目的広場、休憩所、バリアフリーに配慮した多目的トイレ、大型バスも駐車できる駐車場等

コース：日本グラウンド・ゴルフ協会の認定基準を満たしたコースとする。

管理運営：隣接する樋脇総合運動場や樋脇人工芝ホッケー場との連携を検討し、地域経済への波及効果を目的とした積極的な施設の管理・運営を検討する

エ 大学連携事業

平成26年4月、鹿児島大学は、大学の持つ知見を活用した学公連携による地域課題解決を推進することを目的の1つとした、文部科学省の地（知）の拠点整備事業「COC事業」に採択され、平成26年10月に「かごしまCOCセンター」を設置した。

本市は、この採択に際し、鹿児島大学の産学官連携センターと連携して、次世代エネルギー分野における相互連携の強化を図るため、自治体として協力する旨の副申書を文部科学大臣に提出した。

2. 統計調査に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般管理事務費	14,916,302		505,980		600	14,409,722
基幹統計調査費	14,561,587		14,442,483			119,104

(1) 県人口移動調査（毎月）

市町村における毎月の人口移動の状況を把握することにより、5年ごとに実施される国勢調査間における人口の動向を把握した。

(2) 統計調査員確保対策事業（毎年）

国が実施する統計調査に際して、調査員の選任が困難になっている状況を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、調査員の確保及び資質の向上を図った。

(3) 教育統計調査（毎年）

学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、卒業者数、教職員数、学校施設等の状況を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得た。

(4) 工業統計調査（毎年）

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るために製造業を対象に実施した。

(5) 全国消費実態調査（5年毎）

家計の実態を消費、所得、資産の三面から総合的に調査し、これらの構造、分布及び地域差を明らかにし、社会、経済施策、地域計画等の基礎資料を得た。

(6) 経済センサス基礎調査（5年毎）

事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の基礎資料を得た。

(7) 商業統計調査（5年毎）

卸売・小売業に属する事業所を対象に、商業活動の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得た。

平成26年調査では、経済センサス基礎調査と同時実施した。

(8) 農林業センサス（5年毎）

農林業の生産構造及び就業構造を明らかにし、農林行政に必要な基礎資料を得た。

(9) 国勢調査調査区設定（5年毎）

平成27年国勢調査の実施にあたり、調査員の担当区域を明確にし、調査の正確を期するため、調査区の設定業務及び事前準備を行った。

(10) 経済センサス準備事務

26年実施の経済センサス基礎調査で得た基礎資料を基に実施される28年経済センサス活動調査の準備事務を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	54,194,000	22,677,000	1,600,000		20,000	29,897,000
決 算 額	45,210,663	18,219,704	1,595,000			25,395,959

1. 甌島振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
甌島地域振興費	45,210,663	18,219,704	1,595,000			25,395,959

(1) 甌はひとつ推進会議の設立

甌島市民の主体的議論により、架橋が完成し「ひとつ」となった後の甌島について検討を行うことを目的として、10月21日に「甌はひとつ推進会議」が設立された。

平成27年度末を目標として、藺牟田瀬戸架橋完成後の甌島のあり方について市長に提言する予定である。

ア 委員構成 (計20名)

(ア) 地区コミ代表	5名	(イ) 女性代表	4名	(ウ) 青壮年代表	4名
(エ) 1次産業代表	2名	(オ) 商工会代表	1名	(カ) 建設業界代表	1名
(キ) 教育界代表	1名	(ク) 県職員	1名	(ケ) 学識経験者	1名

イ 経過

(ア) 第1回会議【平成26年10月21日開催】

内容：会の設立、意見交換

(イ) 第2回会議【平成27年1月27日開催】

内容：意見交換 (甌島の現状と課題について)

(ウ) 第3回会議【平成27年3月23日開催】

内容：次年度議論すべき課題等の整理

(2) 薩摩川内市甌島振興協議会及び藺牟田瀬戸架橋建設促進期成会

8月11日に、市・市議会と連名で九州地方整備局に藺牟田瀬戸架橋建設促進の要望活動を実施した。

(3) 離島活性化交付金事業

平成25年4月に施行された「改正離島振興法」により創設された離島活性化交付金事業について、国の事業計画承認を受け事業を実施した。

【平成26年度実施事業】

ア 定住促進事業	甌島輸送費支援事業、甌島水産加工活性化事業、離島流通効率化事業
イ 交流促進事業	甌島自然公園活用事業、シティセールスプロモーション事業

(4) 国定公園化事業

甌島県立自然公園の国定公園格上げについて、環境省、鹿児島県の行う現地調査等の支援を行うと共に、国定公園指定後の甌島の観光を軸とした地域振興を図るための「甌島ツーリズムビジョン」策定を行った。

また、3月の国定公園指定後に、県主催により開催された指定記念式典の賑わい創出を図ると共に、内外に対する甌島国定公園指定の周知・PRを行った。

ア 国定公園指定日 : 平成27年3月16日 (月)

イ 国定公園概要 :

(ア) 陸域面積 5,447ha

(イ) 海域面積 25,288ha

ウ 記念式典概要

(ア) 開催日 : 平成27年3月28日 (土)

(イ) 場 所 : メイン会場 国際交流センター

サブ会場 上甌老人福祉センター、長浜地区コミュニティセンター

(ウ) 主 催 : 鹿児島県

(エ) 式典概要 : ・市長挨拶 ・知事式辞 ・環境副大臣祝辞 ・記念講演

・甌島郷土芸能 ・抽選会

(5) 全国離島交流中学生野球大会

同大会は「島の未来を担う少年少女たちが野球を通じて、幅広い交流を図り、郷土を思う誇りと心を醸成し、島の活性化、人づくりに資すること」を目的として、平成20年度から開催されており、本市は平成21年度の第2回大会から甌島島内中学生の選抜チームにより継続参加してきたが、平成26年度の第7回大会は所定の参加者が集まらなかったため、参加を断念した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	727,124,000	56,889,000	140,000,000	0	127,550,000	402,685,000
決 算 額	383,971,636	0	0	0	151,399,309	232,572,327

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
次世代エネルギー推進費	70,560,398				19,527,000	51,033,398
EVレンタカー導入実証事業費	2,196,910					2,196,910
スマートハウス（モデル）実証事業費	20,989,976				229,000	20,760,976
再生可能エネルギー地域防災機能強化共同研究事業費	2,865,790					2,865,790
総合運動公園防災機能強化事業費	39,664,857				33,853,762	5,811,095
地球にやさしい環境整備事業費	62,593,000					62,593,000
次世代エネルギー推進基金事業費	2,303,000				2,299,547	3,453
超小型モビリティ導入実証事業費	8,571,927					8,571,927
川内駅ゼロエミッション化（低炭素化）実証事業費	36,368,589				35,000,000	1,368,589
電気自動車充電インフラ整備事業費	109,002					109,002
甌島蓄電池導入共同実証事業費	45,000,000					45,000,000
スマートハウス（モデル）実証事業費（H25繰越分）	52,263,570					52,263,570
電気自動車充電インフラ整備事業費（H25繰越分）	40,484,617				20,490,000	19,994,617

1. 次世代エネルギービジョンに関すること

- (1) 次世代エネルギービジョン推進会議
本市在住委員を中心とした地元部会を開催し、次世代エネルギー関連事業の進捗状況を説明した。
全体会議については、日程の都合がつかず開催できなかったため、各委員を訪問し、個別に事業の進捗状況を説明した。
- (2) 次世代エネルギー導入促進協議会
会員企業に対しメルマガを配信し、本市の取り組み状況や、次世代エネルギー関連の情報提供を行った。
○協議会加入状況：平成27年3月31日現在 73社（設立発起団体等9社を含む）

2. 次世代エネルギーの導入及び普及に関すること

- (1) 見守り支援サービス共同実証事業
富士通株式会社と共同で、65歳以上の高齢者宅に宅内情報（電気使用量や温度、湿度等）を感知するセンサー等を設置し、電気使用量等の情報を活用した見守り支援サービスの事業化に向けた実証試験を開始した。
高齢・介護福祉課と連携し、通信環境の整った地域を対象に、在宅介護支援センターの協力を得ながらモニターの参加を依頼、56世帯がモニターとなり、実証機器の設置を行った。
- (2) 小鷹小水力発電設備見学施設整備事業
日本工営株式会社と共同で実施している「小鷹井堰地点らせん水車導入実証事業」の発電設備の整備に併せて、見学施設等を整備した。（平成27年6月完成）
- (3) 次世代エネルギー事業推進補助事業
次世代エネルギーの導入を促進するため、土地・建物の賃借、取得等により次世代エネルギー発電事業を業務として行う事業者を対象に、当該発電事業を行うにあたって増加した土地・建物の固定資産税相当額を補助金（限度額100万円）として交付した。（2件 747,000円）

(4) 普及啓発事業

ア 次世代エネルギーフェア

幅広い市民層への理解促進や普及啓発を図るため、生涯学習フェスティバルと併せて、次世代エネルギーフェアを開催した。

- 開催日：平成27年2月21日（土）・22日（日）
- 場所：サンアリーナせんだい
- 内容：EV試乗、関連企業の製品等展示、親子エネルギー工作教室等
- 来場者数：15,000人

イ 各種媒体を通じた普及啓発

次世代エネルギーウェブサイト及びフェイスブック、FMさつませんだい、広報紙等を通じて、市民等への普及啓発を図った。

- ウェブサイトアクセス件数 120,424件（平成26年4月～平成27年3月）
- フェイスブックページいいね！件数 380件（平成27年3月末時点）
- FMさつませんだいでの放送 52回（毎週金曜日8：00～8：30）
- 広報紙トピックスでの事業紹介 10回

ウ 出前講座（講演）・出前授業の実施

次世代エネルギーを活用したまちづくりの取り組み等について、各種団体等に出前講座及び講演を行い、意見交換を行った。（13回 963名参加）

また、市内の児童・生徒等に対し、次世代エネルギーブックレット（小冊子）を使って出前授業を行った。（小学校11校・中学校1校、企業の社員と子ども（16家族41名）に対し実施）

(5) LED街路灯導入事業

次世代エネルギービジョンのアンケート調査において最も多く寄せられた「街灯が少なく夜が暗い」というまちの困りごとの解決と市内企業の産業振興を目的として、市と18事業者・2学校の産学官連携により、「メイドイン薩摩川内独立型LED灯」の開発を行い、市内12カ所に120基導入した。

(6) 甌島EV（電気自動車）レンタカー導入実証事業

平成25年度に引き続き、EV3台（上甌島1台・下甌島2台）をオンシーズンや休日はレンタカーとして、オフシーズンや平日等は市の公用車として活用（実証実験）し、走行距離や履歴、電池残量等の各種データの収集を行った。

(7) スマートハウス（モデル）実証事業

市民のエネルギーに対する意識の向上を図るため、川内駅東口区画整理内の市有地にスマートハウスを建設、昨年10月1日から一般公開し、創エネ・蓄エネ・省エネを体感してもらう見学施設として活用するとともに、まちづくりの拠点として市民参加型の各種プログラム（イベント）を22回開催した。

- 来館者数 1,934名

(8) 産学官連携デジタルグリッド実証事業

スマートハウス内において、情報と電力の融合した新しい電力供給システムを構築するため、デジタルグリッドコンソーシアムと協定を締結し、デジタルグリッドセンサ（電力計測器）を設計・開発し、電力カラリングの実証試験を行った。

(9) 再生可能エネルギーによる地域防災機能強化に関する共同研究事業

九州大学及び鹿児島大学、企業等との産学官連携により再生可能エネルギーによる地域防災機能強化に関する共同研究会を設置し、実証試験に向けたモデル構築や課題抽出等を行った。

(10) 総合運動公園防災機能強化事業

総合運動公園の防災機能強化を図るため平成26年2月に導入した太陽光発電設備（670kW）の保守管理を行った。

(11) 地球にやさしい環境整備事業

温室効果ガス排出量削減及び次世代エネルギー利用促進を図るため、創エネ・蓄エネ・省エネ設備等を導入する市民に対して導入経費の一部を補助金として交付した。

区分	24年度		25年度		26年度		合計	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
住宅用太陽光発電設備	244	37,962,000	295	46,190,000	258	39,892,000	797	124,044,000
電気自動車・PHV	11	2,420,000	10	2,025,000	15	2,737,000	36	7,182,000
電動アシスト自転車	62	1,797,000	57	1,665,000	65	1,964,000	184	5,426,000
家庭用燃料電池			1	200,000	0	0	1	200,000
電気自動車等充電設備			0	0	1	500,000	1	500,000
家庭用蓄電池					35	17,500,000	35	17,500,000
計	317	42,179,000	363	50,080,000	374	62,593,000	1,054	154,852,000

- (12) 超小型モビリティ導入実証事業
平成25年度に引き続き、甌島において、支所・観光物産協会・レンタカー事業者・地区コミなど市民生活に近い場所での超小型モビリティの実証実験を行い、走行距離や履歴、電池残量等の各種データの収集を行った。
- (13) 川内駅ゼロエミッション化（低炭素化）実証事業
市民活動の拠点である川内駅を、平常時は次世代エネルギー情報発信拠点、災害時は次世代エネルギーを活用した防災拠点として整備することとし、次世代エネルギー設備等の導入について、プロポーザル方式（設計・施工一括発注）による公募を行い、平成27年3月に三菱電機㈱九州支社と契約（工期は12/15まで）を締結した。
また、東西自由通路の一部を利用し、市民や観光客等の憩いの場（つんひろば）を整備し、平成26年12月末から供用開始した。
- (14) 電気自動車充電インフラ整備事業
電気自動車の普及拡大を図るため、市役所（本庁・樋脇支所・東郷支所・祁答院支所）、総合運動公園、川内港、臥竜梅の里「清流館」、川内駅東口広場の市内8ヵ所に急速充電器を設置した。
なお、整備にあたっては、国（経済産業省）の補助や自動車メーカー4社の支援を受けることで維持費用も含めて最大限の事業費縮減を図った。
- (15) 甌島蓄電池導入共同実証事業
住友商事株式会社と共同で、再生可能エネルギーによる発電設備の接続制限のある甌島において、定置型蓄電池よりも経済性の高いリユースの電気自動車用リチウムイオン電池を使用した実証事業を開始し、現地調査及び機器の設計を行った。

3. その他次世代エネルギーに関すること

- (1) 農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画の策定
平成26年5月施行「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づき、本市においても、農山漁村の活性化及び持続的な発展を図りつつ、農山漁村地域への再生可能エネルギー発電設備の導入を促進するため、平成27年3月に基本計画を策定した。
- (2) 次世代エネルギー活用のための高機能材料研究会
市内に多面的に存在している本市の地域資源の特徴に着目し、「高機能材料」をテーマに関係企業間の情報交換や連携強化、新たな製品や技術開発につなげることを目的とした研究会を平成26年4月に設置し、重点分野の特定や連携可能性の検討のため意見交換、関係企業間で技術や製品を理解し合うための工場見学会等を行った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
予 算 額	11,565,000					11,565,000
決 算 額	10,629,502					10,629,502

1. 行政改革の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
市政改革費	10,629,502					10,629,502

本市における市政改革の推進のために次のような取組を行った。

(1) 都市経営への挑戦

- ア 部局・支所経営方針の策定・公表
- イ 事務改善提案の募集 提案件数：5件
- ウ 平成27年4月に組織機構の見直しを実施
 - (ア) 「甌はひとつ推進室」を新設
 - (イ) 保護課に「生活支援相談グループ」を新設
 - (ウ) 商工振興課と企業・港振興課を「商工政策課」と「交通貿易課」に再編
 - (エ) 用地課を「建設政策課」に統合
 - (オ) 教育部の「市民スポーツ課」を商工観光部に移管
 - (カ) 本土地域教育課の廃止
 - (キ) 里支所に「上甌島教育課」、下甌支所に「下甌島教育課」を設置
 - (ク) 消防局「通信指令課」を新設

エ 定員適正化の推進

- (ア) 第3次定員適正化方針の目標値
平成32年4月時点の全職員数の目標値1,000人以内（一般職員813人以内）

(イ) 職員の推移（単位：人）

基準日	全体	職員数		
		一般	消防	診療所
H16.10.12	1,366	1,181	147	38
H17.4.1	1,347	1,159	152	36
H18.4.1	1,313	1,122	152	39
H19.4.1	1,284	1,094	151	39
H20.4.1	1,249	1,064	148	37
H21.4.1	1,210	1,028	147	35
H22.4.1	1,176	994	148	34
H23.4.1	1,149	966	149	34
H24.4.1	1,132	946	148	38
H25.4.1	1,108	921	148	39
H26.4.1	1,076	891	148	37
H27.4.1	1,055	874	148	33

※ H26.4.1以降の職員数は再任用職員を含まない。

(ウ) 嘱託員の推移（単位：人）

基準日	全体	嘱託員	
		月額報酬	補助事業等
平成16年度	307	307	-
平成17年度	437	437	-
平成18年度	435	435	-
平成19年度	390	390	-
平成20年度	414	414	-
平成21年度	409	409	-
平成22年度	421	421	-
平成23年度	419	390	29
平成24年度	415	385	30
平成25年度	431	378	53
平成26年度	413	370	43
平成27年度	408	358	50

※ H17.4に嘱託員・臨時職員の雇用形態を調整（統一）

オ 外郭団体見直し指針に基づく経営改革プランの策定（7団体）、平成26年度計画公表

(2) サービス向上への挑戦

- ア 事務事業外部評価の実施（31事務事業、76件の補助金を含む）
- イ 「県権限移譲プログラム」に基づく権限移譲の実績（17法令17項目233事務）

(3) その他

- ア 視察受入れ（1団体）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	464,165,000	46,985,000	1,362,000		27,938,000	387,880,000
決 算 額	458,181,033	46,985,000	1,361,872		28,854,846	380,979,315

1. 自治会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
自治会育成費	103,178,081				10,240	103,167,841
自治会館施設整備補助費	17,943,734				9,600,000	8,343,734
文書発送事業費	6,245,681		778,872		552,495	4,914,314

- ・ 全市582自治会に運営交付金を交付した。
- ・ 自治公民館新築及び増改築のための補助金を交付した。
- ・ 自治会への文書送達を業務委託で実施した。

2. 市民防犯対策事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
防犯灯維持管理費	12,601,997					12,601,997

- ・ 自治会等が設置管理する防犯灯の設置補修に対して補助を行った。(93件)
- ・ 市が設置管理する防犯灯の補修等を行った。(162箇所)

3. コミュニティ施設の維持管理事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
集会所維持管理費	11,662,211				487,550	11,174,661
コミュニティセンター維持管理費	66,357,246				4,613,702	61,743,544

- ・ 集会所施設の光熱水費等を支出した。
- ・ 集会所施設の維持補修等を行った。
- ・ 地区の話合い活動、生涯学習活動等の場として、集会所・地区コミュニティセンターの利用を促進した。
- ・ 地区コミュニティセンターの運営管理を指定管理者により行った。
- ・ 地区コミュニティセンターの維持補修等を行った。
- ・ 地区コミュニティセンター業務用パソコンのアップグレードを行った。

4. 地区コミュニティ協議会活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティ推進費	197,028,719	46,985,000			3,233,000	146,810,719

- ・ 地区コミュニティ協議会の運営を支援するため、運営交付金を交付した。
- ・ 地区コミュニティ協議会の事務事業を支援するため、コミュニティ主事を配置した。
- ・ 地区コミュニティ活性化を図るため、地区コミュニティ協議会の提案による事業に補助した。
(地区コミュニティ活性化事業 基本コース7団体 ビジネスコース5団体)

5. 市民活動支援事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民活動支援事業	13,266,826		583,000		8,416,643	4,267,183
コミュニティマイスター事業費	1,941,216				1,941,216	0

- ・ 地区コミュニティ協議会や市民活動団体等の活動状況を情報発信するため、市民活動情報サイトを運用した。
- ・ 市民活動ネットワーク会議を開催し、NPO・ボランティア団体等の情報共有・交流を図った。
- ・ 市民活動支援補助金により、市民活動団体へ支援を行った。
(スタートアップコース17団体 ステップアップコース8団体)
- ・ 地域資源活用事業を行った。(地域資源活用事業 可愛地区 閉校跡地利用事業 湯田地区)
- ・ コミュニティマイスター事業制度を7地区コミュニティ協議会と13自治会が活用した。

6. ゴールド集落活性化事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
ゴールド集落活性化事業費	18,273,000					18,273,000

- ・ ゴールド集落の活性化を推進するため下記の補助を行った。
 - ゴールド集落重点支援地区補助金 33自治会
 - ゴールド集落自主活動支援補助金 88自治会
 - ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金 37地区コミ
 - ゴールド集落支援市民活動補助金 19団体
- ・ ゴールド集落支援職員を配置した(115自治会 37地区リーダー 計152名)

7. 男女共同参画推進事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
男女共同参画政策費	2,885,219					2,885,219

- (1)薩摩川内市男女共同参画審議会の設置
 - ・本市における男女共同参画社会の形成促進に関する諸問題及び男女共同参画基本計画に関する協議及び審議を年2回行った。
- (2)男女共同参画基礎講座「まちづくり塾」の実施
 - ・男女共同参画を推進するリーダーを養成するために、講座を3回実施した。
受講者数 延べ68名
- (3)男女共同参画講座の実施
 - ・男女共同参画社会についての理解を促すため、各種団体等を対象に、男女共同参画講座を実施した。
(全29回開催 受講者数 延べ1,366名)
- (4)相談室の設置
 - ・男女を問わず、様々な問題を抱える人を支援するため、まちあいサロンに「何でも相談室」を設置し、相談に応じ、また内容に応じた専門機関等の紹介などを行った。(相談件数 36件)
- (5)女性人材バンクの設置
 - ・政策、方針決定過程への女性の参画拡大のため、女性の人材に関する幅広い情報を収集・整理し、提供できるよう「さつまぜんだい女性人材バンク」を設置し、登録者への講師依頼や情報提供を行った。
- (6)男女共同参画フォーラムの開催
 - ・公募による実行委員会を組織し、企画から運営まで市民と行政との協働により男女共同参画フォーラムを開催した。(平成26年10月19日、参加者数約300名)
- (7)女性50人委員会
 - ・第5期女性50人委員会にて、昨年度から取り組んできた地域づくり事業構想について、市長に提言書を提出した。
任期2年(平成25年4月1日から平成27年3月31日)
- (8)男女共同参画情報紙の発行
 - ・年2回行政トピックス記事に掲載(7/10号、3/25号)

8. 生涯学習推進事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
生涯学習推進事業費	6,282,203					6,282,203

- (1)生涯学習推進本部による事業推進
 - ・本部会議 平成26年9月17日
- (2)出前講座の実施 25課所に対応
- (3)生涯学習フェスティバル等の開催
 - ・薩摩川内市生涯学習フェスティバル 平成27年2月21日・22日 延べ参加者数：15,000名
(コミュニティマーケット・次世代エネルギーフェア同時開催)
出展団体 舞台発表13団体 展示63団体(28地区コミ含む。) 体験コーナー6団体
コミュニティマーケット出店団体
ブランド市 34地区コミ 食育コーナー 8団体(8地区コミ含む。) フリーマーケット 雨天中止
 - ・上甕地域生涯学習フェスティバル(里町) 平成26年10月26日 参加者数：350名

9. 現年公用・公共施設災害復旧対策事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	514,900					514,900

- ・台風8号被害によるコミュニティセンター玄関屋根補修及びテレビアンテナ修繕
- ・台風8号被害による集会所アンテナ等取替修繕

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	297,944,000	9,881,000	2,500,000		762,000	284,801,000
決 算 額	296,332,683	9,881,000	2,500,000		762,344	283,189,339

1 地域情報化の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域情報化推進事業費	103,134,706		2,500,000		762,344	99,872,362

(1) 甌島地域ライブカメラ整備事業

既設の寺山・西方、藺傘田池からの映像配信に加えて、甌島地域から島の風景や名所のライブ映像をインターネットで広く情報発信する環境を整備した。

設置箇所	事業費
前の平展望所	12,714,824円
鳥ノ巣山展望所	
懐団地	
里交流センター甌島館	

(2) 公衆無線LAN (Wi-Fi) 整備事業

スマートフォンやタブレット端末などの無線LAN接続対応機器による、インターネット接続・利用環境の向上を図るため、市の公共ネットワークとして整備した、光ファイバ網を活用し、公衆無線LANアクセスポイント（フリースポット）を設置した。

設置箇所	事業費
里港ターミナル	4,332,295円
長浜港ターミナル	
増設 4箇所	

2 電子計算組織の運営管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
情報管理費	193,197,977	9,881,000				183,316,977

(1) 業務システムの安定運用

迅速かつ確実な市民サービスの提供と効率的な職員の業務遂行を実現するために、住民情報、税、福祉、その他、各業務システムを安定稼働させるとともに、社会保障・税番号制度の導入に向けて適切に対応できるようシステムの整備を行った。

課所名	広報室
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	37,024,000	11,000			2,025,000	34,988,000
決 算 額	36,796,213	24,000			2,041,212	34,731,001

1. 広聴広報活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
広聴活動費	175,621					175,621
広報管理費	36,620,592	24,000			2,041,212	34,555,380

(1) 広聴活動として

- ア まちづくり懇話会を4回開催した。
- イ 市政モニターに対しアンケート調査や意見・提言を述べてもらうモニター通信を行った。
- ウ パブリックコメントを12件実施した。

(2) 広報活動として

- ア 広報薩摩川内を月2回発行した。
- イ 視覚障害者を対象に、業務委託による点字広報紙等を発行した。
- ウ FMさつませんだいによるラジオ広報を行った。
- エ 広報電話(0120-894-256)で、救急当番医等を広報した。
- オ 河川情報表示板を利用して、各種情報の提供を行った。
- カ 広報紙に関する意見・提言を聴くために、広報員会を開催した。
- キ 市制施行10周年記念事業として、記念誌・写真パネルの作製、市内の航空写真を撮影した。

課所名	市民課
-----	-----

(単位：円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	381,542,000	189,000	177,000		58,645,000	322,531,000
決算額	378,086,522	205,000	177,569		59,821,894	317,882,059

1. 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市民政策調整費	101,671,935				1,415,794	100,256,141

- (1) 部内の予算編成
財政運営プログラムに沿った予算編成方針に基づき、部内の経常的な経費等について査定、調整を行った。
- (2) 部内会議の開催
本庁部内会議の開催：主に毎週火曜日に開催（行事予定報告、事務連絡・打ち合わせ）
市民福祉部会の開催：年1回開催（協議内容：部内事業事務の協議・打ち合わせ）
- (3) 部内における各種施策等の調整
『平成26年度市民福祉事業の概要』を作成・配付し、各種サービスの周知を図った。
- (4) 部内の事務に関すること
庶務事務集中により、本庁7課分の財務証票作成事務を行った。

2. 市民相談に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市民相談事務費	781,254		50,000			731,254

- (1) 人権の尊重
 - ア 人権教育・啓発基本計画の作成
人権施策の総合的な展開の方向と、普遍的に人権に関わる課題及び特に重要な課題とされている施策分野についての指針を明らかにするため、平成26年6月に「薩摩川内市人権教育・啓発基本計画」を策定した。
 - イ 人権対策事業審議会の開催
人権問題に対する事項を調査・審議する事務を担当する市の附属機関であり、7月24日、3月20日の2回開催した。1回目は、委嘱状の交付及び人権教育・啓発基本計画の推進について、2回目は、人権教育・啓発活動の取組状況について、人権に係る問題及び事例等について、平成27年度人権教育・啓発実施計画についてを議題とした。
 - ウ 「人権の花運動」の実施
児童が協力し合って花を栽培することにより、生命の尊さを実感するなかで、優しい心や思いやりの心をはぐくむことを目的に、亀山小学校で実施した。

3. 交通災害共済事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
交通災害事業費	13,137,100				13,137,100	0

鹿児島県市町村交通災害共済に加入し、平成26年度及び平成27年度の会費（1人当500円）について、鹿児島県市町村総合事務組合に納入するとともに、交通事故により被害を受けた加入者の災害見舞金の請求を鹿児島県市町村総合事務組合へ行なった。

また、加入者が減少傾向にあることから、自治会を通じてパンフレットを配布するほか、FMさつまさんだいを活用して広報活動を行い、広く市民に周知することで昨年度と同程度の加入率となった。

(1) 加入率の状況

年度	加入率(%)
25年度	26.75
26年度	26.80

(2) 納入の状況 (単位：人、円)

年度	加入者数	会費
26年度分	4,742	2,371,000
27年度分	21,518	10,759,000
計	26,260	13,130,000

(3) 見舞金の支払状況

(単位：人、円)

等級	災害の程度	見舞金	対象者	支払額
1等級	死亡の場合	1,000,000	1	1,000,000
2等級	治療実日数180日以上	180,000	4	720,000
3等級	治療実日数150日以上180日未満の傷害	135,000	2	270,000
4等級	治療実日数120日以上150日未満の傷害	115,000	4	460,000
5等級	治療実日数90日以上120日未満の傷害	95,000	12	1,140,000
6等級	治療実日数60日以上90日未満の傷害	75,000	19	1,425,000
7等級	治療実日数30日以上60日未満の傷害	55,000	14	770,000
8等級	治療実日数15日以上30日未満の傷害	35,000	6	210,000
9等級	治療実日数7日以上15日未満の傷害	25,000	15	375,000
	合計		77	6,370,000

4. 戸籍及び住民基本台帳に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	237,774,880	205,000	127,569		40,204,050	197,238,261

「住民基本台帳（外国人住民含む）」、「戸籍」、「印鑑登録」、「自動車の臨時運行許可」、「埋火葬許可」、「人口動態調査」、「相続税法58条」に関する事務を各法律・条例に基づき行った。

また、定期実態調査を行い住民基本台帳の正確性の保持に努めるとともに、戸籍・証明書発行システム関連機器の更改を行い、安定した運用ができるよう維持管理に努めた。

平成28年1月から始まる個人番号利用及び個人番号カード交付について、個人番号カードや通知カードの概要についてホームページに登載し市民への周知を図った。

(1) 住民基本台帳人口

(単位：人、世帯)

		H27.4.1現在	うち外国人
人口	男	46,594	78
	女	51,079	277
	合計	97,673	355
世帯数		45,775	

(3) 外国人国別人口

(単位：人)

国名	H27.4.1現在
フィリピン	127
中国	128
インドネシア	4
韓国	24
米国	8
朝鮮	2
英国	2
タイ	2
カナダ	2
マレーシア	1
その他	55
合計	355

(4) 各種証明件数・手数料

(単位：件、円)

		平成26年度
戸籍	件数	44,282
	金額	26,219,750
住民票	件数	55,671
	金額	11,199,900
印鑑登録	件数	2,323
	金額	696,900
ICカード	件数	1,704
	金額	852,000
諸証明(印鑑)	件数	29,395
	金額	5,348,050
諸証明(その他)	件数	2,722
	金額	544,400
臨時運行	件数	544
	金額	408,000
合計	件数	136,641
	金額	45,269,000

(2) 転入転出口

(単位：人)

		平成26年度
増	転入	3,247
	出生	844
	職権記載	31
	合計	4,122
減	転出	3,609
	死亡	1,263
	職権消除	11
	合計	4,883

(5)本籍数及び本籍人口数

	H27.4.1現在
本籍数	60,893
本籍人口	145,927

(6)戸籍届出件数

	平成26年度
出生	1,490
死亡	1,923
婚姻	1,528
離婚	323
養子縁組	125
養子離縁	31
転籍	618
その他	703
合計	6,741

(7)戸籍処理件数

	平成26年度
新戸籍編製	755
全部消除	1,258
違反通知	4
戸籍再製	2
その他	20
合計	2,039

5. 住民基本台帳ネットワークに関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	24,721,353				5,064,950	19,656,403

住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティを確保するため、セキュリティ会議を開催し、「住基ネットワーク運用手引書」や「セキュリティ教育・研修計画」を作成した。また、地方公共団体情報システム機構が監査法人に委託して行う住基ネットワークシステム運営監査を受検し、セキュリティの確保に努めた。

また、全国のコンビニエンスストアで住民基本台帳カードを利用して、住民票の写し等の証明書が取得できる「コンビニ交付」を、平成25年3月9日からサービス開始し運用しているが、コンビニ交付システム関連機器の更改を行い、安定した運用ができるよう維持管理に努めた。

(1)処理件数

	平成26年度
ICカード交付	1,704
住民票広域交付	93
特例による転出	267
合計	2,064

※交付累計 25,836件

- (1) 住民基本台帳ネットワークシステム
システム及び関連機器等の更改を行い、維持管理に努めた。

- (2) コンビニ交付サービス

ア 利用できる店舗

- ・セブン・イレブン(H25.3.9サービス開始)
- ・ローソン (H25.4.24 ")
- ・サークルKサンクス(H25.5.27 "、10月以降ローソンへ統合)
- ・ファミリーマート(H25.12.19 ")

イ 利用できる時間

6時30分から23時まで
(ただし、12月29日から1月3日及びメンテナンス時を除く)

ウ 取得できる証明書

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・戸籍全部(個人)事項証明書
- ・所得課税証明書

(2) 住基カード利用件数

	平成26年度
住民票	10,898
印鑑証明	10,619
戸籍	2,417
合計	23,934

(3) コンビニ交付利用件数

	平成26年度
住民票	5,923
印鑑証明	5,276
戸籍	743
所得課税	1,174
合計	13,116

- (3) 「住基カード」で現在利用出来るもの

- ア 運転免許証等と同様の身分証明書
- イ パソコンからの申請や届出が可能
- ウ 広域住民票の交付(全国どこでも)
- エ 転入転出手続の簡素化
- オ 印鑑登録証との共用化
- カ コンビニでの証明発行(手数料減額)

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	759,813,000		367,000		63,333,000	696,113,000
決 算 額	730,910,704		367,500		67,264,359	663,278,845

1. 環境保全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
環境総務一般管理費	145,813,278				2,412,918	143,400,360
環境保全対策費	7,743,852		367,500		100,000	7,276,352
地球温暖化対策費	972,000					972,000
花いっぱいまちづくり推進事業	11,351,717				11,351,717	0
計	165,880,847	0	367,500		13,864,635	151,648,712

(1) 環境保全対策の推進

地域環境の保全と自然環境を将来にわたって市民が享受できるように、環境行政を推進した。

ア 環境審議会 (委員19人)

開 催 年 月 日	審 議 内 容
平成27年 2月23日	①拡声機音量評価手法の見直しに係る調査の結果について (報告) ②薩摩川内市自然保護条例見直し作業への着手について (報告) ③「薩摩川内市環境基本計画 (第2期)」 (案) について (審議)
平成27年 3月17日	①平成27年度一般廃棄物処理実施計画 (案) について (ごみ処理実施計画・生活排水処理実施計画) (審議) ②一般廃棄物処理基本計画について【報告】 ③「薩摩川内市環境基本計画 (第2期)」 (案) について【審議】

(2) 自然環境の保全

ア ウミガメ保護対策事業

ウミガメ保護監視員12名 (川内地域6名・甌地域6名) を配置し、ウミガメ保護監視業務を実施した。

監視期間：5月～8月

監視地域：(川内地域) 西方町、湯田町、網津町、久見崎町及び寄田町の海岸
(下甌地域) 下甌町手打、青瀬及び片野浦の海岸

ウミガメ上陸頭数の推移

	川内地域		里地域		上甌地域		下甌地域	
	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数	上陸頭数	産卵頭数
平成24年度	62	28	0	0	0	0	16	8
平成25年度	82	60	0	0	0	0	16	10
平成26年度	34	25	0	0	0	0	1	0

イ 藪牟田池の環境保全

ベッコウトンボの生息地保護区である藪牟田池の環境を保全するため、外来魚回収ボックスによる回収及び環境省と協力しながらの繁殖期における防除試験の実施など、外来魚対策を図った。なお、藪牟田池環境調査については、水質、底質の調査を実施した。

※上記のほか、民間団体等による外来魚駆除を目的とした釣り大会が例年開催されている。

ベッコウトンボの確認頭数 (上位10日間合計) (単位:頭)				
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
58	45	295	3,104	1,246

(注) 1日毎の確認頭数の上位10日間の合計数 (環境省資料)

外来魚回収ボックスでの回収状況（平成26年4月～平成27年3月）（単位：匹）

ブラックバス	ブルーギル	ライギョ	その他	合計
77	9,782	0	9	9,868

(3) 花いっぱいまちづくり推進事業

ア 実施事業

- ①市のシンボル花壇を設置（設置場所：総合運動公園内）
- ②花鉢・グリーンカーテンセット無料配布
 - ・市制施行10周年記念事業「菜生くんフェア」
開催日；平成27年1月25日（日）、場所：川内汚泥再生処理センター
配布数：花鉢1,000鉢、グリーンカーテンセット500セット
 - ・第10回薩摩川内市生涯学習フェスティバル
開催日：平成27年2月22日（日）、場所：サンアリーナせんだい
配布数：花苗2,000鉢
 - ・南九州西回り自動車道「川内隈之城道路」開通式：花の種・ステッカー配布
 - ・甌大明神マラソン・竜宮フェスタ：かのこゆり球根配布
 - ・男女共同参画フォーラムin薩摩川内：花の苗配布。
- ③薩摩川内市花いっぱいマスコット・キャラクターによるPR
 - ・ポスター400枚、ステッカー20,000枚を作成、配布

イ 花いっぱいまちづくり推進協議会

設置日	平成25年5月28日
構成委員数	25名
平成26年度協議会	1回開催

ウ 快適環境づくり補助金

- ・補助団体数 73団体
- ・補助金総額 4,136,400円

2. 公害対策の推進

（単位：円）

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公害対策費	5,395,031					5,395,031

(1) 水質関係

河川については、川内川水系の河川を中心に32河川で水質調査を実施したが、生活排水等の影響を受けやすい市街地を流れる春田川などを除き、概ね良好な状態である。
また、事業所、ゴルフ場の排水等の監視を実施しているが、排水基準等を維持している。
さらに、有機塩素系3物質による地下水汚染の監視を実施しているが、大小路地区の汚染は、改善方向にあるものの依然として継続している。

(2) 悪臭関係

市内の3事業所を対象に悪臭測定を実施したが、いずれも規制基準値内であった。

(3) 騒音・振動関係

用途地域内ほか15地点を対象に環境騒音の測定を実施し、10地点で基準の超過が見られた。主な原因は自動車騒音の影響と考えられる。
国道3号を含む市内9地点で道路交通振動測定を実施したが、全地点とも要請限度値を下回っている。
今年度は、自動車騒音常時監視（面的評価）調査を西向田町にて実施した。

(4) 大気関係

一般環境測定局2局と、自動車排ガス測定局1局において、県が常時監視している。

(5) ダイオキシン類関係

大気、土壌各2地点、水質3地点でダイオキシン類の測定調査を実施したが、すべて環境基準内であった。

(6) 苦情処理

公害等の苦情について、関係課と連携を図りながら処理を行った。

年 度	総 数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭	そ の 他
平成24年度	390	48	10	3	2	1	0	5	321
平成25年度	240	41	3	0	4	0	0	4	188
平成26年度	135	14	3	0	6	2	0	7	103

3. ごみの適正な処理

廃棄物の排出抑制、適正な処理、環境の美化により生活環境の保全と公衆衛生の向上を図った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清掃総務一般管理費	1,502,573				84,000	1,418,573
不法投棄対策費	50,236					50,236
環境美化推進事業費	4,564,691					4,564,691
計	6,117,500					6,033,500

(1) 廃棄物の排出抑制

市内の小学生に対し「社会科副読本（のびゆく薩摩川内市）」で、ごみに対する意識の啓発を図った。

(2) 衛生自治組織との連携

衛生自治組織と連携し、生活環境の保全及び公衆衛生の普及・向上を図った。

(3) 不法投棄及び環境美化対策

ア 不法投棄があった場合、現地調査を行い保健所及び警察署並びに環境美化推進員等と連携を図り、原因者への指導とごみの回収や啓発看板の設置等を行った。

イ 美しい自然と良好な生活環境を確保するため、環境美化推進員114人（川内地域41人、本土4町地域各12人（樋脇のみ13人）、甌地域各6人）の協力を得て環境美化活動を行った。

4. リサイクルの推進

ごみの減量、資源の有効な利用、使用済み製品等の再利用等を総合的に推進した。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般廃棄物処理費	7,693,975				2,235,300	5,458,675
資源ごみ分別推進事業費	31,698,600				22,301,609	9,396,991
計	39,392,575				24,536,909	14,855,666

(1) 一般廃棄物処理

家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

ごみの処理量（平成26年度）

(単位：t)

	総 量	川 内	樋 脇	入 来	東 郷
可 燃	24,054	18,624	1,323	862	974
不 燃	1,006	783	81	47	58
粗 大	1,458	1,102	74	27	69
資 源	3,010	2,060	211	142	154
合 計	29,528	22,569	1,689	1,078	1,255
	祁 答 院	里	上 甌	下 甌・鹿島	
可 燃	744	419	393	715	
不 燃	33	2	2	0	
粗 大	29	42	35	80	
資 源	90	68	108	177	
合 計	896	531	538	972	

※甌島の不燃は粗大に含まれる。

(2) 甌地域のごみ処理

甌地域の不燃粗大ごみ、資源ごみ等を島外へ搬出し適正に処理を行った。
甌地域の可燃ごみを川内クリーンセンターで処理するため、大型塵芥処理車で甌地域の可燃ごみを川内クリーンセンターへ運搬した。

(3) 粗大ごみ中継施設

平成25年度から入来・祁答院地域で粗大ごみ中継施設が稼働し、樋脇地域を含め粗大ごみの集積を行っている。

(4) リサイクルの推進

ごみ減量及び再資源化を推進するため、リサイクル推進員を配置し、リサイクルの推進を行った。
市内全域 706名

(5) ごみ減量と資源ごみの分別回収

ア ごみの減量化・再資源化を推進するための広報啓発活動と分別収集を行った。

イ ごみの減量化・再資源化を推進するため、各種補助金を交付した。

①生ごみ処理機器購入補助金	44件	490,600円
②資源ごみステーション管理運営補助金 (リサイクル推進員補助金)	706件	10,590,000円
③ごみ収集施設等設置補助金	39件	2,120,900円
④使用済自動車等海上輸送費補助金(甌地区)	54台	349,700円

5. ごみ処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
甌島クリーンセンター管理費	3,890,212				10,800 3,879,412
最終処分場管理費	10,971,060				2,340 10,968,720
計	14,861,272				13,140 14,848,132

最終処分場及びクリーンセンター等施設の適正な運営・維持管理を行った。

(1) 最終処分場管理

ア 処分場内の草刈や清掃等を行い、適正な維持管理に努めた。

イ 処分場排水等の水質測定を行った結果、基準に適合していた。

ウ 木場茶屋処分場では、汚水処理施設及び河川の水質測定を行った結果、排水基準・維持管理基準ともに適合していた。

最終処分場の管理数

	計	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	里	上甌	下甌	鹿島
単独施設	11	1	1	1	1	0	1	1	4	1
クリーンセンター併設	2	1					1			
合計	13	2	1	1	1	0	2	1	4	1

(2) 甌地区クリーンセンター管理

ア 甌地区の可燃ごみは、甌クリーンセンター内のストックヤードに一時仮置き後、川内クリーンセンターで適正に処理した。

甌地区クリーンセンターの設置状況

	上甌島	下甌	鹿島
開設年月	平成4年4月	平成元年4月	(平成8年3月改築)
所在地	里町里	下甌町青瀬	鹿島町藺牟田
処理能力	7t/8h	8t/8h	2.8t/8h
稼働状況	休止中 (H25.7)	休止中 (H25.7)	休止中 (H18.4)

6. 衛生災害対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
災害予防応急対策費						

- (1) 墓地災害対策
共同墓地特別災害復旧補助金 0件

7. 狂犬病予防対策の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
狂犬病予防事務費	1,174,352				1,174,352	

- (1) 犬の登録・狂犬病予防注射の実施
狂犬病予防対策のため、新規登録の啓発、注射率の向上のため畜犬システムを導入し、飼い主への通知もれ等の把握を行い、転出時における捕捉が容易になった。

ア 犬の登録状況

平成26年3月末日登録頭数	5,792
新規登録頭数	289
死亡届頭数	431
転入頭数	31
転出頭数	20
平成27年3月末日登録頭数	5,661

イ 狂犬病予防注射実施状況

対象頭数	5,661
注射実施頭数	3,838
注射率	67.80%

8. し尿処理施設の適正な維持管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
上甌投入施設管理費	6,577,058				110,490	6,466,568
下甌環境センター管理費	30,809,634				181,014	30,628,620
汚泥再生処理センター施設管理費	311,651,500				18,735,137	292,916,363
計	349,038,192				19,026,641	330,011,551

地域内のし尿等を、安定かつ衛生的に処理するため、平成24年度からDBO方式で供用開始した川内汚泥再生処理センターの適正な運転管理状況の監視を重点的に実施するとともに、安全対策の強化や公害防止を図り、万全な施設運営を期するよう努めてきた。

また、甌地域のし尿・浄化槽等の衛生処理を図るため下甌環境センターの円滑な運転を実施し、上甌地域のし尿・浄化槽汚泥等については、島内処理するため上甌し尿投入施設で受け入れ、隣接の公共下水道終末処理場へ送水し処理した。

(1) し尿処理状況
ア. 地域別処理量

年度 区分 地域別	平成25年度 (単位:t・%)				平成26年度 (単位:t・%)			
	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比
川内	16,874	36,452	53,326	75.1%	17,579	40,469	58,048	76.0%
樋脇	1,970	3,128	5,098	7.2%	1,807	3,041	4,848	6.4%
入来	1,270	2,701	3,971	5.6%	1,289	3,591	4,880	6.4%
東郷	1,727	2,485	4,212	5.9%	1,660	2,548	4,208	5.5%
祁答院	752	1,942	2,694	3.8%	767	2,051	2,818	3.7%
甌地域	489	1,208	1,697	2.4%	437	1,112	1,549	2.0%
計	23,082	47,916	70,998	100%	23,539	52,812	76,351	100%

イ. 許可業者別処理量

年度 区分 業者別	平成25年度 (単位:t・%)				平成26年度 (単位:t・%)			
	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比	し尿	浄化槽汚泥	小計	構成比
A社	12,602	31,325	43,927	61.9%	12,271	34,635	46,906	61.4%
B社	7,970	3,345	11,315	15.9%	8,774	3,124	11,898	15.6%
C社	-	7,395	7,395	10.4%	-	8,299	8,299	10.9%
D社	1,106	2,486	3,592	5.1%	1,133	3,305	4,438	5.8%
E社	916	2,157	3,073	4.3%	923	2,337	3,260	4.3%
F社	107	478	585	0.8%	112	453	565	0.7%
G社	8	17	25	0.1%	4	23	27	0.1%
H社	373	713	1,086	1.5%	322	636	958	1.2%
計	23,082	47,916	70,998	100%	23,539	52,812	76,351	100%

9. 汚泥再生処理センター施設の整備

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
汚泥再生処理センター施設整備費	15,018,000				29,452	14,988,548
汚泥再生処理センター施設整備費 (繰越明許費)	79,879,300					79,879,300
計	94,897,300				29,452	94,867,848

- (1) 汚泥再生処理センター施設整備運営事業は、設計・建設(H21~23年度)から維持管理・運営(H24~38年度)まで含めた一括発注(DBO方式)で、平成23年度末に施設が完成し、平成24年度からは施設の維持管理運営を行うため設立した資源循環サービス(株)(SPC)が施設の維持管理・運営を開始した。

平成26年度は旧施設の解体後の跡地整備を行った。

工事の概要は下記のとおり

(単位:円)

工事名	工事費	工事内容
川内汚泥再生処理センター敷地整備 工事(26-1)	14,988,000	旧施設解体後の跡地整備
市道佐目野・平松線舗装維持修繕工 事(5工区) 外8件 (繰越明許費)	79,879,300	進入路(市道部)の舗装及び跡地整備工事

- (2) 汚泥再生処理センター施設整備基金
汚泥再生処理センターの施設整備に要する経費に充てる基金 平成26年度末現在 0千円

10. 葬斎場・市営墓地の管理

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市営墓地管理費	2,680,824				383,840	2,296,984
葬斎場管理費	51,472,811				8,151,390	43,321,421
計	54,153,635				8,535,230	45,618,405

(1) 入来地域・祁答院地域の火葬については、さつま町葬斎場（やすらぎ苑）において火葬している平成26年度 106件

(2) 指定管理者

市内葬斎場、市営墓地及び市営納骨堂については、平成18年9月から指定管理者制度を導入し、平成23年度から一部の施設を除き、指定管理者に変更があったものの、指導・助言等を行いながら適切な管理に努めた。

(3) 葬斎場の維持管理

各葬斎場の維持管理については、保守点検結果等を基に計画的に実施しているほか、突発的なものについても迅速に対応し、火葬業務に支障が出ないように努めた。

火葬件数及び施設の利用状況は、次のとおりである。

※川内葬斎場（やすらぎ苑） 昭和60年業務開始 ※上甕島葬斎場 昭和58年業務開始

※下甕葬斎場 昭和53年業務開始 ※鹿島葬斎場 平成2年業務開始

火葬件数内訳（平成26年度実績）

(単位：件)

	火葬件数				その他			葬斎場等施設使用			
	大人	小人	死産	計	改葬	汚物	計	葬斎場	通夜	安置室	計
川内葬斎場やすらぎ苑	1,053	2	17	1,072	50	56	106	30	41	1	72
上甕島葬斎場	40	0	0	40	0	0	0	0	0	0	0
下甕葬斎場	29	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0
鹿島葬斎場	8	0	0	8	0	0	0	6	0	0	6

(4) 市営墓地

川内芸ノ尾第1墓地の法面補強工事等を行い、適切な維持管理に努めた。

なお、平成26年度における市営墓地の利用状況は次のとおりである。

市営墓地利用状況

(単位：人、区画)

名称	墓地数	使用者数	残区画
川内芸ノ尾第1墓地	325	285	40
川内芸ノ尾第2墓地	201	192	9
入来向山墓地	90	28	62
里藪上墓地	249	183	66
里藪下墓地	179	147	32
里観農墓地	271	179	92
里寺山墓地	51	39	12
鹿島小傘田墓地	84	75	9
計	1,450	1,128	322

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	909,491,000	2,540,000			201,564,000	705,387,000
決 算 額	898,441,167	2,340,000			213,929,999	682,171,168

1. 資源ごみの減容・再資源化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
資源ごみ処理施設管理費	12,705,000				8,676,768	4,028,232

搬入された資源ごみの減容処理を行った。

(1) 資源ごみ減容量 (単位：t)

区 分	直接搬入分	委託収集分	合 計
ペットボトル	1.5	141.5	143.0
その他プラスチック	92.7	388.1	480.8
白色トレイ	0.3	41.8	42.1
合 計	94.5	571.4	665.9

2. 廃棄物の適正処理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内クリーンセンター管理費	323,074,855				64,233,231	258,841,624
川内クリーンセンター管理費(職員給)	19,853,186					19,853,186
川内クリーンセンター維持補修費	149,781,296				141,020,000	8,761,296
川内クリーンセンター施設整備費	4,311,360	2,340,000				1,971,360
川内クリーンセンター最終処分場管理費	65,110,041					65,110,041
計	562,130,738	2,340,000			205,253,231	354,537,507

廃棄物の適正処理のため、施設の健全運営に努めたほか、各施設の老朽化に伴う補修を行った。

年間のごみの搬入、処理、処分及び運転並びに施設の視察人員等は次のとおりである。

(1) ごみ処理状況
ア ごみの搬入台数・搬入量

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	搬入日数
可 燃 ご み	7,733 台	644 台	32 台	241 日
不 燃 ご み	769 台	64 台	8 台	97 日
粗 大 ご み	15,155 台	1,263 台	56 台	269 日
家庭系資源ごみ	4,239 台	353 台	16 台	261 日
事業系可燃ごみ	10,208 台	851 台	39 台	264 日
事業系不燃ごみ	1,549 台	129 台	6 台	254 日
事業系資源ごみ	1,244 台	104 台	5 台	268 日
汚 泥 等	237 台	20 台	2 台	100 日
合 計	41,134 台	3,428 台	153 台	269 日
可 燃 ご み	18,422.8 t	1,535.2 t	76.4 t	241 日
不 燃 ご み	837.9 t	69.8 t	8.6 t	97 日
粗 大 ご み	1,300.5 t	108.4 t	4.8 t	269 日
家庭系資源ごみ	1,150.6 t	95.9 t	4.4 t	261 日
事業系可燃ごみ	5,588.3 t	465.7 t	21.2 t	264 日
事業系不燃ごみ	250.3 t	20.9 t	1.0 t	254 日
事業系資源ごみ	192.9 t	16.1 t	0.7 t	268 日
汚 泥 等	344.8 t	28.7 t	3.4 t	100 日
合 計	28,088.1 t	2,340.7 t	104.4 t	269 日

イ 中間処理

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼働日数
焼 却 処 理	24,939.2 t	2,078.3 t	88.8 t	281 日
破 碎 ・ 選 別 処 理	2,388.8 t	199.1 t	8.9 t	268 日

ウ 最終処分

区 分	総 数	1 月 平 均	1 日 平 均	稼働日数
最終処分	344.8 t	28.7 t	3.4 t	100 日

注. 稼働日数は、実埋立日数である。

エ 再資源化量

区分	資源化量	区分	直接搬入	委託収集	搬入合計	1月平均	1日平均
鉄	428.2 t	不燃ごみ	250.4 t	837.9 t	1,088.3 t	90.7 t	4.1 t
アルミ	5.5 t						
生きびん	69.1 t						
無色びん	196.9 t						
茶色びん	257.7 t						
その他びん	60.9 t						
段ボール	72.4 t	粗大ごみ	1,300.5 t	-	1,300.5 t	108.4 t	4.9 t
新聞・チラシ	32.0 t						
雑誌	115.7 t						
その他紙・紙製容器	42.4 t						
飲料用紙パック	0.6 t	資源ごみ	192.9 t	1,150.6 t	1,343.5 t	112.0 t	5.0 t
ペットボトル	118.2 t						
その他プラスチック類	484.5 t						
白色トレイ	29.0 t						
乾電池	31.9 t						
蛍光管	2.6 t						
小型家電	46.0 t						
合計	1,993.6 t		1,743.8 t	1,988.5 t	3,732.3 t	311.0 t	13.9 t

注. 1日平均は、粗大ごみ処理施設の稼働日数（268日）で除してある。

オ 運転時間

(ア) 焼却施設

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
運転時間	10,055時間16分	837時間56分	35時間39分	282日
焼却時間	9,840時間45分	820時間03分	35時間01分	281日

注1. 運転時間：助燃バーナー着火から誘引送風機停止まで

注2. 焼却時間：助燃バーナー着火からごみホッパ閉鎖まで

注3. 2炉合計の時間である。

(イ) 粗大ごみ処理施設

区分	総数	1月平均	1日平均	稼働日数
粗選別時間	698時間35分	58時間12分	2時間49分	248日
手選別時間	411時間40分	34時間18分	1時間47分	230日
切断・破碎時間	733時間10分	61時間05分	2時間47分	263日

(2) 研修視察人員

区分	件数	人員
地区コミ・自治会	8件	230人
小・中学校	28件	854人
その他	5件	131人
合計	41件	1,215人

(3) 廃棄物処理手数料

(ア) 家庭系廃棄物及び事業系廃棄物

区分	処理手数料等	金額	備考
家庭系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 300円 6,227,400円 (15,117台) 1,264,750kg	39,743,800円	その量に100kg未満の端数があるときは、その端数は100kgとみなす。
事業系一般廃棄物の処理	100キログラムにつき 600円 (入来・祁答院の事業所 400円) 33,516,400円 (9,317台) 5,240,060kg		

(イ) 特定家庭用機器廃棄物運搬

区分	手数料	金額	備考
施設に搬入された特定家庭用機器廃棄物の運搬	特定家庭用機器1台につき3,150円	15,750円	(冷蔵庫1台・テレビ2台・エアコン1台・衣類乾燥機1台)合計5台

(4) 焼却灰等の搬出処分

最終処分場延命化のため、焼却灰等の場外搬出処分を行った。

焼却灰 2,399.73 t

飛灰 946.93 t

3. 一般廃棄物収集運搬

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
一般廃棄物処理費	323,605,429				323,605,429

家庭から排出されたごみを収集運搬し適正に処理した。

一般会計

(単位:円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,252,984,000	116,719,000	26,195,000		1,958,000	1,108,112,000
決 算 額	1,143,205,979	118,987,000	13,880,987		3,097,943	1,007,240,049

1. 保健・医療体制の整備

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健衛生一般管理費	225,583,271	112,943,000			112,480	112,527,791
予防接種事故救済措置費	5,718,780		4,292,107			1,426,673
保健対策推進事業費	1,586,726					1,586,726
地域医療対策費	359,213,010		4,003,000			355,210,010

(1) 救急医療体制の充実

ア 休日及び夜間における救急医療を確保するため、病院群輪番制病院運営事業及び共同利用型病院運営事業を実施し、市民への救急医療の充実に努めた。

- ・病院群輪番制病院運営事業（川内市医師会）
- ・共同利用型病院運営事業（薩摩郡医師会病院）

イ 一次救急医療体制を維持するため、川内市医師会立市民病院と済生会川内病院が二次救急当番日の際、一般診療の支援を行う医師を派遣する川内市医師会に対し、その運営の一部を助成した。

- ・川内地域一次救急医療体制運営事業（川内市医師会）

ウ 川内地域において、小児科医が非開示により休日・夜間の小児重症患者を対応する川内市医師会に対し、その運営の一部を助成した。

- ・小児救急医療支援体制運営事業（川内市医師会）

エ 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院に対し、その運営の一部を助成した。

- ・周産期医療等運営補助金（済生会川内病院）

オ 歯科医院休日当番事業を実施している薩摩川内市歯科医師会に対し、その運営の一部を助成した。

- ・歯科医院休日当番事業補助金（薩摩川内市歯科医師会）

カ 一次救急医療体制を維持するため、薬局休日当番事業を実施している川内薬剤師会に対し、その運営の一部を助成した。

- ・薬局休日当番事業補助金（川内薬剤師会）

(2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計への繰出

(単位:円)

一般会計繰出金	300,769,325 円
合 計	300,769,325 円

(3) 予防接種事故の救済（市民健康課分）

「予防接種事故救済措置費」

予防接種による健康被害者を救済するため予防接種法に基づき救済措置を実施した。

(4) 診療所の管理運営

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
診療所管理費	1,072,440				1,500	1,070,940

無医地区等の医療を確保するため、川内地域5診療所の管理運営等を行った。

市内民間医療機関へ運営を依頼、月1回、西方・湯田・寄田・久見崎・高江の5診療所で診療を実施した。

診療所名	診療日数	診療件数
西方診療所	12 日	43 人
湯田診療所	12 日	102 人
寄田診療所	12 日	82 人
久見崎診療所	12 日	106 人
高江診療所	12 日	87 人
合計	60 日	420 人

(5) 巡回診療の実施

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
巡回診療事業費	780,420					780,420

離島・へき地の医療を確保するため、鹿児島県医師会及び鹿児島大学医学部の協力を得て、眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科の無料巡回診療を実施した。

診療科目	受診者数			
	里	上甕	鹿島	下甕
眼科	23人	25人	22人	55人
耳鼻咽喉科	39人	31人	15人	61人
皮膚科	20人	21人	13人	42人
合計	82人	77人	50人	158人

(6) 健康づくり推進体制の充実

「保健対策推進事業費」

市民の健康に対する意識の啓発とともに、食生活の改善やアドバイスを行うため、食生活改善推進員の研修会や調理実習を行った。

2. 保健センターの管理運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
すこやかふれあいプラザ管理費	11,999,608				630,215	11,369,393
すこやかふれあいプラザ維持補修費	928,908					928,908
保健センター管理費	15,991,037				1,287,518	14,703,519

(1) 保健センターの利用促進・管理

- 「すこやかふれあいプラザ管理費」
すこやかふれあいプラザ（川内保健センター）は、保健センターとしてだけでなくコミュニティ施設としても、多くの利用者があった。
- 「すこやかふれあいプラザ維持補修費」
すこやかふれあいプラザ（川内保健センター）のブラインド取替及び修繕を行った。
- 「保健センター管理費」
各支所の保健センター（樋脇、入来、東郷、祁答院、上甕）及び下甕国民健康保険健康管理センターの運営を行った。

3. 健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健指導費	8,050,240					8,050,240
母子保健事業費	127,639,184	1,950,000	1,944,800		1,067,730	122,676,654
健康増進事業費	11,627,912		3,442,080			8,637,912
がん検診事業費	114,318,295	4,094,000				110,224,295

(1) 「保健指導費」

健康管理システムの保守管理を委託にて実施した。
研修等への参加により保健指導の内容の向上を図った。

(2) 「母子保健事業費」

健やかに子供を生み育てるために、乳幼児健康診査をはじめとする各種母子保健事業の充実を図った。

ア 不妊治療費等助成事業(コウノトリ支援事業)

(単位：人)

妻の年齢	申請者数	妊娠者数	備考
20歳代	18	6	
30歳代	79	23	
40歳代	17	1	
合計	114	30	

イ 甌地域妊婦健康診査旅費等助成事業(こしき子宝支援事業)

(単位：人・回数)

	里	上甌	下甌	鹿島	計
申請人数	5	3	11	2	21
旅費助成回数	49	29	71	25	174
宿泊費等助成人数	4	2	3	1	10
緊急移送費助成人数	1	0	0	0	1

ウ 未熟児養育医療給付事業

(単位：件)

1,000g以下	1,001g～ 1,500g以下	1,501g～ 2,000g以下	2,001g～ 2,500g以下	2,501g以上	給付実人員
1	4	17	10	4	36

エ 母子健康手帳の交付

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
交付数	85	78	67	92	74	81	72	60	62	105	52	80	908

オ 乳幼児健康診査

(単位：人)

区分	対象者数	受診者数	受診率	健診結果				
				異常なし	要観察	要精密	要医療	既医療
3か月児健診	831	815	98.1%	688	89	22	0	16
6か月児健診	873	842	96.4%	656	151	23	2	10
11～13か月健診	900	851	94.6%	795	29	16	6	5
1歳6か月児健診	929	897	96.6%	731	77	68	0	21
2歳児歯科健診	959	870	90.7%	—	—	—	—	—
3歳児健診	977	894	91.5%	714	87	50	4	39

カ 訪問指導

(単位：人)

区分	妊産婦	乳児	幼児	その他母子	計
被訪問指導者数	190	112	112	114	528

キ 思春期教育

(単位：人・回数)

	思春期ふれあい	思春期教育	カンガルー事業
回数	6	20	26
参加人数	132	1,323	1083

ク 母子保健推進員活動

(単位：人・件)

推進員数	50
活動件数	1,325

ケ 各種教室

(単位：人・回数)

	育児講演会	親子教室	離乳食教室	父親教室
回数	1	24	12	8
参加人数	56	353	106	114

(全 庁)

(3) 「健康増進事業費」

健康増進法に基づき生活習慣病予防を目的に、各種の検診、健康教育、健康相談等を本庁及び各支所の保健センターをはじめ、市内各所の公民館、集会所等を利用して実施した。
また、各種の検診については、地域ごとの実情に合わせて医療機関委託方式や集団検診方式など異なる方式で実施した。

ア 健康教育

(単位：人)

区 分	開催回数			計
	一般	歯周疾患	病態別	
開催回数	31	1	27	59
参加延人員	691	25	1,109	1,825

イ 健康相談

(単位：人)

区 分	開催回数	被指導延人員
総合健康相談 (A)	212	2777
重点相談 (B)	0	0
合計 (A+B)	212	2,777

ウ 各種検診等

(単位：人)

区 分	対象者数 (人)	実施月	実施方法別受診人員		受診者総数	受診率	要精密者
			集団	病院			
一般健康診査	789	H26.10.1~H26.10.31		41	41	5.2%	0
肝炎ウイルス検診	1,110	H26.12.1~H26.12.15		73	73	6.6%	0
腹部超音波検診	6,792	H26.5.7~H27.2.27	986		986	14.5%	65
骨粗しょう症	3,453	H26.6.9~H26.9.26	664		664	19.2%	42

エ 訪問指導

	被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
要指導者等	219	222
特定保健指導対象者	152	159
閉じこもり予防	23	31
介護家族者	20	32
	計	4
寝たきり者	口腔衛生指導(再掲)	0
	栄養指導(再掲)	0
認知症の者	19	28
その他	136	176

(4) 「自殺対策事業費」

地域における自殺対策力の強化、自殺予防に取り組むことを目的とする。

事業名	事業実績
対面型相談支援事業	・臨床心理士によるこころの健康相談(本庁)：毎月1回×12か月 計12回
普及啓発事業	・広報による普及啓発
	・自殺予防講演会：年1回の実施 参加者：一般市民140名
	・私を支えてくれたことばの募集およびことば集の作成と朗読
	・街頭キャンペーン：自殺予防週間に保健所と合同実施
	・自殺対策強化月間期間中の普及啓発 自殺対策グッズ配布。歩道橋へのテント設置。スタッフジャンパーの着用等。

(5) 「がん検診事業費」

がんの早期発見および早期治療を図ることを目的とする。

(単位：人)

区 分	対象者数 (人)	実施月	実施方法別受診人員		受診者総数	受診率	要精密者
			集団	病院			
胃がん検診	30,034	H26.5.7~H27.2.27	4,417		4,417	14.7%	459
子宮がん検診	22,634	H26.6.9~H26.12.27	2,972	2,663	5,635	24.9%	42
肺がん検診	30,034	H26.6.2~H26.12.5	12,688	13	12,701	42.3%	375
大腸がん検診	30,034	H26.5.7~H26.12.24	7,199	928	8,083	26.9%	669
乳がん検診	19,154	H26.6.9~H26.12.8	4,511		4,511	23.6%	162
前立腺がん検診	21,814	H26.5.7~H26.11.30	778	5,146	5,924	27.2%	456

4. 感染症等予防対策

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
感染症等予防費	258,696,148					258,696,148

(1) 「感染症予防費」

乳幼児期、青少年期の感染症等を予防するために、予防接種法の規定に基づき予防接種を実施した。
また、インフルエンザについて、高齢者に対するインフルエンザ予防接種事業を実施した。

(単位：人)

区 分	対 象 者	実 施 月	計画人員	実施人員	実施率
B C G 予 防 接 種	生 後 1 歳 未 満	H26.4～H27.3	855	827	96.7%
四 種 混 合 予 防 接 種	3 ヶ 月 ～ 1 歳 半	H26.4～H27.3	4,200	4,002	95.2%
三 種 混 合 予 防 接 種	3 ヶ 月 ～ 1 歳 半	H26.4～H27.3	819	338	41.2%
二 種 混 合 予 防 接 種	小 学 校 6 年 生	H26.4～H27.3	965	737	76.3%
麻しん・風しん混合ワクチン 予 防 接 種 (1 期)	1 歳	H26.4～H27.3	915	898	98.1%
麻しん・風しん混合ワクチン 予 防 接 種 (2 期)	6 歳	H26.4～H27.3	932	875	93.8%
不活化ポリオワクチン予 防 接 種 ※1	4 か 月 児 ～ 7 歳 6 か 月 児	H26.4～H27.3	1,620	788	48.6%
日 本 脳 炎 予 防 接 種 ※2	1 期 1 回 目 ・ 2 回 目	H26.4～H27.3	2,400	2,137	89.0%
	1 期 追 加	H26.4～H27.3	1,500	1,410	94.0%
	2 期	H26.4～H27.3	600	455	75.8%
	計		4,500	4,002	88.9%
インフルエンザ予 防 接 種	6 5 歳 以 上	H26.4～H27.3	27,000	17,529	64.9%
ヒ ン ト	2 ヶ 月 ～ 1 歳 未 満	H26.4～H27.3	3,770	3,516	93.2%
小 児 用 肺 炎 球 菌	2 ヶ 月 ～ 1 歳 未 満	H26.4～H27.3	3,770	3,501	92.8%
風 し ん 予 防 接 種 等 ※3	抗 体 価 1 6 以 下	H26.4～H27.3	300	240	80.0%
水 痘 ※4	1 歳 ～ 4 歳 未 満	H26.10～H27.3	3,967	2,162	54.4%
高 齢 者 肺 炎 球 菌 ※5	6 5 歳 以 上	H26.10～H27.3	6,444	3,193	49.5%

※1 経口ポリオワクチン予 防 接 種 は、平成24年8月で終了し、平成24年9月から注射による不活化ポリオワクチン予 防 接 種、平成24年11月からは不活化ポリオを含む四種混合ワクチン予 防 接 種 になった。

※2 日本脳炎予 防 接 種 については、副反応が強く出現した症例があり、平成17年5月より積極的勧奨を差し控えていたが、平成22年度から接種もれの者に対し計画的に積極的勧奨を再開した。平成25年度は小学1、2年生及び高校3年生の接種もれの者に対して積極的勧奨を行った。

※3 抗体検査で県が実施する「風しん抗体検査事業」の対象者に該当しない者及び、風しん抗体検査を受けた者で抗体価16以下（EIA価8未満又は国際単位30IU/mL未満）の者へ風しん予 防 接 種 等の助成を行った。

※4、※5 平成26年10月から水痘、成人用肺炎球菌ワクチンの定期予 防 接 種 化 を行った。

《国民健康保険直営診療施設勘定特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
予 算 額	974,861,000		26,836,000		592,662,000	355,363,000
決 算 額	932,584,568		26,836,000		604,979,243	300,769,325

1. 国民健康保険直営診療所の運営管理

(単位：円)

施設名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般会計繰入
里診療所	159,846,700		3,146,000		132,175,272	24,525,428
上甑診療所	237,070,525		3,974,000		148,608,002	84,488,523
下甑長浜診療所	111,355,136				72,452,938	38,902,198
下甑歯科診療所	49,159,236				21,625,782	27,533,454
下甑手打診療所	278,535,142		19,716,000		177,942,037	80,877,105
鹿島診療所	96,617,829				52,175,212	44,442,617

甑島地域の市民に対して、診療行為及び特定健康診査や各種予防接種等の健康管理に関する業務に取り組むとともに、施設の運営管理及び診療所の経営改善・医療支援体制の充実を図った。

経営改善の取組として、昨年度に引き続き、各診療所において「経営改善計画書」を策定、個別の改善項目を設定し取り組むとともに、職員の資質向上の取組として、診療報酬事務所内検討会及び医薬品等管理指導を実施した。

ア 特定離島ふるさとおこし推進事業により、医療機器の整備等を行った。

- ・事業費 33,546,960 円（県補助金26,836,000 円、一般財源6,710,960 円）

【医療機器の整備状況】

- ・里診療所：歯科用ユニット
- ・上甑診療所：人工呼吸器
- ・下甑手打診療所：全身用X線CT装置、血液分析システム

イ 国民健康保険調整交付金事業（直営診療施設整備分）により、医療機器の整備等を行った。

- ・事業費12,538,800円（国保調整交付金3,888,000円、一般財源8,650,800円）

【医療機器等の整備状況】

- ・里診療所：長時間心電図記録器付心電計
- ・上甑診療所：電動間歇牽引装置、細隙灯顕微鏡
- ・手打診療所：人口透析装置
- ・鹿島診療所：解析機能付心電計

■診療所患者数

診療所名	入院患者	外来患者
里診療所	— 人	11,834 人
上甑診療所	4,226 人	12,119 人
下甑長浜診療所	— 人	8,443 人
下甑歯科診療所	— 人	1,803 人
下甑手打診療所	4,504 人	10,911 人
鹿島診療所	— 人	4,842 人
合 計	8,730 人	49,952 人

《 一般会計 》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,769,488,000	59,355,000	644,655,000		20,735,000	2,044,743,000
決 算 額	2,761,992,732	63,405,924	644,656,614		22,061,815	2,031,868,379

1. 国民年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国民年金事務費	16,343,019	16,343,019				

国民年金被保険者の年金受給権の確保を図るため、各種相談受付及び進達事務を行った。

また、保険料免除制度の周知及び申請受付・進達、年金制度に係る広報活動、適用事務の推進を行った。

(1) 適用状況 (4月1日現在) (単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一号被保険者	11,083	10,681	10,416
任意適用者	123	114	97
三号被保険者	7,467	7,415	7,177
合 計	18,673	18,210	17,690

(2) 免除状況 (4月1日現在) (単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
法定免除	1,221	1,231	1,245
全額免除	2,476	2,360	2,453
四分の三免除	226	256	298
半額免除	133	156	165
四分の一免除	45	54	69
学生納付特例	948	948	958
若年者納付猶予	337	366	345
合 計	5,386	5,371	5,533

(3) 受給権者給付状況 (4月1日現在) (単位：人、円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額	受給権者	受給金額
老齢給付	25,217	16,505,467,100	25,881	17,071,065,600	26,598	17,685,650,900
老齢年金 (旧法適用分)	2,674	1,282,389,800	2,335	1,127,347,800	2,041	988,260,100
通算老齢年金	1,348	298,013,100	1,201	266,684,500	1,062	237,386,100
5年年金	30	12,237,000	24	9,760,800	21	8,481,900
老齢基礎年金	21,165	14,912,827,200	22,321	15,667,272,500	23,474	16,451,522,800
障害給付	2,346	2,047,146,700	2,346	2,035,970,400	2,358	2,045,961,000
障害基礎年金	2,161	1,887,790,600	2,185	1,898,727,500	2,210	1,919,901,000
厚年障害基礎分	308	263,101,600	298	252,360,900	306	260,028,200
20歳以降障害	540	461,832,400	573	487,067,000	587	498,812,400
20歳未満障害	1,313	1,162,856,600	1,314	1,159,299,600	1,317	1,161,060,400
障害年金 (旧法適用分)	185	159,356,100	161	137,242,900	148	126,060,000
遺族年金	270	197,535,700	260	190,494,100	255	189,147,000
遺族基礎年金	251	188,967,800	241	181,826,800	237	181,175,100
寡婦年金	19	8,567,900	19	8,667,300	18	7,971,900
老齢福祉年金	4	1,367,000	2	558,700	1	154,400
合 計	27,837	18,751,516,500	28,489	19,298,088,800	29,212	19,920,913,300
死亡一時金	37	5,448,500	36	4,962,500	27	3,873,500

2. 国民健康保険事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険対策費	1,058,304,177	47,062,905	336,759,938			674,481,334

国民健康保険事業運営に必要な職員給与費・共済費、各種委託料、印刷製本費、国民健康保険事業特別会計繰出金等について執行した。

○国民健康保険事業特別会計繰出金

「法定外繰出金」	250,000,000円	
・財政支援分		250,000,000円
「法定繰出金」	688,708,454円	
・保険基盤安定負担金(保険者支援分:国1/2・県1/4・市1/4)		85,422,304円
・保険基盤安定負担金(保険税軽減分:県3/4・市1/4)		420,539,150円
・財政安定化支援事業(交付税措置分)		159,919,000円
・出産育児一時金(交付税措置分)		22,828,000円

3. 後期高齢者医療事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
後期高齢者医療対策費	1,687,345,536		307,896,676		22,061,815	1,357,387,045

後期高齢者医療事業の運営に必要な印刷製本費、通信運搬費、長寿健診等委託料、負担金、補助金、繰出金等について執行した。

○広域連合負担金 (単位：円)

共通経費	一般会計	4,817,216
負担率(5.8%)	特別会計	26,858,906
給付費定率負担金(1/12)		1,201,115,569

○長寿健診受診者数

項目	集団健診	個別健診	計	人間ドック	合計
平成24年度	386人	2,308人	2,694人	90人	2,784人
平成25年度	297人	2,202人	2,499人	92人	2,591人
平成26年度	291人	2,423人	2,714人	112人	2,826人

項目	受診率
平成24年度	35.6%
平成25年度	30.2%
平成26年度	35.5%

○人間ドック等補助

項目	1日ドック	2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック	温泉保養
平成24年度	56人	7人	27人	50人	5人	26人
平成25年度	63人	6人	23人	55人	3人	22人
平成26年度	68人	16人	28人	45人	8人	21人

※がんドックは平成24年度からの新規事業である。

《国民健康保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	12,282,453,000	3,161,149,000	628,424,000		6,312,594,000	2,180,286,000
決 算 額	12,020,411,860	3,219,088,182	617,558,467		6,291,715,288	1,892,049,923

1 被保険者数等の推移

年度	区 分	世 帯	被保険者 総 数	一般被保険者		退職被保険者等
				高 齢 受 給 者 証 該 当 者	高 齢 受 給 者 証 該 当 者 以 外	
平成24年度平均		14,831 世帯	23,851 人	4,633 人	17,732 人	1,486 人
平成25年度平均		14,757 世帯	23,481 人	4,517 人	17,725 人	1,239 人
平成26年度平均		14,659 世帯	23,242 人	4,554 人	17,545 人	1,143 人

2 保険給付の状況

(1) 一般被保険者と退職被保険者等との合算分 (単位：円)

年度	区 分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	計
平成24年度		7,080,938,951	44,483,036	1,003,176,550	8,128,598,537
平成25年度		7,011,281,111	46,380,665	997,672,424	8,055,334,200
平成26年度		7,196,087,928	48,567,856	1,057,302,335	8,301,958,119
伸び率		2.6%	4.7%	6.0%	3.1%

(2) 一般被保険者の給付状況

ア 療養諸費給付状況

(単位：円)

年度	区 分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1 件 平 均 費用額
						他法優先	国保優先	
平成24年度		391,152	9,064,118,423	6,640,527,568	2,132,375,919		291,214,936	23,173
平成25年度		396,700	9,092,451,988	6,661,366,108	2,131,943,088		299,142,792	22,920
平成26年度		403,238	9,413,759,633	6,895,561,460	2,221,681,147		296,517,026	23,345
伸び率		1.6%	3.5%	3.5%	4.2%		-0.9%	1.9%

※ 前表のうち食事療養費の状況

(単位：円)

年度	区 分	件 数 (件)	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1 件 平 均 費用額
						他法優先	国保優先	
平成24年度		8,004	294,126,791	207,259,892	82,879,569		3,987,330	36,747
平成25年度		7,898	287,834,079	203,969,939	80,246,300		3,617,840	36,444
平成26年度		7,778	286,718,420	203,015,600	80,471,280		3,231,540	36,863

イ 高額療養費支給状況

(単位：円)

年度	区 分	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	入院・そ その他分	件 数 (件)	合 計	1 件 平 均
		多数該当	その他						
平成24年度		19,053,021	16,996,029	184,435,067	153,566,127	551,273,618	14,309	925,323,862	64,667
平成25年度		20,106,962	19,631,816	223,376,892	168,025,680	427,277,557	18,347	935,414,432	50,985
平成26年度		24,777,347	25,013,848	248,963,419	178,131,269	524,483,348	16,901	1,001,369,231	59,249
伸び率		23.2%	27.4%	11.5%	6.0%	22.8%	-7.9%	7.1%	16.2%

ウ 高額合算療養費支給状況 (単位：円)

区分 年度	一般被保険者		退職被保険者等	
	件数 (件)	支給額	件数 (件)	支給額
平成24年度	12	165,347	0	0
平成25年度	4	44,555	1	35,953
平成26年度	8	45,129	0	0

(3) 退職被保険者の給付状況

ア 療養諸費給付状況

(単位：円)

区分 年度	件数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1件 平均 費用額
					他法優先	国保優先	
平成24年度	29,014	664,501,102	464,897,917	190,895,706		8,707,479	22,903
平成25年度	26,314	541,332,542	378,646,076	152,619,131		10,067,335	20,572
平成26年度	22,897	490,728,489	343,247,275	141,720,150		5,761,064	21,432
伸び率	-13.0%	-9.3%	-9.3%	-7.1%		-42.8%	4.2%

※ 前表のうち食事療養費の状況

(単位：円)

区分 年度	件数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		1件 平均 費用額
					他法優先	国保優先	
平成24年度	445	12,053,147	8,125,037	3,924,750		3,360	27,086
平成25年度	294	7,690,778	5,016,648	2,653,850		20,280	26,159
平成26年度	316	10,077,016	6,722,876	3,351,280		2,860	31,889

イ 高額療養費支給状況

(単位：円)

区分 年度	世帯合算分		多数該当分	長期疾病分	入院・その他分	件数 (件)	合計	1件 平均
	多数該当	その他						
平成24年度	2,086,937	882,443	16,053,331	17,946,353	38,652,517	824	75,621,581	91,774
平成25年度	2,661,483	499,275	13,575,158	14,956,231	30,253,413	801	61,945,560	77,335
平成26年度	848,936	915,258	10,735,666	13,231,172	29,775,446	801	55,506,478	69,296
伸び率	-68.1%	83.3%	-20.9%	-11.5%	-1.6%	0.0%	-10.4%	-10.4%

3 一部負担金減免

区分 年度	人数	件数	減免金額	減免事由
平成24年度	1人	1件	33,050	要領第4条第1項第4号
平成25年度	1人	9件	382,267	要領第4条第1項第4号
平成26年度	0人	0件	0	

4 高額医療費共同事業

(単位：円)

区分 年度	1件80万円以上			1件30万円以上80万円未満 (保険財政共同安定化分)		
	件数 (件)	費用額	1件平均 費用額	件数 (件)	費用額	1件平均 費用額
平成24年度	1,189	249,560,094	209,891	7,300	1,295,318,518	177,441
平成25年度	1,202	237,180,633	197,322	7,395	1,243,278,381	168,124
平成26年度	1,244	229,080,832	184,149	7,584	1,331,941,189	175,625

(単位：円)

区分 年度	拠出金	交付金	差引(受益額)	
平成24年度	共同事業	249,740,638	249,560,094	-180,544
	保険財政共同安定化事業	1,345,487,470	1,295,318,518	-50,168,952
平成25年度	共同事業	256,993,754	237,180,633	-19,813,121
	保険財政共同安定化事業	1,315,918,446	1,243,278,381	-72,640,065
平成26年度	共同事業	265,657,868	229,080,832	-36,577,036
	保険財政共同安定化事業	1,336,242,139	1,331,941,189	-4,300,950

5 葬祭費、移送費、出産育児一時金の支給状況

(単位：件、円)

区分 年度	葬祭費		移送費		出産育児一時金		合計	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
平成24年度	179	3,580,000	3	138,000	75	31,440,000	257	35,158,000
平成25年度	173	3,460,000	6	264,000	107	44,783,091	286	48,507,091
平成26年度	180	3,600,000	2	92,000	82	34,228,000	264	37,920,000
伸び率	4.0%	4.0%	-66.7%	-65.2%	-23.4%	-23.6%	-7.7%	-21.8%

6 疾病予防事業

国保被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図るため保健事業として、短期人間ドック及び温泉保養の利用者に対し、経費の一部を助成した。

○人間ドック等補助

区分 年度	1日ドック	1泊2日ドック	女性ドック	脳ドック	がんドック
平成24年度	239人 5,975,000円	40人 1,600,000円	134人 4,020,000円	133人 3,724,000円	22人 1,100,000円
平成25年度	231人 5,775,000円	39人 1,560,000円	134人 4,020,000円	138人 3,864,000円	23人 1,150,000円
平成26年度	233人 5,825,000円	53人 2,120,000円	119人 3,570,000円	133人 3,724,000円	39人 1,950,000円

区分 年度	温泉保養
平成24年度	6人 50,000円
平成25年度	5人 42,000円
平成26年度	4人 22,000円

(2泊3日以上1日につき1,000円、ただし、10,000円が限度)

7 特定健診保健指導事業

生活習慣病等の予防対策の強化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を行った。

(1) 受診率状況

(単位：人)

	対象者数	集団健診	個別健診	合計	受診率目標	受診率	人間ドック	合計	受診率
平成20年度	17,603	1,416	3,814	5,230	30.0%	29.7%	251	5,481	31.1%
平成21年度	18,706	1,650	4,046	5,696	40.0%	30.5%	348	6,044	32.3%
平成22年度	18,544	1,584	4,172	5,756	50.0%	31.0%	308	6,064	32.7%
平成23年度	18,365	1,414	6,408	7,822	50.0%	42.6%	350	8,172	44.5%
平成24年度	18,145	1,522	7,620	9,142	65.0%	50.4%	401	9,543	52.6%
平成25年度	17,883	1,440	7,486	8,926	45.0%	49.9%	304	9,230	51.6%
平成26年度	17,806	1,389	8,095	9,484	50.0%	53.3%	407	9,891	55.5%

※年度途中での国保離脱者も含まれる。

8 国民健康保険税(現年度)賦課徴収状況

(1) 税率

(単位：円)

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
医療分	8.5%	20.0%	22,000	24,000
支援金分	2.4%	6.0%	7,000	5,000
介護分	2.6%	8.0%	8,500	6,000

(2) 賦課徴収状況 (現年課税分)

(単位：円)

年 度	調 定 額	伸 び 率	1世帯平均 調 定 額	1人平均 調 定 額	収 納 額	収 納 率
平成24年度	1,946,067,400		131,216	81,593	1,772,274,030	91.1%
一般被保険者分	1,801,532,011	-2.9%		80,551	1,635,393,562	90.8%
退職被保険者分	144,535,389	-18.1%		97,265	136,880,468	94.7%
平成25年度	1,939,654,400	-0.3%	131,440	82,605	1,772,853,514	91.4%
一般被保険者分	1,796,818,384	-0.3%		80,785	1,637,977,281	91.2%
退職被保険者分	142,836,016	-1.2%		96,121	134,876,233	94.4%
平成26年度	1,836,017,000	-5.3%	125,248	78,996	1,682,505,183	91.6%
一般被保険者分	1,726,994,006	-3.9%		80,785	1,580,809,354	91.5%
退職被保険者分	109,022,994	-23.7%		95,383	101,695,829	93.3%

注：収納額は、還付未済額を含まない。

《 後期高齢者医療事業特別会計 》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,127,984,000				411,705,000	716,279,000
決 算 額	1,124,159,948				411,680,302	712,479,646

鹿児島県後期高齢者医療広域連合で賦課した保険料を、市で徴収し広域連合へ納付するものである。

1. 保険料の徴収状況

(単位：円)

年度	調定額	伸び率	収納額	収納率
平成24年度	710,350,400	9.0%	705,112,600	99.3%
特別徴収	474,093,600	4.5%	474,093,600	100.0%
普通徴収	236,256,800	19.5%	231,019,000	97.8%
平成25年度	697,489,600	-1.8%	692,818,900	99.3%
特別徴収	474,709,800	0.1%	474,709,800	100.0%
普通徴収	222,779,800	-5.7%	218,109,100	97.9%
平成26年度	712,263,300	2.1%	707,966,600	99.4%
特別徴収	489,343,900	3.1%	489,343,900	100.0%
普通徴収	222,919,400	0.1%	218,622,700	98.1%

注 収納額は、還付未済額を含まない。

2. 被保険者数

数値は年度末

年度	被保険者数	
	75歳以上	障害認定
平成24年度	16,241人	15,894人
平成25年度	16,149人	15,851人
平成26年度	16,098人	15,848人

(障害認定：65～74歳)

3. 保険料納付状況

(単位：円)

年度	保険料納付額	保険料納付額	
		保険料収納分	保険基盤安定分
平成24年度	1,076,386,000	706,349,549	370,036,451
平成25年度	1,073,792,095	700,738,651	373,053,444
平成26年度	1,123,015,702	712,486,800	410,528,902

3月末までに収納した保険料を広域連合へ納付し、出納整理期間に収納した保険料については、新年度で納付することとなる。

課所名	障害・社会福祉課
-----	----------

(単位:円)

区 分	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	3,654,326,000	1,533,999,000	716,925,000		19,356,000	1,384,046,000
決 算 額	3,521,972,985	1,499,133,088	691,723,315		11,814,120	1,319,302,462

1. 共に支え合う地域福祉社会の形成事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会福祉管理運営費	173,845,184		3,605		220,560	173,621,019
地域福祉計画事業費	752,020					752,020
民生委員児童委員費	19,321,549		21,000			19,300,549
災害時要援護者避難支援費	3,132,034					3,132,034
戦没者追悼事業費	1,062,629				7,000	1,055,629
社会福祉管理運営費(職員給)	192,955,730					192,955,730
社会福祉施設管理費	930,235				1,960	928,275
臨時福祉給付金給付事業費	338,756,276	341,934,000				△ 3,177,724

○災害時要援護者避難支援制度事業

高齢者や障害者などが住み慣れた地域の中で、安全で安心して暮らしていくために、普段からの地域の助け合いによって、災害発生時あるいは災害が発生するおそれがあるとき、災害(風水害)に関する情報の提供や避難活動などの支援体制を築き、災害時の人的被害を減らすために、避難時に支援が必要と思われる人から情報提供の同意を得た上で「要支援者登録台帳」への登録申出を受け、個別支援計画を作成し、支援関係者全体で情報の共有化を図った。

平成27年3月末現在登録申出数 2,975人

○地域福祉計画事業

平成19年3月に策定した「薩摩川内市地域福祉計画」を見直し、「第2期薩摩川内市地域福祉計画」を薩摩川内市社会福祉協議会の「第2期薩摩川内市地域福祉活動計画」と一体的に策定した。

○社会福祉法人の指導監査

県から市への権限移譲に伴い、市が所管することとなった社会福祉法人41法人のうち20社会福祉法人の法人運営に係る指導監査を行った。

○戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金等の処理に関すること

戦傷病者とその家族及び戦没者遺族の永年の心労をねぎらうために、恩給法及び戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、各種恩給・年金・一時金・特別給付金・特別弔慰金等の援護がなされており、県への進達事務及び受給者への国債の交付等を行った。

事 業 名	申請件数
戦没者等の妻に対する特別給付金	7件
戦傷病者戦没者遺族等援護法による弔慰金	1件
計	8件

○臨時福祉給付金給付事業

平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられたことに際し、低所得者に与える影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給した。

平成26年度は、対象者(市民税非課税等)1人当たり1万円を支給し、また、老齢基礎年金等の受給者に5千円を加算支給した。

	支給者数	支給金額
臨時福祉給付金	23,661人	236,610,000円
加算措置	15,242人	76,210,000円
合 計		312,820,000円

2. 一般障害者自立支援事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般障害者自立支援事業費	3,662,441	12,561			952,460	2,697,420
サン・アビリティーズ川内管理費	10,677,608				1,152,867	9,524,741
福祉タクシー等利用料助成事業費	7,774,292					7,774,292
一般障害者自立支援事業費(職員給)	54,468,274	270,100	83,000			54,115,174

○福祉タクシー等料金助成事業 7,566,500円

重度障害者及び障害児に対し、タクシー等料金の一部を助成し、日常生活及び社会活動の利便を図った。

年間交付人員	利用枚数
1,120人	15,133枚

3. 障害者（児）自立支援事業

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
障害者（児）自立支援事業費	2,075,223,666	1,018,706,312	506,943,655		127,338	549,446,361

○施設入所支援給付事業 348,016,010円

障害者が市によって決定された内容（障害程度、判定区分、利用者負担額）により、施設との契約のうえ入所し、サービスを受けた。

障害者支援施設入所（平成27年3月31日現在）

障害種別	利用人員
身体障害者	79人
知的障害者	180人
合 計	259人

○療養介護給付事業 70,232,750円

筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対し、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、介護、日常生活上の支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
筋ジストロフィー	4人
重症心身障害者	15人
合 計	19人

○生活介護給付事業 741,469,013円

施設で常時介護を要する障害者に対し、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	182人
身体障害者	123人
合 計	305人

○身体障害（児）者補装具給付事業 30,231,916円

在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活の便宜を図るため、補装具費の交付（購入・修理）の給付を行った。

区 分	受給者延数	負担額
交 付	215件	24,516,706円
修 理	100件	5,715,210円
合 計	315件	30,231,916円

○自立支援医療（更生医療）給付事業 93,768,674円

身体障害者の更生のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	20件	5,604,741円
腎臓(透析等)	144件	85,601,652円
そ の 他	11件	2,562,281円
合 計	175件	93,768,674円

○自立支援医療（育成医療）給付事業 2,993,282円

障害児の育成のために必要とする医療費給付を行った。

区 分	申請件数	負担額
心臓	7件	492,765円
肢体不自由	14件	1,280,730円
音声・言語・そしゃく	20件	388,529円
その他	22件	831,258円
合 計	63件	2,993,282円

○居宅介護（ホームヘルプ）給付事業 55,268,194円

居宅において、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	19人
身体障害者	75人
知的障害者	20人
精神障害者	35人
難 病	1人
合 計	150人

○行動援護給付事業 2,932,666円

常時介護を必要とする知的あるいは精神障害者（児）が、行動上著しい困難を伴う場合に、その危険を回避するために外出中の支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	6人
知的障害者	2人
合 計	8人

○重度訪問介護給付事業 31,203,274円

重度の肢体不自由で常時介護を要する障害者に、入浴、排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	13人

○短期入所給付事業 28,727,784円

在宅の障害者の介護者が疾病等により介護できない場合に施設への短期間の入所支援を行った。

障害種別	年間実利用人員
障 害 児	18人
身体障害者	21人
知的障害者	40人
精神障害者	3人
合 計	82人

○自立訓練給付事業 40,076,571円

身体・知的・精神障害者のための支援を行い、自立生活及び社会参加支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	4人
知的障害者	6人
精神障害者	28人
合 計	38人

○就労移行支援給付事業 32,014,312円

就労を希望する65歳未満の障害者に、生産活動・職場体験に関する支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	3人
知的障害者	16人
精神障害者	24人
合 計	43人

○就労継続支援A型給付事業 118,083,781円

事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、雇用契約等に基づき就労する者に、必要な知識及び能力向上のための支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
知的障害者	27人
精神障害者	49人
身体障害者	26人
合 計	102人

○就労継続支援B型給付事業 261,207,794円

事業所に雇用されることが困難な障害者のうち、事業所に雇用されていた障害者等が、事業所に雇用されることが困難となった場合等に、生産活動の機会の提供や就労に必要な知識及び能力向上のための支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	50人
知的障害者	99人
精神障害者	105人
合 計	254人

○共同生活介護給付事業 2,541,630円

共同生活を営むべき住居に入居している障害者に夜間において、入浴・排泄及び食事等の介護、家事等の生活全般にわたる支援策を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	2人
知的障害者	13人
精神障害者	5人
合 計	20人

○共同生活援助給付事業 96,720,180円

地域での共同生活を営むことに支障のない障害者に、主として夜間において日常生活の援助を行った。

障害種別	年間実利用人員
身体障害者	4人
知的障害者	37人
精神障害者	69人
合 計	110人

○特定障害者特別給付費 61,811,081円

入所施設の食費・光熱水費の実費負担について、一定の金額が手元に残るように給付を行った。また、グループホーム（GH）・ケアホーム（CH）利用者について家賃の助成を行った。

区 分	対象者数
入所者	257人
GH・CH	111人
合 計	368人

○計画相談給付費 18,137,702円

障害福祉サービス等を申請した障害者(児)について、サービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行った場合、計画相談給付費を支給した。

障害種別	年間実利用人員
障害児	3人
身体障害者	190人
知的障害者	254人
精神障害者	184人
難 病	1人
合 計	632人

○障害福祉サービス利用者負担額助成事業 915,829円

障害福祉サービス利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

4. 重度心身障害者医療費助成事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
重度心身障害者医療費助成事業費	242,598,772		116,522,000		2,020,280	124,056,492

○重度心身障害者医療費助成金 233,044,080円

重度心身障害者の健康の向上と福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区 分	対象者数	助成延件数	助 成 額
社 保	382人	7,476件	44,588,864円
国 保	902人	19,489件	99,615,162円
後 期	1,255人	24,864件	88,840,054円
計	2,539人	51,829件	233,044,080円

5. 特別障害者手当等給付事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
特別障害者手当等給付事業費	41,300,616	30,823,005				10,477,611

○特別障害者手当等給付事業 41,047,620円

障害者の自立生活の基盤を確立するため、在宅の重度障害者に対し手当を支給し、福祉の増進を図った。

区 分	対象者数	手当受給件数	支 給 額
特別障害者手当	104人	1,138件	29,602,880円
障害児福祉手当	66人	719件	10,171,500円
経過的福祉手当	8人	90件	1,273,240円
計	178人	1,947件	41,047,620円

6. 障害者の自立支援の充実

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域生活支援事業費	65,775,026	25,873,703	12,936,378			26,964,945
障害者相談支援事業費	25,631,608	1,461,297	730,622			23,439,689
地域活動支援センター事業費	72,662,890					72,662,890

○社会参加支援事業 3,741,900円

障害のある人が社会の構成員として地域の中で生活できるように、文化・スポーツを通じて生活の質向上が図れるよう必要な社会参加支援策を行った。

事 業 名	受講者数又は派遣者数	実績額	委託先等
手話通訳者養成講習会事業	10人	261,000円	川薩地区ろうあ協会
手話奉仕員養成講習会事業	23人	209,000円	川薩地区ろうあ協会
点訳奉仕員養成講習会事業	7人	209,000円	薩摩川内市視力障害者協会
音訳奉仕員養成講習会事業	7人	209,000円	薩摩川内市視力障害者協会
手話奉仕員派遣事業	80人	2,203,900円	市
障害者福祉大会開催事業	—	650,000円	薩摩川内市ふれあい障害者福祉大会実行委員会
合 計	—	3,741,900円	

○重度身体障害者日常生活用具給付事業 24,755,395円

在宅の重度身体障害者に対し、日常生活の便宜を図るため、排泄管理支援用具(ストーマ)、浴槽、便器等の日常生活用具の給付を行った。

対象者	年間延件数
重度身体障害者	2014件

○移動支援事業 13,501,898円

屋外での移動が困難な障害者に外出のための支援を行い、自立生活及び社会参加の促進を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	15人	4,047,824円
身体障害者	14人	4,378,234円
知的障害者	17人	4,926,775円
精神障害者	2人	149,065円
合 計	48人	13,501,898円

○訪問入浴サービス事業 4,762,500円

身体に障害があり、家庭で単独入浴が困難な障害者(児)に対し、訪問入浴サービスを行った。

障害種別	年間実利用人員	年間延件数
障害児	1人	381件
身体障害者	4人	
知的障害者	1人	

○日中一時支援事業 17,630,554円

障害者の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援、日常介護者の一時的休息支援を図った。

障害種別	年間実利用人員	実績額
障 害 児	14人	5,139,389円
身体障害者	3人	436,130円
知的障害者	32人	12,055,035円
合 計	49人	17,630,554円

○相談者相談支援事業 25,631,608円

基幹相談支援センターとして、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行った。

委 託 先	相談実人員	支援延件数
可愛会障害者生活支援センター	218人	2,744件
薩来園相談支援センター	34人	1,815件
相談支援センターサニーサイド	122人	1,043件
市窓口(基幹分)	111人	508件
合 計	485人	6,110件

○地域活動支援センター事業 411,240円

(小規模作業所型)

障害が重い就業、雇用が困難な在宅の障害者に対して作業指導を行い、社会参加の促進と福祉の向上を図った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
精神障害福祉作業所	1人	411,240円
合 計	1人	411,240円

○地域活動支援センター事業 72,251,650円

創作的活動又は生活活動の機会提供、社会との交流促進等の便宜を供与することにより、障害者の自立した日常・社会生活を営むための支援を行った。

事業所区分	年間実利用人員	実績額
身体地域活動支援センター	24人	7,954,510円
知的地域活動支援センター	56人	55,403,440円
精神地域活動支援センター	17人	8,893,700円
合計	97人	72,251,650円

○地域生活支援事業利用料助成 217,135円

地域生活支援事業利用者及び保護者に対し、自己負担額等を助成し経済的支援を行った。

7. 障害児の発達支援

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
心身障害児通園事業費	65,546,017	34,610,552	17,305,276			13,630,189
子ども発達支援センター つくし園管理運営事業費	90,471,307	45,441,558	23,294,779		6,357,166	15,377,804

○児童発達支援事業施設 17,145,301円

心身に障害のある幼児等が通園し、日常生活の基本的な行動を身に付ける基礎指導を行い、児童の福祉の増進を図った。

児童発達支援事業施設利用者数	34人
指定管理先	薩摩川内市社会福祉協議会

○児童発達支援センター 73,326,006円

知的障害のある幼児等が送迎により通園し、発達障害全般の療養訓練及び家庭における訓練方法等の指導を受けた。

児童発達支援センター利用者数	48人
指定管理先	薩摩川内市社会福祉協議会

○児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用料助成事業 3,194,785円

児童発達支援センター及び児童発達支援事業施設利用者の保護者に対し、経済的支援を行った。

施設種別	延助成件数	実助成人員
センター	419件	40人
事業施設	331件	31人

○放課後等デイサービス事業 57,899,819円

障害のある就学児に対し、放課後や夏休みなどの長期休暇中において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進など多様なメニューを設け、本人の希望を踏まえたサービスを提供した。

施設種別	登録者数
デイサービス施設	90人

○放課後等デイサービス利用料助成事業 763,173円

放課後等デイサービス利用者の保護者に対し、経済的支援を行った。

施設種別	延助成件数	実助成人員
デイサービス施設	516件	53人

8. 隣保館の管理・運営

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
隣保館管理運営費	25,956,641		12,962,000		47,880	12,946,761
隣保館管理運営費(職員給)	8,541,090		921,000			7,620,090

(単位:回)

隣保館において、周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、対象地域における諸問題の解決及び人権擁護活動の強化を図り、周辺地域の人たちとの交流推進等を目的として各種教養講座を実施した。

隣保館 教室名	隣保館					計
	冷 水	永 田	杉ノ角	入 来		
大 正 琴	33					33
生 花	22	10		12		44
三 味 線	32					32
日 舞		22	33			55
書 道		22		36		58
パソコン	33		33	33		99
カラオケ	11	22	22			55
五つ太鼓		22				22
民謡	33			24		57
ボランティア				12		12
ヨーガ			11			11
フラダンス		22				22
健康体操			22	24		46
編み物				12		12
計	164	120	121	153		558

9. 災害援助援護対策

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
災害救助費	927,080				926,609 471

○災害救助費

災害救助法の適用を受けるにいたらない火災・風水害、その他小災害による災に対して、応急的に必要な援護を行った。

(1) 火災

区分	全焼	半焼	計	負傷者	焼死者	災害見舞金(実績額)
住家	5棟	0棟	5棟	0人	0人	全焼見舞金 500,000円 (持家5棟：5棟×100,000円) 全焼見舞金 160,000円 (貸家8人：8人×20,000円) 半焼見舞金 60,000円 (貸家6人：6人×10,000円)

(2) 自然災害(災害救助法適用分、その他自然災害によるものは無し)

区分	全壊	半壊	床上浸水	計	負傷者	死者	災害見舞金(基準額)
洪水等							全壊見舞金 100,000円 半壊見舞金 50,000円 床上見舞金 20,000円
台風等							
地震							
計	0	0	0	0	0	0	

(3) 援護物資の支給状況 (単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着
男	10	10	10
女	13	13	13
計	23	23	23

(4) 援護物資の備蓄状況 (単位：枚、セット)

	毛布	ジャージ	肌着
男		135	135
女		124	124
計	78	259	259

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,447,067,000		39,875,000		140,815,000	2,266,377,000
決 算 額	2,327,914,211		38,575,000		139,119,676	2,150,219,535

1. 高齢者健康づくりの促進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
老人福祉管理運営費	137,196,767		6,384,000			130,812,767
老人福祉施設管理費	45,822,540				7,291,532	38,531,008

○敬老金等支給

本市に引き続き1年以上住民登録をしている満88歳及び満100歳以上の方に、敬老の日にあわせて敬老金を支給した。また、満100歳の到達時に高齢者宅を訪問し、その長寿を祝福して特別敬老金5万円を支給した。

項 目	支給件数
敬老金（満88歳）	625件
敬老金（満100歳以上）	85件
特別敬老金（満100歳到達時）	40件
最高齢者	1件

○はり、きゅう及びマッサージ等施術料助成

市単独事業として、本市に1年以上住所を有する満65歳以上の方が、市の指定する施術者からはり、きゅう及びマッサージ等の施術を受けたときの施術料を、40回を限度に1回800円を助成し、福祉の増進を図った。

申請者件数	3,346人
発行冊数	3,575冊
発行枚数	71,500枚
利用枚数	12,087枚
助成額	9,669,600円

○おでかけ支援助成

市単独事業として、本市に1年以上住所を有する満70歳以上の方が、市の指定する公共交通機関または公衆浴場を利用するときの運賃または入浴料の一部を助成するため、100円券40枚綴りを交付し、日常生活支援と社会参加促進を図った。

申請件数	11,925件
発行枚数	477,000枚
利用枚数	396,248枚
助成額	39,624,800円

○高齢者クラブ活動助成

高齢者の生きがいと健康づくりのために、多様な社会活動を実施し、高齢者福祉増進と長寿社会づくりに貢献した。

高齢者クラブ数	130団体
会員数	6,588名
助成額	7,161,700円

○屋内ゲートボール場運営

高齢者の生きがいづくりと市民の健康づくり、スポーツを通じた交流とふれあいの場として、ゲートボール・テニス・レクリエーション等、多目的に利用できる施設として運営し、高齢者及び市民の健康づくりの充実を図った。

施設	利用区分	利用件数	利用人員
ド ふ れ あ い	テニス	1,121件	11,047人
	ゲートボール	146件	4,714人
	その他	5件	152人
	計	1,272件	15,913人
もくもくふれあい館		176件	4,790人
合 計		1,448件	20,703人

2. 高齢者の日常生活支援

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
高齢者生活支援事業費	92,900,832		483,000		125,047	92,292,785

○高齢者訪問給食サービス事業

家庭で日常生活を営むのに支障がある65歳以上の虚弱な一人暮らし、あるいは夫婦二人とも65歳以上かつ虚弱であり、近隣者の支援が困難である高齢者に対し、食事の配食を行い、食生活の改善を図り、かつ安否確認等を行った。

延べ配食数	184,863食
延べ利用者数	6,387人
年度末登録者数	903人
年度末実利用者数	510人

○生活指導型ショートステイ委託

疾病ではないが、体調の不良な状態に陥った高齢者を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに、体調調整を図った。

利用者数	7人
------	----

○高齢者日常生活用具給付事業

おおむね65歳以上の要援護高齢者及び一人暮らし高齢者に対し、日常生活用具を給付した。

火災警報器	1件
自動消火器	0件
電磁調理器	5件
計	6件
給付者数	6人

○老人福祉電話貸与

おおむね65歳以上の所得税非課税世帯に属する高齢者で、電話のない一人暮らしで虚弱な高齢者に対し、孤独感の解消、緊急時の通報に役立てるため、電話（加入権）を貸与した。

※平成27年3月31日現在	
貸与者数	18人

○緊急通報体制等整備

おおむね65歳以上で虚弱な一人暮らしの高齢者に対し、自宅での急な発作など、緊急時に役立てるため緊急通報システムの整備を行った。

※平成27年3月31日現在	
新規設置	69台
利用者数	504人

3. 老人ホーム入所措置

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
老人措置費	444,956,720				95,294,689	349,662,031

身体的・環境的及び経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者が入所できる施設で、入所者の生活の場となり、食事・入浴等日常生活上のお世話やレクリエーション・生活向上のための指導も行った。

施設	延べ措置人員	措置費	措置者数
市内施設	2,096人	325,273,623円	171人
市外施設	641人	119,676,709円	55人

4. 介護保険事業の推進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護保険対策費	1,397,413,398		31,708,000			1,365,705,398

介護保険事業運営に必要な職員・臨時職員の人件費、介護保険料賦課徴収事務のための通知書等の印刷代、介護保険利用者負担対策事業等について執行した。

(1) 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金	30,000,000		30,000,000			

地域密着型サービス施設（グループホーム）の整備を図った。
(繰越明許費分)

介護基盤の緊急整備特別対策事業	1施設
-----------------	-----

(2) 介護保険利用者負担対策事業

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
特別地域加算利用者負担額軽減事業	474,573					474,573
甌島地域訪問介護利用者促進事業	1,277,509					1,277,509
社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	90,000		67,000			23,000
計	1,842,082		67,000			1,775,082

介護保険法の円滑な実施のため、国の特別対策等に基づき訪問介護利用者等の利用者負担軽減を行った。

平成26年度 事業対象者数	特別地域加算利用者負担額軽減事業	1,004人
	甌島地域訪問介護利用者促進事業	1,004人
	社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	31人

5. 養護老人ホーム甌島敬老園運営事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
養護老人ホーム管理事務事業費	38,309,763					38,309,763
養護老人ホーム維持補修事業費	423,856					423,856
養護老人ホーム管理費	18,275,166				18,275,166	
計	57,008,785				18,275,166	38,733,619

6. 特別養護老人ホーム甌島敬老園運営事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
特別養護老人ホーム維持補修事業費	2,485,296					2,485,296
特別養護老人ホーム管理費	18,055,004				18,055,004	
計	20,540,300				18,055,004	2,485,296

7. 要介護認定・審査事務

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
介護認定審査費	105,874,869				77,838	105,797,031

要介護（要支援）認定申請により訪問調査を行い、訪問調査結果と主治医意見書に基づき介護認定審査会で要介護（要支援）度の審査判定を行った。（訪問調査業務嘱託員18名、介護認定審査会委員60名）

○要介護（要支援）認定申請件数

年度	新規	更新	変更	合計件数	対前年比
23年度	1,715件	4,590件	620件	6,925件	-
24年度	1,870件	4,116件	464件	6,450件	93.1%
25年度	1,590件	4,430件	665件	6,685件	103.6%
26年度	1,556件	4,453件	578件	6,587件	98.5%

○訪問調査件数

年度	件数	対前年比
23年度	6,267件	-
24年度	6,010件	95.9%
25年度	6,581件	109.5%
26年度	6,457件	98.1%

○審査判定件数

年度	認定	非該当	合計件数	対前年比
23年度	6,827件	40件	6,867件	-
24年度	6,123件	41件	6,164件	89.8%
25年度	6,443件	38件	6,481件	105.1%
26年度	6,395件	33件	6,428件	99.2%

8. 労働者の就労促進

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
労働者福祉対策費	26,200,000					26,200,000

(1) シルバー人材センター活動助成

高齢者の就業機会の確保と雇用の安定とともに、就労を通じた社会参加及び高齢者福祉の向上を図った。

※平成27年3月31日現在

会員数	男	283人
	女	137人
	計	420人
助成額	26,200,000円	

《介護保険事業特別会計》

(単位：円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	10,775,222,000	2,943,187,000	1,583,391,000		4,472,511,000	1,776,133,000
決 算 額	9,936,295,431	2,795,949,074	1,472,181,082		4,132,898,268	1,535,267,007

(単位：円)

歳入内訳	区 分	今年度交付額 (A)	翌年度精算額 (B)	合計 (C:A+B)
		国庫支出金	2,820,425,675	△ 76,048,144
	支払基金	2,817,472,935	△ 6,431,590	2,811,041,345
	県支出金	1,484,996,976	△ 10,595,860	1,474,401,116
	一般会計繰入金	1,250,674,518		1,250,674,518
	基金繰入金	99,562,000	0	99,562,000
	一般財源	1,837,692,263	△ 622,550	1,837,069,713
	財産収入	206,581	0	206,581
	諸収入	5,523,951	0	5,523,951
	合 計	10,316,554,899	△ 93,698,144	10,222,856,755

平成26年度介護保険給付費は9,596,637,875円で、前年度給付費に対し1.4%の増加となった。また、特別会計の決算余剰金は282,086,752円となったが、国庫負担金等の超過交付による返還金が93,698,144円あるので、実質余剰金は188,388,608円である。

1. 第1号被保険者数等

注) 年度末現在

年 度	世帯数	被保険者 総数	在宅サービス		施設サービス		サービス受給者	
			受給者数	割合	受給者数	割合	総数	割合
平成24年度	20,182世帯	27,388人	3,973人	14.5%	1,231人	4.5%	5,204人	19.0%
平成25年度	20,533世帯	27,951人	4,028人	14.4%	1,243人	4.4%	5,271人	18.9%
平成26年度	20,830世帯	28,417人	4,128人	14.5%	1,201人	4.2%	5,329人	18.8%

※ グループホーム入居者は、在宅サービス受給者数に含まれる。

2. 認定者数

○認定者数の推移

注) 年度末現在

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合計
要支援1	1,005人	10人	1,015人	1,090人	9人	1,099人	1,015人	10人	1,025人
要支援2	706人	16人	722人	712人	16人	728人	678人	18人	696人
要介護1	1,333人	28人	1,361人	1,273人	22人	1,295人	1,268人	23人	1,291人
要介護2	950人	25人	975人	996人	28人	1,024人	987人	35人	1,022人
要介護3	774人	34人	808人	737人	30人	767人	774人	17人	791人
要介護4	900人	21人	921人	916人	22人	938人	883人	15人	898人
要介護5	614人	15人	629人	583人	10人	593人	548人	12人	560人
合計	6,282人	149人	6,431人	6,307人	137人	6,444人	6,153人	130人	6,283人

○第1号被保険者の認定率

平成24年度	平成25年度	平成26年度
22.9%	22.6%	21.7%

3. 保険給付の状況

○給付費ごとの財源内訳

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
居宅介護サービス費	4,419,316,640	1,309,333,442	558,464,936		1,834,230,544	717,287,718
施設介護サービス費	3,862,200,761	956,555,439	675,885,133		1,602,813,316	626,946,873
介護予防サービス費	546,262,434	162,207,088	68,682,246		226,698,910	88,674,190
審査支払手数料	8,875,636	2,572,761	1,066,168		3,929,258	1,307,449
高額介護サービス等費	217,776,940	64,764,289	27,183,613		90,557,631	35,271,407
高額医療合算介護サービス等費	24,934,074	7,422,153	3,116,759		10,347,641	4,047,521
特定入所者介護サービス費等	517,271,390	133,274,408	85,361,249		214,667,627	83,968,106
合 計	9,596,637,875	2,636,129,580	1,419,760,104		3,983,244,927	1,557,503,264

○給付費の推移

(単位：円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度伸び率
居宅介護サービス費	4,098,131,677	4,232,948,182	4,419,316,640	104.4%
施設介護サービス費	3,881,600,727	3,928,808,954	3,862,200,761	98.3%
介護予防サービス費	546,832,818	548,737,926	546,262,434	99.5%
審査支払手数料	11,988,211	11,629,955	8,875,636	76.3%
高額介護サービス等費	216,864,205	210,468,520	217,776,940	103.5%
高額医療合算介護サービス等費	20,672,029	23,709,208	24,934,074	105.2%
特定入所者介護サービス費等	502,849,550	512,259,420	517,271,390	101.0%
計	9,278,939,217	9,468,562,165	9,596,637,875	101.4%

4. 第1号被保険者介護保険料（現年度）の賦課徴収状況

(単位：円)

年 度	調定額	伸び率	収納額	収納率
平成24年度	1,620,340,540	129.6%	1,596,467,530	98.5%
特別徴収	1,474,651,160	129.1%	1,474,651,160	100.0%
普通徴収	145,689,380	134.6%	121,816,370	83.6%
平成25年度	1,656,359,660	102.2%	1,630,587,700	98.4%
特別徴収	1,506,320,920	102.1%	1,506,320,920	100.0%
普通徴収	150,038,740	103.0%	124,266,780	82.8%
平成26年度	1,699,161,070	102.6%	1,672,634,220	98.4%
特別徴収	1,549,419,290	102.9%	1,549,419,290	100.0%
普通徴収	149,741,780	99.8%	123,214,930	82.3%

注) 収納額は、還付未済額を含まない。

5. 基金の状況

(単位：円)

	介護給付費準備基金
平成25年度末の保有額	239,689,000
平成26年度中の積立額	100,736,000
平成26年度中の取崩額	99,562,000
平成26年度末の保有額	240,863,000

6. 介護予防事業

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
二次予防事業費	597,290	149,322	74,661		298,646	74,661
一次予防事業費	97,575,426	24,250,107	12,700,053		48,500,213	12,125,053
合 計	98,172,716	24,399,429	12,774,714		48,798,859	12,199,714

(1) 二次予防事業

要介護状態等のおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の高齢者（二次予防事業の対象者：旧特定高齢者）が要介護状態等となることを予防し、活動的に生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援することを目的とし、事業を実施した。

ア 二次予防事業の対象者把握事業

二次予防事業の対象者を把握するために、介護認定を受けていない65歳以上を対象に基本チェックリスト調査を行い、二次予防事業対象者を決定した。また、介護認定申請にて非該当になった者にも実施し決定した。

(単位：人)

二次予防事業対象者	4,410
基本チェックリスト実施数	239

イ 二次予防事業訪問型介護予防事業

二次予防事業の対象者であって、心身の状態等により通所形態による事業への参加が困難な高齢者を対象に保健師等が訪問して、閉じこもり予防、うつ病予防等の支援を行った。

(単位：人)

被訪問実人員	5
延訪問人員	21

(2) 一次予防事業

介護予防の普及啓発を図るため、認知症予防等の講演会、健康教育、健康相談、地域における自発的な活動の育成支援を実施した。

(単位：人)

	講演会・ 健康教育等	相談会等	ボランティア 育成研修	介護予防事業 リーダー事業
開催回数	745	141	53	354
延参加人員	14,166	1,895	1,867	4,208

ア 一次・二次総合通所型介護予防事業

一次・二次予防事業の対象者に対して運動機能向上に栄養改善、口腔機能向上を加味した総合的なプログラムで通所型の教室を実施し、高齢者の介護予防を図った。

(単位：人)

	一次予防対象者	二次予防対象者
実施教室数	44	38
参加者数	798	118
延参加人員	11,406	1,804

イ 介護予防ボランティア元気度アップ事業

被介護保険者がボランティア活動等を通じて、地域貢献や社会参加をすることで介護予防を推進し、ポイントを貯めることで翌年転換利用券として利用できる事業を実施した。

(単位：人)

参加型登録者数	6,779
ボランティア型登録者数	672
合計	7,451

ウ ふれあいいいききサロン事業

高齢者の生きがいづくり、閉じこもり予防とあわせた介護予防を目的に、地域住民が主体となって、交流の場をつくり、運営する事業を実施した。

(単位：人)

会場数	実施回数	延参加者数
234	1,901	31,685

7. 包括的支援事業・任意事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
介護予防ケアマネジメント事業費	29,793,392	10,100,394	5,050,197		9,592,604	5,050,197
総合相談事業費	44,028,014	17,391,066	8,695,533		9,245,882	8,695,533
権利擁護事業費	7,256,307	3,598,594	1,193,797		1,269,354	1,194,562
任意事業費	37,585,955	14,846,452	7,423,226		7,893,051	7,423,226
地域包括支援センター運営協議会費	51,900	20,500	10,250		10,900	10,250
包括的支援事業一般管理費	86,962,647	33,208,590	19,493,295		17,655,199	16,605,563
合計	205,678,215	79,165,596	41,866,298		45,666,990	38,979,331

(1) 介護予防ケアマネジメント事業

二次予防対象者（主として要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状況にあると認められる65歳以上の者をいう。）が要介護状態になることを予防するため、その心身の状況に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう、必要な援助を行った。

ケアマネジメント件数	128件
------------	------

(2) 総合相談支援事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

※ 在宅介護支援センターは地域包括支援センターの「窓口」として相談業務を実施している。

区分	相談件数
地域包括支援センター	2,082件
在宅介護支援センター	6,428件
計	8,510件

(3) 権利擁護事業

地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行った。

区分	相談件数
高齢者虐待関係	38件
成年後見関係	16件
計	54件

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、主治医と介護支援専門員との連携はもとより、他の様々な職種との多職種協働や地域の関係機関との連携を図るとともに、介護予防ケアマネジメント、介護予防支援及び介護給付におけるケアマネジメントとの相互の連携を図ることにより、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、介護支援専門員に対する後方支援を行った。

相談件数	1,193件
------	--------

(5) 任意事業

○ねたきり老人介護手当支給

在宅の要介護高齢者の介護者の労をねぎらうとともに、在宅福祉の増進を図るため、ねたきり老人介護手当を半年毎に60,000円を支給した。

延べ支給人数	119人
実支給人数	77人

○家族介護用品支給事業

在宅において、ねたきり又は重度認知症の高齢者のお世話をしている家族介護者を支援するため、紙おむつ等の介護用品購入費を助成した。
課税世帯：年間36,000円 非課税世帯：年間75,000円

課税世帯助成人数	230人
非課税世帯助成人数	147人

○認知症初期集中支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を各圏域ごとに配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。

チーム員会議	5回
小チーム員会議	23回
訪問者数	2,382件

○認知症地域支援員設置事業

認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域の実情に応じた認知症の方々やその家族を支援する事業を実施した。

サポート医相談会	12回
相談者数	31人
個別訪問者数	7人

出前講座	16回
出前講座参加者数	995人

○介護給付費適正化事業

認定調査状況のチェック、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、医療情報との突合・縦覧点検、介護給付費通知を実施した。

ケアプラン点検数	1,650件
住宅改修等点検数	443件
縦覧点検数	5,034件

○在宅医療支援センター設置準備事業

在宅医療支援センター設置準備に係る補助経費。平成27年4月1日に在宅医療支援センターが設立された。

他職種研修会	4回
推進検討会議	2回
作業部会	12回
事務作業部会	23回

(6) 地域包括支援センター運営協議会

センターの適切な運営、公正・中立性の確保、その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため、運営協議会を設置し、会議を開催した。

開催回数	2回
------	----

(7) 一般管理費

地域包括支援センター委託経費

○成年後見支援センター事業

成年後見制度の普及・啓発、成年後見制度等の利用に関する相談、市民後見人養成講座等を実施する成年後見支援センターを設置した。

養成講座修了生フォローアップ研修	
受講修了者数	14人
成年後見制度普及啓発シンポジウム	
参加者数	320人

課 所 名	保 護 課
(単位:円)	

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,823,294,000	1,239,864,000	27,576,000		9,500,000	546,354,000
決 算 額	1,784,305,317	1,233,360,000	38,587,154		20,018,357	492,339,806

1. 生活保護制度

(単位:円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
生 活 保 護 費	1,532,830,907	1,226,690,000	26,110,505		20,018,357	260,012,045
就 労 促 進 事 業 費	2,285,470		2,285,000			470

(1) 生活保護状況に関すること

生活に困窮する市民に対し、その生活保護状況(平成27年3月現在)

困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を行った。

	高齢者	母子	障害・傷病	その他	計	保護率
世 帯	374	27	237	132	770	10.27 ‰
人 員	410	85	283	214	992	
世帯構成比(%)	48.6	3.5	30.8	17.1	100.0	

扶助別保護状況(平成26年度) (人員は延人員)

	人 員	構成比(%)	決 算 額 (円)	構成比(%)
生活扶助	10,784	33.9	466,084,702	30.4
住宅扶助	7,728	24.3	114,920,556	7.5
教育扶助	564	1.8	6,385,281	0.4
介護扶助	1,513	4.7	25,090,484	1.6
医療扶助	11,007	34.6	908,312,640	59.3
その他	241	0.7	12,037,244	0.8
計	31,837	100.0	1,532,830,907	100.0

(2) 就労促進事業に関すること

就労支援員を配置し、被保護者等に対し、就労意欲の喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問を行い、経済的自立の支援を行った。

就労支援員	雇用に至った経費	支援対象者	同行件数	就労した人数(うち保護廃止世帯)
1人	2,285千円	88人	740件	55人(9世帯)

2. 行旅病人等取扱い事務費

(単位:円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
行旅病人等取扱い事務費	47,460		47,460			

(1) 行旅病人等取扱事務に関すること

行旅死亡人について、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき葬儀を行った。

行旅死亡人	1人
-------	----

3. 市民相談に関すること

(単位:円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
市民相談事務費	7,546,137		876,000			6,670,137

(1) 安全な消費生活の確保

ア 消費生活相談体制の充実を図るため、消費生活相談員3名を配置し、年々増加する消費者問題や市民の総合相談に迅速かつ的確に対応した。

イ 自治会や高齢者クラブ、各種団体を対象に消費者被害の未然防止や自立支援のため、出前消費生活講座を32回開催した。

ウ 市民の財産、権利、離婚、扶養、相続、借地、借家、金銭、貸借等の相談について、弁護士等の専門的なアドバイスを受けるため、毎月3回(第2木曜日・第3金曜日・第4木曜日)県弁護士会に委託して、無料法律相談を実施した。

エ 市民の多重債務等に関する相談に対し、司法書士の専門的なアドバイスを受けるため、毎月1回(第4金曜日)県司法書士会川内支部に依頼して、無料法律相談を実施した。

平成26年度 主な相談内容	件数	割合(%)
1 金融(ヤミ金・多重債務等)	79	12.9
2 通信・運輸(不当請求・有料サイト等)	82	13.4
3 食料品(健康食品等)	21	3.4
4 教養娯楽品(文具・書籍・玩具等)	28	4.6
5 居住品(住宅内で使用する商品等)	27	4.4
6 土地・建物・設備(借地・管理等)	26	4.2
7 他の行政サービス(相談など)	13	2.1
8 保健衛生品(化粧品・理美容器具等)	12	2.0
9 被服品(衣類とその附属品)	10	1.6
10 保健・福祉サービス(医療など)	24	3.9
11 その他	90	14.6
12 消費生活以外の相談(婚姻・相続等)	202	32.9
計	614	100.0

消費生活講座	32回開催	参加者	947人
--------	-------	-----	------

弁護士無料法律相談件数 (単位:件)					
事故	8	相続	34	金銭	15
土地	10	離婚	38	親権	
その他	94	計	199		

司法書士無料法律相談件数 (単位:件)					
破産	2	貸金	9	任意整理	3
消費者金融	2	クレジット契約	2	消費者契約	
その他	36	計	54		

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	6,171,663,000	2,441,413,000	1,271,965,000		472,909,000	1,985,376,000
決 算 額	6,030,897,238	2,494,168,638	1,144,505,266		452,421,060	1,939,802,274

1. 女性・家庭児童相談事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
女性・家庭児童相談費	7,699,320	2,962,173	22,000			4,715,147

(1) 女性保護事業

要保護女子の相談に応じ、必要な指導・助言を行い、これらに付随する貸付事務等を行った。

- 相談内容 ①夫の暴力 ②結婚・離婚、男女関係のトラブル ③生活苦を含む生活問題
④家庭内の不和やいざこざ ⑤就職問題等

○平成26年度相談延べ件数

相談主訴	人 間 関 係																経 済 関 係				
	夫 等				子 ども			親 族			交 際 相 手			その 他の 者 暴 力	男 女 問 題	家 庭 不 和 等	その 他	生 活 困 窮	借 金 サ ラ 金	求 職 等	その 他
	夫 等 の 暴 力	酒 乱 薬 物 中 毒	離 婚 問 題	その 他	子 供 の 暴 力	養 育 不 能	その 他	親 の 暴 力	そ の 他 親 族 暴 力	その 他	交 際 相 手 か ら の 暴 力	同 性 間 の 交 際 相 手	その 他								
件数	32	0	34	10	7	6	43	0	0	10	5	0	8	0	0	0	6	12	0	0	7

相談主訴	医 療 関 係				住 居 問 題	帰 住 先 な し	不 純 異 性 交 遊	売 春 強 要	ヒ モ ・ 暴 力 団 関 係	5 条 違 反	人 身 取 引	合 計
	病 気	精 神 的 問 題	妊 娠 ・ 出 産 等	その 他								
件数	5	23	5	1	16	1	0	0	0	0	0	231

(2) 家庭児童相談事業

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助その他を行った。

- 相談内容 虐待、養育、育児、しつけ、不登校、ひきこもり、障害、保健、棄児、不良行為、
ぐ犯、触法行為等

○平成26年度相談延べ件数

相談主訴	養護相談		保 障 害	非 行		育 成 相 談				その 他	合 計	
	虐 待	その 他		ぐ 犯	触 法	性 格 行 動	不 登 校	適 正	育 児 し つ け			
件数	58	82	4	7	5	3	12	39	0	8	8	226

2. 子育てと仕事が両立できる環境づくり

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児童福祉管理運営費	360,975,249		177,450,000		210,700	183,314,549
児童福祉施設整備費	250,212,750		183,071,000			67,141,750

多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、一時預かり事業、子育て支援センター、病児・病後児保育事業などの保育サービスの充実を図った。また、育児の相互援助活動を支援するためファミリー・サポート・センター事業も実施した。

(1) 特別保育対策事業

各保育園において次のような特別保育を実施した。

施設名	特別保育(平成26年度実績)				
	延長保育	一時預かり保育	障害児保育	保育所 地域活動	地域子育て 支援センター
川内隣保館	○				
隈之城	○		○	○	
永利	○	○	○	○	
高江	○	○		○	
水引	○	○		○	
清涼	○	○	○	○	
西風園	○			○	
あさひ	○	○	○	○	
高城	○			○	
育英	○	○		○	○
平佐	○	○		○	
青山	○			○	
清水丘	○	○	○	○	○
勝目	○			○	
みくにキッズ	○			○	
川内すわ	○	○		○	
共同保育所ひまわり園	○	○	○	○	
純心	○	○		○	○
さとのもり	○	○	○	○	
善福寺	○			○	
永照寺	○				
諏訪	○	○		○	○
入来	○	○		○	
浄国寺	○				
若あゆ	○	○		○	
大村	○				
蘭傘田	○	○		○	
なあもの森	○	○	○		
静薫	○	○		○	
関小児科					○

(2) 病児・病後児保育事業

乳幼児等が病気やその回復期にあり、かつ保護者の仕事の都合、疾病、事故、冠婚葬祭などの社会的にやむを得ない事由により家庭で保育できない小学校低学年までの児童を預かり、保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図った。

(単位：円)

委 託 先	延べ利用者数(人)	委 託 料
ぐうちよきばー(関小児科医院)	1,381	17,646,000

(3) 子育て支援短期利用事業

児童を養育している家庭の保護者が疾病などにより、家庭内で養育できない場合に、一時的に保護を実施した。

(単位：円)

事 業 名	委 託 先	延べ利用者数(人)	委 託 料
トワイライトステイ	川内精舎	18	1,487,100
ショートステイ	川内精舎	84	
	大村報徳学園		
	慈恵学園		
	千草寮		

(4) ファミリー・サポート・センター事業

育児の支援を受けたい者（おねがい会員）と育児の支援を行いたい者（まかせて会員）が行う相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を整備するとともに、児童の福祉の向上を目指した。

会員登録状況（平成26年度末）

おねがい会員	まかせて会員	両方会員	計
340 人	132 人	74 人	546 人

活動内容別件数

活 動 内 容	件数
保育所・幼稚園の登園前の預かり	0
保育所・幼稚園の送り	343
保育所・幼稚園の迎え	325
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	4
学童の放課後の預かり	1
放課後児童クラブの迎え	19
放課後児童クラブ終了後の預かり	70
子どもの病気時の援助	10
子どもの習い事等の場合の援助	415
保育所・学校等休み時の援助	2
保育所等施設入所前の援助	2
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	0
保護者等の求職活動中の援助	0
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	0
保護者の外出の場合の援助	119
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	8
学童に関わる送迎	842
その他の送迎	42
その他	230
計	2,432

(5) 育児リフレッシュ事業

親子で参加できる体操や、講演会を実施し、触れ合いや交流の場を提供し、保護者の育児に係る不安や負担の解消を図った。

(単位：円)

委 託 先	会 場	参加者（人）			委 託 料
		母親等	子ども	計	
NPO法人 川内スポーツクラブ01	サンアリーナ	2,182	2,422	4,604	3,700,000
	樋脇保健センター	128	225	353	
	上飯老人福祉センター	28	66	94	
	鹿島・長浜コミュニティセンター	47	65	112	

(6) 児童福祉施設整備（安心子ども基金による整備）事業

安心子ども基金の補助の活用により、認定こども園及び保育所を整備し、待機児童の解消及び保育環境の改善を図った。

(単位：円)

保育所名	補助内容	補助金額
青山幼稚園	施設の増改築（定員21名増）	177,031,500
のぞみ保育園	施設の創設（定員40名増）	73,181,250

3. 生活を支える子育て支援の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
児童手当福祉費	1,742,790,000	1,218,467,332	262,081,332			262,241,336
子育て世帯臨時特例給付金 給付事業費	131,740,548	131,740,548				
児童扶養手当福祉費	503,476,510	167,363,623				336,112,887
母子生活支援施設措置費	457,005	228,502	114,251			114,252

(1) 児童手当支給事業

国の政策により、次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて、児童手当を支給し児童の福祉増進を図った。

○平成26年度児童手当法による支給分 (H26.2月～H27.1月分)

区 分	月 額	延算定基礎児童数	支 給 額
被 用 者 (0 歳 ～ 3 歳 未 満)	15,000 円	24,306 人	364,590,000 円
非 被 用 者 (0 歳 ～ 3 歳 未 満)	15,000 円	4,289 人	64,335,000 円
被用者 (3歳以上小学校修了前) 第一子・二子	10,000 円	63,278 人	632,780,000 円
被用者 (3歳以上小学校修了前) 第三子以降	15,000 円	13,293 人	199,395,000 円
非被用者 (3歳以上小学校修了前) 第一子・二子	10,000 円	12,558 人	125,580,000 円
非被用者 (3歳以上小学校修了前) 第三子以降	15,000 円	2,850 人	42,750,000 円
小 学 校 修 了 後 中 学 校 修 了 前	10,000 円	29,553 人	295,530,000 円
特 例 給 付	5,000 円	3,566 人	17,830,000 円
計		153,693 人	1,742,790,000 円

(2) 子育て世帯臨時特例給付金支給事業

消費税引上げの影響を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時的な給付措置として子育て世帯臨時特例給付金を支給した。

区 分	申請者数	児童数	支給額
事 務 費			9,160,548 円
交 付 金	6,744 件	12,258 人	122,580,000 円

(3) 児童扶養手当支給事業

父母の離婚などにより父親又は母親と生計をともにしない児童の母親又は父親やその母親又は父親に代わってその児童を養育している人に手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

区 分	延月人数	支給額
全 部 支 給	7,239 人	297,339,880 円
一 部 支 給	5,741 人	170,920,830 円
第 2 子 加 算	5,607 人	28,035,000 円
第 3 子 以 降 加 算	2,030 人	6,090,000 円
計		502,385,710 円

(4) 母子生活支援施設措置事業

配偶者からの暴力や、家庭関係の破綻など特別な事情にある女子及びその者の監護すべき18歳未満の児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、福祉の増進を図った。

施 設	入所人数	入 所 期 間	措 置 理 由
A 寮	母子3人	H26.4.1～4.30～入寮	夫からのDV

4. 学童保育の拡充

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他
児 童 館 費	88,263,550		49,313,000		38,950,550

(1) 放課後児童クラブ運営事業

保護者が労働等により、放課後や休日の昼間家庭にいない小学校低学年の児童に健全な遊びを与え、児童の健全な育成を図った。

(単位：円)

児童クラブ名	登録児童数	運 営 先	運営補助金	児童クラブ名	登録児童数	運 営 先	運営補助金
水引児童クラブ	27	水引児童クラブ運営委員会	3,937,000	城上児童クラブ	22	城上児童クラブ運営委員会	5,311,000
永利児童クラブ	47	永利地区コミュニティ協議会	5,879,500	種脇白ゆり児童クラブ	14	種脇白ゆり児童クラブ運営委員会	2,744,250
青山児童クラブ	37	学校法人石原学園	6,387,000	育英児童クラブ	41	育英児童クラブ運営委員会	4,734,000
平佐西児童クラブ	65	平佐西児童クラブ運営委員会	4,314,000	川内幼稚園児童クラブ	21	学校法人押野学園	3,560,000
可愛児童クラブ	40	可愛児童クラブ運営委員会	4,810,500	東郷児童クラブ	25	東郷児童クラブ運営委員会	5,373,500
おかっこ児童クラブ	25	社会福祉法人ひまわり会	5,380,000	亀山のびのび児童クラブ	43	亀山児童クラブ運営委員会	4,964,500
亀山児童クラブ	43	亀山児童クラブ運営委員会	4,964,500	平佐西児童クラブ 777 もちのき館	40	平佐西児童クラブ運営委員会	5,054,000
市比野児童クラブ	36	市比野児童クラブ運営委員会	4,623,000	里きらきら児童クラブ	15	里きらきら児童クラブ運営委員会	4,366,000
黒木わいわいクラブ	27	黒木わいわいクラブ	5,367,000	計	568	17か所	81,769,750

(2) 放課後児童クラブ施設整備事業

育英児童クラブに対して施設の整備費（プレハブ）の補助を行った。補助金額 1,423,800円、債務負担行為分（平成21年度～27年度）

(3) 放課後児童クラブ活動支援事業

3ヶ所のクラブに対して、校区外児童受入（送迎運賃）の補助を行った。

(単位：円)

児童クラブ名	補助金額
城上児童クラブ	200,000
黒木わいわいクラブ	200,000
里きらきら児童クラブ	200,000
計	600,000

(4) 放課後児童クラブ設立支援事業

1ヶ所のクラブに対して、児童クラブ設立支援に対する補助を行った。

(単位：円)

児童クラブ名	補助金額
入来ひまわり児童クラブ	100,000
計	100,000

(5) 放課後児童クラブ建物解体等事業

法人敷地に隣接する旧水引児童クラブの建物・遊具を撤去するための解体工事費（平成25年度 繰越明許）
・解体工事費 4,360,000円

5. 保育所の運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保育所運営費	2,443,251,825	865,627,030	432,813,515		451,358,620	693,452,660

(1) 保育園の運営状況

0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち保護者の労働、疾病等の理由により昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を日々保護者の委託を受けて保育し、福祉の増進を図った。

(単位：円)

保育園	定 員	運 営 費	保育園	定 員	運 営 費
川内隣保館	150	115,300,340	ひまわり園	80	82,102,670
隈之城	120	102,605,750	純 心	70	75,172,850
永 利	90	89,946,000	さとのもり	60	75,899,670
高 江	50	66,487,790	善福寺	60	67,899,000
水 引	60	74,442,700	永照寺	60	49,709,070
清 涼	70	77,299,010	諏 訪	70	79,594,890
西風園	20	37,638,800	入 来	60	67,987,580
あさひ	50	65,785,930	浄国寺	70	80,846,520
高 城	70	78,918,180	若あゆ	70	76,453,520
育 英	120	117,866,480	大 村	45	62,439,550
平 佐	120	114,919,410	藺傘田	50	47,088,920
青 山	90	88,239,390	なあもの森	40	49,519,270
清水丘	90	96,762,280	静 薫	40	48,452,940
勝 目	120	105,045,690	市外 計		50,643,410
みくにキッズ	80	86,744,030	合 計	2,215	2,369,000,080
川内すわ	140	137,188,440			

(2) へき地保育所運営業務

へき地における保育を要する児童のうち保護者の労働、疾病等の理由により昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を日々保護者の委託を受けて保育し、福祉の増進を図った。

	定 員	指定管理料
里保育園	30人	12,010,265
下甕保育園	30人	直営

※里保育園については、平成23年4月1日より平成28年3月31日まで薩摩川内市社会福祉協議会を指定管理者とする基本協定を結び委託を行った。

(3) 保育士等処遇改善臨時特例事業

保育の担い手である保育士の人材確保対策を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより保育士の処遇改善を図った。

(単位：円)

保育園	補助額	保育園	補助額	保育園	補助額
川内隣保館	1,757,000	平 佐	2,680,000	諏 訪	1,203,000
隈之城	3,224,000	青 山	2,182,000	入 来	1,464,000
永 利	2,028,000	清水丘	2,209,000	浄国寺	1,918,000
高 江	1,571,000	勝 目	2,365,000	若あゆ	1,785,000
水 引	2,316,000	みくにキッズ	2,027,000	大 村	1,509,000
清 涼	2,485,000	川内すわ	2,090,000	藺傘田	824,000
西風園	880,000	純 心	570,000	なあもの森	1,029,000
あさひ	1,562,000	さとのもり	1,759,000	静 薫	1,383,000
高 城	1,817,000	善福寺	1,557,000	合 計	50,091,000
育 英	2,728,000	永照寺	1,169,000		

6. ひとり親家庭等の生活の安定と向上

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
母子福祉対策事業費	74,684,210	11,086,839	28,915,000			34,682,371

(1) ひとり親家庭等医療費助成事業

母子、父子及び父母のいない子の世帯等に医療費を助成し、これらの世帯の健康と福祉の増進を図った。

(単位：円)

区 分		助成延件数	助成額
母子家庭	母	10,829 件	27,908,732 円
	児童	14,884 件	26,532,556 円
父子家庭	父	559 件	1,690,620 円
	児童	689 件	1,462,540 円
養 育		139 件	246,880 円
計		27,100 件	57,841,328 円

(2) 母子家庭自立支援給付金

母子家庭の自立の促進や生活の安定に資するため、母の就業のための能力開発や資格取得を支援し、児童福祉の増進を図った。

(単位：円)

区 分	受給者数	給付金額
自立支援教育訓練給付金	1 人	21,000 円
母子家庭高等技能訓練促進費	12 人	13,003,500 円
入学支援終了一時金	(6 人)	275,000 円
計	13 人	13,299,500 円

※終了一時金の人数は訓練促進費の人数と重複する。

7. 子どもの健康と福祉の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
子ども医療費助成費	316,626,821		38,976,000			277,650,821

(1) 子ども医療費助成事業

子どもの健康を保持し、健やかな成長に寄与するため、平成22年4月診療分からは、対象年齢を中学校修了前（15歳に達する以後の年度末）までに拡大し、全ての医療費を全額助成することとした。

(県補助対象)

医療診療 6 歳未満 3,000円（非課税世帯は 0 円）

(単位：円)

県 補 助 分		市 単 独 分	
件 数	金 額	件 数	金 額
57,541	70,483,555	169,087	230,562,614

8. 就園援助体制等の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
幼稚園就園奨励事業費	110,719,450	27,223,000	503,000			82,993,450

国の幼稚園就園奨励事業に基づき保育料等の減免措置を行うために、私立幼稚園の設置者に補助を行った。また鹿児島県多子世帯保育料等軽減事業に基づき、私立幼稚園就園奨励費補助金の対象園児で第3子以降の園児の保護者に対し、保育料自己負担軽減のため補助金の交付を行った。

○私立幼稚園就園奨励費補助金（減免内訳）

(単位：人、円)

幼稚園名	人員	金 額	幼稚園名	人員	金 額
川内聖母幼稚園	110	13,874,700	青山幼稚園	91	12,671,000
みくに幼稚園	107	13,243,000	神村学園附属幼稚園	5	865,000
のぞみ幼稚園	116	15,365,100	宮之城聖母幼稚園	3	499,400
鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園	149	17,164,350	阿久根幼稚園	2	261,400
川内幼稚園	248	35,614,700	すみれ幼稚園	1	154,000
			計	832	109,712,650

○私立幼稚園多子世帯保育料等軽減事業補助金

(単位：人、円)

幼稚園名	人員	金 額	幼稚園名	人員	金 額
川内聖母幼稚園	9	207,600	鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園	5	181,400
みくに幼稚園	5	83,400	川内幼稚園	15	330,000
のぞみ幼稚園	7	131,100	青山幼稚園	4	73,300
			計	45	1,006,800

課所名	農政課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	664,035,000		197,151,000		2,868,000	464,016,000
決 算 額	657,475,091		196,665,621		2,548,047	458,261,423

1. 部に係る総合的な調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業総務費	337,482,486		183,000		1,190,362	336,109,124

(1) 部内の総括調整

農政課・支所地域振興課職員34人分の人件費等

(2) 食育・地産地消事業費 決算額 406,760 円 (うち県支出金 183,000 円)

食事のバランスに注意する望ましい食生活を普及させるために、かごしまの食育・地産地消推進事業を活用し、市民健康課等の協力のもと、食育の推進を実施した。また、本市の農産物の地産地消を推進するため、関係機関と連携し、下記の取組を実施した。

事業名	事業内容
かごしまの食育・地産地消推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 食育・地産地消フェスタの開催 (1/18) 地産地消料理教室の開催(2回) 食育アンケートの実施 食育・地産地消推進協議会の開催(1回)
事業費	

2. 地域特性を活かした農業の振興

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業振興育成事業費	159,329,511		102,568,378		1,260,056	55,501,077
園芸振興育成事業費	151,172,251		84,423,400		97,629	66,651,222
労働諸費	9,490,843		9,490,843			

(1) 風土を活かした農業の振興

ア 農業経営の安定化と農村の振興

a 中山間地域等直接支払交付金事業 決算額 84,361,583 円 (うち県支出金 63,271,151 円)

中山間地域等では、高齢化が進行する中で平坦地に比べて自然的・経済的・社会的条件が不利な地域であることから、担い手の減少及び耕作放棄地の増加等により、多面的機能(水源かん養・洪水の防止・土壌の浸食崩壊防止等)が低下していたため、交付金事業が導入されており、集落協定を締結した地域で農地保全活動への取組が実施された。

地域名	協定数
樋脇	8
入来	23
東郷	14
祁答院	5
里	1
計	51

集落協定締結数：51地区

イ 集落営農組織等による経営基盤の強化

地域を支える担い手(集落営農組織等)を育成するため、農事組合法人による共同大型農業用機械の導入に伴う事業費の一部を助成し、経営基盤の条件整備を支援した。

a 農業・農村活性化推進施設等整備事業 決算額 1,375,000 円 (うち県支出金 916,000 円)

地域名	事業主体	受益面積	事業内容	補助率
東郷	農事組合法人 やまだ	17.0ha	乗用型田植機	県1/3、市1/6

b 新たな地域担い手育成事業 決算額 2,838,000 円 (一般財源)

地域名	事業主体	受益戸数	事業内容	補助率
樋脇	農事組合法人 藤の郷	40戸	トラクター	1/2
東郷	農事組合法人 元気ふじかわ	60戸	トラック、畦畔草刈機、牧草モア、ローリーほか	上限1,500千円

ウ 鳥獣被害対策について

a 鳥獣被害防止施設導入事業 決算額 3,217,000 円 (一般財源)

イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業で電気柵等を設置した。補助率1/3以内

事業実施：37 件
総延長：20,581 m
受益面積：201,969 ㎡

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (㎡)	備考
川内	18	9,700	85,399	〔被害作物〕 水稲、野菜、 たけのこ、果樹 等
樋脇	5	3,000	18,925	
入来	2	1,500	6,901	
東郷	4	1,151	14,250	
祁答院	8	5,230	76,494	
計	37	20,581	201,969	

b ゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業 決算額 5,666,000 円 (一般財源)

ゴールド集落を対象に、イノシシ等の被害から農産物を守るため、市単独事業で電気柵等を設置した。補助率2/3以内

事業実施：56 件
総延長：28,091 m
受益面積：184,135 ㎡

地域名	件数	総延長 (m)	受益面積 (㎡)	備考
川内	33	18,720	77,857	〔被害作物〕 水稲、野菜、 たけのこ、果樹 等
樋脇	7	2,080	17,841	
入来	6	2,661	38,053	
東郷	5	1,880	19,481	
祁答院	5	2,750	30,903	
計	56	28,091	184,135	

c 鳥獣被害対策実践事業 決算額 31,947,000 円 (うち県支出金 27,817,000 円)

鳥獣による農作物被害を防止し、農業経営の安定を図るため鳥獣被害防止施設(防護柵)を設置した。また、鳥獣被害防止対策推進大会の開催、鳥獣被害実態調査等を実施した。

事業主体：薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会
事業内容

整備事業：ワイヤーメッシュ柵(高さ2m)の設置
推進事業：鳥獣被害防止対策推進大会の開催(1/21)
鳥獣被害実態調査等
支援事業：作業員の損害保険料、賃金等

整備事業

実施地域	受益戸数	総延長 (m)	受益面積 (㎡)
東郷：南瀬笹野地区	15 戸	2,429	55,998
祁答院：第一蘭牟田地区	63 戸	8,229	339,927
祁答院：第二蘭牟田地区	46 戸	10,202	234,347

エ 農業生産体制の確立 (園芸振興)

a 活動火山周辺地域防災営農対策事業 決算額 32,499,000 円 (うち県支出金 30,238,000 円)

ぶどう栽培の面積拡大に伴い栽培管理上、必要不可欠な降灰及び雨よけ施設の導入、また既存施設の天井ビニールの張替えを行うことで、県下有数のぶどう産地の維持拡大、品質向上が図られた。

地域名	事業主体	受益面積	事業内容	補助率
東郷	薩摩川内第三ぶどう生産組合	0.5ha	ぶどうハウス一式 4ヶ所	国55%:県10%:市5%
東郷	東郷北ぶどう生産組合	0.75ha	張替えビニール工事 4ヶ所	国50%

b 農業・農村活性化推進施設等整備事業 決算額 25,972,000 円 (うち県支出金 17,315,000 円)

ぶどう栽培に必要な柵の設置や、水稲やお茶の収穫調整用、栽培管理用の各種機械を導入することで、経営規模拡大と作業効率の向上が図られた。

地域名	事業主体	受益面積	事業内容	補助率
東郷	薩摩川内第三ぶどう生産組合	0.5ha	ぶどう柵一式 4ヶ所	県1/3、市1/6
樋脇	金具原営農組合	15.2ha	コンバイン一式、乾燥施設一式、建屋	
樋脇	株お茶のさくら園	23.0ha	乗用型摘採機、防霜施設	
祁答院	黒木浦米生産組合	14.5ha	コンバイン一式	

c 産地農業後継者支援事業 決算額 40,235,000 円 (一般財源)

産地農業後継者が作成した経営改善計画に基づき農業機械、農業施設、優良種苗の導入に係る事業費の2分の1以内の助成を行い、経営改善及び経営安定に向けた支援を行った。(21件)

事業内容

①農業機械 12件 ②農業施設 6件 ③優良種苗 3件

地域別、営農類型別実施件数

地域名	野菜	果樹	工芸	普通作	花き	小計
川内	3	1	1	1	1	7
樋脇	1		2			3
入来		1	1			2
東郷		4	1	1		6
祁答院		1		1		2
里				1		1
小計	4	7	5	4	1	21

d 産地農業活性化支援事業 決算額 4,302,000 円 (一般財源)

産地農業後継者以外の認定農業者及び生産者団体等が作成した経営改善計画に基づき農業機械、農業資材、優良種苗の導入に係る事業費の3分の1以内の助成を行い、経営改善及び経営安定に向けた支援を行った。(7件)

地域別、営農類型別実施件数

地域名	野菜	果樹	工芸	普通作	小計
入来			1		1
東郷		1			1
祁答院				2	2
本土	2	1			3
小計	2	2	1	2	7

本土：地域が複数ある生産者団体

事業内容

①農業機械 4件 ②農業資材 1件 ③優良種苗 2件

e 就業(第一次産業)定着化支援事業 決算額 2,000,000 円 (一般財源)

就業前、兼業又は後継者として従事経験がある者が、他産業から就農するに当たり、就農定着に向けて作成した経営計画書に基づき農業機械・施設の導入に係る経費の2分の1以内の助成を行い、就農定着のための支援を行った。

事業内容

①農業機械(トラクター)導入 1件

オ 新規就農者等について

a 新規就農支援資金支給事業 決算額 3,375,000 円 (一般財源)

新規に就農予定者の研修実施に対して、1年6箇月を限度とし、月額12.5万円以内の助成を行い、就農後の農業経営が順調に行えるように支援したものである。

今年度の対象者は3人であり、12.5万円を12箇月、9箇月、6箇月それぞれ支給した。

受給対象者：川内地域 2人 樋脇地域 1人

b 青年就農給付金事業給付金(経営開始型) 決算額 36,750,000 円 (県支出金 36,750,000 円)

独立・自営就農時の年齢が45歳未満の青年就農者に対して、経営の不安定な就農初期段階に給付金を給付し、就農意欲の喚起と定着を図った。

給付期間	給付額	給付対象者数	地域別内訳(人)					
			川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	甕島
H26前期	750千円	11人	5	1	2	1	1	1
H26後期	750千円	13人	6	2	1	1	2	1
H27前期	750千円	13人	6	2	1	1	2	1
H27後期	750千円	12人	6	2	1	0	2	1

※H27年度分については、国の補正予算(緊急経済対策)により前倒し給付した。

カ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業について

a 新規就農促進支援事業 決算額 6,959,098 円 (県支出金 6,959,098 円)

就農希望の離職者を薩摩川内市農業公社で5人雇用し、新規就農、または農業法人等への就農に必要な研修を実施した。

b 集落営農就農支援事業 決算額 2,531,745 円 (県支出金 2,531,745 円)

市内の農事組合法人で、離職者を新規雇用(3法人各1人、計3人)し、作物の管理等を行い、農家の新たな担い手の育成を図った。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	100,020,000					100,020,000
決 算 額	72,297,536					72,297,536

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業総務費	72,297,536					72,297,536

1. 農林漁業の六次産業化の促進に関すること

(1) 六次産業化推進事業について

六次産業化を推進するため、次のとおり、意識啓発及び人材育成のための取組を行った。

ア シンポジウムの開催

六次産業化に取り組んでいる（意向のある）農林漁業者をはじめ市民等を対象に、六次産業化への理解を深め、意識の啓発及び人材育成を図るため、六次産業化シンポジウムを開催した。

開催場所	本土地域	甌島地域
開催日	平成26年9月13日（土）14:00～16:45	平成27年3月21日（土）12:30～15:00
場 所	国際交流センター	下甌町長浜地区コミュニティセンター
内 容	基調講演、パネルディスカッション等	概論、基調講演、パネルディスカッション等
参加者	約130名	約70名

イ 基礎講習会の開催

市内在住の農林漁業者等を対象に六次産業化の基礎から六次産業化の実践につなげる講習会を実施した。

○期 間：平成26年10月23日～平成27年1月15日（4回）

○参加者：17名

ウ 個別相談会の実施

六次産業化の実践意向のある農林漁業者に対し、個別の課題を解決するために外部アドバイザーを派遣する相談会を実施した。

(2) 六次産業化支援事業補助金について

六次産業化支援事業補助金の前提条件となる六次産業化実施計画の承認を行い（2件）、六次産業化支援事業補助金を交付した。

○補助金額：58,916,000円

（内訳 施設整備事業：52,916,000円、ソフト・機械導入事業：6,000,000円）

(3) その他

ア 出前講座の開催

農林漁業者を対象に六次産業化支援事業補助金と六次産業化基本計画の説明会を実施した。

イ 六次産業化推進連絡会の実施

市と農林漁業団体及び商工団体等で組織する連絡会を設置し、関係機関相互の連携を強化するとともに、六次産業化や農商工連携を促進するための協議を行った。

2. 農商工連携に関すること

(1) 農商工連携支援補助金（事業主体：薩摩川内市商工会、事業名：海幸・山幸事業）

薩摩川内市商工会が管内の豊かな地域資源の掘り起こしと特産品等の開発及び販売によって地域の経済発展と雇用増加に貢献するとともに商工業者の売上増進と経営安定を図った。

○補助金額：2,884,000円

課所名	畜産課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	368,136,050		89,837,000		22,891,000	255,408,050
決 算 額	332,561,132		87,987,000		69,781,839	174,792,293

1. 畜産行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産総務費	93,610,446				6,296,639	87,313,807

ア 畜産振興策の企画・検討を行った。

イ 甌地域畜産指導業務や甌地域家畜診療業務を実施し、甌地域の畜産振興と家畜の疾病防止に努めた。

2. 畜産の振興及び育成について

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産振興育成事業費	238,950,686		87,987,000		63,485,200	87,478,486

本市における畜産の振興及び育成を図るために以下の項目に取り組んだ。

(1) 畜産業の経営指導に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産特別資金利子補給金	377,140					377,140
口蹄疫経営維持緊急資金利子補給金	43,799					43,799
特別農協有牛導入等事業利子補給金	4,187,977					4,187,977

ア 認定農家の掘り起こしや経営安定のためのフォローアップを行った。

イ 各種総会等を活用し、畜産関係制度資金に関する制度の啓発を行うとともに、対象農家への利子補給を行い、経営支援を行った。

(2) 畜産物の生産奨励に関すること

(単位：円)

事 業 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
畜産基盤再編総合整備事業負担金	86,748,000				63,485,200	23,262,800
草地林地一体的利用総合整備事業負担金	2,034,000					2,034,000
肉用牛生産効率化事業補助金	27,500,000		27,500,000			
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	40,100,000		37,237,000			2,863,000
産地農業後継者支援事業補助金	16,516,000					16,516,000
産地農業活性化支援事業補助金	4,940,000					4,940,000
優良家畜保留導入助成事業補助金	9,700,000					9,700,000
肥育素牛導入支援事業補助金	6,795,000					6,795,000
乳用雌牛保留導入支援事業補助金	370,000					370,000
優秀種雄牛造成推進事業補助金	1,230,000					1,230,000
畜産施設整備事業補助金	3,679,000					3,679,000
こしき地域生産農家支援事業補助金	588,000					588,000
青年就農給付金事業給付金	23,250,000		23,250,000			
就業(第1次産業)定着支援事業補助金	2,000,000					2,000,000

- ア 畜産基盤再編総合整備事業等の畜産公共事業を推進し、肉用牛生産の中核となる経営体を育成するための飼料基盤の開発整備や農業用施設の整備等の支援を行った。
- イ 国・県補助事業や市単独補助事業を活用した畜舎及び畜産施設の整備や飼料作物収穫調製用機械等の導入支援を行うことで畜産経営基盤の強化を図った。
- ウ 優良家畜の導入等による家畜改良推進及び規模拡大に努め、生産性(商品性)の向上と畜産経営の強化に努めた。
- エ 経営の不安定な就農初期段階の青年農業者に対し最長5年間を限度として経営が軌道に乗るまでの間支援する青年就農給付金事業を行った。
- オ 離職者が畜産業へ就業する際の施設整備に対し支援を行い、就業の定着を図った。

(3) 畜産物の流通及び加工に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
子牛預かり施設管理事業運営補助金	2,265,000					2,265,000

子牛の商品性向上を図るため、JAが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行った。

(4) 家畜の衛生及び防疫に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
家畜防疫対策事業補助金	1,932,376					1,932,376

家畜伝染病予防法改正に伴う対策として、車両消毒に必要な施設等の整備に係る事業費の一部を支援するとともに、家畜伝染病発生時に消毒等による蔓延防止対策が迅速に行えるよう消毒薬の備蓄及び配布等を行いながら家畜伝染病の発生防止に努めた。

(5) 牧場及び飼料生産に関すること

(単位：円)

事業名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
飼料専用イネ実証展示圃場設置事業補助金	1,193,640					1,193,640

飼料用イネ栽培農家に飼料専用イネの有利性を理解してもらうために、各地域に実証展示圃場を設置し、飼料専用イネの特性を実証することで、飼料専用イネの普及定着を図った。

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,203,118,000		771,990,000	15,100,000	50,434,000	365,594,000
決 算 額	1,192,010,077		774,618,477	15,100,000	62,221,235	340,070,365

1. 森林の整備と特用林産の振興

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
林業振興育成費	48,548,292		39,105,000			9,443,292
林業振興育成費 (繰越明許費)	535,273,000		535,273,000			
特用林産事業費	4,033,800		683,500			3,350,300
有害鳥獣駆除対策 事業費	52,521,800		371,000		25,943,600	26,207,200
森林整備地域活動 支援事業費	13,060,277		9,842,500			3,217,777
森林環境税事業費	1,011,360		966,000			45,360
松くい虫駆除被害 対策事業費	9,768,600		5,151,312		777,600	3,839,688
市有林管理事業費	6,967,406				6,967,406	
市有林保全整備事業費	37,763,702		18,231,600		19,532,102	

(1) 森林は、木材や特用林産物などの林産物を生産するとともに、国土の保全、水資源のかん養、自然環境の保全等の公益的機能を有しており、安全で豊かな市民生活の形成に大きな役割を果たしている。しかし、森林・林業を取り巻く情勢は、木材価格の低迷、林業収益性の低下、林業従事者の減少・高齢化など依然として厳しい状況にある。このような中、主にスギ・ヒノキの間伐を推進するため、事業者が行う民有林間伐への助成をし、森林の整備を図った。

このほか、平成17年度より森林環境税関連事業を導入し、森林づくり推進員活動により民有林の間伐の推進に努めた。

【森林環境税関連事業】

○森林づくり推進員活動

地 域	推進員数	事業量
川内地域	3 名	72 日
樋脇地域	3 名	27 日
入来地域	3 名	43 日
東郷地域	5 名	90 日
祁答院地域	5 名	90 日
計	19 名	322 日

【民有林間伐補助事業】

○林業就労改善推進事業

地 域	箇所数	事業量
川内地域	19 箇所	46 ha
樋脇地域	3 箇所	3 ha
入来地域	40 箇所	10 ha
東郷地域	49 箇所	38 ha
祁答院地域	2 箇所	1 ha
計	113 箇所	98 ha

【森林整備・林業木材産業活性化推進事業】

地 域	区 分	事 業 量
川内地域	木質バイオマス発電利用施設等整備	チップサイロ(1棟)、燃料投入施設(1台)、計量器・梱包設備(1台)
	木質チップ製造施設等整備	チップ製造機械(1式)、ショベルローダー(2台)、重量計量器等
	高性能林業機械の導入	高性能林業機械(1台)

(2) 竹林資源を活用するために、県単事業を導入し竹林改良、管理路等の整備を通じて早掘りたけのこの生産振興を促進した。また、市単独事業で竹林改良促進事業を導入し、竹林整備の推進に努めた。

○かごしまの特用林産物総合対策事業(県単補助) ○森のめぐみの産地づくり事業(竹林改良促進)

地 域	竹林改良	管理路	機械購入	地 域	搬出者	搬出量
川内地域	0.20 ha	0 m		川内地域	23 人	338,930 kg
樋脇地域	0.35 ha	105 m		樋脇地域	7 人	253,150 kg
入来地域	0.45 ha	100 m		入来地域	10 人	167,790 kg
東郷地域	0.15 ha	0 m		東郷地域	8 人	154,570 kg
祁答院地域	0.15 ha	0 m	1機	祁答院地域	11 人	376,460 kg
計	1.30 ha	205 m	1機	計	59 人	1,290,900 kg

※事業実施主体は、薩摩川内市たけのこ生産組合

- (3) 農林産物被害の軽減を図るため、市単独事業と併せて県の鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業交付金を活用し、市内猟友会に有害鳥獣の駆除を委託し、被害防止に努めた。

○有害鳥獣駆除対策事業

地域	イノシシ	ニホンジカ	タヌキ・アナグマ	鳥類	ニホンザル	計
川内地域	695 頭	314 頭	94 頭	37 羽	0 頭	1,140 頭・羽
樋脇地域	201 頭	224 頭	18 頭	27 羽	0 頭	470 頭・羽
入来地域	140 頭	471 頭	50 頭	23 羽	0 頭	684 頭・羽
東郷地域	178 頭	535 頭	7 頭	13 羽	0 頭	733 頭・羽
祁答院地域	148 頭	504 頭	33 頭	8 羽	0 頭	693 頭・羽
計	1,362 頭	2,048 頭	202 頭	108 羽	0 頭	3,720 頭・羽

- (4) 森林整備地域活動支援交付金を導入し、集約化の促進（間伐・除伐等の予定個所の選定、伐採木の樹高、胸高直径、樹種等の調査、不明瞭な境界の確認等）や作業路網の改良活動を行い、間伐及び木材の搬出等を推進した。

○森林整備地域活動支援交付金

区分	協定数	経営 計画数	交付金 対象面積	交付金額	活動実績	
					施策集約化の促進	作業路網の改良
北薩森林組合	1 件	1 計画	35 ha	1,330,000 円	35 ha	0 m
鹿児島県森林整備公社	1 件	1 計画	80 ha 1,100 m	9,000,000 円	80 ha	1,100 m
藤川山林株式会社	1 件	1 計画	20 ha 58 m	1,180,000 円	20 ha	58 m
有限会社田中林業	2 件	1 計画	40 ha	1,360,000 円	40 ha	0 m
計	5 件	4 計画	175 ha 1,158 m	12,870,000 円	175 ha	1,158 m

- (5) 市有林管理費において、森林国営保険への加入を行った。

○森林国営保険

地域	面積	保険料
川内地域	846.62 ha	2,153,808 円
樋脇地域	321.92 ha	800,557 円
入来地域	433.22 ha	1,088,100 円
東郷地域	226.37 ha	595,186 円
祁答院地域	337.95 ha	855,946 円
計	2,166.08 ha	5,493,597 円

- (6) 森林病虫害等を早期に駆除することで、そのまん延を防止し、松林の保全を図った。

○松くい虫伐倒駆除事業

地区	久見崎地区 (春期)	久見崎・寄田 地区(秋期)	合計
事業量	70 m ³	210 m ³	280 m ³

○松くい虫防除事業(無人ヘリ空中散布)

地区	久見崎地区	合計
事業量	12 ha	12 ha

- (7) 市有林について、スギ・ヒノキの保育、機能増進保育及び広葉樹の複層林改良等を森林施業計画に基づいて計画的に実施

○森林環境保全直接支援事業(下刈り)

地域	樋脇地域	祁答院地域	合計
事業量	0.43 ha	2.85 ha	3.28 ha

○ふるさとの森再生事業(搬出間伐・森林作業道開設)

地域	川内地域	入来地域	東郷地域	祁答院地域	合計
事業量 (間伐)	9.64 ha	9.97 ha	5.97 ha	5.06 ha	30.64 ha
事業量 (作業道)	2,602 m	1,580 m	1,050 m	710 m	5,942 m

○複層林改良事業

地域	鹿島地域
事業量	2.00 ha

2. 治山林道の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
治山事業費	14,840,000		10,150,000		725,000	3,965,000
林道管理費	47,552,764				554,950	46,997,814
林道建設費	108,845,634		89,717,000	13,600,000		5,528,634
林道建設費 (繰越明許費)	27,504,000		27,504,000			

- 人家裏の山地災害を防止するため、県費単独補助治山事業により、川内地域1箇所、入来地域1箇所を実施
- 林道の維持管理について、草払い、崩土除去、路面補修等を行い、通行の安全確保に努めた。
- 林道建設費では、開設3路線(うち2路線は平成25年度繰越)、改良舗装3路線、排水路整備1路線を実施

○平成26年度林道事業実績

区 分	地 域	路 線 名	事 業 量
ふるさとの森再生事業(林業専用道)H25繰越	川内地域	荷床線	L= 406m W=3.5m 開設
ふるさとの森再生事業(林業専用道)H25繰越	東郷地域	藤之元線	L= 750m W=3.5m 開設
ふるさとの森再生事業(林業専用道)	川内地域	杉ヶ峰線	L=1,170m W=3.5m 開設
特定離島ふるさとおこし推進事業	下甑地域	釣掛線(1工区)	L= 289m W=4.0m 路面改良
		釣掛線(2工区)	L= 256m W=4.0m 路面改良
	上甑地域	椿線(1工区)	L= 670m W=4.0m 舗装
		椿線(2工区)	L= 500m W=4.0m 舗装
県単林道改良事業	東郷地域	新谷線	L= 54.1m 排水路整備
林道改良事業	東郷地域	津田鬼川内線	L= 210m W=4.0m スラグ碎石舗装

3. 水産業の振興

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
水産振興費	98,043,704		29,829,000		35,174	68,179,530

- 沿岸漁業の振興を図るため、川内市漁協及び甑島漁協が行った有用魚介類の種苗放流に対し、助成を行い、水産資源の維持・増大に努めた。

	マダイ(尾)	ヒラメ(尾)	クロアワビ(個)	備 考
川内市漁協		23,018		海づくり
甑島漁協(里地先)	32,823		12,500	海づくり・特定
甑島漁協(上甑地先)		30,100	12,500	海づくり・特定
甑島漁協(下甑地先)		30,100	12,500	海づくり・特定
甑島漁協(鹿島地先)	32,823		12,500	海づくり・特定
合 計	65,646	83,218	50,000	海づくり・特定

注) 海づくり・・・豊かな海づくり広域連携事業 特定・・・特定離島ふるさとおこし推進事業

- 水産資源の増加を図るため、甑島漁協が行うアワビの中間育成放流事業に助成を行った。
 - 特定離島ふるさとおこし推進事業(魚介類中間育成放流)補助金：4,892,000円
- 甑島沿岸の水産資源を回復させるため、サンゴを食害するオニヒトデの駆除を甑島全地域で実施したほか、ガンガゼウニの駆除も行い海域環境の保全に努めた。
 - 特定離島ふるさとおこし推進事業(環境保全対策)委託費：6,200,000円
- 離島漁業の再生を図るため、離島漁業集落活動促進計画及び漁業集落協定に基づき、海岸清掃、種苗放流、漁場監視、販路拡大等の取組み等を実施した漁業集落に対し、交付金を交付した。

対象漁業集落	協定参加世帯数	漁業世帯数	取 組 み 内 容	交付金額(円)
里(里)	50	40	トコブシ稚貝放流、ウニの移殖、イカ柴設置、海岸・海底清掃、イセエビコレクター設置、販路拡大、後継者育成	5,440,000
平良(上甑)	57	25	アサリ放流、ウニ駆除、イカ柴設置、イセエビコレクター設置、観光定置網	3,400,000
手打(下甑)	50	35	藻場造成、イカ柴及びイカ産卵礁設置、イセエビコレクター設置、海岸清掃、漁場監視、サメ駆除、商品開発、販路拡大	4,760,000
片野浦(下甑)	28	12	トコブシ稚貝放流、藻場造成、イカ柴設置、海岸清掃、未利用資源の加工品試作・販売	1,632,000
瀬々野浦(下甑)	28	15	トコブシ稚貝放流、イカ柴設置、海岸清掃、漁場監視、未利用資源の活用	2,040,000
長浜(下甑)	42	32	イカ柴設置、海岸・海底清掃、漁場監視、タカエビの未利用部位商品開発、販路拡大	4,352,000
青瀬(下甑)	19	16	イカ産卵礁設置、海岸・海底清掃、漁場監視、オニヒトデ駆除、商品開発、朝市	2,176,000
鹿島(鹿島)	42	32	イカ柴設置、イセエビコレクター設置、海岸・海底清掃、漁場監視、新商品開発	4,352,000
合 計 (8漁業集落)	316	207		28,152,000

- (5) 内水面漁業の振興を図るため、内水面魚介類（アユ、ウナギ、モクズガニ等）の放流に対し、助成を行い、川内川水系の水産資源の維持・増大に努めた。

	アユ(尾)	ウナギ(尾)	モクズガニ(匹)	フナ(尾)	備 考
川内市内水面漁業協同組合	14,000	4,790	3,100	3,600	単独補助
川内川漁業協同組合	92,500	876	14,000	2,500	単独補助
合 計	106,500	5,666	17,100	6,100	

- (6) 甌島産漁獲物の自港水揚げ（甌島ブランド化）による水産振興を図るため、甌島漁協が整備するキビナゴ用フィーレマシーン及び急速フリーザーについて助成を行った。
 ・ 離島流通効率化事業補助金：40,120,000円
- (7) 甌島産タカエビ等を活用した水産加工品による水産振興を図るため、甌島漁協が整備するフライヤー及びミキサーについて助成を行った。
 ・ 地域振興事業（甌島ふるさと特産品開発推進事業）補助金：1,054,000円

4. 漁港及び海岸保全施設の整備

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
漁港管理費	11,289,106		1,550,925		147,938	9,590,243

【漁港管理費】

- (1) 唐浜漁港の航路水深（-3.0m）を確保するため、港内堆砂の浚渫工事を実施
 ・ 唐浜漁港航路浚渫工事 工事請負費：4,190,000円
- (2) 唐浜漁港物揚場の陥没箇所修繕工事を実施
 ・ 唐浜漁港陥没箇所修繕工事 工事請負費：704,000円

5. 林道・漁港災害の復旧

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
現年単独農林水産施設災害復旧事業	15,201,069					15,201,069
現年公共農林水産施設災害復旧事業	8,487,810		5,999,000	1,500,000		988,810

当該年度は、公共災害は林道を1箇所、その他の林道被災箇所は機械借上げ43箇所、工事請負8箇所の復旧を実施

課所名	耕地課
-----	-----

(単位：円)

区分	合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	492,679,000		16,864,000	16,700,000	57,824,000	401,291,000
決算額	477,948,998		16,939,300	16,700,000	57,903,616	386,406,082

1. 安全で安定した水利用の確保

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
水土利用事業費	7,813,060				18,900	7,794,160

川内右岸地区農業用水施設等の適切な維持管理のため修繕を行った。

川内川多目的取水管理組合の管理経費等に充てるため負担金を支出した。

修繕料 586,700 円

負担金 5,152,457 円

2. 県営事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農業施設県営事業負担金	24,791,000		75,600	16,300,000		8,415,400

県営土地改良事業で行った農業生産及び農村環境の基盤整備に要した経費の一部を負担した。

○各事業概要は下表のとおり

事業名	全体計画		平成26年度			負担区分
	事業量	事業費	事業量	事業費	受益者分担金 県営事業負担金	
中山間地域総合整備事業 (祁答院地区)	用水施設整備1式、農道整備1式、ほ場整備1式、生活環境整備1式 外	千円 1,014,420	暗渠排水	円 22,000,000	円 1,410,000	国 55.0 県 30.0 市 5.11~15.0
防災ダム事業 (清浦地区)	管理システム施設 放流ゲート施設 測量設計費	375,700	管理システム施設	55,500,000	2,775,000	国 55.0 県 40.0 市 5.0
農道保全対策事業 (薩摩川内地区)	実施設計1式、路面改良1式、法面保護1式 外	419,980	路面改良 橋梁補修	70,000,000	14,350,000	国 50.0 県 29.50 市 20.50
農村災害対策整備事業 (平佐東地区)	実施設計1式、ため池整備、排水路整備 外	243,000	用排水路工	30,000,000	1,500,000	国 55.0 県 40.0 市 5.0
農業用河川工作物 応急対策事業 (池頭地区)	実施設計1式、 頭首工1ヶ所	180,500	頭首工	50,000,000	4,000,000	国 55.0 県 37.0 市 8.0
農用水資源開発調査 (道下・西前田地区)	電気探査調査 一式	1,512	物理探査一式	1,512,000	756,000	県 50.00 市 50.00

3. 市単・県単土地改良事業による農業生産基盤及び農村環境の整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
市単土地改良事業費	156,406,235				23,269,880	133,136,355
県単土地改良事業費	4,000,000		1,600,000		200,000	2,200,000

市単土地改良事業で農道及び用排水路等の農業生産基盤の整備及び維持補修等を行った。

工事請負費

工種	件数	金額(円)
即決工事	129	37,685,118
農道小屋床線法 面改修工事 外	76	62,238,729
計	205	99,923,847

農道及び水路の浚渫等機械借上

工種	件数	金額(円)
農道崩土除去等	19	2,677,485
水路浚渫	58	8,607,399
計	77	11,284,884

県単土地改良事業で水路改良を行い、農業生産基盤の整備を図った。

事業概要

地区名	工事量	工事請負費(円)	負担区分
松元地区	軽荷重三面水路(1200×700) L=58m	4,000,000	県40%,市55%,受益者5%

4. 農業施設管理団体等への負担金補助金

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農業施設負担金補助金	46,988,570				3,000,000	43,988,570

(1) 土地改良区の運営費や事務経費等への補助を行ない、土地改良区の健全運営及び土地改良施設の適切な維持管理に係る農家負担の軽減を図った。

主な補助金の名称	補助対象者	金額(円)
薩摩川内市土地改良区補助金	薩摩川内市土地改良区	18,850,000

(2) 農業者・地域住民等が共同で行う土地改良施設の維持管理や耕作放棄地の保全、農村環境の保全活動等の支援や水路・道路など土地改良施設の長寿命化のための更新事業を行う向上活動を支援する「多面的機能支払交付金事業」を実施した。

区分	地区数	負担金額(円)	事業費(円)
農地維持支払	25地区(高江地区外)	11,351,750	45,407,000
資源向上支払 (共同)	24地区(高江地区外)	6,634,620	26,538,480
資源向上支払 (施設の長寿命化)	19地区(高江地区外)	9,627,200	38,508,800

5. 湛水防除施設の維持管理

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
維持管理適正化事業費	39,919,900				30,600,000	9,319,900
湛水防除施設管理費	66,441,421		13,600,000			52,841,421

湛水防除施設(排水機場)の適正な施設管理及び維持補修等を行った。

事業名	種別	件数	金額(円)	備考
維持管理適正化事業	工事請負費	6	34,452,000	瀬越排水機場排水ポンプ改修工事外5件
湛水防除施設維持補修事業	工事請負費	2	16,961,400	八間川排水機場高圧受電設備改修工事外1件
湛水防除施設維持補修事業	修繕料	36	9,997,460	中村排水機場蓄電池取替修繕工事 外35件

6. 農業用施設の災害復旧

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
現年公共農林水産施設災害復旧事業費	9,528,048		596,700	400,000	119,340	8,412,008
現年単独農林水産施設災害復旧事業費	23,324,976					23,324,976

平成26年に発生した農地・農業用施設の災害復旧を行った。

事業	件数	金額(円)
工事請負費(現年公共災害) 農地・施設災害復旧	2	1,193,400
工事請負費(現年単独災害) 施設災害復旧	43	17,513,800
農地災害補助金(現年単独災害) 農地災害	20	3,202,000

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	623,878,000		1,444,000		12,318,000	610,116,000
決 算 額	606,529,989		1,523,761		12,855,930	592,150,298

1. 商業政策の総括調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工総務費	294,985,749				9,000	294,976,749

- (1) 部内の総括調整
職員37人分の人件費等

2. 商業の振興に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
商工振興費	45,939,550		350,000			45,589,550
中小企業経営安定事業費	94,881,200					94,881,200
経済対策事業費	17,647,888					17,647,888
創業支援事業費	5,146,110					5,146,110

- (1) 商業基盤整備
アーケード施設等の維持管理や整備に対し補助金を交付し、商業の振興を図った。

補 助 金 名	商 店 街 名	補 助 額
商店街アーケード施設 維持管理費補助金	太平橋通り商店街振興組合	126,000円
商店街共同施設整備費 補助金	太平橋通り商店街振興組合	23,139,500円

- (2) 商工団体・商業者支援
商工会議所等の健全な運営の確保や空き店舗活用による開業促進を図るため補助金を交付した。

- ア 各種指導事業等に対する補助
川内商工会議所 8,000,000円
薩摩川内市商工会 14,000,000円
- イ 商業者支援事業補助金(空き店舗改装費補助事業)
補助件数 4件(認定件数 3件) 補助額 2,889,000円
- ウ おもてなし事業補助金
薩摩川内市商工会女性部 補助額 300,000円

- (3) 中小企業支援

経済環境の変化等による中小企業等の負担軽減に資するため、金融機関から融資を受けた資金に係る利子及び保証料の一部を補助し、経営安定を図った。

- ア 中小企業対策利子補助金
補助件数 1,127件 補助額 88,633,800円
- イ 創業・チャレンジ支援補助金
補助件数 19件 補助額 2,170,800円
- ウ 緊急保証制度保証料補助金
補助件数 6件 補助額 712,200円
- エ 地域成長戦略対策利子補助金
補助件数 74件 補助額 4,026,900円

- (4) 中小企業の事業拡大支援

中小企業の経営安定を目的に、社員研修や製品宣伝活動、知的財産権申請等に係る経費の一部を補助した。

- ・ 中小企業元気づくり補助金
補助件数 13件 補助額 1,508,300円

(5) 創業支援

新たに事業を始める方を対象に、起業にかかる経費の一部を補助した。

・ 新産業創造事業補助金

補助件数 1件 補助額 57,000円

(6) 薩摩川内市創業支援事業計画の認定

産業競争力強化法に基づき、創業の促進を目的として、創業支援事業計画の認定を受けた。

ア 認定日 平成27年2月27日

イ 計画期間 平成27年4月1日～平成30年3月31日（3年間）

ウ 計画内容

(ア) 薩摩川内市に創業支援のワンストップ窓口を設置する。

(イ) 川内商工会議所、薩摩川内市商工会、日本政策金融公庫、(株)まちづくり薩摩川内と連携し、創業支援ネットワーク会議を立ち上げ、創業者の情報等について共有化を図る。

(ウ) 産学官連携として、それぞれの専門分野に関し商品開発の連携や商品のブラッシュアップを図り、企業との商品開発に関する連携を行う。

エ 支援事業

(ア) 創業セミナー、創業スクールの実施

(イ) 融資制度、補助制度の案内

(ウ) インキュベーション事業

(7) 商品量目調査

計量法に基づき、商品の内容量の表記が正量であるか立入検査を行い、不適正者には文書による指導などを行った。

ア 検査結果 (検査店舗数：10店舗)

検査名	検査個数	適正個数	適正個数率	不適正個数	不適正個数率
立入検査	575個	563個	97.9%	12個	2.1%

イ 不適正者に対する措置状況 文書による指導 10件 口頭による指導 0件

ウ 検査実施日等

(中元期)

(歳末期)

平成26年8月19日～21日 立入検査 6店舗 平成26年12月15日～16日 立入検査 4店舗

(8) 消費生活用製品調査

消費生活用製品安全法に基づき、製品の安全マーク等確認のため立入検査を実施した。

ア 検査実施日

平成26年12月 4日

イ 検査結果 (検査店舗数：1店舗)

検査名	検査個数	適正個数	適正個数率	不適正個数	不適正個数率
立入検査	121個	121個	100%	—	—

(9) 電気用品調査

電気用品安全法に基づき、製品の安全マーク等確認のため立入検査を実施した。

ア 検査実施日

平成26年12月 4日

イ 検査結果 (検査店舗数：1店舗)

検査名	検査個数	適正個数	適正個数率	不適正個数	不適正個数率
立入検査	20個	20個	100%	—	—

(10) 提案公募型プレミアム商品券発行事業

川内原子力発電所1,2号機運転停止等の影響を受けている団体などが、消費などの喚起のために自ら企画したプレミアム付商品券等に対し、プレミアム分と事務費の一部を補助し、経済活動の活性化を図った。補助内容については、プレミアム分に要した費用については補助率100%（上限額100万円）、事務費については補助率50%（上限額50万円）としている。

ア 事業内容

区分	内容
額面	5,000円 ※500円商品券11枚（5,500円分）1セットを5,000円で販売。
購入上限	上限無し

イ 事業実績

(単位：円)

団 体	実施期間	販売額
県料飲業生活衛生同業組合薩摩川内支部	平成26年10月15日～平成27年 1月31日	22,000,000
市比野温泉地域活性化協議会	平成26年 8月20日～平成26年11月30日 平成27年 1月20日～平成27年 3月28日	22,000,000
県美容生活衛生同業組合川内支部	平成26年11月11日～平成27年 2月28日	22,000,000
県理容生活衛生同業組合川内支部	平成26年11月 1日～平成27年 1月31日	11,000,000
入来町商工スタンプ会	平成26年 8月 1日～平成26年10月31日 平成26年12月 1日～平成27年 2月28日	22,000,000
太平橋通り商店街振興組合	平成26年11月17日～平成27年 1月15日	22,000,000
合 計		121,000,000

団 体	換金額	事務費	補助金（事務費含む）
県料飲業生活衛生同業組合薩摩川内支部	21,992,000	1,630,278	2,807,139
市比野温泉地域活性化協議会	21,985,500	1,960,000	2,965,500
県美容生活衛生同業組合川内支部	21,934,000	1,843,499	2,834,000
県理容生活衛生同業組合川内支部	10,946,000	977,498	1,434,749
入来町商工スタンプ会	21,908,500	880,039	2,348,500
太平橋通り商店街振興組合	21,930,000	1,393,303	2,620,000
合 計	120,696,000	8,684,617	15,009,888

(11) 買物不便地域支援モデル事業

川内地域において、自治会内や近隣に商店がなく、日常の買物に支障を来しているゴールド集落や要望のある自治会を対象に実施している、移動販売のモデル事業の対象自治会の掘り起こしを実施し、加入自治会、利用者数の増を図った。

ア 事業者 生活協同組合 コープかごしま

イ 開始日 平成25年2月18日

ウ 事業期間 平成25年2月18日～平成30年2月17日（5年間）

エ 対象自治会数 47自治会（平成27年3月末現在）

オ 事業内容 対象自治会に対し週1回移動販売を実施する。取扱品目は400商品以上

(12) 商工業者店舗改装費補助事業

市内で生産・販売をおこなっている中小企業者が、経営の安定、増進を図るため店舗・事務所・工場・倉庫等を改修した場合、その改修費用の一部を補助した。

ア 商工業者店舗改装費補助金

補助件数 13件 補助額 2,338,000円

3. 中心市街地の活性化に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
中心市街地活性化事業費	48,389,007				11,950,915 36,438,092

(1) 薩摩川内わいわいタウンミーティング

平成25年度末で解散となった、薩摩川内市中心市街地活性化協議会において作成した基本計画の搭載事業について、ソフト事業を中心に活性化策を企画、検討し、中心市街地の活性化を図ることを目的に設立された。

ア 設立日 平成26年4月25日

イ 定例会 年5回開催（4月、7月、10月、12月、3月）

ウ 活動内容 川内駅100周年記念イベント協力
ハッピーハロウィンイベント協力
中心市街地空店舗活用方法の検討
宇宿商店街振興組合理事長河井氏講演会

(2) 中心市街地活性化事業

中心市街地の活性化を図るため、㈱まちづくり薩摩川内に補助金等を交付し、次の事業を実施した。

ア 中心市街地テナントミックス支援事業

補助額 14,425,000円 事業内容(空き店舗借上:15件 シェアオフィス事業:3件)

- イ まちあいサロン運營業務委託
- ウ 横馬場駐車場指定管理業務委託
- エ きやんせふるさと館管理業務委託
- オ 街なか情報発信等業務委託

平成26年度まちあいサロン利用状況

総客数	13,756人
給茶機利用者	16,396人
荷物預かり利用者	1,599人
観光問い合わせ	251人

平成26年度市営横馬場駐車場利用状況

無料台数	有料台数	合計台数
21,443	17,465	38,908

(3) 薩摩川内市観光特産品館

ア 使用団体・使用料金等

(単位:円)

団体名	1階部分			2階部分				合計
	まちづくり会社(きやんせふるさと館)	そば喜庵	イタリアン トマト	観光物産協会	鹿銀(ATM)	鹿相信(ATM)	まちづくり会社(事務所)	
年額	3,996,000	1,044,000	738,000	846,000	108,000	108,000	423,000	7,263,000

イ 維持管理経費等

管理委託料

1,675,356円

光熱水費・下水道使用料

5,035,866円 (使用団体からの実費収入金 4,672,595円)

4. 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に関すること

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
シティセールス物産製造販売事業 他6件	24,621,623		24,621,623			

(1) 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

- ア シティセールス物産製造販売事業
- イ 農家宿泊体験推進事業
- ウ 中小企業等情報発信サポート事業

主管課	雇用人数	決算額
観光・シティセールス課	雇用人数 3人	5,091,573円
観光・シティセールス課	雇用人数 1人	1,677,177円
商工振興課	雇用人数 1人	1,173,761円
農政課	雇用人数 5人	6,959,098円
農政課	雇用人数 3人	2,531,745円
下水道課	雇用人数 2人	5,853,832円
下水道課	雇用人数 2人	1,334,437円
雇用合計	17人	24,621,623円

- エ 新規就農促進支援事業
- オ 集落営農就農支援事業
- カ 上下水道技術者育成支援事業
- キ 給排水工務技術者育成支援事業

5. 労働福祉行政に関すること

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
労働者福祉対策費	14,000,285					14,000,285
勤労者福祉施設管理費	19,354,784				856,663	18,498,121

(1) 雇用対策

- ア 離職者支援及び緊急地域経済対策事業の実施
 - ・離職者支援総合相談窓口の開設
 相談件数:1件

イ 工場閉鎖等に伴う離職者支援

富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)九州工場及び豊瑛電研(株)の閉鎖に伴い、対策本部を開催するとともに、離職者の再就職支援のため、特別労働相談会や市内企業に対し離職者受入意向調査を実施した。

(ア) 特別労働相談会の実施

豊瑛電研(株)川内工場閉鎖に伴い、豊瑛電研(株)の社員に対して、特別労働相談会を実施した。

開催年月日	相談人数
平成26年9月17日～18日	5人

(イ) 合同就職面談会（ジョブマッチングイン薩摩川内）の実施

薩摩川内市の主催事業として離職者のための就職面談会を実施した。

開催年月日	開催会場	参加企業数	参加人数
平成26年11月1日	サンアリーナせんだい	61社	91人

(ウ) 対策本部会議の実施 1回（合計6回）

(エ) 離職者受入意向調査の実施 1回（合計5回） 対象事業者数 1,327事業所

(2) 勤労者福祉施設

勤労者福祉施設（勤労青少年ホーム・東郷共同福祉施設・入来勤労者技術研修館）の管理運営を行った。

利用状況等

施設名	利用者数（人）	管理方法	
		指定管理	株式会社 誠建設
勤労青少年ホーム	11,895	指定管理	株式会社 誠建設
東郷共同福祉施設	12,168	指定管理	斧淵地区コミュニティ協議会
入来勤労者技術研修館	409	直営	—

6. 企業・工業の振興に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
企業誘致事業費	59,284,110					59,284,110
企業立地促進事業	5,727,545					5,727,545

(1) 地域企業の振興

地域企業の育成・強化

市内企業間の交流、情報交換、提携や産学官金との連携による市内企業及び市経済の発展に資するため、薩摩川内市企業連携協議会の活動支援を行った。

同協議会は101社（H27.3.31現在）の市内企業が加入しており、主な事業として、研修会や講演会、企業マッチングフェア等を開催するとともに市と18事業者・2学校の産学官連携により「メイドイン薩摩川内 独立電源型LED灯」の開発、製造を行った。

【協議会事業実績】

- ・講演会 講師：(株)サイエンスクリエイト 代表取締役専務 原田公孝氏
- ・特別講演会 講師：獨協大学経済学部教授 森永卓郎氏
- ・セミナー 講師：マチオリ(株)代表取締役 佐々木文平氏（全5回）
- ・市内企業見学会（2回、4社、1団体）
- ・市外先進地研修（1回、1社、1団体）
- ・会員企業訪問（10回、51社、1機関）
- ・企業マッチングフェア 参加企業：27社（商談数：38件）
- ・総会（1回開催）、幹事会（4回開催）

既設立地企業のフォローアップのため、定期的な訪問を行い、業況や雇用の状況及び市への要望等についてのヒアリングと情報交換を行った。

(2) 企業の誘致促進

ア 企業誘致

企業誘致については、県が主催する企業立地懇話会に出席するとともに、県関係課等とも連携を図りながら、関東・関西・東海・九州地区の企業等（146社・148件）を訪問し、企業立地支援制度の紹介及び意見交換等を実施するとともに、副市長によるトップセールスを行い、企業情報の収集と信頼関係の構築に努めた。

また、企業誘致ホームページを活用し、本市の企業立地優遇策や立地候補地等の周知に努めた。

なお、新規企業立地や市内企業の事業拡大（増設）に伴い、立地協定（5件）を締結するとともに、企業立地支援条例に基づく、用地取得費補助金（1件）、施設設備費補助金（2件）、工場等賃借費補助金（1件）、新規雇用補助金（1件）の交付を行った。

イ 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援

新設又は増設した企業に対し、国から交付される「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金」について、広報紙等で広く周知するとともに、（一財）電源地域振興センターと補助対象企業との連絡調整を行った。

・給付金の交付実績 111件（給付金額：148,070千円）

(3) 鉱業に関すること

砂利採取及び採石採取に係る計画承認に関し、鹿児島県から意見を求められ、3件について回答した。

(4) 工業用水に関すること

川内川多目的取水管理組合の工業用水水利持分の管理負担金により設備等の維持管理を行った。

(5) 工業用地に関すること

東郷町斧淵（狸ヶ宇都用地）面積：9,666㎡（2,924坪）土地開発公社所有地の斡旋を行った。

富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)九州工場跡地の利活用のため、「土地売買に係る基本合意書」に基づき取得に向け各種準備を実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	490,173,000		13,613,000		9,558,000	467,002,000
決 算 額	431,424,510		13,389,000		9,722,985	408,312,525

1. 地域公共交通に関すること

(1) 鉄道に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
在来線鉄道対策事業費	1,603,163					1,603,163
並行在来線鉄道対策事業費	5,048,691		1,180,000			3,868,691

ア 在来線鉄道対策事業費

鹿児島県鉄道整備促進協議会

新幹線及び鉄道在来線の整備及び輸送サービスの改善について国及びJR九州に要望を行った。

◇平成26年6月1日に川内駅・隈之城駅・木場茶屋駅において、川内駅開業100周年記念事業を実施した。

イ 並行在来線鉄道対策事業費

鹿児島県肥薩おれんじ鉄道利用促進協議会

肥薩おれんじ鉄道の将来にわたる経営基盤の強化に寄与し、経営の安定化及び沿線地域の活性化に資するため、利用促進に向けた取り組みを積極的に推進した。また、観光列車の県内外への周知を図るための広報活動の支援事業、沿線キャンペーン・イベントとの連携事業、駅に柑橘類を植栽するおれんじ雰囲気づくり事業、観光列車への旅行会社メディア招待事業を行った。

◇肥薩おれんじ鉄道の安定運行を確保するため、平成20年度から「肥薩おれんじ鉄道経営安定基金」を財源とした補助金を交付してきたが、経営安定基金が枯渇したため、鹿児島県、沿線市及び非沿線市を含め、新たな経営支援を行った。

◇川内駅において、肥薩おれんじ鉄道、新幹線等を利用して本市を訪れる方々に対し、市及び学校のPRを行うため、市内の高校生、大学生の協力による川内駅おもてなし事業を実施した。

◇肥薩おれんじ鉄道の車体等に、甑島の景勝地等をラッピングすることで、同鉄道の沿線住民や利用者に対し、本市への誘客及び同鉄道の利用促進を図った。

(2) コミュニティバスに関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
コミュニティバス等運行対策費	208,539,466		10,113,000			198,426,466
〃 (うち繰越明許費)	8,928,583					8,928,583

ア コミュニティバス等運行事業実績

運行地域	川内地域					樋脇地域
運行バス等名	くるくるバス	北部循環バス	南部循環バス	高江土川線	串木野新港線	ゆうゆうバス
車 両	中型バス 2台	小型バス 2台	小型バス 2台	小型バス 1台	小型バス 1台	中型バス 2台
路線及び便数	2路線 26便	2路線 18便	2路線 12便	1路線 12便	1路線 4便	14路線 18便
料 金	100円	100円	100円	100円	100円	100円
利用者数	118,123人	65,269人	24,634人	27,926人	7,411人	15,067人
決算額	18,010,150円	5,443,550円		23,052,470円		9,650,040円

運行地域	祁答院地域	入来地域	東郷地域	本土地域	甑島地域	川内地域
運行バス等名	祁答院バス	入来地域デマンド交通(事前予約型乗合タクシー)	東郷地域デマンド交通(事前予約型乗合タクシー)	市内横断シャトルバス	里・上甑「甑ふれあいバス」 下甑・鹿島「甑かのこゆりバス」	川内港シャトルバス
車 両	小型バス 1台	ジャンボタクシー 2台	ジャンボタクシー 2台	大型バス 2台	小型バス等 13台	大型電気バス 1台
路線及び便数	3路線 6便	5路線 27便	3路線 13便	2路線 12便	8路線 69便	2路線 8便
料 金	100円	100円	100円	100円	100円	100円
利用者数	3,025人	3,498人	6,092人	30,111人	51,558人	21,183人
決算額	8,665,000円	5,462,837円	7,366,454円	11,745,050円	81,600,806円	7,466,190円

イ 甌島地域コミュニティバス運行形態等の見直し

平成27年4月の高速船甌島のダイヤ改正に合わせ、甌島地域コミュニティバスの運行ダイヤの調整を行った。また、上甌地域桑之浦自治会との協議のうえ、デマンド交通(事前予約型乗合バス)等の導入調整を行なった。(運行はH27・4月以降)下甌・鹿島地域に小型車両2台(27人定員・14人定員)を導入した。

ウ 川内港シャトルバスの運行について

平成26年4月2日に就航した高速船甌島にあわせ、川内駅と川内港ターミナルを結ぶ川内港シャトルバスを運行した。また、平成27年4月の高速船甌島のダイヤ改正にあわせ、運行ダイヤの調整を行った。

エ 薩摩川内市地域間幹線系統確保維持事業

過疎化現象等による輸送人員の減少により、住民の生活に必要なバス路線の維持が困難となっている現状に鑑み、国と地方公共団体が適切な役割分担をし、生活交通路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の確保・維持を図り、地域住民の福祉を確保するために補助金を交付した。

◇対象系統 : 4系統(いわさきバスネットワーク株) 補助額: 1,586,000円
1系統(南国交通株) 補助額: 2,899,000円

オ 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会

住民生活に必要なバス等の旅客運送の確保、利用者の利便性向上、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、8月、12月、3月に「地域公共交通活性化協議会」を開催した。

また、川内駅西口バス待合所について、警備及び清掃等の維持管理を行い、公共交通サービス及び観光情報の提供の場として活用した。

カ 地域公共交通確保維持改善事業

『薩摩川内市地域公共交通活性化協議会』において、国の地域公共交通確保維持改善事業を活用し、地域住民の移動機会の確保と交通利便性の向上に向けたコミュニティバスの実証運行等を支援した。

- ・ 地域公共交通確保維持改善事業による国庫補助金(運行事業者への交付額)

北部循環バス	15,291,000円
市内横断シャトルバス	11,285,000円
川内港シャトルバス	1,098,000円

キ 高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティバス運賃割引制度

本市と薩摩川内警察署が協力し、高齢者関連の交通事故を防止するとともにコミュニティバスの利用を促進するため、高齢者運転免許証自主返納に対するコミュニティバス運賃割引制度を実施した。

平成26年度の利用者: 3,506人

(3) 甌島航路に関すること

(単位:円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
甌島航路事業費	92,080,122		2,096,000			89,984,122
甌島旅客待合所施設管理費	6,652,995				2,614,159	4,038,836
うち繰越明許費	17,965,600					17,965,600

ア 甌島航路事業

高速船甌島共有建造に係る共有分取得費を船舶使用料として独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に支払うとともに、高速船の利用者からの要望等を踏まえ、カーペットを設置した。

イ 甌島航路の安定的運航

島民の利便性の向上を図るため、平成26年4月1日から離島住民運賃割引補助を、従来の復路2割引から片道1.5割引に拡充して実施するとともに、離島住民運賃割引補助を利用する甌島市民の申請手続に係る利便性の向上及び運航事業者の窓口手続業務の経営改善を図るため、離島住民運賃割引カード作成に対する補助を行なった。また、甌島航路のフェリードック期間中、甌島商船株が甌島への生活物資等の輸送手段を確保するために行なう貨物船の備船に対する補助を行なった。さらに、高速船の安定的かつ継続的な運航を図るため、高速船の運航に係る国及び県の補助対象外経費に対する補助を行なった。

(単位:円)

補助事業名	補助額
甌島航路離島住民運賃割引補助金	2,750,225
甌島航路離島住民運賃割引カード整備事業補助金	2,474,496
甌島航路フェリー代船事業補助金	3,200,000
甌島航路高速船維持補助金	999,877

ウ 甌島旅客待合所管理

待合所3箇所(里、長浜、鹿島)及び旧待合所(中甌、平良、手打)の維持管理に努めた。

エ 甌島旅客待合所利活用事業（特定離島ふるさとおこし推進事業）

平成24年度甌島旅客待合所利活用検討委員会で示された中甌及び手打旅客待合所の利活用方針に基づき、平成25年度に待合所を地域活性化施設として自主的に運営する団体を決定した。平成26年度は、施設の利活用団体に対して、組織経営の具体化を図るための支援を行なった。

<利活用方針>

メイン機能：食事施設、物産販売、コミュニティ施設
付加機能：中甌待合所 バスターミナル、観光船かのか、甌島商船代理店

【高速船等旅客乗降客数実績（過去3カ年）】 (単位：人)

区分 年度	高速船	フェリー	計
H24	46,097.5	143,195.0	189,292.5
H25	43,556.5	143,708.5	187,265.0
H26	48,575.0	134,866.5	183,441.5

*国の指導により最新の算出方法に集計し直した数字である。

2. 川内港に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内港利活用推進事業費	56,394,875					56,394,875
川内港待合所管理費	15,831,218				1,962,023	13,869,195

(1) 川内港の利活用推進

ア ポートセールス活動

川内港振興による地域経済の発展を図ることを目的として、韓国釜山港と川内港を結ぶ定期コンテナ航路が平成16年4月から開設され、また、平成25年8月からは神戸港と結ぶ国際フィーダーコンテナ航路が開設され、その航路の安定的継続を図るため集荷対策として、県内外の港湾関係企業及び関係団体などへのポートセールスやポートセミナー等を実施した。

なお、平成25年8月に開設された中国定期コンテナ航路は、平成26年5月から休止となっている。

また、川内港活性化を図るための活動を行うかごしま川内貿易振興協会への運営補助金等を交付するとともに、当協会・川内港検疫衛生管理推進協議会等が行う貿易振興等の諸活動に連携して取り組んだ。

さらに、本市とジェトロ鹿児島との共同主催によるセミナーを開催し、輸出品目の発掘に努めた。

なお、平成26年の外貨コンテナの取扱量については、積極的なポートセールスの効果から過去最高の20,042TEU（前年比105%）の取扱量となった。

- ・薩摩川内港韓国定期コンテナ航路開設10周年記念式典及びポートセミナー（薩摩川内市開催） 105名参加
- ・県外訪問企業等数（年度） 35団体 35回
- ・県内訪問企業等数（年度） 183団体 265回

イ 川内港の機能充実

川内港は、昭和62年に開税法による開港指定、平成2年に検疫法による無線検疫対象港、平成11年に植物防疫法による植物輸入港指定、平成13年に家畜伝染予防法による動物検疫指定港、平成16年に出入国管理及び難民認定法で定める出入国港に指定されている。

さらに、平成22年11月にはコンテナヤードの指定保税地域の指定、週2便化のサービスが開始され、平成24年7月に鹿児島税関支署川内出張所が常駐化された。

また、平成25年8月からの国際フィーダーコンテナ航路の開設により、2航路週3便体制となった。今後の貨物取扱量の増加に伴い、コンテナヤードの移設を検討していく。

【コンテナ貨物取扱量等実績（過去3カ年）】

年	コンテナ貨物取扱量(T E U)			外航船入港実績(隻)	特別とん譲与税(円)
	輸入	輸出	計		
H24	9,585(5,280)	9,425(6,366)	19,010(11,646)	210(116)	7,800,500
H25	9,515(6,589)	9,568(6,738)	19,083(13,327)	181(73)	5,963,945
H26	9,876(7,120)	10,166(6,887)	20,042(14,007)	182(72)	4,964,389

* コンテナ貨物取扱量の（ ）書きは、実入りコンテナ数である。

* 外航船入港実績の（ ）書きは、検疫対象船数である。

* コンテナ貨物取扱量及び入港実績は各年の実績である。

* 1TEU=20フィートコンテナ1個、40フィートコンテナ=2TEU

(2) 川内港待合所管理

これまでの川内港待合所の指定管理による維持管理に加え、平成26年4月の川内甌島航路の開設のため整備された川内港ターミナルについても維持管理に努めた。

3. 国際交流に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
国際交流事業費	18,157,060					18,157,060
国際交流施設等管理費	27,116,920				5,146,803	21,970,117
” (うち繰越明許費)	3,599,000					3,599,000

(1) 国際交流活動の推進

ア 国際交流員招致事業

国際交流員 江蘇省 常熟市出身 徐悦(ジョ エツ)
 期 間 平成26年4月10日～平成27年4月9日(1年間)
 概 要 公式行事の通訳、公文書の翻訳、中国語会話教室の実施、各種団体等の学習会講師及び研究会講師として派遣、地域イベント等への参加(FMさつまませんだい出演等)

イ 友好都市交流事業

(7) 中国・常熟市との交流

・常熟市公式来日団(平成26年10月27日(月)～29日(水) 団員6名)
 (目的)薩摩川内市長表敬訪問、国際交流センター、(株)観光物産協会、FMさつまませんだい、上甌島視察等
 団長 呉 国華(中国人民政治協商会議江蘇省常熟市委員会 副主席)

(4) 韓国・昌寧郡との交流

・昌寧郡公式訪韓団(平成26年11月20日(木)～22日(土) 団員9名)
 (目的)郡守・郡議会表敬訪問、歓迎レセプション、郡内牛浦沼、博物館等、釜山市視察、スポーツ交流等視察
 団長 知識 博美(薩摩川内市副市長)

・日韓友好スポーツ等訪韓団(平成26年11月20日(木)～22日(土) 団員20名)
 (目的)昌寧中学校交流及びサッカー交流、歓迎レセプション、郡内牛浦沼、博物館等、釜山市視察
 団長 上屋 和夫(薩摩川内市教育長)

(2) 外国人留学生奨学金支給

鹿児島純心女子大学の外国人留学生6名に月定額1万円、帰国等の理由により、延べ63ヶ月合計63万円の奨学金を支給した。

(3) 薩摩川内市国際交流協会

ア 設 立 平成17年4月11日

イ 趣 旨 外国との相互理解と友好を深め、世界の平和と繁栄に貢献することを目的とし、外国との経済、文化、芸術、体育、学術、技術の各分野にわたる交流の促進に関する事務を行う。

ウ 事業内容

- (7) 協会の運営
- a 国際交流協会運営補助金(8,331,000円)
- (4) 薩摩川内市日本中国友好協会事業
- a 蘇州号臨時寄港事業 中国情勢の影響等により休止
- (9) 友好都市交流支援事業
- a 平成26年10月27日(月)～29日(水) 常熟市公式来日団 (6名)
- b 平成26年9月22日(月)～24日(水) 川内大綱引保存会と韓国昌寧郡靈山綱引保存会との交流支援 (21名)
- (5) 海外交流派遣助成事業
- a 平成26年4月10日(月)～13日(水) 韓国語受講生を中心とした市民交流団訪問助成 (13名)
- (6) 自主事業
- a 語学講座 9講座(延べ201回)、受講者数延2,045名
- b 交流・体験事業(世界の家庭料理教室・伝統行事体験事業) 4教室(受講者数延84名)
- c 異文化理解・国際理解講座 11講座、受講者数延150名
- d 会報誌6月に発行及び、鹿児島県国際交流協会「国際交流ひろば」記事掲載
 Facebookでの事業案内、公共施設等ポスター掲示
- e ホームページの運営
- (7) 支援事業
- a 外国人を対象にした日本語教室
 4教室(延べ81回)、参加者数延べ133名
- b 通訳・翻訳支援事業
- (a) 鹿児島三大武家屋敷群外国語版パンフレット作成に係る翻訳依頼(中国語、韓国語、英語)
- (b) 市内企業からの依頼による英語翻訳者紹介(1件)
- c 自主運営教室支援事業
 韓国語、英語、フランス語、中国語教室の自主運営を支援 10教室(延べ290回)

d その他国際交流・国際協力活動支援事業

(a) 常熟理工学院日本語学科生と中国語受講生との交流会

平成26年10月9日(木) 国際交流センターサロン

参加者:常熟理工学院学生等8名 中国語受講生6名

(b) 第10回薩摩川内市生涯学習フェスティバル体験セクションでの子供向け「英語絵本の読み聞かせ」

平成27年2月22日(日) サンアリーナせんだい 講師:ケナード・シュ

参加者:親子10組

(c) NPO法人からいも交流(ホストファミリー募集周知、交流活動助成等)

エ 会員数 個人会員 429名 *年会費:2,000円/1名
賛助会員 65団体(65口) *年会費:5,000円/1法人・団体

(4) 国際交流施設等管理

ア 薩摩川内市国際交流センター及び産業振興センター

(7) 施設管理 国際交流協会が指定管理者として管理

(イ) 委託料 22,731,362円

(ウ) 月別利用件数

(単位:件)

施設	年間			月平均			日平均		
	H24	H25	H26	H24	H25	H26	H24	H25	H26
国際交流センター	1,453	1,390	1,030	122	116	86	4.2	4.1	3.0
産業振興センター	444	470	460	37	40	39	1.3	1.4	1.4
合計	1,897	1,860	1,490	159	156	125	5.5	5.5	4.4

注:日平均は、休館日を除く平成26年度は346日で計算しております ※年度で異なります。

注:平成24年度の統計データから臨時売店等を追加して最新のデータで更新しています。

(エ) 利用状況

(単位:人・円)

施設	利用人数			利用料金			前年度増減額
	H24	H25	H26	H24	H25	H26	
国際交流センター	45,416	43,850	48,929				470,510
産業振興センター	3,992	3,674	4,034	2,422,660	2,728,970	3,199,480	
見学者	496	398	817				
合計	49,904	47,922	53,780	2,422,660	2,728,970	3,199,480	470,510

(オ) 施設の主な維持管理

- ・国際交流センターコンベンションホール空調機吸収式冷温水機修理等 外16件分 1,777,234円
- ・薩摩川内市国際交流センター電話機通信機器購入 外2件
備品購入事業(市実施) 3件 780,408円
- ・薩摩川内市国際交流センター敷地法面復旧工事(H25繰越事業) 3,599,000円

イ 外国人研修生宿泊施設

(7) 施設管理 鹿児島純心女子大学に貸付けて管理

(イ) 貸付料 1,835,150円

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	548,519,000	35,282,000	30,996,000		40,452,000	441,789,000
決 算 額	531,139,629	33,674,510	31,072,750		41,244,838	425,147,531

1. 観光誘客事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
観光誘客事業費	113,912,742		4,492,000		27,055,600	82,365,142

(1) 観光誘客事業

ア 入込客数

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	増減
観光入込客数	3,017,635	3,282,965	265,330
宿泊者数	273,172	328,556	55,384

イ 旅行商品造成支援事業

本市への誘客を目的とした旅行エージェント等が造成する旅行商品のうち、助成要件に含まれる旅程を計画し、本市の観光PRにとって効果が高いと認められた旅行商品に対して助成を実施した。

- (ア) 委託先：薩摩川内市観光物産協会
- (イ) 委託額：3,559,000円
- (ウ) 申請数：119件
- (エ) 助成額：13,367,400円
- (オ) ツアー数：224件 参加者：2,363人

ウ イベント・コンベンション誘致報奨金事業

市内でスポーツ（合宿は除く）、教育、文化、福祉等に係る各種大会、研修会等を実施する団体に対し、予算の範囲内において誘致報奨金を支払うことによりイベント・コンベンションの誘致を図り、もって本市の経済の活性化に資することを目的に実施。

- (ア) イベント19件（19団体）
- (イ) 延べ宿泊数5,692名
- (ウ) 報奨金実績：5,689,000円

(2) ツーリズム事業

ア グリーン・ツーリズム推進事業

グリーン・ツーリズム推進協議会を中心に、本土5地域による推進体制の強化を図り、主に修学旅行体験学習受入による農・商工・観光が連携した取組みを推進した。

- (ア) 食品衛生及び安全対策講習会の開催、先進地研修の実施

- (イ) 修学旅行体験学習受入を実施（10校：1,162名）

- ・ 4月19～20日 姫路市立夢前中学校：145名
- ・ 5月 8～ 9日 岡山市立福田中学校：113名
- ・ 5月12～13日 大阪市立住之江中学校：148名
- ・ 5月19～20日 神戸市立塩屋中学校：181名
- ・ 5月22～23日 伊丹市立西中学校：70名
- ・ 5月22～23日 柏原市立堅下南中学校：87名
- ・ 5月27～28日 伊丹市立松崎中学校：192名
- ・ 10月 1～ 3日 神奈川県立生田東高校：116名
- ・ 10月28～30日 広島市立幟町中学校：80名
- ・ 12月 5～ 5日 三原市立第一中学校：30名

- (ウ) 体験学習受入登録農家等軒数 130軒（平成27年3月31日現在）

イ ブルー・ツーリズム推進事業

甌島の滞在・体験型観光の一層の促進のため、ブルー・ツーリズム推進事業を実施した。

(7) 甌島ブルー・ツーリズム推進協議会運営補助金 503,315円

・下甌島地区研修、観光客対応

(4) 観光客利用者数 (298回：4,870名)

(3) 観光イベント事業

ア 薩摩川内スピリッツ・きやんせ博覧会 (きやんぱく) 事業

九州新幹線全線開業を交流人口増加の好機ととらえて薩摩川内ファンを獲得・増加させるため、本市地域資源を活用した体験・交流プログラムを開催した。

開催期間	プログラム数	参加者数
2014夏旅シーズン 7/5～8/31 (58日間)	23プログラム	522人
2014花火特別企画 8/16 (1日間)	1プログラム	250人
2014秋・冬旅シーズン 10/4～12/27(84日間)	30プログラム	407人
2014プレミアムプラン 2月～3月 (2回)	9プログラム	148人
プチきやんぱく よかところ祭り 10/19(1日間)	4プログラム	204人
2015きやんぱくコラボ	16プログラム	13,830人
合計	83プログラム	15,361人

イ その他主なイベント

(単位：人)

No.	主なイベント	地域別	来場者数
1	川内川花火大会	川内	80,000
2	川内大綱引	川内	60,000
3	薩摩川内はんやまつり	川内	27,000
4	川内駅前イルミネーション	川内	2,500
5	川内駅イベント	川内	50,000
6	市比野温泉よさこい祭り	樋脇	10,000
7	市比野温泉杯サッカー大会	樋脇	7,920
8	八重山高原星物語 (台風のため中止)	入来	0
9	いりきファミリーハイキング	入来	500
10	東郷夏まつり納涼大会	東郷	5,000
11	とうごう天神梅マラソン大会	東郷	4,000
12	いむた池納涼花火大会	祁答院	10,000
13	いむた池梅マラソン大会	祁答院	1,000
14	里夏祭り	里	1,500
15	甌大明神マラソン大会	上甌	1,450
16	竜宮文化フェスタ	下甌	975
17	こしき島アクアスロン大会	下甌	571
18	ウミネコまつり	鹿島	181

ウ 有料参加者数

26,219人 (「ア きやんぱく事業」 「イ その他主なイベント」のうち数)

2. 物産販売事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
物産販売事業費	4,414,429					4,414,429

(1) 物産販売事業

ア 販売促進・ビジネスマッチング・商品開発

市内事業所の事業展開を支援する等の目的で、販路拡大の取組として、ウェブサイトを活用した通信販売サイトを実施。

飲食店や百貨店等でのフェアを開催することで、地域製品の良さを広めた。また、44商品を開発し販売に結びつけた。

時 期	内 容
4月1日～	J R秋葉原駅高架下に開設した日本百貨店しょくひんかん(通称:ちゃばら)にて実施。
4月29日	京セラドーム大阪にて、「第10回 関西かごしまファンデー」に、10事業所出店
9月2日～7日	山形屋にて、「薩摩川内うまいものフェア」と題し実施。5事業所出店
10月21日～26日	東京都世田谷区 駒沢オリンピック公園にて東京ラーメンショー2014にて、ご当地ラーメンをPR販売
1月29日～2月3日	伊勢丹立川店にて、「大九州展～薩摩川内特集～」と題し実施し、8事業所出展
10月22日～24日	霞ヶ関にて、マルシェを開催
2月18日～20日	日本橋ANAセールス・新宿三井物産ビルにて、マルシェを開催

イ 通信販売事業

特産品の情報発信を兼ねて通信販売を行った。

・販売額：267,000円

ウ ご当地グルメ・スイーツ

旅・食・品を話題として、観光客誘客と地域経済活性化に資するため、本市の産品や縁のある食材を活用した名物料理(会席膳・一品料理並びに大衆料理)の開発を支援し、キビナゴラーメンやアオサラーメンなどの提供店舗を表示したパンフレットを作成した。

また、鹿児島うんまかもんフェスティバル2014 in いちき串木野にキビナゴラーメンが参加し食のPRを行った。

メニュー・商品	提 供 先	販売実績
かつばのカレーうどん	市内14店舗	2,327食
くじらヘルシー御前	市内2ホテル	90食
アオサラーめん	市内8店舗	4,988食
川内大綱うどん	市内2店舗	1,528食
トーゴーちゃんぽん	市内5店舗	6,515食
河童一本	市内7店舗	586食
薩摩豚たん	市内4店舗	187食
キビナゴラーメン	市内11店舗	5,867食
塩大黒天しゃぶしゃぶ	市内6店舗	457食
くじらカレー(商品)		750食
アオサラーめん(商品)		15,226食
キビナゴラーメン(商品)		13,477食
m u c c a(ムッカ)		345食

3. 観光施設事業に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
観光施設費	265,264,688	25,235,000	17,600,000		13,954,390	208,475,298
現年公用・公共施設災害復旧事業費						

(1) 観光施設

薩摩川内市内の観光施設31施設のうち、25施設について指定管理制度を導入し、指定管理者による管理運営を行った。そのうち、指定管理料で管理代行している施設は18施設、利用料金制は5施設指定管理料と利用料金制の併用は2施設である。なお、施設の整理及び機能集約を図る観点から、観光施設31施設のうち、11施設の所管替えを行った。

主な指定管理料 (単位：円)

主な指定管理施設	地域	金額
せんだい宇宙館	川内	8,859,098
とうごう五色親水公園	東郷	8,499,124
生態系保存資料館アクアイム	祁答院	6,078,000
市の浦キャンプ場	里	4,079,696
上甌県民自然レクリエーション村	上甌	9,495,771
観光船おとひめ	下甌	8,028,010

主な事業費(修繕料、工事請負費) (単位：円)

主な修繕箇所	地域	金額
いこいの村いむた池温泉送湯管移設工事	祁答院	45,143,000
里港旅客待合所改修工事	里	30,760,000
長浜港旅客待合所改修工事	下甌	19,710,000
遊湯館直売所改修工事	樋脇	3,858,000
ゆったり館床タイル等張替え工事	東郷	1,783,801
甌島館取湯深井戸水中ポンプ修繕	里	1,728,000

(2) 観光船

甌島の里の水中展望船(きんしゅう)・下甌の観光船(おとひめ)の管理についても指定管理者による管理運営を行った。

なお、観光船「かのこ」については、今後指定管理に移行することを見据え直営により管理を行い、また、利用者の安全な乗降のために、浮き桟橋等の購入を行った。

- 乗船施設FRP製浮き桟橋購入：19,224,000円
- 渡橋及び渡橋架台購入：3,186,000円
- 浮き桟橋・渡橋及び渡橋架台設置業務委託：4,540,147円

観光船指定管理料

指定管理施設	地域	金額(円)	利用者数(人)	使用料(円)
水中展望船きんしゅう	里	7,286,884	469	648,100
観光船おとひめ	下甌	8,028,010	209	528,000

観光船管理費

直営施設	地域	金額(円)	利用者数(人)	使用料(円)
観光船かのこ	上甌	46,019,573	4,032	7,926,580

(3) 薩摩川内市甌島水産観光促進補助金

甌島地域の水産業及び観光業の振興を図ることを目的として助成を行った。

- 補助先：観光定置網整備(正丸) ・民宿あづま改修 ・チャーター船島風改修
- 補助額：2,607,560円
- 地域：上甌町外

(4) 災害復旧

平成26年度は、該当はなかった。

4. シティセールスプロモーション事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
シティセールスプロモーション事業費	67,577,799	5,036,300			215,060	62,326,439

(1) 情報発信・PR・広告及びセールスプロモーション事業

ア 情報発信事業

本市シティセールスを効果的に発信するため、ホームページ「『こころ』観光・物産ガイド」を運営するとともに、メールマガジン「行暮買メール」をシティセールスサポーターに向けて配信した。

件名	件数等
ホームページアクセス件数	373,132件(31,094件/月平均)
閲覧回数(PV)	885,830PV(73,819PV/月平均)
行暮買メール配信回数	103回(登録会員数1,126人)
メディアリレーション実績件数	416件(テレビ放映、記事掲載等)

イ シティセールスポスター等掲示及び交通広告事業

本市の情報発信手段として、シティセールスポスターの掲示及び配布を行うとともに、鹿児島空港において、広告パネルを掲示した。
また、ご当地プレーン(ANA国内機)を活用したPR等を行った。

配布枚数
69枚

ウ セールス事業

物産展会場やイベント会場に赴き、本市の特色や魅力を積極的にアピールするため、トップセールス等を実施した。

イベント名	実施内容
第10回関西かごしまファンデー(4月29日)	特産品販売、各団体首長・親善大使による舞台PR
山形屋「鹿児島の物産と観光展」(9月6日)	副市長による出店者激励 副市長・親善大使によるノベルティ配布
伊勢丹立川店(東京都)「鹿児島・薩摩川内特集」(1月29日)	副市長による出店者激励 副市長・親善大使によるノベルティ配布、観光PR

エ 薩摩川内大使・観光親善大使事業

薩摩川内の話題や魅力をPRするため各行事、各種キャンペーンへの出席、テレビ・ラジオへの出演などを行った。

・活動回数：40回

② 薩摩川内大使(敬称略)

オ スピリッツロゴマーク認定事業

本市の魅力の創造とブランド力を強く、広くアピールすることで、地域内外に本市のファンを増やすため、ロゴマークの商業用、非商業用の許可を行った。

商業用件数	非商業用件数
3件	27件

カ 甕島交流促進事業

甕島への観光誘客を図るため、パンフレット及びテレビ番組(特集)を製作することで、県内市外はもとより県外へのPRを行った。

(7) 甕島シティセールスプロモーション事業 6,126,753円

甕島観光パンフレットの作成及び高速船甕島就航に伴う甕島プロモーション番組の製作及び放映。

(4) 甕島エージェント・メディア等招聘事業 4,800,000円

関東、中部、関西、九州地区の旅行エージェント及びメディアを甕島へ2泊3日の行程で招聘し、現地にて観光資源の体感及び地元関係者との意見交換を実施。

(2) シティセールスサポーター事業

より多くの市民にシティセールス活動を担っていただくことで、市内外へのPR機会を増加させるとともに、シティセールスサポーターの本市に対する誇りや愛着心の醸成を図るため、情報発信及び会員の拡大を行った。

平成27年3月31日現在	
会 員 数	
4,590個人・団体	

5. シティセールスマネジメント事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
シティセールス 企画総務費	73,201,221	3,403,210	2,212,000		19,788	67,566,223

(1) ぽっちゃん計画プロジェクト事業(地域おこし協力隊)事業

総務省の所管で、地方自治体が、3大都市圏をはじめとする都市圏から都市住民を受入れ、「地域おこし協力隊」として委嘱する事業。向田・市比野・入来・上甌島・下甌島の5地区に各2名配置(入来地区は1名)し、地域の素材を活用した商品開発等に取り組んだ。

ア 地域おこし協力隊

事業費：31,319,252円

※特別交付税対象事業及び特定離島ふるさとおこし推進事業対象事業(甌島地区隊員一部経費)

イ シティセールス活動支援事業

これまで甌島地域を中心に実施してきた商品開発事業や販路開拓事業を本土地域にも拡大するに当たり、これらの地域での地域振興活動及び事業展開に係る具体的な助言・指導並びに提言等を受けた。

(ア) 業務名：シティセールス活動支援事業業務委託

(イ) 委託先：株式会社 ANA総合研究所

(ウ) 委託額：6,800,000円

(エ) 雇 用：1名

ウ 地域力創造のための起業者定住促進モデル事業に係るアドバイス等支援事業

地域おこし協力隊など地域外の人材の定住を促進し、地域の活性化を図るため、外部専門家を活用する事業に取り組んだ。

(ア) 業務名：シティセールス活動支援事業業務委託

(イ) 委託先：一般社団法人 九州のムラ

(ウ) 委託額：2,981,700円

6. 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
緊急雇用創出事業 臨時特例基金事業費	6,768,750		6,768,750			

(1) シティセールス物産製造販売促進事業

市内事業所の商品開発力、販売力の向上に必要な人材の確保を図り、地域振興と地域雇用の受皿創出に取り組んだ。

事業内容

① 新商品の企画、開発のスキルアップの実践

② マーケティング調査等の実践

③ 市内3事業者

(2) 農家宿泊体験促進事業

農家宿泊体験資格取得者の育成

・資格取得者 4件

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	334,957,000	57,856,000			62,279,000	214,822,000
決 算 額	323,166,509	57,856,000			60,239,136	205,071,373

1. スポーツ・レクリエーション活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
保健体育総務費	64,382,876					64,382,876
体育振興運営費	43,075,543				10,131,923	32,943,620
市民運動会運営費	1,343,993					1,343,993
各種大会運営費	194,143					194,143
健康スポーツ推進事業費	1,919,666					1,919,666
スポーツ合宿等誘致事業費	9,664,870					9,664,870

(1) スポーツ振興に関すること

競技力の向上・普及並びに健康スポーツ推進のため、次の事業を行った。

主要事業

事業概要

(単位：人)

- ・スポーツ推進委員の資質向上のための研修
- ・第18回川内川がらっぱカヌー競技大会（中止）
- ・第10回市民運動会（中止）
- ・第15回一輪車競技大会の開催
- ・第14回川内川河ロマラソン・ウォーキング大会の開催
- ・各種健康スポーツ教室の実施
- ・各種スポーツ教室の実施

名 称	実施日等	参加者数
川内川がらっぱカヌー競技大会	平成26年8月2日（中止）	—
市民運動会	平成26年10月12日（中止）	—
一輪車競技大会	平成26年11月22日	145
川内川河ロマラソン・ウォーキング大会	平成27年3月8日	1,238
健康スポーツ教室	5教室10種別	延：1,280
スポーツ教室	7団体	延：508

(2) スポーツ合宿等誘致に関すること

スポーツ合宿による交流人口の拡大、地域経済の活性化、地域振興等に寄与するため、日本オリンピック委員会・国立スポーツ科学センター・味の素ナショナルトレーニングセンター・かごしまスポーツ合宿セミナーin関西・福岡など、広く誘致活動を展開するとともに、スポーツ合宿受入れを行った。

年度別スポーツ合宿誘致実績

	団体数		人数		延人数	
		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター		うちスポーツ 交流研修センター
平成24年度	33	11	913	230	5,701	870
平成25年度	70	28	2,249	683	12,643	3,078
平成26年度	52	27	1,849	775	10,219	3,618

主なスポーツ合宿誘致実績

合宿団体	種目名	期間	人数	延人数	合宿場所
全日本女子バレーボールチーム	バレーボール	H26. 6. 14～21 (7泊8日)	30	221	総合運動公園
全日本男子バレーボールチーム	バレーボール	H26. 7. 6～20 (14泊15日)	32	322	総合運動公園
パナソニックパンサーズ	バレーボール	H26. 10. 16～22 (6泊7日)	27	154	総合運動公園
S Kワイバーンズ	韓国プロ野球	H26. 10. 27～11. 30 (3泊35日)	60	2,070	総合運動公園
プロ野球選手自主トレーニング	プロ野球	H27. 1. 5～23 (18泊19日)	7	133	総合運動公園
愛知製鋼陸上競技部	陸上競技	H27. 1. 9～17 (8泊9日)	21	168	総合運動公園
八千代工業陸上競技部	陸上競技	H27. 1. 13～23 (10泊11日)	13	123	総合運動公園
千葉ロッテマリーンズ	プロ野球	H27. 2. 16～26 (10泊11日)	57	599	総合運動公園
青山学院大学陸上競技部	陸上競技	H27. 2. 20～26 (6泊7日)	44	306	総合運動公園
早稲田大学競走部	陸上競技	H27. 3. 8～24 (16泊17日)	36	601	総合運動公園
天理大学男子バスケットボール部	バスケットボール	H27. 3. 17～26 (9泊10日)	51	417	樋脇・東郷体育館

2. スポーツ・レクリエーション環境の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
体育施設管理費	92,445,921				14,837,611	77,608,310
総合運動公園管理費	94,103,230	57,856,000			27,857,952	8,389,278
スポーツ交流研修センター管理費	16,036,267				7,411,650	8,624,617

- (1) 総合運動公園施設、スポーツ交流研修センター、御陵下公園、川内プール、夜間照明施設、地域社会体育施設、B & G海洋センター、各支所社会体育施設の管理運営を行った。

主要事業

- ・総合運動公園総合体育館照明制御設備取替工事
- ・総合運動公園テニスコート観覧席補修工事
- ・樋脇海洋センター取水ポンプ取替工事
- ・樋脇B & G海洋センタートイレ改修工事
- ・里プール塗装工事
- ・東郷総合運動場ナイター施設誘導灯設置工事

社会体育施設利用状況等

年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
施設名		利用者数 (人)	使用料 (円)	利用者数 (人)	使用料 (円)	利用者数 (人)	使用料 (円)	
川内地域	総合運動公園	アリーナ	128,744	6,636,250	137,514	6,375,660	134,042	6,461,980
		武道場	15,697	636,530	16,174	789,440	17,170	832,970
		弓道場	8,836	234,560	9,473	288,860	7,991	262,620
		トレーニング室	45,986	3,517,100	47,766	3,706,500	48,363	3,672,350
		会議室	7,726	215,270	10,646	410,080	10,035	318,890
		テニスコート	27,065	2,474,510	31,774	2,941,910	33,749	3,058,910
		多目的運動広場	67,664	359,850	62,641	392,880	60,975	363,620
		野球場	20,227	990,790	17,472	1,097,190	15,979	1,053,190
		投球打撃練習場	538	18,640	1,758	63,700	1,869	69,500
		陸上競技場	37,868	1,413,730	37,603	1,553,250	33,986	1,456,480
	サンドーム	28,777	3,510,530	29,755	3,458,660	32,660	3,589,700	
	御陵下公園	野球場	22,409	861,490	22,323	731,420	23,080	753,280
		テニスコート	2,664	111,190	3,289	133,810	3,744	119,790
		運動場会館	28,807	1,000,840	20,826	976,750	19,619	1,020,640
	屋外運動場照明施設	29,366	1,318,720	31,923	1,316,400	34,959	1,195,050	
	川内プール	7,978	812,460	8,951	860,390	7,078	694,810	
	スポーツ交流研修センター	896	1,375,300	3,078	5,859,800	3,618	7,411,650	
樋脇地域	樋脇総合運動場	樋脇体育館	26,490	1,084,910	24,930	1,019,910	20,685	910,210
		樋脇グラウンド	5,869	88,970	6,665	148,480	7,719	99,000
		樋脇弓道場	153	29,020	59	2,660	30	0
		樋脇屋外人工芝競技場	5,025	104,320	8,665	121,200	10,121	154,160
	屋外運動場照明施設	1,194	24,360	1,089	40,320	1,538	48,720	
	樋脇サンヘルスパーク	20,938	4,767,080	20,885	4,886,070	19,307	4,367,840	
	樋脇B&G海洋センター	6,963	818,840	6,749	821,490	5,845	656,160	
入来地域	入来総合運動場	グラウンド	17,203	106,330	15,987	108,380	13,560	119,820
		体育館	10,149	339,380	9,510	337,170	13,883	433,430
		トレーニング室	1,264	169,000	1,358	211,440	1,906	256,510
		武道場	1,395	53,540	1,521	56,780	1,535	51,520
		弓道場	424	60,330	301	31,380	120	15,210
		テニスコート	700	52,720	641	76,570	681	54,000
		ゲートボール場	398	18,290	697	21,850	1,065	33,880

年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
施設名		利用者数 (人)	使用料 (円)	利用者数 (人)	使用料 (円)	利用者数 (人)	使用料 (円)	
東郷地域	東郷総合運動場	東郷総合グラウンド	30,415	779,930	32,695	847,650	31,044	680,970
		総合体育館	20,632	968,035	21,676	855,040	20,595	820,570
		ゲートボール場	1,259	97,610	1,031	80,440	1,341	94,200
		運動広場	445	8,025	307	5,170	119	2,670
	池島運動広場	2,173	14,250	1,122	6,600	0	0	
	屋外運動場照明施設	1,391	101,130	1,819	95,760	2,037	74,840	
祁答院地域	祁答院グラウンド	4,795	173,876	4,247	198,174	4,266	224,585	
	祁答院体育館	7,332	308,630	7,914	290,940	7,219	268,410	
	弓道場	0	0	0	0	0	0	
	轟運動広場	2,676	28,200	1,190	26,400	4,041	37,800	
	屋外運動場照明施設	366	22,450	407	22,830	1,200	26,760	
里地域	里プール	1,865	60,590	2,138	84,260	1,988	79,350	
	里柔道会館	985	6,500	1,894	9,900	1,739	8,720	
	屋外運動場照明施設	3,061	125,370	2,654	135,450	2,094	99,750	
上甌地域	上甌グラウンド	4,550	11,070	2,251	1,230	1,930	0	
	上甌B&G海洋センター	1,341	25,630	1,381	45,090	1,410	39,220	
	江石体育館	225	930	190	1,240	220	620	
	屋外運動場照明施設	502	58,800	705	67,200	564	40,950	
下甌	屋外運動場照明施設	805	68,250	720	45,150	883	53,550	
鹿島	鹿島コミュニティープール	519	35,600	796	32,070	658	38,300	
	屋外運動場照明施設	30	2,100	50	4,200	13	1,050	

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	381,239,000		1,620,000		676,000	378,943,000
決 算 額	373,533,506		1,620,000		863,302	371,050,204

1. 地籍調査事業の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地籍調査事務費	45,552,149		1,620,000		854,360	43,077,789

地籍調査事業

国土調査法に基づき土地の所在、利用形態を明らかにして地籍の明確化を図り、土地行政の基礎資料にするとともに、公租公課等の負担の公平化、土地に関する紛争の防止等を目的に早い地区で昭和36年度から実施している。すでに完了している地域は川内、樋脇、東郷、里、上甌、下甌、鹿島の7地域である。

平成26年度は、平成25年度調査地区の認証事務等を実施した。

事業の施行状況

調 査 地 区	面 積	事 業 費
入来	0.60 Km ²	2,160,000円

年間事業実施状況

期 間	事 業 内 容	適 用
9月～3月	地積測定・複図作成 (GH工程)	平成25年度調査地区
2月	閲覧	平成25年度調査地区
3月	認証請求	平成25年度調査地区

平成26年度までの実績と全体計画

全体計画	調査済地域及び面積		進捗率 (%)	平成26年度			
	地 域	面積(Km ²)		区 分	調査面積	地 区	作業内容
昭和36年～	川内	244.42	100	平成26年度	Km ² 0.60	入来	認証事務 地籍簿作成 地積図作成
	入来	59.63	100				
	東郷	76.70	100				
	祁答院	68.98	100				
	下甌	56.75	100				
	樋脇	62.45	100				
	里	15.91	100				
	上甌	35.12	100				
	鹿島	8.26	100				
	合計	628.22	100.00				
要調査面積 627.33 Km ²							

2. 土地の取得及び登記の促進

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
用地管理事務費	52,887,127				8,942
					一般財源
					52,878,185

(1) 公共嘱託登記事業

市道及び農道等の敷地で、道路用地として分筆されずに個人名義となっている土地について、土地調査・測量・分筆・所有権移転までの事務を公共嘱託登記協会へ委託して行った。

(単位：円)

区分	路線名等	登記済筆数	決算額
川内	港町字唐山外3路線	11	2,378,510
樋脇	西田間田・水流線	1	299,127
東郷	東郷町南瀬字堤ヶ原外1路線	2	386,791
	合計	14	3,064,428

(2) 嘱託登記事務に関すること

地区	区分	課所名	用地物件等	処理筆数	処理件数
川内 (甌四地区含む)		建設整備課	大原・湯原線道路整備事業ほか	36筆	72件
		建設維持課	市道 港・角島線ほか	44	67
		都市計画課	市道 御陵下・中原線ほか	14	18
		建築住宅課	抵当権抹消	11	11
		耕地課	白石ヶ城水路工事ほか	14	24
		用地課	公衆用道路所有権移転(承継)ほか	5,906	5,906
		企画政策課	旧樋脇高校に関する所有権移転登記	4	4
		林務水産課	環境施設整備事業ほか	19	47
		財産活用推進課	東郷町谷測字岩田ほか	24	35
		子育て支援課	保育園事業用地	1	1
		教育総務課	東郷小・中一貫校施設事業ほか	25	25
		樋脇支所地域振興課	樋脇町市比野字木場田	1	1
		上甌支所地域振興課	市道中甌・江石線所有権移転(寄附)ほか	4	8
		鹿島支所地域振興課	市道 鳥ノ巣線	1	2
	里支所地域振興課	林道釣掛線、所有権移転(寄付)ほか	1	4	
		小計	6,105	6,225	
樋脇		地域振興課(市道)	市道 倉野一週線ほか	16	18
		地域振興課(林道)	林道 札建線ほか	2	2
		小計	18	20	
入来		地域振興課(市道)	市道 鹿野線ほか	47	100
		地域振興課(農道)	農道 矢越原7号線ほか	14	26
		地域振興課(林道)	林道 清浦線ほか	5	11
		地域振興課(その他)	市道 栗下・中山線ほか	2	3
		小計	68	140	
東郷		地域振興課(市道)	市道 鳥丸東線ほか	27	59
		地域振興課(農道)	ふるさと農道鳥丸中央線ほか	3	4
		地域振興課(林道)	林道永山線ほか	7	36
		地域振興課(その他)	旧町道南瀬山田線ほか		10
		小計	37	109	
祁答院		地域振興課(市道)	市道 熊牟礼線ほか	25	61
		地域振興課(農道)	農道大王18号線ほか	33	33
		地域振興課(林道)	林道熊牟礼千貫線ほか	28	47
		地域振興課(その他)	矢立公園ほか	19	32
		小計	105	173	
		計	6,333	6,667	

(3) 用地取得(予算執行委託分)に関すること

委託課	取得物件	路線数	筆数
建設整備課	市道久住・中鶴線道路用地ほか	8	36
合計		8	36

3. 川内川改修に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
河川管理費	1,646,620					1,646,620

川内川改修による安全・安心な生活基盤の確保と、うるおいと安らぎのある水辺環境の保全・創出のための要望活動や、国及び関係機関との協議・調整を行った。

要望活動等

川内市街部改修促進期成会において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
平成26年5月29日	平成26年度総会
平成26年7月31日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
平成26年8月11日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

川内川下流改修促進期成会等において以下の活動を行った。

年月日	活動内容
平成26年5月20日	平成26年度総会
平成26年7月3日	国土交通省九州地方整備局川内川河川事務所要望
平成26年7月14日	国土交通省九州地方整備局要望（福岡市）

4. 南九州西回り自動車道に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
南九州西回り自動車道建設促進事業費	2,683,670					2,683,670

南九州西回り自動車道の早期完成に向けて、県及び関係機関との緊密な連携を図り、要望活動等を展開した。

(1) 要望活動

鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進協議会、南九州西回り自動車道建設促進期成会において以下の活動などを行った。

要望年月日	要望先
平成26年7月14日	国土交通省九州地方整備局(福岡市)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成26年7月24日	建設促進大会（東京都）：南九州西回り自動車道建設促進協議会及び同期成会
平成26年7月24日	国土交通省(東京都)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成26年10月22日	国土交通省九州地方整備局(福岡市)：南九州西回り自動車道建設促進協議会及び同期成会
平成26年11月11日	国土交通省九州地方整備局(福岡市)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成26年11月12日	国土交通省(東京都)：鹿児島県高規格幹線道路建設促進協議会
平成26年11月19日	建設促進大会（東京都）：南九州西回り自動車道建設促進協議会及び同期成会

(2) 南九州西回り自動車道川内隈之城道路建設促進協力会

南九州西回り自動車道川内隈之城道路の早期完成に向け、円滑な事業促進を図るために、平成26年8月11日に国土交通省九州地方整備局へ南九州西回り自動車道の整備促進のための要望活動を行った。

南九州西回り自動車道川内隈之城道路全線開通記念イベントを平成27年2月28日、薩摩川内高江IC～薩摩川内都ICの開通式を3月7日に開催した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,126,253,000	229,751,000	51,628,000	325,700,000	57,252,000	461,922,000
決 算 額	932,397,944	172,677,000	28,000,000	249,900,000	56,962,953	424,857,991

1. 道路・交通ネットワークの整備

(1) 市道の整備の推進

ア 都市計画道路の整備

(ア) 社会資本整備総合交付金事業（街路）

○駅前白和線整備事業(川内)

駅前・白和線（認可延長 265m、幅員 18.0m）は、平成20年度から平成30年度までの11ヶ年事業として実施中であり、平成26年度は測量設計、建物調査、用地取得・補償を行った。

○横馬場・田崎線整備事業(川内)

横馬場・田崎線（認可延長 120m、幅員 14.0m）は、平成18年度から平成25年度までの8ヶ年事業として実施した。平成26年度はポンプ施設の場内整備や鉄道アンダーパス部分の照明設置工事を行った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
駅前白和線整備事業費	83,917,516	45,620,000		35,400,000		2,897,516
横馬場田崎線整備事業費	7,056,520	3,880,000		3,000,000		176,520
合計 2路線	90,974,036	49,500,000		38,400,000		3,074,036

イ 一般市道等の整備の推進

(イ) 社会資本整備総合交付金事業（道路）

○川内地域踏切改良拡幅事業（網津踏切整備）

国道3号から港地区及び唐浜漁港を結ぶ市道網津・唐浜港線のボトルネックとなっている肥薩おれんじ鉄道網津踏切の拡幅改良を行うものである。平成26年度は、基本協定、実施協定を締結し肥薩おれんじ鉄道に付帯工（電力、信通等の設計）の委託を行った。

○中甌江石線整備事業（上甌）

中甌地区と江石地区を結ぶ幅員が狭隘で急峻な幹線市道の見通しの悪いカーブ区間や離合困難区間の解消を行い利用者の安全性や利便性の向上を図るものである。平成26年度は、改良、舗装工事を行った。

○手打4号線整備事業（下甌）

県道手打藺牟田港線と本町地区（小泊港）を結ぶアクセス道路並びに、釣掛崎灯台等への観光道路の狭隘区間について、部分的な拡幅整備を行い通行車両及び歩行者の安全確保を図るものである。平成26年度は、用地取得、補償、改良舗装工事を行った。

○鳥ノ巣線整備事業（鹿島）

鹿島町藺牟田地区の北側に位置し観光スポットである鳥ノ巣山展望台に通じる観光道路の狭隘区間について、部分的な拡幅整備を行い離合箇所を設置することにより、バスなどの通行車両の安全性や利便性の向上を図るものである。平成26年度は、用地取得、改良工事を行った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内地域踏切改良拡幅事業	8,514,000	4,682,000		3,600,000		232,000
中甌江石線整備事業	30,387,900	18,207,000		10,800,000		1,380,900
手打4号線整備事業	18,857,983	11,238,000		6,700,000		919,983
鳥ノ巣線整備事業	3,146,737	1,800,000		1,100,000		246,737
合計 4路線	60,906,620	35,927,000		22,200,000		2,779,620

(イ) 道路改良舗装事業

生活道路として身近な市道整備を年次的に行っている。平成26年度は大迫・湯原線道路整備事業等外17路線の市道改良舗装工事を行った。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般道路整備事業費	331,663,209			118,100,000	34,435,250	179,127,959

(ウ) 電源立地校区振興事業

2地域の2路線について整備を行った。

(単位：円)

地域	路線名等	工種	決算額	補助基本額	財源内訳		内 訳
					国庫支出	一般財源	
滄浪	久見崎循環線	測量設計	3,992,000	3,992,000	3,200,000	792,000	測量設計L=350m
峰山	高江・石田線	測量設計	1,931,000	1,931,000	1,600,000	331,000	測量設計L=109m
		用地補償	1,701,400	1,701,400	1,600,000	101,400	用地補償一式
合計 2路線			7,624,400	7,624,400	6,400,000	1,224,400	

(2) 県道の整備の促進

ア 県道の整備の促進

(ア) 県道整備（負担金）事業

県が行う県道整備に伴う6路線8地区8件の負担金を拠出した。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
県営道路整備事業負担金	30,050,000					30,050,000

県道整備負担金事業箇所一覧

(単位：円)

事業名	負担率	路線名	地区名	地域	負担金額
地方特定道路整備事業	5%	(主) 川内串木野線	高江長崎	川内	200,000
		(主) 川内串木野線	宮里	川内	3,500,000
		(一) 川内祁答院線	杉馬場	樋脇	2,500,000
		(一) 東郷西方港線	湯之元	川内	18,400,000
		(一) 下手山田帖佐線	上手	祁答院	1,350,000
		(主) 川内郡山線	百次	川内	1,500,000
		(主) 川内郡山線	宮崎	川内	1,100,000
		(一) 瀬上里線	鋤崎	上甕	1,500,000
総計		合計 8件			30,050,000

2. 港湾施設の充実及び利用促進

(1) 港湾機能の強化

ア 重要港湾川内港及び地方港湾の整備

(ア) 港湾県営（負担金）事業

県港湾の整備に伴う3港の整備事業負担金を拠出した。

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
港湾県営事業負担金	42,859,000			29,500,000		13,359,000

(単位：円)

港名	事業名	負担基本額	負担率	負担金額	事業概要
川内港	重要港湾改修事業（改修）	200,000,000	1.64/10	32,800,000	【唐浜地区】防波堤（西）上部工L=110m ケーソン実施設計 1式
	統合補助事業（延命化：D1）	14,118,000	0.4/3	1,882,000	【京泊地区】 岸壁（-5.5m）（改良）防舷材取替1式
	統合補助事業（延命化：D2）	882,000	0.4/3	117,000	【船間島地区】浚渫工 290m ³
	県単港湾整備事業	5,000,000	2/10	1,000,000	転落防止柵工等
	小計 4箇所	220,000,000		35,799,000	
里港	統合補助事業（延命化：D1）	10,000,000	1/10	1,000,000	防波堤（東）（改良） 1式
	小計 1箇所	10,000,000		1,000,000	
長浜港	統合補助事業（延命化：D1）	60,600,000	1/10	6,060,000	物揚場（-3.5m）（改良） 岸壁（-4.5m）A（改良） エプロン舗装補修 1式
	小計 1箇所	60,600,000		6,060,000	
総計 6箇所		290,600,000		42,859,000	

3. 公園緑地の整備

(1) 農村公園管理事業

矢立農村公園外8箇所の農村公園の維持管理を委託し、良好な公園の維持管理に努めた。

(2) 公園管理事業

公園等の維持管理を（公財）薩摩川内市民まちづくり公社等に委託するとともに、街路樹（低・高木）等の維持管理を行った。また、西開聞都市緑地公園は地域の活性化と市民の憩いの場として利用促進を図るため、トイレ、照明灯等の整備を行った。

(3) 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業

公園長寿命化計画に基づいて、公園利用者の安全・安心の確保に努めるとともに、都市公園の適正な管理や施設に係るトータルコストの軽減を図り、公園利用者の増進に務め、潤いある良好な市街地整備を図るため、公園施設の改築を行った。

(4) 三堂公園整備事業

コミュニティ形成や都市景観など多くの役割を担う中核的施設となる公園整備のために、三堂公園親水護岸、休憩施設及び遊具等の整備を行った。

(5) 久見崎公園整備事業

地域の活性化と市民の憩いの場として、利用促進を図るため、ベンチ、駐車場舗装及び転落防止柵設置の整備を行った。

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
農村公園管理費	9,561,113				1,888,746	7,672,367
公園管理事業費	165,315,692	36,800,000			17,100,428	111,415,264
都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業費	31,081,560	15,050,000		14,200,000		1,831,560
三堂公園整備事業費	79,719,332	29,000,000		27,500,000		23,219,332
久見崎公園整備事業費	30,626,400		28,000,000			2,626,400
現年公用・公共施設 災害復旧事業費	1,365,260					1,365,260
観光施設費	50,651,322				3,538,529	47,112,793
計	368,320,679	80,850,000	28,000,000	41,700,000	22,527,703	195,242,976

課所名	建設維持課
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	1,456,349,000	30,622,000	96,589,000	2,100,000	49,286,000	1,277,752,000
決 算 額	1,199,056,503	30,383,738	80,089,892	2,100,000	48,734,209	1,037,748,664

1. 市道の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
道路維持費	738,563,214				34,812,060	703,751,154

(1) 道路維持補修

機能的で信頼性の高い道路通行のため、破損・危険箇所の管理（舗装補修・側溝補修・その他）について、迅速な対応を行った。

事業量	
一般分	55件
即決分	585件
計	640件

(2) 道路維持費（15ヶ月予算）

発注の平準化を目的に総額2億円の15ヶ月予算を計上し、うち、年度内に19件、117,068,168円（58.5%）を発注した。

(3) 道路占用許可状況

道路占用許可継続分は32,987,720円（対前年度比 1%増）となったが、随時許可分は562,160円で、昨年に対して15.8%増加した。

(4) 市道認定

新たに22路線を認定し、4路線を廃止したことにより、薩摩川内市の市道は、認定路線数2,606本、実延長1,549,141mとなった。

2. 交通安全対策の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
交通安全施設単独事業	19,999,281				13,420,000	6,579,281

区画線、ガードレール、カーブミラー等を設置することにより車輦等の走行安定性・安全性の向上を図った。

区画線設置工事	17件
防護柵設置工事	33件
道路反射鏡工事	44件
誘導標等工事	3件
計	97件

3. 橋梁維持補修事業

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
橋梁維持費	19,769,000	10,450,000				9,319,000

平成25年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき、平成26年度は砂ノ元橋外6橋の補修設計を行った。

また、5年に1回、近接目視で点検する定期点検要領が定められたことに伴い、職員による直営点検17橋を含む24橋の定期点検を実施した。

4. 災害に強い基盤整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
急傾斜地崩壊対策事業	74,877,800		31,450,000			43,427,800

急傾斜地崩壊危険箇所及び集中豪雨等により急傾斜地の崩壊が生じた箇所、平佐町喜入2地区外5地区の崩壊箇所を整備した。また、県営急傾斜地崩壊対策事業の市負担金を拠出した。

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
排水機場管理費	8,612,788					8,612,788

国土交通省委託分の8排水機場、市設置の排水ポンプ施設19機場について、排水機場管理人等の配置を行い、洪水時に対応できるよう体制を整えている。

水門等については、適正な管理が行えるよう水門管理人・管理補助員の配置計画の見直しを図り、適正な維持管理に努めた。

(水 門 等)

国土交通省	47
鹿児島県	41
薩摩川内市	13
合 計	101門

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
災害予防応急対策費	59,451,894					59,451,894

昨年度策定した内水対策中長期ビジョンに基づき、中郷地区排水路測量設計業務委託外6件の業務委託を実施した。

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公共土木災害復旧事業費	40,188,239	4,372,000		2,100,000		33,716,239

平成25年度に被災した普通河川白毛宇都川外2件の災害復旧工事を実施した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	700,239,000	164,064,000	784,000	260,900,000	30,299,000	244,192,000
決 算 額	522,291,495	89,102,000	784,000	202,700,000	32,822,877	196,882,618

1. 都市計画行政の総合的な企画及び調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
都市計画総務費	171,424,901	6,875,000	80,000		13,554,895	150,915,006

都市計画事業の計画・運用に関する事務、土地利用対策要綱等に関する事務を実施するとともに、本市の都市計画区域再編に伴う都市計画マスタープランの見直しを行い、全体構想（案）を策定した。（平成27年度で地域別構想等を策定）

また、一般国道3号御陵下地区の国の電線共同溝（無電柱化）事業に併せて、バス停上屋・ベンチ設置などの景観整備等を実施し、安全で快適な通行空間の確保を図ったほか、公共施設への案内及びスムーズな交通誘導による利便性の向上を図るため、公共サイン8基を設置した。

2. 川内川川内市街部改修に係る都市計画事業に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中郷五代線整備事業費	329,744,575	82,227,000		202,700,000		44,817,575

国の川内川川内市街部改修（大小路地区引堤）事業に併せて整備する都市計画道路中郷五代線について、平成26年度は1,482.32㎡（13筆）を用地取得したほか、国土交通省九州地方整備局と道路改良（拡幅）に係る受託合併工事の基本協定を締結し、天大橋付近下流部から道路築造工事に着手した。

3. 川内駅周辺地区駐車場及び駐輪場に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅周辺地区駐車場管理費	17,672,200				17,672,200	

指定管理者への指導・助言を行いながら、適切な管理運営に努めるとともに、施設の安全管理とトラブル防止等を図るため、大型バス駐車場及び第1駐輪場に防犯カメラ6台を設置した。

4. 屋外広告物に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
屋外広告物管理費	2,299,782		704,000		1,595,782	

「鹿児島県屋外広告物条例」に基づく、申請受付や違反物件の簡易除却等に関する事務を実施し、良好な景観の形成と風致の維持に努めた。

（平成13年度からの権限移譲事務）

年度	簡易除却数	許可・指導数
H23	96件（875枚）	464件
H24	95件（947枚）	403件
H25	70件（2,108枚）	505件
H26	78件（875枚）	500件

5. 景観に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
景観推進費	1,150,037					1,150,037

本市の景観資源を市民共通の財産として次世代へ引継ぐため、景観届出制度及び景観学習など各種啓発事業等を実施し、景観形成の推進に努めるとともに、景観重要資産1ヵ所を追加指定し、景観資源の保全・活用を図ったほか、「薩摩川内市ふるさと景観計画」の見直しを行った。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	883,881,000				20,000	883,861,000
決 算 額	874,039,994				34,043	874,005,951

1. 土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	874,039,994				34,043	874,005,951

土地区画整理総務費では、天辰第一地区土地区画整理事業特別会計、川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計への繰出及び天辰第二地区環境影響評価業務委託等を行った。

《天辰第一地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	870,799,000	122,781,000	4,316,000	53,200,000	20,391,000	670,111,000
決 算 額	697,861,985	70,923,000	2,123,000	27,600,000	15,389,922	581,826,063

1. 天辰地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
天辰第一地区 土地区画整理事業	360,237,748	70,923,000	2,123,000	27,600,000	15,389,922	244,201,826

天辰第一地区土地区画整理事業は、区域面積75.4haで実施しており、平成27年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約87%である。

平成26年度は、道路築造、橋梁、公園整備、河川改修等の工事、建物等移転補償を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	302,929,174					302,929,174
長期債償還利子	34,695,063					34,695,063

長期債元金及び利子を償還した。

《川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	306,911,000					306,911,000
決 算 額	306,764,222				27,600	306,736,622

1. 川内駅周辺地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅周辺地区土地区画整理事業	18,473,500				27,600	18,445,900

川内駅周辺地区土地区画整理事業は区域面積9.5haで、平成26年度に道路台帳整理等委託業務、事業損失補償のほか、東口親水公園整備工事を実施した。なお、平成26年度で事業の全てを完了したため川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計を廃止した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	278,818,977					278,818,977
長期債償還利子	9,471,745					9,471,745

長期債元金及び利子を償還した。

《川内駅周辺地区土地区画整理清算事務特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	880,000				406,000	474,000
決 算 額	694,403				520,229	174,174

1. 川内駅周辺地区土地区画整理清算事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅周辺地区土地区画整理清算事業	102,880					102,880

2. 川内駅周辺地区土地区画整理交付事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
川内駅周辺地区土地区画整理交付事業	591,523				520,229	71,294

平成26年度は、清算金の交付15件、徴収32件を実施した。

《一般会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	265,565,000					265,565,000
決 算 額	265,565,000					265,565,000

1. 土地区画整理事業の調整に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
土地区画整理総務費	265,565,000					265,565,000

土地区画整理総務費では、入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計への繰出金を支出した。

《入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	776,904,000	267,423,000		209,500,000	4,496,000	295,485,000
決 算 額	616,484,480	197,304,000		155,000,000	44,355	264,136,125

1. 入来温泉場地区土地区画整理事業の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
入来温泉場地区 土地区画整理事業	497,139,305	197,304,000		155,000,000	44,355	144,790,950

入来温泉場地区土地区画整理事業は区域面積14.0haで実施しており、平成27年3月末までの進捗率は、事業費ベースで約73%である。

平成26年度は、建物調査等の業務委託、宅地造成、道路築造等の工事及び建物等移転補償を実施した。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
長期債償還元金	112,294,602					112,294,602
長期債償還利子	7,050,573					7,050,573

長期債元金及び利子を償還した。

(単位:円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	652,879,000	78,585,000	618,000		381,748,000	191,928,000
決 算 額	582,471,187	31,717,000	608,040		373,936,058	176,210,089

1. 建築指導等に関する事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
建築指導費	955,605		245,040		710,565	
市有建築物耐震改修事業(耐震診断)	3,733,070					3,733,070
既存住宅改修環境整備事業	49,444,038				3,038	49,441,000
危険廃屋等解体撤去促進事業	10,316,340					10,316,340

建築物の関係法令に基づき、一定規模の建築物等の申請について審査及び検査を行い、建築基準法の規定に違反しないよう指導に努めた。

建築物の耐震診断の促進に関する法律、及び市建築物耐震改修促進計画に基づき、市有建築物5施設の耐震診断を実施した。

○審査・検査受付件数

(計画変更を含む)

種別		件数
審 査	建築物	250
	工作物	6
検 査	建築物	189
	工作物	7
計		452

○建築確認等申請受理件数

(県への進達分)

種別	件数
専用住宅	3
併用住宅	1
共同住宅	12
その他建築物	46
工作物等その他	18
計	80

○市有建築物耐震診断

(単位:円)

物件	委託料
中甌港旅客待合所	820,800
南瀬地区コミセン	1,544,400
杉ノ角会館	
船間島集会所	1,360,800
池ノ段集会所	
計	3,726,000

○既存住宅改修環境整備事業

市民の居住環境の維持向上、安全・安心な住まいづくりを推進するために、市内の施工業者を活用して、居住している住宅の改修工事を行う者に対して補助金を交付した。

(単位:円)

件数	補助額
304	49,441,000

○危険廃屋等解体撤去促進事業

適切な管理が行われていない危険廃屋等が、防災・衛生・景観等の面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているため、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的に、市内の施工業者を活用して、当該危険廃屋等を解体撤去する者に対して補助金を交付した。

(単位:円)

件数	補助額
33	10,238,000

2. 市営住宅の居住環境改善のための維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
住宅維持補修費	52,554,146				52,554,146	
住宅管理費(住宅)	133,749,705	10,396,000	331,520		123,022,185	
住宅管理費(建築)	100,736,616				73,025,616	27,711,000
住宅新築資金等貸付金償還事業	31,480		31,480			
住宅管理費(職員給)	132,131,508				123,195,508	8,936,000

市営住宅の入居者に、健全な居住環境を提供するため、市営住宅の修繕を実施するとともに、関連施設の維持管理に努めた。

○本支所別住宅管理戸数 平成27年3月31日現在

(単位：戸)

	市営住宅	一般住宅	特公賃住宅	計
本庁	1,294	97	8	1,399
樋脇支所	144	9	0	153
入来支所	174	85	2	261
東郷支所	168	32	0	200
祁答院支所	87	82	43	212
里支所	38	23	0	61
上甌支所	51	37	0	88
下甌支所	94	24	0	118
鹿島支所	41	13	0	54
計	2,091	402	53	2,546

○市営住宅の維持補修費

(単位：円)

本支所別	修繕補修		畳・ふすま張替え		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
本庁	(262)	(20,213,506)	92	5,049,432	92	5,049,432
樋脇支所	62	4,669,671	10	350,352	72	5,020,023
入来支所	55	2,384,224	21	1,037,664	76	3,421,888
東郷支所	(32)	(1,636,731)	15	849,852	15	849,852
祁答院支所	69	3,879,148	20	1,038,744	89	4,917,892
里支所	26	2,314,711	10	1,249,992	36	3,564,703
上甌支所	32	1,731,286	10	1,199,988	42	2,931,274
下甌支所	43	3,087,518	13	1,715,016	56	4,802,534
鹿島支所	29	1,492,484	11	850,109	40	2,342,593
計	316	19,559,042	202	13,341,149	518	32,900,191

() 内の本庁分は指定管理者執行分、東郷支所分は修繕業務委託事業者執行分とし、計には含まない。

○ 雇用促進住宅購入整備事業

平成26年1月から供用開始をした勝目一般住宅及び立山一般住宅は、平成26年7月に新規入居者を公募するため、両住宅の浴室及び便所の改修、内部改修、駐車場整備、共用階段手摺設置などの工事を実施した。

○ 勝目一般住宅・立山一般住宅 主な改修工事

(単位：円)

	給水・衛生設備	個別内装	網戸設置	給水配管	駐車場・共用建築設備
勝目一般住宅	6,338,161	5,535,513	1,424,196	1,331,532	1,419,120
立山一般住宅	9,689,040	3,053,475	1,582,135	787,968	2,374,207

(繰越明許費)

(単位：円)

	個別内装・設備
勝目一般住宅	13,633,000
立山一般住宅	14,078,000

3. 既設公営住宅の改善事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公営住宅ストック総合改善事業費	98,649,179	21,321,000			1,425,000	75,903,179

薩摩川内市公営住宅等長寿命化計画に従い、年次的に整備を進めた。

個別改善に区分された住宅では、共用部分（外壁、屋上、階段室）改善や、トイレ水洗化又は老朽浄化槽改修など、順次実施している。平成26年度は、次年度以降の準備として、宮里城住宅2・3号棟（本庁）、戸川住宅（本庁）、早馬住宅1・2号棟（祁答院支所）の設計業務委託を実施した。

共用部分改善工事として、東上川内住宅3号棟（本庁）、八幡住宅（樋脇支所）、八風住宅（入来支所）、城山住宅1・2号棟（里支所）の外壁落下防止、屋上防水及び階段室床改修等を実施した。

○事業内容

住宅名	委託業務内容	
宮里城住宅2・3号棟	2棟32戸	共用部分改善設計(外壁、屋上、階段室)5棟66戸
戸川住宅	1棟6戸	
早馬住宅1・2号棟	2棟28戸	

○事業内容

住宅名	工事内容	
東上川内住宅3号棟	1棟16戸	共用部分改善工事(外壁、屋上、階段室)5棟56戸
八幡住宅2号棟	1棟16戸	
八風住宅	1棟12戸	
城山住宅1・2号棟	2棟12戸	

4. がけ地近接等危険住宅の移転促進事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
危険住宅移転促進費	169,500					169,500

住宅に近接するがけの崩壊災害から市民の生命財産を守るため、がけ地近接等危険住宅移転事業として補助金を交付し、危険住宅の居住者の建物取得と、危険住宅の解体・除却を促進しているが、申請予定者の計画の進捗具合により、次年度で対応することとした。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	3,001,525,400	606,844,000	10,157,000	1,408,700,000	5,396,000	970,428,400
決 算 額	2,973,047,356	606,844,000	10,149,351	1,408,700,000	6,642,633	940,711,372

1. 常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
常備消防一般管理費	1,184,871,479	588,959,000	349,351		5,335,540	590,227,588
常備消防車両管理費	23,231,398				1,298,336	21,933,062
常備消防施設費	1,411,495,369			1,331,600,000		79,895,369
常備消防車両等購入費	50,494,909	9,885,000		35,700,000		4,909,909

消防及び救急救助体制の充実強化を図るため、消防庁舎の建設や高機能消防指令センターと消防救急無線デジタル化の整備を一体的に取り組む等、庁舎の設備・機能を最大限に活用するほか、消防職員の資質の向上を図るため、重点施策として次の事業を行った。

- ・消防庁舎新築（電気設備）工事
- ・消防庁舎新築（空調設備）工事
- ・消防庁舎新築（給排水衛生設備）工事
- ・消防庁舎新築（非常用発電設備）工事
- ・消防庁舎新築（高圧受変電設備）工事
- ・消防庁舎新築（主塔・補助塔、副塔）工事
- ・消防庁舎新築（主塔・補助塔、副塔電気設備）工事
- ・消防庁舎新築（太陽光発電設備）工事
- ・防災研修センター展示工事
- ・消防庁舎付属車庫等工事
- ・消防庁舎外構工事
- ・消防庁舎舗装工事
- ・消防通信指令センター総合整備工事
- ・水槽付消防ポンプ自動車購入（南部分署）
- ・連絡車等購入（消防総務課、予防課）

火災・救急・救助発生件数 (単位：件)

年	火 災	救 急	救 助
25年中	46	3,874	47
26年中	47	3,993	64
比 較	1	119	17

消防職員の派遣研修人数 (単位：人)

年度	消防大学校	県消防学校	その他の研修
25年度	1	16	16
26年度	1	19	23
比 較	0	3	7

2. 非常備消防体制の強化

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
非常備消防一般管理費	196,905,323				25	196,905,298
非常備消防車両管理費	10,875,130				8,732	10,866,398
非常備消防施設費	61,488,765	8,000,000		41,400,000		12,088,765
非常備消防車両等購入費	33,684,983		9,800,000			23,884,983

薩摩川内市消防団の各施設及び消防水利施設の整備充実、消防団員の資質向上や、現場活動での安全対策を図り、地域住民と一体となった防災環境づくりを目指し次の事業を行った。

- ・下甕北分団瀬々野浦部車庫詰所新築工事
- ・下甕北分団瀬々野浦部車庫詰所新築（機械設備）工事
- ・下甕北分団青瀬部車庫詰所大規模改修工事
- ・上甕中央分団江石部車庫詰所新築工事
- ・無蓋防火水槽有蓋化工事（祁答院町藺牟田外2箇所）
- ・ホース乾燥塔設置工事（樋脇中央分団塔之原部）
- ・消防団活動服購入（888着）
- ・普通積載車購入（川内中央南分団宮里部外3箇所）
- ・ミニ積載車購入（浦内分団桑之浦部外2箇所）
- ・小型動力ポンプ購入（東郷西分団藤川部）

消防団員の派遣研修人数 (単位：人)

年度	消防大学校	県消防学校	その他の研修
25年度	0	15	184
26年度	1	16	191
比 較	1	1	7

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	12,626,000					12,626,000
決 算 額	11,610,096					11,610,096

1. 会計管理費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
会計管理費	11,610,096					11,610,096

2. 審査出納に関すること

- (1) 平成26年度の決算状況
平成26年度各会計歳入歳出決算書のとおりである。
- (2) 歳計現金、運用基金及び歳入歳出外現金の状況
例月出納検査報告書のとおりである。
- (3) 支払証票等件数の状況

区分	件 数 (件)	備 考
支 払 証 票	59,085	零精算書、戻入決定書及び支出更正書は含まない。
振 替 証 票	590	会計間、年度間の振替等

- (4) 金融機関別収納状況

区 分	件 数 (件)	金 額 (円)
鹿 児 島 銀 行	203,313	37.14%
宮 崎 銀 行	5,419	0.99%
南 日 本 銀 行	32,721	5.98%
宮 崎 太 陽 銀 行	3,316	0.61%
熊 本 銀 行	4,935	0.90%
北さつま農業協同組合	79,379	14.50%
鹿 児 島 信 用 金 庫	3,759	0.69%
鹿 児 島 相 互 信 用 金 庫	48,305	8.82%
九 州 労 働 金 庫	1,936	0.35%
県信用漁業協同組合連合会	5,730	1.05%
鹿 児 島 興 業 信 用 組 合	273	0.05%
ゆ う ち ょ 銀 行	158,315	28.92%
計	547,401	100.00%

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	2,165,452,000	63,741,000	325,604,000	401,000,000	55,489,000	1,319,618,000
決 算 額	2,140,825,255	62,525,600	325,604,236	401,000,000	57,672,356	1,294,023,063

1. 教育委員会の開催等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育委員会費	2,841,307					2,841,307

地方公共団体が処理する教育、学術、文化に関する事務を担当する執行機関として、教育委員会会議の開催等を行うとともに、各種行事等へ出席した。

定例会 12回 臨時会 1回 計 13回 審議等件数 81件、 協議会 2回
参加行事数 49

2. 校舎等の計画的整備・充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
事務局管理費	520,160,155	1,506,600			2,450,462	516,203,093
小中一貫教育推進事業費	34,983,022			22,500,000		12,483,022
小中一貫校整備事業費	217,995,869			206,500,000		11,495,869
教職員住宅管理費	31,824,692				31,824,692	
屋内運動場建設事業費	21,247,000					21,247,000
小学校諸施設整備事業費	10,366,368					10,366,368
小学校耐震改修事業費	194,888,315	40,062,000		143,700,000		11,126,315
中学校諸施設整備事業費	4,693,680					4,693,680
中学校耐震改修事業費	40,294,600	9,233,000		28,300,000		2,761,600

(1) 閉校跡地等移行管理事業

閉校した寄田小学校及び倉野小学校のプールの解体を実施するとともに、閉校となった運動場に設置してある遊具施設の撤去を実施した。

(2) 小中一貫教育推進事業

東郷地域に小中一貫校の施設整備を図るため、校舎等の施設整備基本計画策定業務及び建設予定地の測量設計業務を実施した。

ア 東郷地域小中一貫校施設整備基本計画策定業務委託 11,225,308円
イ 東郷地域小中一貫校予定地測量設計業務委託 23,757,714円

(3) 小中一貫校整備事業

東郷地域小中一貫校施設整備事業用地として、次の財産を取得した。

ア 土地の所在 薩摩川内市東郷町斧渕字穴田4593番1ほか17筆及び東郷町斧渕字谷津4498番3ほか5筆の各一部
イ 土地の面積 86,653平方メートル
ウ 土地の価格 217,466,550円

(4) 教職員住宅管理事業

教職員住宅189戸の管理業務委託を実施した。

ア 教職員住宅管理業務委託 29,852,354円

(5) 屋内運動場建設事業

老朽化した屋内運動場の新增改築を実施するものであり、築後35年以上が経過し、老朽化が激しい育英小学校屋内運動場の新增改築のための設計業務委託等を実施した。

ア 育英小学校屋内運動場新增改築工事設計業務委託	19,454,000円
イ 育英小学校屋内運動場新增改築工事地質調査業務委託	1,793,000円

(6) 小学校諸施設整備事業

小学校の学習環境等を整備するため、里小学校の図書室への空調設備設置に伴う設計業務委託及び平佐西小学校の屋内運動場屋根塗装工事を実施した。

ア 里小学校図書室空調設備工事設計業務委託 外1件	896,400円
イ 平佐西小学校屋内運動場屋根塗装工事 外11件	9,469,968円

(7) 小学校耐震改修事業

校舎及び屋内運動場の耐震改修と外壁等の落下防止を行うものであり、副田小学校屋内運動場の耐震補強のための設計業務委託等を実施するとともに、大馬越小学校西校舎の解体及び改修のための設計業務委託等を実施した。

また、手打小学校校舎棟及び育英小学校南中校舎棟の耐震補強及び改修工事等を実施した。

ア 副田小学校屋内運動場耐震補強計画及び実施設計業務委託 外4件	8,694,000円
イ 手打小学校校舎棟耐震補強及び改修（建築）工事 外10件	186,194,315円

(8) 中学校諸施設整備事業

中学校の学習環境等を整備するため、海陽中学校の図書室への空調設備設置に伴う設計業務委託や設置工事を実施した。

また、川内南中学校特別支援教室の改修及び高江中学校スロープ設置工事等を実施した。

ア 海陽中学校図書室空調設備工事設計業務委託	459,000円
イ 川内南中学校特別支援教室改修工事 外6件	4,234,680円

(9) 中学校耐震改修事業

校舎及び武道場の耐震改修と外壁等の落下防止を行うものであり、入来中学校武道場の耐震補強の設計業務委託を実施するとともに、祁答院中武道場の天井落下防止対策設計業務委託等を実施した。

また、祁答院中学校南校舎棟の耐震補強及び改修工事を実施した。

ア 入来中学校武道場耐震補強計画及び実施設計業務委託 外2件	2,613,600円
イ 祁答院中学校南校舎耐震補強及び改修工事	37,681,000円

3. 社会の変化に対応した教育の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小学校近代教育設備費	60,876,397		42,672,000			18,204,397
中学校近代教育設備費	3,302,339					3,302,339

(1) 教育用パソコン等整備事業

児童生徒の情報教育の向上、情報化に対応できる知識、技能の育成等や教職員の情報収集及び活用能力向上、事務適正化・効率化に伴う教育支援を行うことを目的に整備を行った。

平成26年度は、小学校の児童用パソコン（タブレット）の更新を行った。

	コンピュータ購入台数	金 額	補 助 金 の 内 容 等
小学校	208台	52,812,000円	電源立地地域対策交付金 42,672,000円

4. 奨学金制度

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
奨学育英事業費	3,364,000				1,803,809	1,560,191

有用な人材の育成に資するため、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な者に対して特別奨学資金を支給したほか、奨学資金貸付基金から5名の奨学生に対し、奨学資金の貸付を行った。

○特別奨学基金運用状況 (単位：人、円)

前年度末現在高	本年度積立額	本年度支給額	本年度増減額	一般財源から補填	本年度末現在高
15,536,000	4,000	1,800,000	△ 1,796,000	0	13,740,000

本年度積立額				本年度支給実績		
基金利子	一般財源	寄附金	計	支給月額	支給者数	支給額
3,809	191	0	4,000	10,000	15	1,800,000

(高等学校別支給対象者数)

- ・川内高等学校・・・ 7名
- ・川内商工高等学校・・・ 5名
- ・川薩清修館高等学校・・・ 2名
- ・樟南高等学校・・・ 1名

○奨学資金貸付基金運用状況 (単位：人、円)

前年度末現在高	本年度繰入金		当該年度返還免除	本年度末現在高
	(利子収入分)	(一般会計繰出分)		
196,754,000	0	1,560,000	1,560,000	196,754,000

貸付月額	貸付者数	本年度貸付額	貸付総額
10,000 ～ 33,000	5	859,400	33,433,200

年度末運用残高	本年度中返還額	過誤納金還付
163,320,800	8,697,900	37,500

(学校種別貸付対象者数)

- ・高等学校・・・ 2名
- ・高等専門学校・・・ 1名
- ・大学・・・ 2名

5. 離島高校生修学支援事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
離島高校生修学支援費	16,740,000	8,159,000				8,581,000

甌島を離れて高校に進学する生徒の保護者の経済的支援のために、離島高校生修学支援事業に取り組み、高校生72人の保護者に支援を実施した。

○離島高校生修学支援状況 (単位：人)

地域	支給人員
里地域	25
上甌地域	14
下甌地域	30
鹿島地域	3
合計	72

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	668,517,000	5,828,000	9,719,000		12,272,000	640,698,000
決 算 額	648,736,018	4,302,101	7,802,662		11,416,121	625,215,134

1. 豊かな人間性を育む学習環境と義務教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
教育指導費	19,335,080		27,000			19,308,080
教育研修費	1,407,280					1,407,280
教育育成費	44,439,282	515,000	786,320			43,137,962
教育派遣費	31,392,399				23,630	31,368,769
教育人事管理費	56,934					56,934
教育研究費	522,975	301,981				220,994
漁村留学制度事業費	6,289,009		4,402,000		100,000	1,787,009
特認校制度事業費	7,950,740					7,950,740
薩摩川内元気塾事業費	4,822,840					4,822,840
小中一貫教育推進事業費	10,972,429					10,972,429

小中一貫教育推進事業については、中学校入学時の学習指導や生徒指導上の課題解決を図るため、市内全14中学校区において、「4・3・2制の教育段階による指導」、「小学校英語教育の充実」、「ふるさと・コミュニケーション科の充実」に取り組んだ。

文部科学省、外務省及び総務省の協力により、外国語指導助手として招致している外国青年7名を、市内小・中学校に派遣し、語学指導及び英語授業の改善・活性化を図り、また、英語力向上プラン事業として、英語技能検定試験を受験する市内中学生の検定料を負担するとともに、英語サマーキャンプ等を実施し、児童生徒の英語力の向上を図った。

薩摩川内元気塾事業においては、将来、薩摩川内市に大いなる元気を与え、貢献する人材を育成する目的で、卒業生や県内外で活躍している著名人などの講演会等を合計128回開催した。

前年度から取り組んでいた水引小・中学校のコミュニティ・スクールについては、平成26年6月に水引小・中学校学校運営協議会を設置し、水引小・中学校と5校区の総合文化祭の開催などに取り組んだ。

○教職員研修派遣実績

(単位：人、円)

学 校 数	派遣人員	研 修 先	補 助 額	主 な 研 究 会 等 名
19校 (11小8中)	24	兵庫県、佐賀県、滋賀県、大分県、熊本県	990,000	小中一貫教育全国サミットin姫路、佐賀市小中一貫教育フォーラムin富士、第47回全国中学校社会科教育研究大会(滋賀大会)、筑波大学附属小学校学習公開外

○小学校英語教育への講師派遣

派遣校数	時間(h)	金額(円)
全 校	1,704	4,260,000

○ふるさと・コミュニケーション科時数(単位：h)

区 分	学 年	年間時数(h)
小学校	第1学年	15
	第2学年	15
	第3学年	45
	第4学年	45
	第5学年	70
	第6学年	70
	計	260
中学校	第1学年	60
	第2学年	80
	第3学年	80
	計	220
合 計		480

○外国語指導助手派遣等に要した経費(単位：円)

区 分	金 額
報酬、共済費(7人分)	29,181,289
旅費(研修、学校訪問等)	1,085,340
その他(需用費、負担金等)	1,125,770
計	31,392,399

○外国語指導助手の派遣状況(単位：日)

派遣学校数	派遣日数	月平均訪問日数(1校)
35全小学校	638	1.8
14全中学校	681	4.9

○英語技能検定受験状況 (単位：人)

区分	3級	4級	5級	計
受験者数	624	1,011	950	2,585
合格者数	252	548	700	1,500

○研修会等開催状況

期日(期間)	会場	対象者	事業の内容
8月18～20日	少年自然の家	67人(児童生徒希望者)	英語サマーキャンプin寺山
10月24日	国際交流センター	51人(市内各中学校代表)	市内中学校英語発表会

○薩摩川内元気塾実施状況 (単位：回、人、円)

学校数(規模別)		回数	講師数	委託料
本土区域	単独実施校(児童生徒数約250人以上) 100,000円×9校	32	67	900,000
	単独実施校(児童生徒数約250人未満) 95,000円×23校	63	108	2,185,000
	複数実施校 120,000円×4校	10	11	480,000
甌区域	単独実施校 125,000円×9校	23	44	1,125,000
	合計	128	230	4,690,000

○甌アイランドウォッチング事業実施状況 (単位：校、人、円)

実施月	参加校数	参加児童数	補助金額
5	21	594	1,911,327
6	1	136	384,170
10	6	91	296,456
合計	28	821	2,591,953

2. 教育相談体制の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	
心の教室相談員配置事業費	1,541,730					1,541,730
子どものサポート体制整備事業費	2,445,500					2,445,500
スクールソーシャルワーカー活用事業費	1,784,750		1,162,000			622,750

児童生徒の心の悩み等や不登校対策に対する相談体制の充実と機能強化を図るため、高度な専門的知識と経験を有する相談員等を配置した。

○心の教室相談員配置状況

学校数	時間(h)
7校	1,486

○子どものサポート体制整備事業実施状況

開設所	開設日数(日)
中央公民館スマイルルーム	183

○スクールソーシャルワーカー配置状況

学校数	時間(h)
49校	764

3. 児童生徒の就学援助と遠距離通学費等助成

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
小学校扶助費	53,100,446	2,530,970			50,569,476
中学校扶助費	54,711,751	815,150			53,896,601

経済的理由により、就学困難な児童生徒の保護者に対し就学援助を行った。

遠距離通学費については、各地域の支給要綱に基づき助成を行ったほか、修学旅行補助金については、市教育委員会関係補助金等交付要綱に基づき助成を行った。

(単位：人、円)

区分	支給人員	平均額	支給額	
				小学校
	就学援助費(準要保護)	615	55,959	34,414,904
	特別支援教育就学奨励費	73	21,891	1,598,060
	遠距離通学費	52	3,521	183,100
	修学旅行補助金	22	54,171	1,191,763
	小計	771		37,557,667
中学校	就学援助費(要保護)	7	39,643	277,500
	就学援助費(準要保護)	378	86,947	32,866,036
	特別支援教育就学奨励費	29	34,152	990,395
	遠距離通学費	103	50,177	5,168,180
	修学旅行補助金	20	35,787	715,730
	小計	537		40,017,841
合計	1,308			77,575,508

4. 就園援助体制等の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
幼稚園扶助費	14,437,452				1,051,200

幼稚園統廃合に伴い、遠距離の登降園となる地区については、幼稚園スクールバスを運行し、園児の送迎に伴う保護者の経済的負担の軽減に努めた。

民間資本による認可保育所のない甌島地域の4公立幼稚園においては、子育て支援の観点から預かり保育を実施した。

○幼稚園スクールバス運行内訳 (単位：台、日)

幼稚園名	台数	運行日数	幼稚園名	台数	運行日数
高城中央幼稚園	1	186	祁答院幼稚園	1	194
ひわき幼稚園	1	194	中津幼稚園	1	195
いりき幼稚園	1	192	かのこ幼稚園	3	191
東郷幼稚園	1	193	合計	9	1,345

○預かり保育実施状況 (単位：日、人)

幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数	幼稚園名	実施日数	延べ利用園児数
里幼稚園	190	2,384	手打幼稚園	188	690
中津幼稚園	192	1,192	かのこ幼稚園	193	990
			合計	763	5,256

5. 児童生徒等の健康管理及び体育的活動の充実

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
学校保健体育運営管理費	49,442,151	139,000	225,342		49,077,809
日本スポーツ振興センター共済給付業費	14,608,817				10,146,352
学校野外鍛錬推進事業費	13,830				13,830
各種大会運営費	1,364,790				1,364,790
母子保健事業費	3,709,563		1,200,000		2,509,563

児童生徒及び教職員の健康診断等の実施による健康管理体制の充実と、各種大会等を通じた児童生徒の体力向上を図ったほか、学校の管理下における児童生徒の災害に係る日本スポーツ振興センター共済給付金の給付を行った。

○日本スポーツ振興センターに係る災害給付状況 (単位：件、円)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
給付件数	106	83	73	116	90	70
給付額	477,227	533,736	532,516	752,161	707,290	408,291
10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
73	88	105	98	99	93	1,094
546,661	465,613	585,205	574,775	640,128	482,909	6,706,512

6. 学校給食管理及び充実

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
給食センター管理費	316,473,528				85,219	316,388,309
給食センター施設設備整備費	7,893,302					7,893,302

(1) 学校給食の充実

学校給食の充実を図るため、学校給食センター5施設の総合調整・連携を図り、献立内容の向上充実に努め、「栄養豊かな安全・安心なおいしい学校給食」を市内の幼稚園の園児、小学校の児童、中学校の生徒等、約9,700人に提供した。

施 設 名	配食数
川内学校給食センター	1,453,647
樋脇学校給食センター	117,904
入来学校給食センター	152,744
里学校給食センター	46,709
下甑学校給食センター	54,632
計	1,825,636

※ 給食延べ実施平均日数 (198日)

(2) 施設設備の整備

【備品関係】

- ・業務用冷凍庫・冷蔵庫 2台 (入来学校給食センター)
- ・高速度ミキサー 1台 (川内学校給食センター)
- ・配送コンテナ 2台 (川内学校給食センター)
- ・業務用パススルー冷蔵庫 1台 (下甑学校給食センター)

【工事関係】

- ・厨房空調設備工事 (入来学校給食センター)
- ・トイレ改修 (樋脇学校給食センター)
- ・調理場グレーチング蓋取替工事 (入来学校給食センター)
- ・厨房排水設備工事 (入来学校給食センター)

7. 現年公用・公共施設災害復旧事業費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
現年公用・公共施設災害復旧事業費	19,440				9,720	9,720

平成26年10月13日に甑島に最接近した台風19号の強風により、破損、剥離した下甑学校給食センターの屋根・軒天井を修繕した。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予算額	182,669,000				380,000	182,289,000
決算額	181,080,850				378,500	180,702,350

1. 社会教育の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育管理費	160,643,359				3,500	160,639,859

- ・社会教育管理費
職員給与等の支出の他、社会教育委員の会、社会教育功労者の表彰等、社会教育の推進に努めた。

◎社会教育委員の会兼公民館運営審議会の開催状況（定数20人）

会 議 名	開 催 日
第1回社会教育委員の会及び公民館運営審議会	平成26年6月30日（月）
第4回九州ブロック社会教育研究大会鹿児島大会 （第2回社会教育委員の会を兼ねる）	平成26年11月13日（木）～14日（金）
第3回社会教育委員の会及び第2回公民館運営審議会	平成27年2月16日（月）

2. 各種教育活動の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
社会教育振興費	4,106,442					4,106,442

- ・成人教育事業費
PTA、女性団体等の社会教育団体に対し補助金を支出し団体の育成を図った。また、女性、高齢者等の指導者の研修会を開催し人材育成に努めた。
- ・家庭教育事業費
幼稚園、小・中学校において家庭教育学級を開設した。また、家庭教育学級ブロック別講演会や家庭教育学級公開学習研修会を開催し、親自身の学ぶ機会の充実に努めた。
乳幼児教育、子育て支援を図るため、子育てサポーターの養成や子育てサロンを開設した。

◎PTAの状況

地域名	小学校		中学校		高等学校		計	
	単P	会員数（人）	単P	会員数（人）	単P	会員数（人）	単P	会員数（人）
川 内	15	4,297	6	2,091	2	1,752	23	8,140
樋 脇	2	330	1	179			3	509
入 来	4	218	1	104	1	322	6	644
東 郷	5	292	1	187			6	479
祁答院	4	188	1	107			5	295
里	1	68	1	14			2	82
上 甑	1	36	1	20			2	56
下 甑	2	102	2	50			4	152
鹿 島	1	20					1	20
計	35	5,551	14	2,752	3	2,074	52	10,377

◎家庭教育学級の状況

地域名	幼稚園			小学校			中学校			計		
	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)	学級	回数	学級生数(人)
川 内	4	40	175	15	146	2,340	6	58	1,009	25	244	3,524
樋 脇	1	10	96	2	20	389	1	9	14	4	39	499
入 来	1	8	19	4	35	248	1	10	192	6	53	459
東 郷	1	11	87	5	45	174	1	13	305	7	69	566
祁答院	1	12	17	4	32	271	1	11	84	6	55	372
里	1	8	23	1	6	107	1	12	33	3	26	163
上 甑	1	13	60	1	14	118	1	6	56	3	33	234
下 甑	2	22	39	2	19	148	2	19	102	6	60	289
鹿 島				1	10	31				1	10	31
計	12	124	516	35	327	3,826	14	138	1,795	61	589	6,137

◎家庭教育学級公開学習研修会等 (単位：回、人)

講演会・研修会名	回数	参加者	対象
家庭教育学級中央・東ブロック合同講演会	1	343	家庭教育学級生
家庭教育学級西ブロック講演会	1	19	P T A関係者
家庭教育学級・P T A合同研修会	1	183	学校関係者等

◎子育てサロンの開設

- (1) 開設期間 : 平成26年4月2日～平成27年3月25日 (毎週水曜日)
- (2) 時 間 : 午前10時から正午 (2時間)
- (3) 場 所 : 中央公民館3階 (和室)
- (4) 実 績 : 来室者数 延べ842組 1,788人 (子育てサポーター登録者19人)

3. 青少年の健全育成

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
青少年対策費	16,331,049				375,000	15,956,049

・青少年育成事業費

自然の中で、集団活動体験や交流活動を通して、心豊かな青少年を育成するため「青少年フレッシュ体験事業」を実施し、北海道ニセコ町へ交流団を派遣した。また、青少年育成市民会議では、次代を担う青少年の健全育成とあいさつポスター及び標語作品を募集し、優秀作品の表彰・展示を行った。

さつませんだい学校応援団 (学校支援ボランティア事業) コーディネーター研修会を行った。また、子ども会育成連絡協議会への補助をはじめ、インリーダーや指導者育成を行った。

・成人式開催事業費

大人になったことを自覚させ、責任ある行動がとれるよう、励まし、新しい門出を祝福するとともに、郷土への愛着心を醸成するため、成人式を開催した。

・少年愛護センター事業費

非行または非行のおそれのある青少年を早期に発見し、健全な青少年を育成を図るため少年愛護センターを設置し、青少年の電話相談、街頭補導 (244日、289回)、啓発活動などを行った。

◎青少年フレッシュ体験事業

- (1) 交 流 地 : 北海道虻田郡ニセコ町
- (2) 日 程 : 平成26年12月25日～平成26年12月28日 (3泊4日)
- (3) 参 加 者 : 団員25名、引率者5名

◎学校支援ボランティアの実施状況 (単位：件、校、人)

	件数	実施校	従事したボランティアの数
小学校	208	23 / 35	延べ 439
中学校	127	8 / 14	延べ 238
合計	335	31 / 49	延べ 677

◎薩摩川内市成人式

- (1) 会 場 : サンアリーナせんだい
- (2) 日 程 : 平成27年1月11日 (日) 11時から
- (3) 参 加 者 : 新成人714人

◎少年愛護センター事業

主な業務	内 容 等
常時補導	月曜日から金曜日まで市内6コースを巡回
特別補導	学校休業中及び青少年育成強化月間に巡回
夜間街頭補導	毎月第1木曜日に巡回
朝の安全パトロール	毎月第2・4月曜日に巡回
定期補導	毎月青少年育成の日 (第3土曜日) に巡回
環境診断	書店・コンビニ等の成人コーナー設置状況の確認及び指導 (年1回)
少年なやみ相談	電話相談9件
広報啓発活動	少年愛護センターだより発行 (年3回)
	少年なやみ相談カードの配布 (22,000枚)

課所名	文化課
-----	-----

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	355,758,000	78,287,000	3,875,000		24,073,000	249,523,000
決 算 額	311,169,099	67,829,000	3,920,000		10,352,100	229,067,999

1. 文化財の調査保存、整備及び活用

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化財保護事業費	11,715,245		118,000		460,143	11,137,102
恐竜化石活用事業費	3,283,014					3,283,014
天辰寺前古墳事業費	59,417,980	28,737,000				30,680,980
藤川天神臥龍梅整備事業費	9,476,648	4,625,000	360,000			4,491,648

文化財等を保護し、保存・活用等の事業（宥印法印の墓整備工事外1件）を実施した。
 郷土芸能保存奨励事業補助金(58団体分)
 埋蔵文化財発掘調査は、周知の遺跡に建設される個人住宅と、民間開発による東郷町鶴ヶ岡城跡の調査を主体に実施した。
 鹿島支所では常設展示と発掘体験会、集中発掘会を実施し、市制施行10周年記念事業として化石講演会と企画展をまごころ文学館で実施した。
 天辰寺前古墳公園整備事業は、天辰寺前古墳公園散水栓設置工事他7件を実施した。
 藤川天神臥龍梅整備事業は、木柵取り替え工事を実施した。

2. 清色城跡の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
清色城跡保存整備事業費	1,846,223					1,846,223

国指定史跡「清色城跡」の散策道等の整備と、市制施行10周年事業として講演会等を実施した。

3. 入来麓伝統的建造物群保存地区の保存・整備

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
伝統的建造物群保存整備事業費	14,944,633	6,632,000	413,000			7,899,633

入来麓伝統的建造物群保存地区に係る修理・修景事業を実施した。
 入来麓街なみ環境整備事業に係る誘導案内板設置事業を実施した。

4. その他文化財に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
旧増田家住宅等管理事業費	10,467,001					10,467,001

旧増田家住宅と入来郷土館、図書館入来分館の3施設の効率的な管理運営に努めた。
 旧増田家住宅来館者数9,565人

5. 芸術文化活動の推進

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化振興事業費	20,377,114		3,029,000		16,978	17,331,136

地域における文化的環境づくりを目指し、文化事業を実施した。

- ・薩摩川内市「春の芸能祭」・薩摩国分寺「秋の夕べ」・市制施行10周年記念歴史講演会
- ・トンボロ芸術村・ふれあい交流事業 ・はんやジュニア大会
- ・国民文化祭かごしま2015の5主催事業プレ大会

6. 文化施設の整備と運営の充実

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
文化ホール管理費	55,754,108	27,835,000			8,964,903	18,954,205
文化ホール施設 設備整備費	70,509,800					70,509,800
歴史資料館管理費	28,559,641				244,700	28,314,941
川内まごころ 文学館管理費	24,817,692				665,376	24,152,316

文化施設（川内文化ホール・入来文化ホール）の効率的な管理運営に努めた。

歴史資料館、まごころ文学館及び各郷土館において、資料収集や保存、展示、調査研究を行なった。

史跡「薩摩国分寺跡史跡公園・横岡古墳公園」の樹木剪定や除草・清掃等の管理運営に努めた。

天井等改修工事（川内文化ホール）

屋根及び外壁等改修工事（入来文化ホール）

●施設利用状況

施 設 名	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用料 (円)
川内文化ホール	3,221	129,017	7,511,163
入来文化ホール	309	15,360	824,590

●施設入館状況

施 設 名	入 館 者 料		年間パスポート	入館者数 (人)	入館者料 (円)
	大 人 (団体)	小中高 (団体)	大人 (小中高)		
川内歴史資料館	200円 (160円)	100円 (80円)	400円 (200円)	7,534	244,700
川内まごころ文学館	300円 (240円)	150円 (120円)	600円 (300円)	11,156	464,710
入来郷土館	-	-	-	668	-
下甌郷土館	-	-	-	2,438	-
樋脇郷土館	-	-	-	645	-
上甌郷土館	-	-	-	19	-

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予算額	144,524,000				27,632,000	116,892,000
決算額	135,030,816				27,996,211	107,034,605

1. 中央公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
中央公民館費	60,505,034				14,243,461	46,261,573

- 中央公民館費

公民館運営審議会の開催や中央公民館の施設管理に努めた。

また、中央公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等生涯学習各期に応じた市民大学講座の開設や各地区コミュニティ協議会における社会教育活動活性化推進事業を推進するとともに、すてきびと（生涯学習人材バンク制度）の登録及び活用の促進に努めた。

まなびねっとセンターでは、パソコン操作に関する様々な相談や学習に応じた。

- 中央公民館維持補修費

中央公民館・中央図書館電力貯蔵設備改修工事を行った。

◎まなびねっとセンター利用状況

(単位：件、人)

場 所	相談件数	実人数	電話相談件数
中央公民館	4,496	1,038	205

2. 地域公民館の管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
地域公民館費	73,768,378				13,752,750	60,015,628

- 地域公民館費

各地域公民館の施設管理に努めた。

また、地域公民館等において高齢者をはじめ、成人、青少年等生涯各期に応じた学習機会を提供した。

- 地域公民館維持補修費

地域公民館の補修並びに東郷公民館屋上防水工事等を行った。

- 地域公民館改修事業費

東郷公民館音響改修工事を行った。

◎各公民館の利用状況 (単位：回、人)

◎社会教育活動活性化推進事業実施状況(単位：回、人)

館名	利用回数	利用者数
中 央	2,476	40,674
樋 脇	255	5,184
入 来	304	4,488
東 郷	721	16,030
祁答院	314	4,827
里	339	9,560
上 甑	334	6,562
下 甑	使用休止中	0
鹿 島	293	4,566
計	5,036	91,891

地域名	開設講座	受講者数
川 内	56	1,572
樋 脇	18	523
入 来	8	173
東 郷	8	247
祁答院	11	287
里	3	183
上 甑	5	365
下 甑	18	664
鹿 島	2	63
計	129	4,077

◎各公民館での主催講座開催状況

(単位：回、人)

館名	高齢者	成人	青少年	計	受講者数
中 央	5	24	6	35	872
樋 脇	3	5	1	9	109
入 来	4	3	2	9	201
東 郷	7	3	1	11	261
祁答院	1	9		10	170
里		2	2	4	75
上 甑	1	2		3	33
下 甑		4	1	5	47
鹿 島		3		3	23
計	21	55	13	89	1,791

※ 親子対象講座は青少年講座で計上。

3. 災害復旧費

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公共施設災害復旧事業費	757,404					757,404

- 公共施設災害復旧事業費 里公民館窓改修工事を行った。

課所名	少年自然の家
-----	--------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	116,450,000	38,398,000			2,651,000	75,401,000
決 算 額	115,234,527	38,398,000			2,479,996	74,356,531

1. 少年自然の家運営及び施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家管理費	113,475,783	38,398,000			2,049,593	73,028,190

少年自然の家の運営及び施設の維持管理、安全性の向上を図るため、庁舎警備、浄化槽管理などの業務委託を実施するとともに、施設の安全性確保、維持のため、冒険の森隈之城やぐら改修工事、受変電設備修繕等を実施した。

- ・開 所 昭和62年7月23日
- ・活動地面積 約128,000㎡
- ・建物延面積 4,324.57㎡

研修管理棟、宿泊棟、プレイホール、野外トイレ、キャンプ管理棟、野外炊飯棟、キャンプ場トイレ棟、モトクロス車庫、公用車車庫、森の遊学館、ふれあい工房、野外宿泊施設、陶芸窯、炭焼窯、ピザ窯

2. 少年自然の家事業

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
少年自然の家事業費	1,758,744				430,403	1,328,341

大自然の中で、様々な野外活動に挑戦しながら、やりぬく力や冒険心・協調性などの「生きる力」を育む「夏のアドベンチャー事業」、冬期の野外宿泊や体験活動に挑戦し、様々な困難にも打ち勝つ強い精神力を養う「冬のアドベンチャー事業」、ふれあい工房・陶芸窯などの活用による「てらやまんち森の学校」、親子でふれあいを深める「ファミリー自然体験隊」等の主催事業を実施した。

- ・平成26年度利用団体数 397 団体
- ・平成26年度研修延人員 34,095人

課所名	中央図書館
-----	-------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	82,369,000	30,276,000			330,000	51,763,000
決 算 額	81,719,097	30,276,000			284,936	51,158,161

1. 図書館の管理・運営に関すること

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
図書館管理費	79,420,754	30,276,000			284,936	48,859,818

市民に親しまれ、市民生活に役立つ図書館づくりを目指して、利用者目線に立った図書資料の整備や充実、利用しやすく、市民生活の課題に対応した館内展示と施設整備に努め、図書館利用の促進を図った。

また、迅速・丁寧な窓口業務や図書館システム等の円滑な運営に努めて、利用者のサービス向上を図るとともに、「お話し会事業」等の読書推進活動に積極的に取り組んだ。

このほか、移動図書館車による巡回サービス、各地域の分館との連携、ホームページやインターネットの活用等により市内全域での図書館サービスの提供に努めた。

(1) 図書館の利用状況等

(単位：人、冊)

区 分	入館者数	貸出利用者数			貸出冊数		
		図書館	移動図書館	合 計	図書館	移動図書館	合 計
中央図書館	102,231	70,228	17,276	87,504	277,025	56,319	333,344
樋脇分館	6,627	2,336		2,336	10,027		10,027
入来分館	6,217	2,776		2,776	10,685		10,685
東郷分館	6,808	2,218		2,218	8,044		8,044
祁答院分館	2,277	828		828	4,326		4,326
里分館	1,397	580		580	1,676		1,676
上甌分館	517	517		517	1,571		1,571
下甌分館	202	166	1,216	1,382	586	4,740	5,326
鹿島分館	616	251		251	1,589		1,589
合 計	126,892	79,900	18,492	98,392	315,529	61,059	376,588

(2) 図書資料購入状況

費 目	一 般 図 書		児 童 図 書		合 計	
	冊数 (冊)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)
図書館管理費	5,075	7,903,899	2,731	3,928,792	7,806	11,832,691

(3) 読書活動推進事業等の実施状況

事 業 名	対 象	実 施 内 容	実施時期等	参加状況
おはなしひろば	幼児 小学生 保護者	絵本の読み聞かせ、わらべうた等 (中央館及び各分館で毎月1～2回定期的に開催)	4月～3月 (113回)	2,217人
わくわく図書館	幼児 小学生 保護者	おはなし会、季節の工作、パネルシアター等	4月～2月 (4回)	176人
おでかけ図書館	各種団体	移動図書館車による本の貸出、映画上映会、おはなしひろばを希望に応じ実施	4月～3月 (35回)	1,660人
薩摩せんたい 図書館フェスタ	学校関係者 一般	読書感想文コンクール入賞者表彰、絵本作家による特別講演、図書館クイズ、工作、ブックリサイクル等	12月7日	350人
図書館教養講座	一般	公証制度や公証役場のしくみ、遺言、各種契約書等の作成方法について学ぶ講座	3月 (1回)	49人

2. 視聴覚ライブラリーの管理・運営に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
視聴覚ライブラリー費	2,298,343					2,298,343

学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興のため、所有する機材・教材の適切な維持管理と時代に対応した機材・教材の整備とともに、積極的な貸出や「おでかけ図書館」の開催等により利用促進を図った。また、デジタルビデオ編集講座等を開催して視聴覚教育に関する知識の普及に努めた。

(1) 視聴覚ライブラリー教材利用状況 (単位：本、人)

区分	本館		甌分館		合計	
	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数	利用本数	視聴者数
学校教育	115	9,666	1	24	116	9,690
社会教育	176	6,122	6	101	182	6,223
合計	291	15,788	7	125	298	15,913

(2) 視聴覚ライブラリー事業の実施状況

事業名	対象	実施内容	実施時期	参加状況
出張映画会 (おでかけ図書館)	各種団体	視聴覚ライブラリー所蔵のDVD・ビデオ・16ミリフィルム等の上映	4月～3月 (23回)	1,330人
ビデオ編集講座	一般	パソコンの動画編集ソフトを使用し、デジタルビデオカメラで撮影された動画の編集を学ぶ講座	11月、12月 (連続2回講座)	4人
シニア映画会 こども映画会	一般 子ども	視聴覚ライブラリー所蔵のDVD・ビデオ・16ミリフィルム等の上映	4月～2月 (4回)	259人
教育メディア研修 (初級)	一般	視聴覚教育指導者育成のため、資質の向上及び能力の育成を行う研修会	7月 (連続2回講座)	10人

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	87,765,000		61,923,000			25,842,000
決 算 額	71,496,064		46,461,987			25,034,077

1. 選挙管理委員会の運営

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	21,591,788		1,242			21,590,546

- (1) 選挙管理委員会の開催
選挙人名簿登録関係 4回、選挙執行関係 8回
- (2) 各種選挙人名簿の調製
 - ア 永久選挙人名簿登録者数（平成27年3月2日現在）
79,293人（男 37,201人、女 42,092人）
 - イ 農業委員会委員選挙人名簿登録者数（平成27年3月31日現在）
11,070人（男 5,695人、女 5,375人）
 - ウ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数（平成26年12月5日現在）
245人（男 189人、女 53人、法人 3人）
 - エ 在外選挙人名簿登録者数（平成27年3月2日現在）
79人（男 37人、女 42人）

2. 選挙啓発

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
選挙啓発費	846,656		142,000			704,656

- (1) 薩摩川内市明るい選挙推進協議会
 - ア 明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催（応募総数 455点）
 - イ 明るい選挙習字コンクールの開催（応募総数 2,245点）
 - ウ 祁答院地区体育大会での啓発チラシ、啓発物品配布（7月6日）
 - エ 入来夏祭りでの啓発チラシ、啓発物品配布（8月30日）
 - オ 鹿児島純心女子大学の大学祭での啓発チラシ、啓発物品配布（10月25日）
 - カ 樋脇文化祭での啓発チラシ、啓発物品配布（11月3日）
 - キ 衆議院議員総選挙の執行に伴う啓発チラシ、啓発物品配布（11月29日）
 - ク 成人式での啓発資料配布（1月11日）
 - ケ 生涯学習フェスティバルでの啓発チラシ、啓発物品配布（2月22日）

3. 各種選挙の執行

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
衆議院議員選挙費	40,559,741		40,812,606			△ 252,865
鹿児島県議会議員選挙費	5,867,885		5,506,139			361,746
市農業委員会委員選挙費	2,629,994					2,629,994

※ 衆議院議員選挙執行に係る支出については、衆議院議員選挙費40,559,741円に加えて総務一般管理費から時間外勤務手当253,155円を支出しており、合計額は40,812,896円となる。

- (1) 衆議院議員総選挙（平成26年12月14日執行）
薩摩川内市全体投票率 小選挙区 58.78% 比例代表区 58.78%
- (2) 平成27年4月12日執行の鹿児島県議会議員選挙に係る公営ポスター掲示板設置業務委託等
- (3) 薩摩川内市農業委員会委員選挙（平成26年4月20日執行）
甌選挙区投票率 92.27%（他の選挙区は無投票）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	674,000					674,000
決 算 額	646,161					646,161

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
公平委員会費	646,161					646,161

1. 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

なし

2. 不利益処分についての不服申立ての状況

なし

3. 苦情相談に関する状況

なし

4. 委員会の会議

開催年月日	主な付議事項等
平成26年 5月 2日	1 職員団体の登録事項の変更について
平成26年12月 3日	1 職員団体の登録事項の変更について

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
予 算 額	39,314,000					39,314,000
決 算 額	39,022,146					39,022,146

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
監査委員費	39,022,146					39,022,146

1. 定期監査の実施

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を次のとおり実施した。

(1) 本庁

監査年月日	監査の対象
平成26年12月17日 ～ 平成27年 2月20日	本庁の各部・課、機関

(2) 本土4支所

監査年月日	監査の対象
平成26年10月20日 ～ 平成26年12月3日	樋脇支所、入来支所、東郷支所及び祁答院支所の各課並びに樋脇教育課、入来教育課、東郷教育課、祁答院教育課、樋脇学校給食センター及び入来学校給食センター

(3) 甑4支所

監査年月日	監査の対象
平成26年 4月18日 ～ 平成26年 5月16日	里支所、上甑支所、鹿島支所及び下甑支所の各課並びに里教育課、上甑教育課、鹿島教育課及び下甑教育課並びに里学校給食センター及び下甑学校給食センター並びに里診療所、上甑診療所、鹿島診療所、下甑手打診療所、下甑長浜診療所及び下甑歯科診療所並びに上甑中学校及び手打小学校

(4) 小学校、中学校、幼稚園

監査年月日	監査の対象
平成26年 5月12日 ～ 平成26年 6月10日	13小学校、1中学校、2幼稚園

2. 財政援助団体等に対する監査の実施

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等に対する監査を次のとおり実施した。

監査年月日	監査の対象
平成26年 9月19日 ～ 平成26年10月17日	株式会社薩摩川内市観光物産協会

3. 例月出納検査の実施

地方自治法第235条の2第1項の規定による例月出納検査を次のとおり実施した。

検査年月日	検査の対象
平成26年 4月30日 ～ 平成27年 3月26日	各会計、水道事業会計、工業用水道事業会計（平成26年3月廃止）

4. 決算審査の実施

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査及び地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
平成26年 6月30日 ～ 平成26年 8月21日	各会計、水道事業会計、工業用水道事業会計（平成26年3月廃止）

5. 財政健全化審査の実施

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率の審査及び同法第22条第1項の規定による資金不足比率の審査を次のとおり実施した。

審査の期間	審査の対象
平成26年 8月 6日 ～ 平成26年 8月21日	各会計、水道事業会計、工業用水道事業会計（平成26年3月廃止）

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	116,844,000		23,023,000		974,000	92,847,000
決 算 額	113,745,661		22,483,000		1,693,610	89,569,051

1. 総会及び運営委員会に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業委員会管理運営費	87,099,039		7,740,000		51,910	79,307,129

農業委員会総会等を次のとおり開催し、農地法等に基づく事項を審議し処理した。

総会13回、運営委員会12回

委員定数42名（公選委員35名、選任委員7名）

※平成27年2月より委員数41名（公選委員34名、選任委員7名）

2. 農業委員会委員の選挙人名簿登録申請に関すること

薩摩川内市農業委員会委員選挙人名簿登録状況（平成27年3月31日確定）

世帯数	認定者数	男	女
6,193世帯	11,070人	5,695人	5,375人

3. 農業者年金に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業者年金受託事務費	923,680				852,000	71,680

農業者年金受給者状況（平成27年3月31日現在）

経営移譲年金	老齢年金	計
240人	216人	456人

4. 農地の移動に関すること

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
農業経営規模拡大促進事業費	25,722,942		14,743,000		789,700	10,190,242

農地法に基づき、次に掲げる許認可事務の処理を行った。

項 目	件 数	地目	筆 数	面積 (㎡)	備 考
農地法第3条申請 に関すること	135	田	164	126,322.00	売買、贈与、交換等に伴う所有権移転許可申請処理
		畑	113	79,756.00	
		計	277	206,078.00	
	13	田	17	17,756.00	賃借権、使用貸借権の設定に伴う許可申請処理
		畑	30	43,296.00	
		計	47	61,052.00	
	6	田	4	264.52	地役権設定に伴う許可申請処理
		畑	2	102.04	
		計	6	366.56	
	2	田	0	0.00	区分地上権設定に伴う許可申請処理
		畑	4	42,236.00	
		計	4	42,236.00	
	1	田	2	2,530.00	競売に伴う許可申請処理
		畑	0	0.00	
		計	2	2,530.00	
農地法第4条申請 に関すること	44	田	32	22,403.00	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する許可申請処理
		畑	26	26,332.00	
		計	58	48,735.00	
農地法第5条申請 に関すること	230	田	181	106,227.00	(県許可分) 農地を農地以外の用に供する所有権移転等 に伴う許可申請処理
		畑	150	114,372.00	
		計	331	220,599.00	
農地法第18条 申請に関すること	149	田	112	98,371.00	(市届出分) 賃借権の解約等に関する申請処理
		畑	137	131,350.00	
		計	249	229,721.00	
計	580		974	811,317.56	

5. 農業経営基盤強化促進事業に関すること

農地流動化推進員の掘り起こし活動等の推進により、優良農地が認定農業者及び担い手農業者等に集積できるよう事業の推進に努めた。

項 目		件 数	筆 数	面 積 (㎡)
農地 借入期間	1年～ 3年未満	7	14	16,036.00
	3年～ 6年未満	318	533	489,104.00
	6年～ 10年未満	86	203	238,292.00
	10年以上	129	247	269,302.00
計		540	997	1,012,734.00
登 記 嘱 託		8	37	24,237.00

農地を借りて経営規模拡大を目指す中核的担い手農家及び農地の貸し手に対して、補助金を交付することにより、農地の集約拡大に伴う有効利用と、農業の生産性向上が図られた。

補 助 金 名	件 数	筆 数	補助対象面積 (㎡)	補助金額(円)
農地流動化促進事業補助金	311	1,518	1,612,785.00	8,500,400

6. 地目変更証明処理に関すること

農地転用許可後の転用事実証明及び非農地証明を申請により発行した。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地法第4条及び第5条許可後の 転用事実証明に関すること	11	田	10	5,428.00
		畑	3	10,305.00
		計	13	15,733.00
非農地証明に関すること	45	田	27	37,676.00
		畑	50	53,023.00
		計	77	90,699.00
計	56		90	106,432.00

7. 農地形質変更届に関すること

農地形質変更届の申請処理を行った。

区 分	件 数	地 目	筆 数	面 積 (㎡)
農地形質変更届申請の処理について	25	田	29	18,240.00
		畑	3	594.00
		計	32	18,834.00

8. 耕作放棄地(非農地)に関すること

下記の地域において非農地判断を行い下面積を農地台帳(農業委員会)面積から除外した。

地 域	川内	樋脇	入来	東郷	祁答院	計
非農地判断(ha)	186.3	157.7	0.5	2.3	12.6	359.4

※非農地判断とは

森林・原野化している等、農地に復元して利用することが不可能と見込まれる土地を農業委員会総会において農地に該当するか否かの議決判断を行うこと

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	279,219,000					279,219,000
決 算 額	278,591,000					278,591,000

1. 水道事業、簡易水道事業及び温泉給湯事業への繰出金等

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
水 道 事 業 費	24,960,000					24,960,000
簡易水道事業費	192,369,000					192,369,000
温泉給湯事業費	61,262,000					61,262,000
計	278,591,000					278,591,000

- (1) 水道事業
水道事業費では、負担金として11,878,000円、補助金として2,267,000円、出資金として10,815,000円を支出した。
- (2) 簡易水道事業
簡易水道事業費では、192,369,000円を繰出金として支出した。
- (3) 温泉給湯事業
温泉給湯事業費では、61,262,000円を繰出金として支出した。

《一般会計》

課所名	上水道課
-----	------

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	160,386,000				160,080,000	306,000
決 算 額	160,242,568	0	0	0	160,080,165	162,403

1. 旧工業用水道施設の維持管理

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
財産一般管理費	160,242,568				160,080,165	162,403
計	160,242,568	0	0	0	160,080,165	162,403

薩摩川内市工業用水道事業について、適正な維持管理に努めた。
また、薩摩川内市工業用水道事業の経営で160,079,000円の剰余金を市有施設保全基金に積み立てた。

《簡易水道事業特別会計》

課所名 上水道課・水道管理課

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	801,703,000	62,125,000	105,200,000	82,100,000	521,609,000	30,669,000
決 算 額	679,565,014	27,645,000	80,080,000	41,245,000	510,829,091	19,765,923

※ 一般財源は、前年度繰越金である。

1. 安全で安定した水利用の確保

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
一般管理費	328,938,870				309,272,947	19,665,923
里簡易水道 建設事業費	18,325,890		14,240,000		4,085,890	
下甌簡易水道 建設事業費	56,231,997	13,898,000	19,920,000	22,098,000	215,997	100,000
遠方監視施設 整備事業費	47,365,000		38,000,000		9,365,000	
鹿島簡易水道 建設事業費	41,154,685	13,747,000	7,920,000	19,147,000	340,685	
長期債償還元金	146,547,634				146,547,634	
長期債償還利子	41,000,938				41,000,938	
計	679,565,014	27,645,000	80,080,000	41,245,000	510,829,091	19,765,923

簡易水道事業 26年度

平成27年3月31日現在

土川簡易水道外25箇所の簡易水道事業について、適正な維持管理を行い、安全で安定的な簡易水道事業の経営に努めた。

また、平成25年度に引き続き、遠方監視設備事業（樋脇町鍋原地区・祁答院町中武地区）及び、基幹改良事業（下甌町瀬々野浦地区、鹿島町藺傘田地区）並びに特定離島ふるさとおこし推進事業飲用水施設整備事業（里、下甌、鹿島地域）を実施するとともに、川内地域の老朽管の布設替工事等を実施し、安全で安心な飲用水の安定供給に努めた。

区分	給水区域人口(人)		現在給水件数(件)	現在給水人口(人)	普及率(%)
	箇所				
川内地域	7	5,723	2,883	5,219	91.2
樋脇地域	7	1,324	591	1,324	100.0
入来地域	1	133	79	133	100.0
東郷地域	1	74	39	74	100.0
祁答院地域	1	3,675	1,905	3,594	97.8
里 地 域	1	1,203	723	1,203	100.0
上甌地域	1	1,326	980	1,326	100.0
下甌地域	6	1,953	1,287	1,953	100.0
鹿島地域	1	455	347	455	100.0
計	26	15,866	8,834	15,281	96.3

《温泉給湯事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	327,782,000				316,120,000	11,662,000
決 算 額	306,758,301				301,959,736	4,798,565

※一般財源は、前年度繰越金である。

1. 温泉を利用して市民福祉の増進を図る

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
温泉管理費	37,350,475				32,551,910	4,798,565
入来地区温泉 施設整備費	269,407,826				269,407,826	
計	306,758,301				301,959,736	4,798,565

樋脇、入来、祁答院各地域の公営温泉施設や分湯施設の適正な維持管理を図り、市営公衆浴場（指定管理代行）の運営を行うとともに、入来温泉湯之山館の平成27年4月営業開始に向けて様々な施設整備を実施し、市民の健康と福祉の増進を図った。

市営公衆浴場の運営状況26年度

施 設 名	営業日数(日)	利用者数(人)	営業日当たり 利用者数(人)
上之湯公衆浴場 (樋 脇 地 域)	350	113,185	323
下之湯公衆浴場 (樋 脇 地 域)	351	65,766	187
柴垣湯公衆浴場 (入 来 地 域)	322	82,040	254
大村温泉公衆浴場 (祁 答 院 地 域)	350	53,375	152
黒木温泉公衆浴場 (祁 答 院 地 域)	260	20,185	77
計	延 1,633	334,551	

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	846,257,000	58,736,000	48,260,000		20,706,000	718,555,000
決 算 額	779,271,067	58,736,000	36,652,269		21,945,910	661,936,888

※決算額の財源内訳の県支出金は合併処理浄化槽設置整備事業補助金29,464,000円及び緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金（商工政策課）7,188,269円である。

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、下水施設使用料21,424,430円、手数料48,600円である。

1. 地域下水処理事業

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
永利地区下水処理施設管理費	6,343,038				6,343,038	
鹿島地区下水処理施設管理費	9,265,924				9,265,924	
計	15,608,962				15,608,962	

・昭和62年4月に鹿島地域で、平成3年4月から川内地域の永利ホープタウン内に地域し尿処理施設を設置し、管理を行っている。

項 目		川内地域（永利処理区）	鹿島地域（鹿島処理区）
供用開始		平成3年4月1日	昭和62年4月1日（一部）
処理場名称		永利浄化センター	鹿島浄化センター
処理場所在地		永利町4407番地6	鹿島町藺牟田2475番地
建設年度		平成元年度～平成2年度	昭和58年度～昭和61年度
処理方式		回分式活性汚泥方式	回転円板接触処理方式
排除方式		分 流 式	分 流 式
計画面積		15.39ヘクタール	18.5ヘクタール
処理能力		1日平均 394.2 m ³ 1日最大 492.8 m ³	1日平均 330.0 m ³ 1日最大 473.0 m ³
建設費		532,123 千円	575,479 千円
計画戸数（A）		322 戸	400 戸
申請戸数・接続戸数（B）		332 戸	400 戸
加入率（B）／（A）		103.1%	100.0%
使用料徴収戸数（C）		314 戸	298 戸
使用料徴収率（C）／（A）		97.5%	74.5%
計画人口（D）		1,232 人	1,100 人
現在使用人口（E）		934 人	420 人
水洗化率（E）／（D）		75.8%	38.2%
歳入	使用料	11,744,750 円	10,172,400 円
	手数料	7,600 円	9,100 円
歳入計		11,752,350 円	10,181,500 円
施設管理費		6,343,038 円	9,265,924 円
施設管理費の主なもの			
・需用費		2,368,784 円	5,420,808 円
・役務費		160,322 円	186,076 円
・委託料		3,812,832 円	3,659,040 円
歳入計－施設管理費		5,409,312 円	915,576 円

・申請戸数、使用料徴収戸数等については、平成27年3月末のデータである。

2. 小型合併処理浄化槽整備補助事業

(単位:円)

事 項 名	決算額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
小型合併処理浄化槽整備補助事業	136,717,830	58,736,000	29,464,000		6,000	48,511,830
計	136,717,830	58,736,000	29,464,000		6,000	48,511,830

- ・小型合併処理浄化槽整備補助事業には、行政事務嘱託員(合併処理浄化槽検査業務)1名の報酬等に係る経費を含む。
- ・財源内訳のその他は、浄化槽清掃業許可申請手数料6,000円である。
- ・生活排水対策を推進するため、公共下水道事業認可区域等以外における小型合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付し、小型合併処理浄化槽の整備促進を図った。

ア 補助基数等

(単位:基、千円)

人槽区分	補助基数	補助基本額	補助額
5人	324 基	332	107,568
6~7人	52 基	414	21,528
8~10人	8 基	548	4,384
計	384 基	—	133,480
単独切替	8 基	100	800

イ 補助基数の年度別推移

(単位:基)

地 域	平成17年度 基 数	平成18年度 基 数	平成19年度 基 数	平成20年度 基 数	平成21年度 基 数	平成22年度 基 数
川 内	458	372	360	368	314	333
樋 脇	44	46	36	31	33	25
入 来	47	34	31	31	17	30
東 郷	30	29	30	21	28	23
祁 答 院	34	15	7	12	6	21
下 甌	14	6	7	12	4	4
上 甌						1
合 計	627	502	471	475	402	437

地 域	平成23年度 基 数	平成24年度 基 数	平成25年度 基 数	平成26年度 基 数
川 内	321	303	391	323
樋 脇	28	30	31	13
入 来	29	16	15	15
東 郷	26	30	28	20
祁 答 院	18	10	17	12
下 甌	4	1	2	1
上 甌		4	2	
合 計	426	394	486	384

3. 特別会計への繰出金

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他一般財源
農業集落排水費	153,757,644				153,757,644
漁業集落排水費	50,874,473				50,874,473
公共下水道費	304,394,138				304,394,138
浄化槽費	7,842,451				7,842,451
計	516,868,706				516,868,706

- ・農業集落排水費においては、農業集落排水事業特別会計への繰出金153,757,644円、漁業集落排水費においては、漁業集落排水事業特別会計への繰出金50,874,473円を支出した。
- ・公共下水道費においては、公共下水道事業特別会計への繰出金304,394,138円、浄化槽費においては、浄化槽事業特別会計への繰出金7,842,451円を支出した。

4. 雨水ポンプ場事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他一般財源
ポンプ場管理費	7,910,590				7,910,590

- ・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している2箇所の雨水ポンプ場（中郷・平佐）の維持管理を行った。

ポンプ場名	中郷ポンプ場	平佐ポンプ場
所在地	薩摩川内市中郷一丁目 1番47号	薩摩川内市平佐町 1875番地
構造物	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造
延面積	369.62㎡	958.42㎡
設置年度	平成4年度	平成11年度
施設概要	原動機(250P S) 4台 立軸斜流ポンプ (2.50m ³ /S) 4台 自家発電機 (75KVA) 1台	原動機(400P S) 4台 立軸斜流ポンプ (3.75m ³ /S) 4台 自家発電機 (100KVA) 1台
備考	都市下水路事業	都市下水路事業

5. 都市下水路事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
都市下水路管理費	504,400				6,060	498,340

- ・財源内訳のその他は、都市下水路占用料である。
- ・川内地域の市街地（公共下水道供用開始区域外）に設置している4都市下水路の維持管理を行った。

都市下水路名	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠整備延長 (m)	備考
住連木	昭和50年7月3日	47	1,151	
銀杏木川	昭和57年6月16日	92	1,505	
中郷下目	昭和61年12月4日	48	1,492	
平佐川	平成5年11月1日	95	1,735	
計		282	5,883	

6. 下水道管理費

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
下水道管理費	94,472,310				6,324,888	88,147,422

- ・下水道事業実施に伴う、職員11名及び行政事務嘱託員（排水設備検査等業務）1名の給与等に係る経費を支出した。
- ・財源内訳のその他は、使用料・手数料である。

7. 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
上下水道技術者育成支援事業費	5,853,832		5,853,832			
給排水工務技術者育成支援事業費	1,334,437		1,334,437			
計	7,188,269		7,188,269			

- ・財源内訳の県支出金は、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金（商工政策課）7,188,269円である。
- ・上下水道技術者育成支援事業及び給排水工務技術者育成支援事業実施に伴う委託料を、薩摩川内市管工事業協同組合へ支出した。

《公共下水道事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	465,465,000	3,500,000		15,100,000	446,865,000	
決 算 額	464,340,192	3,500,000		15,100,000	445,740,192	

※財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金304,394,138円と使用料121,143,070円、負担金13,613,200円である。

1. 公共下水道処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
川内地区公共下水道管理費	78,227,990				78,227,990	
上甑地区公共下水道管理費	20,454,142				20,454,142	
〃 (繰越明許費)	7,000,000	3,500,000			3,500,000	
総務一般管理費	11,088,432				11,088,432	
川内地区公共下水道管理費 (雨水)	3,373,744				3,373,744	
計	120,144,308	3,500,000			116,644,308	

- 川内地域については、平成16年3月30日から向田・宮里地区の供用開始を行い、平成18年1月から駅東地区の供用を開始、平成19年4月1日より随時供用開始している。また、上甑地域については、平成13年3月31日（一部供用開始）から中甑・中野地区で公共下水道の供用開始している。
- 平成26年度は、処理施設の維持管理に努めるとともに、公共下水道の普及拡大(接続推進)に努めた。
- 施設の管理については川内地域の宮里浄化センターが平成18年度から、上甑地域の中甑・中野浄化センターは平成19年度から包括的民間委託を実施している。
(債務負担行為)
宮里浄化センター管理委託 平成24年度～26年度 委託金額 57,806千円(平成26年度)
中甑・中野浄化センター管理委託 平成25年度～27年度 委託金額 19,008千円(平成26年度)
- 総務一般管理費は、平成25年度公共下水道事業消費税及び地方消費税と平成26年度公共下水道事業消費税及び地方消費税中間納付、納付書発送に係る通信運搬費等である。
- 川内地区公共下水道管理費(雨水)は公共下水道処理区域内に設置している雨水管渠及び若松町に設置している向田ポンプ場の管理費である。
- 上甑地区公共下水道管理費(繰越明許費)は、中甑・中野浄化センター長寿命化計画策定業務委託7,000,000円である。

ポンプ場名	向田ポンプ場
所在地	薩摩川内市若松町1番地
構造物	鉄骨モルタル造
延面積	263.48㎡
設置年度	昭和47年度
施設概要	原動機(320P S) 1台 〃 (230P S) 2台 〃 (310P S) 1台 立軸斜流ポンプ (2.68m ³ /S) 2台 (2.00m ³ /S) 2台 自家発電機 (55KVA) 1台
備考	公共下水道事業

参考(公共下水道区域)

公共下水道(雨水)	計画決定日	集水面積 (ha)	管渠整備延長 (m)	備考
水 畦	平成7年7月3日	51	2,670	向田ポンプ場
春 田 川	平成7年7月3日	31	1,184	

各処理区別状況

項 目		川内地域 (川内処理区)	上甌地域 (上甌処理区)
供用開始		平成16年3月30日	平成13年3月31日
処理場名称		宮里浄化センター	中甌・中野浄化センター
処理場所在地		宮里町2345番地	上甌町中甌664番地1
建設年度		平成6年度～平成19年度	平成8年度～平成15年度
処理方式		標準活性汚泥方式	プレハブ式オキシデーションディッチ方式
排除方式		分 流 式	分 流 式
計画面積		259ヘクタール	26ヘクタール
内供用開始面積		259ヘクタール	26ヘクタール
処理能力(現在)		3,250 m ³ /日	600 m ³ /日
建設費(平成26年度末)		12,788,161 千円	1,838,855 千円
計画戸数 (A)		4,227 戸	374 戸
申請・接続戸数 (B)		2,715 戸	382 戸
加入率 (B) / (A)		64.2%	102.1%
使用料徴収戸数 (C)		2,388 戸	355 戸
使用料徴収率 (C) / (A)		56.5%	94.9%
区域内人口 (D)		9,365 人	541 人
使用料徴収人口 (E)		4,172 人	486 人
水洗化率 (E) / (D)		44.5%	89.8%
歳 入	使用料・手数料	106,233,910 円	15,364,860 円
	雑入	1,194,396 円	68,688 円
歳 入 計		107,428,306 円	15,433,548 円
施設管理費		78,227,990 円	20,454,142 円
施設管理費の主なもの 需用費		13,799,845 円	1,271,152 円
役務費		1,110,092 円	107,510 円
委託料		61,419,353 円	19,008,000 円
歳入計－施設管理費		29,200,316 円	△ 5,020,594 円

・申請、使用料徴収戸数は平成27年3月末現在のデータである。

・歳入の雑入は、原子力立地給付金と川内地域(川内処理区)に排水設備工事の手引販売手数料を含む。

2. 公共下水道整備

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
川内地区公共下水道整備費	24,961,811			10,600,000	14,361,811	
〃 (繰越明許費)	5,849,000			4,500,000	1,349,000	
計	30,810,811			15,100,000	15,710,811	

- ・決算額は、平成26年度分24,961,811円と平成25年度繰越明許費分5,849,000円の合計30,810,811円である。
- ・財源内訳のその他は、川内地域の公共下水道受益者負担金 13,613,200円と一般会計繰入金2,097,611円である。
- ・平成26年度は、平佐地区の管渠整備・舗装復旧工事を行った。
- ・川内地区公共下水道整備費には、職員給与費1名分を含む。

事業量	主な事業費
(単) 平佐地区私道管渠築造工事(26-1) 外8件	<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 19,722,760円 うち繰越明許費 5,849,000円

3. 公債費

(単位：円)

事項名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
長期債償還元金	215,975,547				215,975,547	
長期債償還利子	97,409,526				97,409,526	
計	313,385,073				313,385,073	

- ・長期債償還元金及び利子の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金である。

《農業集落排水事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	210,531,000				210,531,000	
決 算 額	207,814,414	4,000,000			203,814,414	

※決算額の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金153,757,644円と使用料49,453,130円である。

1. 農業集落排水処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
城上地区農業集落排水管理費	8,144,120				8,144,120	
大馬越地区農業集落排水管理費(入来)	3,331,036				3,331,036	
入来中部地区農業集落排水管理費	4,326,284				4,326,284	
祁答院中央地区農業集落排水管理費	8,620,760				8,620,760	
里地区農業集落排水管理費	16,509,444				16,509,444	
総務一般管理費	9,036,979	4,000,000			5,036,979	
計	49,968,623	4,000,000			45,968,623	

・農業集落排水事業については、川内地域の城上処理区が平成14年2月から、入来地域の大馬越処理区が平成9年4月、入来中部処理区が平成15年4月から、祁答院地域の祁答院中央処理区が平成4年4月から、里地域の里処理区については、平成18年10月より全地域で供用開始を行っている。

・平成26年度は、処理施設の適正な維持管理に努めた。総務一般管理費の決算額の主なものは、団体営農業集落排水事業機能強化計画策定業務委託(薩摩川内地区)8,000,000円である。

各処理区別状況

項 目	川内地域(城上処理区)	入来地域(大馬越処理区)
供 用 開 始	平成14年2月1日	平成9年4月1日
処 理 場 名 称	城上浄化センター	大馬越浄化センター
処 理 場 所 在 地	城上町410番地	入来町浦之名3327番地2
建 設 年 度	平成9年度～平成13年度	平成5年度～平成9年度
処 理 方 式	回分式活性汚泥方式	接触ばっ気方式
排 除 方 式	分 流 式	分 流 式
計 画 面 積	107ヘクタール	17ヘクタール
処理能力(日平均)	300m ³ /日	122m ³ /日
建設・改良費(平成26年度末)	1,430,325千円	950,132千円
計画戸数(A)	316戸	129戸
申請・接続戸数(B)	294戸	85戸
加入率(B)/(A)	93.0%	65.9%
使用料徴収戸数(C)	272戸	80戸
使用料徴収率(C)/(A)	86.1%	62.0%
区域内人口(D)	657人	247人
使用料徴収人口(E)	576人	149人
水洗化率(E)/(D)	87.7%	60.3%
歳入 使用料・手数料等	9,537,870円	2,825,630円
施設管理費	8,144,120円	3,331,036円
施設管理費の主なもの		
需用費	3,499,161円	1,084,635円
役務費	763,223円	441,501円
委託料	3,881,736円	1,801,440円
歳入－施設管理費	1,393,750円	△505,406円

各処理区別状況

項 目	入来地域（入来中部処理区）	祁答院地域（祁答院中央処理区）
供 用 開 始	平成15年4月1日	平成4年4月1日
処 理 場 名 称	入来中部浄化センター	祁答院中央浄化センター
処 理 場 所 在 地	入来町浦之名7466番地1	祁答院町下手4454番地1
建 設 年 度	平成10年度～平成15年度	昭和62年度～平成4年度
処 理 方 式	回分式活性汚泥方式	嫌気濾床槽+接触ばっ気方式
排 除 方 式	分 流 式	分 流 式
計 画 面 積	136ヘクタール	40ヘクタール
処理能力（日平均）	200m ³ /日	346m ³ /日
建設・改良費（平成26年度末）	1,185,547千円	869,366千円
計画戸数（A）	227戸	314戸
申請・接続戸数（B）	137戸	348戸
加入率（B）／（A）	60.4%	110.8%
使用料徴収戸数（C）	117戸	324戸
使用料徴収率（C）／（A）	51.5%	103.2%
区域内人口（D）	439人	760人
使用料徴収人口（E）	222人	653人
水洗化率（E）／（D）	50.6%	85.9%
歳 入 使用料・手数料等	3,955,620円	12,092,770円
施設管理費	4,326,284円	8,620,760円
施設管理費の主なもの	需用費 1,518,012円	4,557,305円
	役務費 302,962円	322,975円
	委託料 2,503,440円	3,732,680円
歳入－施設管理費	△370,664円	3,472,010円

項 目	里地域（里処理区）
供用開始	平成17年7月1日（一部） 平成18年10月1日（全地域）
処 理 場 名 称	里浄化センター
処 理 場 所 在 地	里町里283番地
建 設 年 度	平成13年度～平成18年度
処 理 方 式	連続流入間欠ばっ気方式
排 除 方 式	分 流 式
計 画 面 積	64ヘクタール
処理能力（日平均）	645m ³ /日
建設・改良費（平成26年度末）	1,943,639千円
計画戸数（A）	612戸
申請・接続戸数（B）	611戸
加入率（B）／（A）	99.8%
使用料徴収戸数（C）	562戸
使用料徴収率（C）／（A）	91.8%
区域内人口（D）	1,203人
使用料徴収人口（E）	954人
水洗化率（E）／（D）	79.3%
歳 入 使用料・手数料等	21,312,240円
施設管理費	16,509,444円
施設管理費の主なもの	需用費 8,399,739円
	役務費 350,985円
	委託料 7,726,320円
歳入－施設管理費	4,802,796円

・申請、使用料徴収戸数は平成27年3月末現在のデータである。

2. 公債費

（単位：円）

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期償還元金	132,017,649				132,017,649	
長期償還利子	25,828,142				25,828,142	
計	157,845,791				157,845,791	

・長期償還元金及び利子の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金である。

《漁業集落排水事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	71,120,000				71,120,000	
決 算 額	69,542,047				69,542,047	

※財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金50,874,473円と使用料17,389,050円、分担金1,010,000円である。

1. 漁業集落排水処理施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
平良地区漁業集落排水管理費	3,917,610				3,917,610	
片野浦地区漁業集落排水管理費	5,011,220				5,011,220	
手打地区漁業集落排水管理費	9,015,988				9,015,988	
総務一般管理費	1,328,500				1,328,500	
計	19,273,318				19,273,318	

- ・漁業集落排水事業については、上甌地域平良処理区及び下甌地域片野浦処理区とも平成16年4月から供用開始している。
- ・下甌地域手打処理区は、平成24年4月から一部供用開始し平成25年8月1日より全域で供用を開始した。
- ・平成26年度は、処理施設の維持管理に努めるとともに、手打処理区において接続推進に努めた。
- ・財源内訳のその他は、使用料等であり、総務一般管理費については上甌地域平良処理区の使用料・手数料等を充当した。

項 目	上甌地域（平良処理区）	下甌地域（片野浦処理区）	下甌地域（手打処理区）
供用開始	平成16年4月1日	平成16年4月1日	平成23年4月1日（一部） 平成25年8月1日（全部）
処理場名称	平良浄化センター	片野浦浄化センター	手打浄化センター
処理場所在地	上甌町平良池平240番地7	下甌町片野浦1288番地2	下甌町手打1173番地3
建設年度	平成13年度～平成15年度	平成10年度～平成15年度	平成20年度～平成24年度
処理方式	接触ほっ気方式	接触ほっ気方式	連続流入間欠ほっ気方式
排除方式	分流式	分流式	分流式
計画面積	9ヘクタール	20ヘクタール	51ヘクタール
処理能力(日平均)	149m ³ /日	138m ³ /日	319m ³ /日
建設費(平成26年度末)	581,902千円	800,218千円	1,152,999千円
計画戸数(A)	193戸	150戸	442戸
申請・接続戸数(B)	163戸	133戸	310戸
加入率(B)/(A)	84.5%	88.7%	70.1%
使用料徴収戸数(C)	145戸	98戸	278戸
使用料徴収率(C)/(A)	75.1%	65.3%	62.9%
区域内人口(D)	263人	145人	688人
使用料徴収人口(E)	210人	131人	428人
水洗化率(E)/(D)	79.8%	90.3%	62.2%
歳入 使用料・手数料等	4,636,694円	2,895,270円	11,135,610円
施設管理費	3,917,610円	5,011,220円	9,015,988円
施設管理費の主なもの			
需用費	1,569,834円	1,850,068円	3,391,832円
役務費	189,936円	279,352円	588,116円
委託料	2,157,840円	2,881,800円	4,560,840円
歳入－施設管理費	719,084円	△2,115,950円	2,119,622円

※ 申請、使用料徴収戸数は平成27年3月末現在のデータである。

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	40,354,152				40,354,152	
長期債償還利子	9,914,577				9,914,577	
計	50,268,729				50,268,729	

※長期債償還元金及び利子の財源内訳のその他の主なものは、一般会計繰入金である。

《浄化槽事業特別会計》

(単位：円)

区 分	合 計	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
予 算 額	16,810,000				16,810,000	
決 算 額	15,359,771				15,359,771	

※決算額の財源内訳のその他は、一般会計繰入金7,842,451円、使用料7,514,820円と手数料2,500円である。

1. 浄化槽施設管理

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
上甌地区浄化槽管理費	9,545,363				9,545,363	
計	9,545,363				9,545,363	

- ・上甌地域の浄化槽設置事業については、平成15年度から事業を開始し平成21年度で完了。
- ・平成26年度は、上甌地域の江石、小島、瀬上、桑之浦地区で浄化槽の管理を行った。
(平成27年3月末現在:201基)
- ・財源内訳のその他は、一般会計繰入金と使用料・手数料である。

	金 額
歳入計 使用料・手数料等	7,517,320 円
施設管理費	9,545,363 円
施設管理費の主なもの	
・ 需用費	664,422 円
・ 役務費	1,209,600 円
・ 委託料	7,671,341 円
歳入計－施設管理費	△ 2,028,043 円

2. 公債費

(単位：円)

事 項 名	決 算 額	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
長期債償還元金	4,954,078				4,954,078	
長期債償還利子	860,330				860,330	
計	5,814,408				5,814,408	

※長期債償還元金及び利子の財源内訳のその他は、一般会計繰入金である。

(単位：円)

区 分	合 計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
予 算 額	315,523,000					315,523,000
決 算 額	313,591,542					313,591,542

(単位：円)

事 項 名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
議会活動費	224,732,861					224,732,861
議会管理費	88,858,681					88,858,681

1. 会議に関すること (H26.4.1～H27.3.31)

(1) 本会議

区 分	開会回数	会期日数	本会議日数
定 例 会	4	121	21
臨 時 会	2	3	3
計	6	124	24

(2) 議員全員協議会 開会日数 10日

(3) 常任委員会

区 分	開会日数	付託事件数		
		議案	請願・陳情	計
総務文教委員会	8	32	3	35
企画経済委員会	8	21	4	25
市民福祉委員会	8	39	3	42
建設水道委員会	7	72	0	72
計	31	164	10	174

(4) 議会運営委員会 開会日数 26日

(5) 特別委員会

区 分	開会日数	区 分	開会日数	区 分	開会日数
川内原子力発電所	17	次世代エネルギー	4	総合計画基本構想	7
計	28				

2 案件の処理に関すること (H26.4.1～H27.3.31)

(1) 市長提出議案

区 分	条例	予算	決算	人事	財産	契約	その他	計
原案可決	50	62	17	9	6	0	26	170
修正可決								
否決								
継続審査								
計	50	62	17	9	6	0	26	170

(2) 議員提出案件

区 分	条例・規則	意見書の提出発議	決 議	計
原案可決	1	5	0	6
否決	0	0	0	0
計	1	5	0	6

(3) 請願・陳情

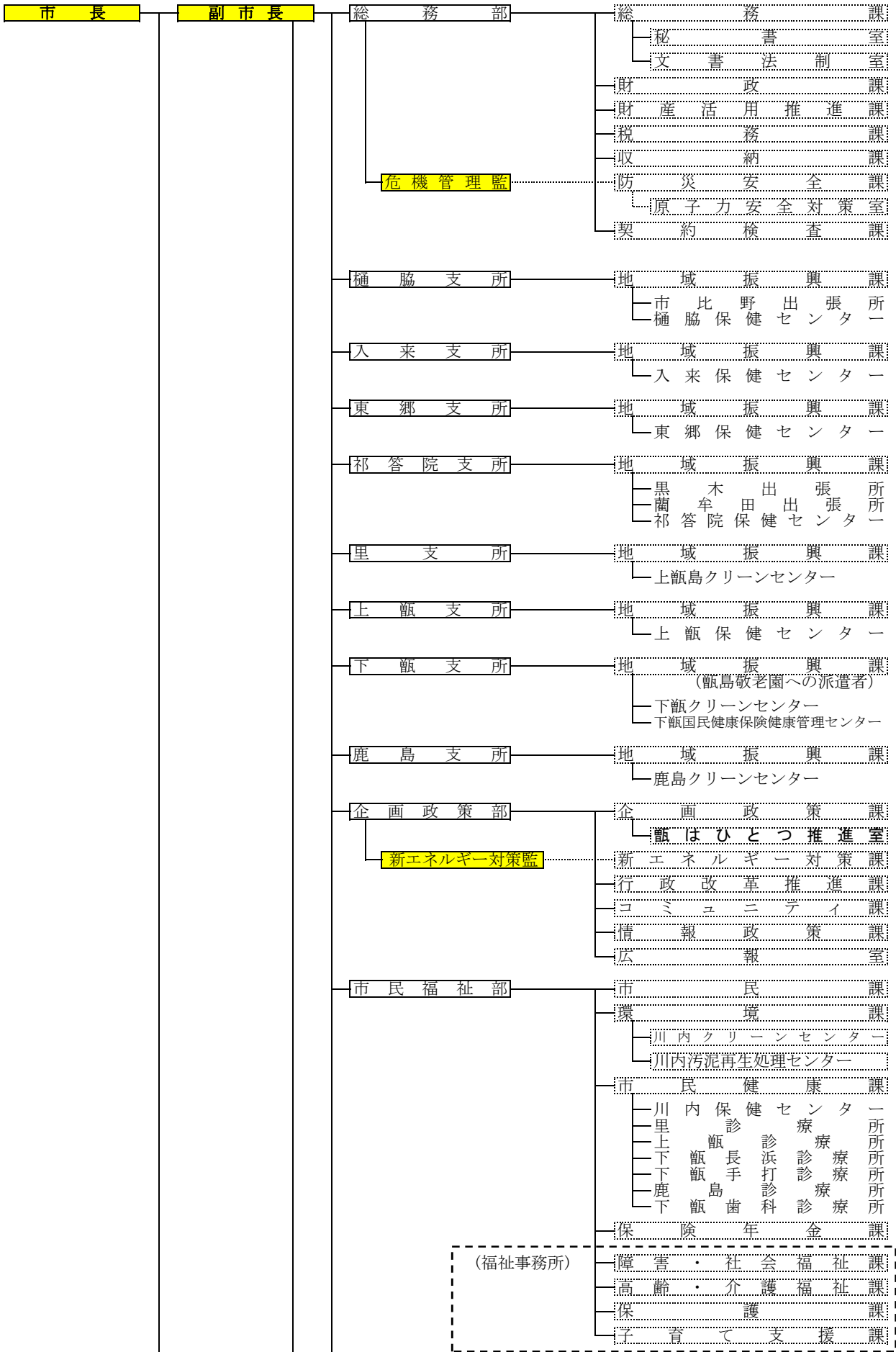
審議・審査件数	内訳 (処理状況)				
	採 択	不採択	取下げ	審議未了	継続審査
17	4	10	1	0	2

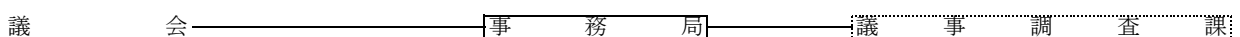
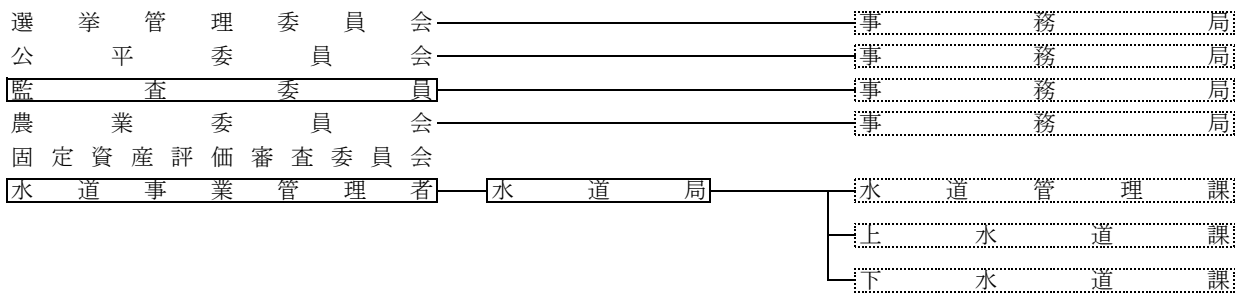
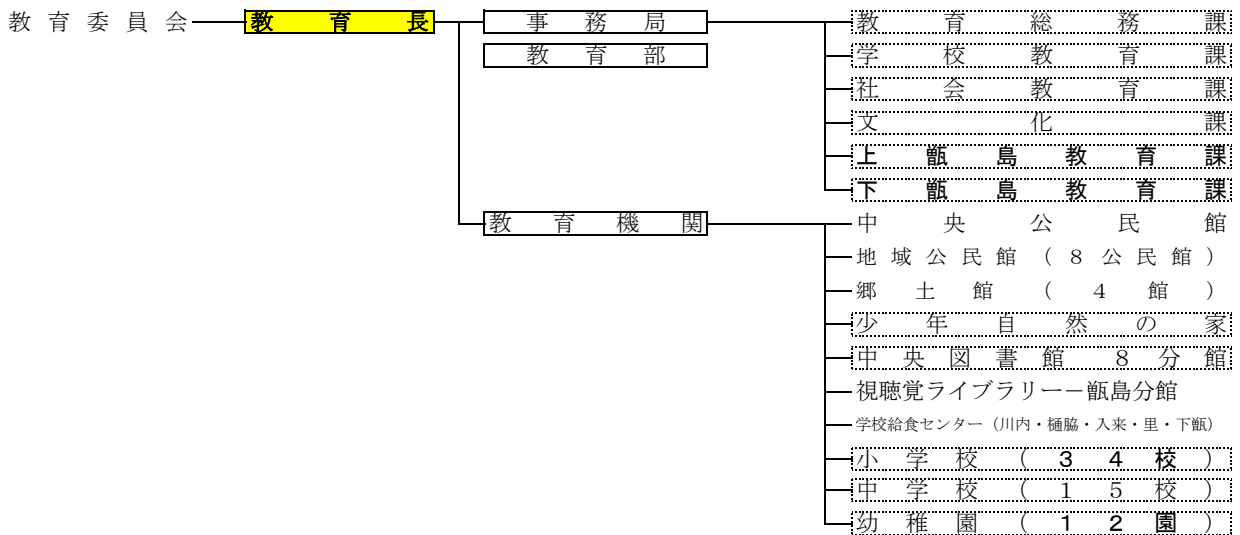
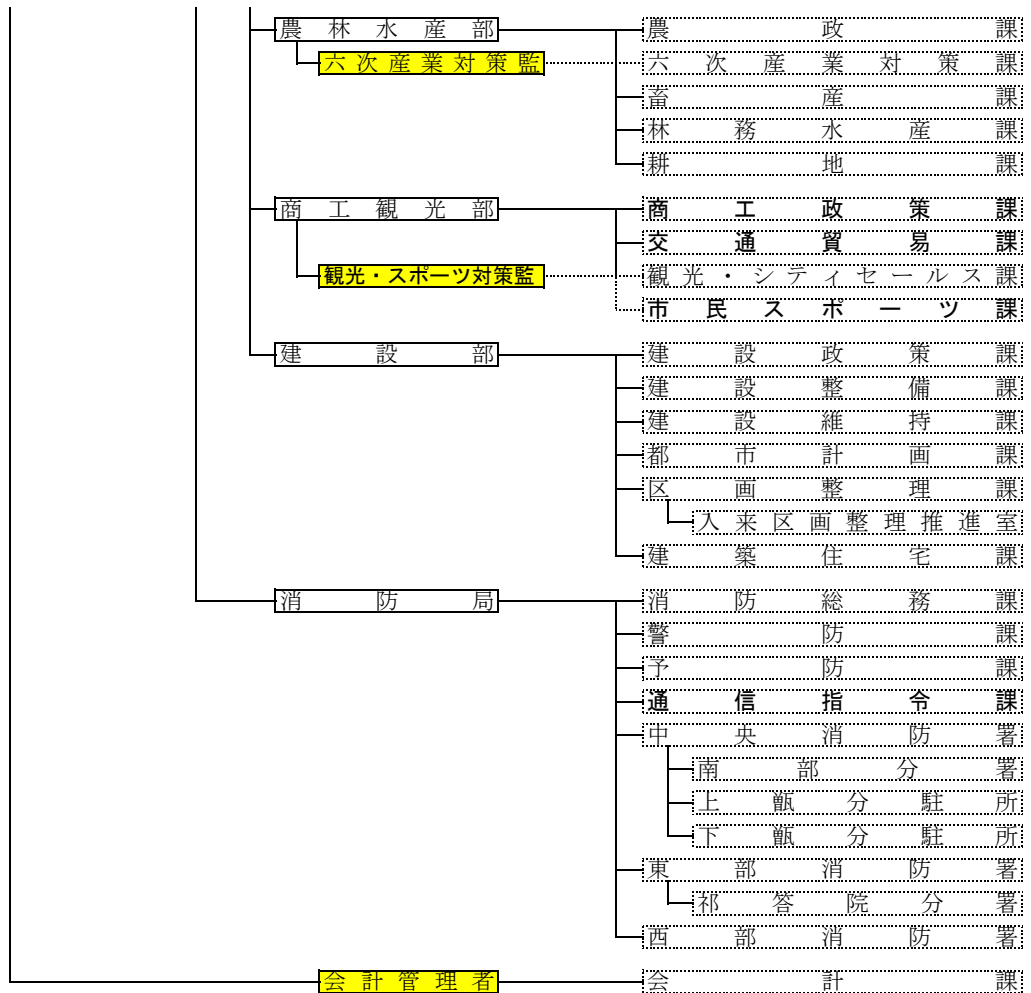
※配付のみ10件

決算 附属 資料

〔1〕平成27年度薩摩川内市の組織図

平成27年4月1日現在
 ※ゴシック体は、変更等があったもの
 ※網掛けは職名とする





〔2〕職員の配置状況

平成27年4月1日現在

区分	合計	部長	危機管理監	新エネルギー対策監	六次産業対策監	観光・スポーツ対策監	次長	支所長	課長	室長	専門職	課長代理	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員
市長事務部局																	
総務部	2	1	1														
総務課	34								1			1	3			29	1
秘書室	4									1				1		2	
文書法制室	7									1		1		1		4	
財政課	11								1			1		1		8	
財産活用推進課	9								1			1	2			5	
税務課	33								1			1	3	3		25	
収納課	15								1			1	3	1		9	1
防災安全課	8								1			1	1	1	1	3	
原子力安全対策室	3									1				1		1	
契約検査課	8								1			1	3			3	
総務部計	134	1	1						7	3		8	15	9	1	89	2
企画政策部	2	1		1													
企画政策課	13								1			1		2		9	
甌はひとつ推進室	4									1		1				2	
新エネルギー対策課	6											1		1		4	
行政改革推進課	5								1			1				3	
コミュニティ課	11								1			1	1			8	
情報政策課	9								1			1	1			6	
広報室	5									1		1		1		2	
企画政策部計	55	1		1					4	2		7	2	4		34	
市民福祉部	1	1															
市民課	19								1			1	3	1		13	1
環境課	14								1			1	4			8	
川内クリーンセンター	2								1							1	
市民健康課	28								1			1	6	2		18	1
里診療所	6								1			1				4	
上甌診療所	7								1			1			1	4	1
下甌長浜診療所	3								1			1				1	
下甌手打診療所	11						1					1				9	
鹿島診療所	2											1				1	
下甌歯科診療所	4								1							3	
保険年金課	15								1			1	2			11	
障害・社会福祉課	13								1			1	4		1	6	1
高齢・介護福祉課	23								1			1	6	1		14	
保護課	17								1			1	2	2	1	10	
子育て支援課	12								1			1	2			8	
市民福祉部計	177	1					1		13			13	29	6	3	111	4
農林水産部	2	1			1												
農政課	15								1			1	3	3		7	
六次産業対策課	4								1			1				2	
畜産課	10								1			1	3	1		4	
林務水産課	10								1			1	1	2		5	
耕地課	8								1			1	3			3	
農林水産部計	49	1			1				5			5	10	6		21	

区分	合計	部長	危機管理監	新エネルギー政策監	対策監	六次産業	観光・スポーツ対策監	次長	支所長	課長	室長	専門職	室長 代理	課長 代理	主幹	グループ長	専門員	グループ員	再任用職員	
商工観光部	2	1					1													
商工政策課	10									1			1	1	2			5		
交通貿易課	10									1			1	1	1			6		
観光・シティセールス課	11												1	1	2			7		
市民スポーツ課	10									1			1	2				6		
商工観光部計	43	1					1			3			4	5	5			24		
建設部	1	1																		
建設政策課	13									1		3	1	1	2			5		
建設整備課	12									1			1	2	1			7		
建設維持課	14									1			1	2				10		
都市計画課	8									1			1	1				5		
区画整理課	8									1			1	1	1			4		
入来区画整理推進室	3										1					1		1		
建築住宅課	19									1			1	3				14		
建設部計	78	1								6	1	3	6	10	5			46		
樋脇支所	1								1											
地域振興課	19									1			2	5	1			10	1	
樋脇支所計	20								1	1			2	5	1			10	1	
入来支所	1								1											
地域振興課	19									1			2	5	1			10	1	
入来支所計	20								1	1			2	5	1			10	1	
東郷支所	1								1											
地域振興課	19									1			2	4	1			11	1	
東郷支所計	20								1	1			2	4	1			11	1	
祁答院支所	1								1											
地域振興課	19									1			2	5				11	1	
祁答院支所計	20								1	1			2	5				11	1	
里支所	1								1											
地域振興課	15									1		1	1	4	1			7		
里支所計	16								1	1		1	1	4	1			7		
上甌支所	1								1											
地域振興課	19									1			2	4				12		
上甌支所計	20								1	1			2	4				12		
下甌支所	1								1											
地域振興課	26									1			1	6				18		
下甌支所計	27								1	1			1	6				18		
鹿島支所	1								1											
地域振興課	10									1			2	1	1			5		
鹿島支所計	11								1	1			2	1	1			5		
市長事務部局計	690	6	1	1	1	1	1	1	8	46	6	4	57	105	40	4	409	10		

区分	合計	部長	危機管理監	新エネルギー 対策監	対策 産業 監	観光・スポ ツ対策 監	次長	支 所 長	課 長	室 長	専 門 職	室 長 代 理	主 幹	グ ル ー プ 長	専 門 員	グ ル ー プ 員	再 任 用 職 員
消防局	2	1					1										
消防総務課	11								1			1		1		8	
警防課	4											1		1		2	
予防課	5								1			1		1		2	1
通信指令課	9								1			1	1			6	
中央消防署	43								1			2	2	3		35	
南部分署	13								1			1		1		10	
上甌分駐所	5													1		4	
下甌分駐所	5												1			4	
東部消防署	19								1			2	1	1		14	
祁答院分署	13								1			1		1		10	
西部消防署	19								1			2	1	1		14	
消防局計	148	1					1		8			12	6	11		109	1
会計課	9								1			1	2	1		4	
教育委員会	1	1															
教育総務課	19								1		4	1	3	1		9	
学校教育課	21								1		1	1	3	3	6	6	
社会教育課	6								1			1	1			3	
文化課	13								1		1	1	1	1	1	7	
上甌島教育課	5								1					1		3	
下甌島教育課	7								1			1	1	1		3	1
少年自然の家	8								1			1		1	1	4	
中央図書館	5								1			1	1			2	
小学校(34)	22															22	3
中学校(15)	10															10	
幼稚園(12)	27								4			3				20	1
教育委員会計	144	1							12		6	10	10	8	8	89	5
選挙管理委員会事務局	2								1			1					
監査事務局	3								1			1				1	1
農業委員会事務局	7								1			1	1			4	
水道局	1	1															
水道管理課	12								1			1	2	1		7	
上水道課	18								1		1	1	4	1		10	
下水道課	12								1			1	2	1		7	
水道局計	43	1							3		1	3	8	3		24	
議会事務局	1	1															
議事調査課	8								1			1	3			3	
議会事務局計	9	1							1			1	3			3	
合 計	1,055	10	1	1	1	1	2	8	74	6	11	87	135	63	12	643	17

※ 再任用職員については、合計には含まれない。

[3] 嘱託員の任用状況

課 所	職 名	人 数
		平成26年度
総務課	行政事務嘱託員	7
	代替嘱託員	4
秘書室	行政事務嘱託員	1
文書法制室	行政事務嘱託員	1
財産活用推進課	行政事務嘱託員	1
	車両管理業務嘱託員	1
	機械室補助業務嘱託員	1
税務課	行政事務嘱託員	5
収納課	行政事務嘱託員	6
防災安全課	行政事務嘱託員	2
	無線設備整備業務嘱託員	1
	危機管理防災専門嘱託員	1
会計課	行政事務嘱託員	1
樋脇支所 地域振興課	行政事務嘱託員	4
	コミュニティ主事	5
	保健師業務嘱託員(保健指導)	1
	排水機場管理人	1
	排水機場管理補助員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	3
入来支所 地域振興課	行政事務嘱託員	3
	コミュニティ主事	5
	保健師業務嘱託員(保健指導)	1
	隣保館長	1
	道路維持補修等業務嘱託員	3
	地籍調査業務嘱託員	2
東郷支所 地域振興課	行政事務嘱託員	3
	コミュニティ主事	4
	保健師業務嘱託員(保健指導)	1
	排水機場管理人	2
	排水機場管理補助員	2
祁答院支所 地域振興課	行政事務嘱託員	3
	コミュニティ主事	5
	保健師業務嘱託員(保健指導)	1
	道路維持補修等業務嘱託員	3
里支所 地域振興課	行政事務嘱託員	1
	コミュニティ主事	1
	排水機場管理人	1
	排水機場管理補助員	1
上甌支所 地域振興課	行政事務嘱託員	1
	コミュニティ主事	1
	道路維持補修等業務嘱託員	1
下甌支所 地域振興課	行政事務嘱託員	2
	コミュニティ主事	6
	道路維持補修等業務嘱託員	2
鹿島支所 地域振興課	行政事務嘱託員	1
	コミュニティ主事	1
企画政策課	行政事務嘱託員	2
新エネルギー対策課	行政事務嘱託員	1
コミュニティ課	コミュニティ主事	14
市民課	行政事務嘱託員	12
環境課	環境保全業務嘱託員	1
	清掃等業務嘱託員	1
川内クリーンセンター	川内クリーンセンター施設保全業務嘱託員	1

課 所	職 名	人 数
		平成26年度
市民健康課	看護師業務嘱託員（予防接種）	2
	行政事務嘱託員	1
市民健康課 里診療所	診療所看護師業務嘱託員	2
	診療所窓口業務嘱託員	2
市民健康課 上甗診療所	診療所看護師業務嘱託員	5
	診療所看護助手業務嘱託員	3
	診療所窓口業務嘱託員	2
	診療所歯科助手業務嘱託員	1
	診療所管理栄養士業務嘱託員	1
	診療所調理業務嘱託員	3
市民健康課 下甗長浜診療所	診療所看護師業務嘱託員	2
	診療所窓口業務嘱託員	2
市民健康課 下甗歯科診療所	診療所窓口業務嘱託員	1
市民健康課 下甗手打診療所	診療所看護師業務嘱託員	6
	診療所窓口業務嘱託員	2
	診療所調理業務主任嘱託員	1
	診療所調理業務嘱託員	1
市民健康課 鹿島診療所	診療所看護師業務嘱託員	2
保険年金課	行政事務嘱託員	2
	診療報酬明細書点検業務嘱託員	1
	医療費適正化業務嘱託員	1
	特定健診等業務嘱託員	1
障害・社会福祉課	行政事務嘱託員	6
	隣保館長	3
	隣保館指導員	1
	手話通訳業務嘱託員	1
	障害認定訪問調査相談業務嘱託員	3
高齢・介護福祉課	介護認定訪問調査業務嘱託員	18
	介護相談業務等嘱託員	1
	介護給付費適正化業務嘱託員	1
	認知症地域支援業務嘱託員	1
	地域包括ケア体制推進コーディネーター業務嘱託員	1
保護課	診療報酬明細書点検業務嘱託員	1
	生活保護面接相談員	2
	就労支援員	1
	年金調査員	1
	就学・子育て支援員	1
	適正保護推進員	1
	医療扶助相談・指導員	1
	消費生活相談員	4
子育て支援課	行政事務嘱託員	3
	ファミリーサポートセンター業務嘱託員	1
	女性・家庭生活支援相談員	3
農政課	営農専門指導員	4
	農産物加工指導員	2
畜産課	畜産業務嘱託員	1
林務水産課	水産専門員	2
耕地課	排水機場管理業務嘱託員	2
	行政事務嘱託員	1
交通貿易課	国際交流員	1
	川内港利活用推進員	1
観光・シティセールス課	地域おこし協力隊員	9
	観光船運航船員業務嘱託員	2
	観光船運航補助員業務嘱託員	1

課 所	職 名	人 数
		平成26年度
市民スポーツ課	行政事務嘱託員	2
建設政策課	行政事務嘱託員	6
建設維持課	行政事務嘱託員	1
	道路維持補修等業務嘱託員	9
	道路調査設計等業務嘱託員	2
	排水機場管理人	5
	排水機場管理補助員	5
	宮里ダム管理業務嘱託員	1
都市計画課	建築士業務嘱託員	1
区画整理課	建築士業務嘱託員	1
入来区画整理推進室	建築士業務嘱託員	1
建築住宅課	行政事務嘱託員	1
教育総務課	学校用務嘱託員	14
	学校司書補業務嘱託員	26
	養護教諭業務嘱託員	2
	幼稚園教諭業務嘱託員	12
	行政事務嘱託員	10
	スクールバス等運転手業務嘱託員	1
学校教育課	外国語指導助手	9
	スクールバス等運転手業務嘱託員	9
	行政事務嘱託員	1
社会教育課	社会教育指導員	12
	青少年教育指導員	5
	地域公民館主事	4
	上甌コミュニティセンター管理業務嘱託員	1
少年自然の家	少年自然の家指導員	7
	少年自然の家施設管理補助員	1
中央図書館	司書業務嘱託員	2
	司書補業務嘱託員	3
	行政事務嘱託員	1
水道管理課	収納業務嘱託員	3
	水道事業事務補助嘱託員	3
上水道課	簡易水道管理人	8
	水道業務作業嘱託員	1
	水道施設管理嘱託員	1
下水道課	行政事務嘱託員	2
合 計		435

〔 4 〕 臨 時 職 員 の 雇 用 状 況

(単位：円)

会 計	課 所	事 項	決 算 額
一 般 会 計	総 務 課	総務一般管理費	6,269,800
	収 納 課	収納率向上特別対策費	2,700,000
	原 子 力 安 全 対 策 室	広報調査事業費	1,125,000
	企 画 政 策 課	企画総務費	1,425,000
		土地対策費	300,000
		基幹統計調査費	792,500
		課 所 計	2,517,500
	行 政 改 革 推 進 課	市政改革費	675,000
	市 民 課	市民政策調整費	7,290,000
	市 民 健 康 課	母子保健事業費	900,000
		健康増進事業費	2,850,000
		課 所 計	3,750,000
	保 険 年 金 課	国民年金事務費	900,000
		後期高齢者医療対策費	900,000
		課 所 計	1,800,000
	障 害 ・ 社 会 福 祉 課	社会福祉管理運営費	900,000
		臨時福祉給付金給付事業費	3,150,000
		地域生活支援事業費	900,000
		課 所 計	4,950,000
	子 育 て 支 援 課	児童福祉管理運営費	900,000
		保育所運営費	2,670,000
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	1,425,000
		課 所 計	4,995,000
	農 政 課	農業総務費	2,675,000
		農業振興育成事業費	900,000
		課 所 計	3,575,000
	耕 地 課	農業施設負担金補助金	300,000
	商 工 政 策 課	商工総務費	1,575,000
	建 設 政 策 課	土木総務費	2,990,000
	消 防 総 務 課	常備消防一般管理費	1,800,000
	会 計 課	会計管理費	440,000
	教 育 総 務 課	事務局管理費	4,451,500
文 化 課	歴史資料館管理費	900,000	
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	衆議院議員選挙費	1,881,387	
	鹿児島県議会議員選挙費	600,000	
	市農業委員会委員選挙費	150,000	
	課 所 計	2,631,387	
農 業 委 員 会 事 務 局	農業委員会管理運営費	225,000	
	農業者年金受託事務費	675,000	
	農業経営規模拡大促進事業費	900,000	
	課 所 計	1,800,000	
下 水 道 課	下水道管理費	900,000	
入 来 温 泉 場 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	入来区画整理推進室	入来温泉場地区土地区画整理事業費	900,000
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	保 険 年 金 課	医療費適正化特別対策事業費	900,000
総 計			59,235,187

〔5〕 執行機関の状況

平成27年4月1日現在

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
市長	市長	岩切秀雄	H24.11.7 ~ H28.11.6	
	副市長	向原翼	H24.11.20 ~ H28.11.19	
	副市長	知識博美	H24.11.20 ~ H28.11.19	
教育委員会	委員長	三本伴子	H26.11.20 ~ H30.11.19	
	委員	福山廣	H23.11.20 ~ H27.11.19	委員長職務代理者
	〃	上川幸子	H24.11.20 ~ H28.11.19	
	〃	初田健	H25.11.20 ~ H29.11.19	
選挙管理委員会	委員長	村原政和	H24.12.25 ~ H28.12.24	
	委員	山下昭三郎	〃	委員長職務代理者
	〃	大久保捷子	〃	
	〃	坪久田和夫	〃	
	補充員	向井秀子	〃	
	〃	鍋倉良治	〃	
	〃	山田博	〃	
公平委員会	委員長	百木野一成	H24.11.22 ~ H28.11.21	
	委員	萍迫利郎	H26.11.22 ~ H30.11.21	委員長職務代理者
	〃	下馬場学	H25. 4. 1 ~ H27.11.21	
監査	委員 (代表監査委員)	篠原和男	H24.11.19 ~ H28.11.18	識見を有する者
	委員	桑原道男	H25. 4. 1 ~ H29. 3.31	識見を有する者
	〃	杉蘭道朗	H26.11.17 ~ H28.11. 6	議員選出
農業委員会	会長	有村四男	H26. 5. 1 ~ H29. 4.30	公選
	会長代理	奥透	〃	〃
	〃	別府生次	〃	〃
	委員	岩元和信	〃	〃
	〃	四元義輝	〃	〃
	〃	中間博文	〃	〃
	〃	草留嘉徳	〃	〃
	〃	田中浩徳	〃	〃
	〃	有馬純郎	〃	〃
	〃	下茂正憲	〃	〃
〃	田島征男	〃	〃	

執行機関名	職名	氏名	任期	備考
農業委員会	委員	箱川 滋三	H26. 5. 1 ~ H29. 4.30	公選
	"	森園 勝博	"	"
	"	福留 時和	"	"
	"	大原 正孝	"	"
	"	井上 壹夫	"	"
	"	丸山 亨	"	"
	"	福壽 久雄	"	"
	"	横山 重夫	"	"
	"	鬼塚 幸男	"	"
	"	武田 芳久	"	"
	"	堂前 一郎	"	"
	"	平野 一郎	"	"
	"	蒲生原 良廣	"	"
	"	上園 力	"	"
	"	梶原 拓二	"	"
	"	中島 弘和	"	"
	"	福田 嘉明	"	"
	"	中野 政弘	"	"
	"	中山 淳一	"	"
	"	轟木 雅信	"	"
	"	福永 文昭	"	"
	"	初田 景治	"	"
	"	岸 広光	"	"
	"	圓林 俊美	"	選任(北さつま農協)
	"	内山 義貞	"	選任(共済組合)
	"	福永 正勇	"	選任(土地改良区)
"	薬師寺 しげ子	"	選任(議会)	
"	磯道 博和	"	"	
"	高橋 百合恵	"	"	
"	新屋 純子	"	"	
固定資産評価 審査委員会	委員長	橘木 広司	H25.11.22 ~ H28.11.21	
	委員	山口 公彌	"	
	"	湯原 育朗	"	

〔6〕 附属機関の状況

平成27年4月1日現在

附属機関の属する執行機関	附属機関の名称	委員数(定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 情報公開・個人情報 保護審査会	5人以内	公平及び中立性が確保され、情報公開及び 個人情報保護制度に関し識見を有する者	5人 H26.1.1 H28.12.31	別府 三郎
	薩摩川内市 入札等監視委員会	3人	学識経験者	3人 H27.3.23 H29.3.22	押越 武彦
	薩摩川内市 防災会	30人以内	指定地方行政機関の職員 県の職員 1人 県警の警察官 1人 市長が命ずる部内の職員 6人 教育長 1人 消防機関 2人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 5人 市内の公共的団体 7人 市長が特に必要があると認める者 3人	4人 1人 1人 6人 1人 2人 5人 7人 3人 H27.2.1 H29.1.31	市長
	薩摩川内市 交通安全対策会	7人 特別委員 若干名	国の行政機関の職員 2人 県の職員 2人 県警の警察官 1人 市職員 1人 教育長 1人 陸上交通に関する事業を営む公共的機関の職員 2人	2人 2人 1人 1人 1人 2人 H16.10.12 ~	市長
	薩摩川内市 国民保護協議会	35人以内	指定地方行政機関の職員 3人 自衛隊に所属する者 1人 県の職員 2人 副市長 2人 教育長及び消防長 2人 市の職員 10人 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員 4人 知識又は経験を有する者 6人	3人 1人 2人 2人 2人 10人 4人 6人 H26.7.1 H28.6.30	市長
	薩摩川内市 行政改革推進委員会	15人以内	商工団体を代表する者 1人 農林漁業団体を代表する者 1人 民主的団体を代表する者 2人 労働関係団体を代表する者 0人 学識経験者 1人 市長が必要と認める者 2人 市長が必要と認める者(公募) 1人	1人 1人 2人 0人 1人 2人 1人 H27.4.1 H29.3.31	吉満 祐市 小島 恵里
	薩摩川内市 男女共同参画審議会	16人以内	男女共同参画の推進に関し識見を有する者 (一部公募)	16人 H27.4.1 H29.3.31	水流 富子 草留 嘉徳
	薩摩川内市 人権対策事業審議会	15人以内	人権に関する団体の代表者 6人 市長が必要と認めた者 7人	6人 7人 H27.4.1 H29.3.31	小濱田 颯 相川 佳美
	薩摩川内市 環境審議会	25人以内	学識経験者 10人 公共的団体を代表する者 9人	10人 9人 H27.1.1 H28.12.31	富安 卓滋 徳田 勝章
	長	薩摩川内市 予防接種健康被害 調査委員会	11人以内	川薩保健所長 1人 専門医師 1人 川内市医師会の代表者 2人 薩摩郡医師会の代表者 2人 学識経験者 5人	1人 1人 2人 2人 5人 H27.4.1 H29.3.31
薩摩川内市 国民健康保険運営協議会		14人	被保険者代表 4人 保険医代表 4人 公益代表 4人 被用者保険等保険者代表 2人	4人 4人 4人 2人 H25.8.1 H27.7.31	小濱田 颯
薩摩川内市 民生委員推薦会		14人	議員 2人 民生委員・児童委員 2人 社会福祉事業関係者 2人 社会福祉関係団体の代表者 2人 教育関係者 2人 行政機関の職員 2人 学識経験者 2人	2人 2人 2人 2人 2人 2人 2人 H26.4.1 H29.3.31	小濱田 颯
薩摩川内市 子ども・子育て支援会議		20人以内	学識経験者 1人 教育関係団体 3人 福祉関係団体 7人 各種団体 3人 市長が必要と認める者 1人	1人 3人 7人 3人 1人 H27.4.1 H29.3.31	未選出
農林水産政策審議会		20人以内	農業委員会委員 1人 県の職員 2人 農林水産業団体の代表者 7人 農林漁家の代表者 10人	1人 2人 7人 10人 H27.4.1 H29.3.31	未選出

附属機関の 属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
市	薩摩川内市 企業立地審査会	18人以内	金融機関の代表者 2人 商工会議所又は商工会の代表者 2人 学識経験者 2人	H27.4.1 H29.3.31	山田島 稔 木原 清八郎
	薩摩川内市 スポーツ推進審議会	12人以内	学識経験者 11人 関係行政機関の職員 1人	H25.7.1 H27.6.30	宮司 保子 宮脇 敦子
	薩摩川内市 スポーツ交流研修センター 運営協議会	10人	特定非営利活動法人薩摩川内市体育協会を代表する者 1人 薩摩川内市ホテル旅館組合を代表する者 1人 株式会社薩摩川内市観光物産協会を代表する者 1人 本市内の小学校、中学校及び高等学校をそれぞれ代表する者 3人 市長が必要と認める者 4人	H25.11.1 H27.10.31	宮司 保文 石脇 親文
	薩摩川内市 都市計画審議会	16人以内	学識経験者 5人 市議会の議員 4人 関係行政機関又は県の職員 3人 市長が必要と認める者 4人	H25.7.1 H27.6.30	山田島 稔
	薩摩川内市 景観審議会	10人以内	学識経験者 7人 市民 1人 市民(公募) 2人	H25.6.1 H27.5.31	徳丸 節男 小山 雄資
	川内都市計画事業 天辰第一地区 土地画整理審議会	15人	宅地所有者及び借地権者代表 13人 学識経験者 2人	H25.6.29 H29.3.31	上西 克幸 堂込 和男
	入来都市計画事業温泉場 土地画整理審議会	10人	宅地所有者及び借地権者代表 8人 学識経験者 2人	H23.8.6 H28.8.5	日高 貫厳 遠矢 日新
	薩摩川内市 建築審査会	5名	法律の学識経験者 1人 建築の学識経験者 1人 都市計画の学識経験者 1人 公衆衛生の学識経験者 1人 行政の学識経験者 1人	H27.1.1 H28.12.31	桐原 洋一 守真 和弘
	薩摩川内市 消防賞じゅつ金 審査会	5人	学識経験者 3人 消防局長 1人 消防団長 1人	H26.4.1 H29.3.31	向原 翼
	薩摩川内市 青少年問題協議会	20人以内	関係行政機関の職員 5人 学識経験者 8人	H26.12.1 H28.11.30	市長 教育長
長	薩摩川内市 上下水道事業運営審議会	15人以内	公共的団体又は民主的団体の代表者 10人 学識経験者 2人 市長が必要と認めた者 3人	H25.10.16 H27.10.15	政井 義一 森中 房枝
	薩摩川内市 温泉事業運営審議会	12人以内	公共的団体又は民主的団体の代表者 9人 学識経験者 1人 市長が必要と認めた者 2人	H26.6.9 H28.6.8	村原 政和 坊野 好伸
	薩摩川内市立学校通学 区域・適正規模等審議会	20人以内	市内の小中学校及び中学校を代表する者 5人 市内のPTAを代表する者 5人 学識経験者 2人 教育委員会が必要と認める者 7人	H26.12.1 H28.11.30	米丸 恭生 水流 信雄
	薩摩川内市 障害児就学審議会	15人以内	薩摩川内市立小・中学校長 8人 特別支援学級担任教諭 2人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 4人	H26.5.1 H28.4.30	原口 健児 軍神 利喜男
	薩摩川内市 いじめ問題対策審議会	8人以内	弁護士 1人 精神科医 1人 臨床心理士 1人 学識経験者 1人 教育関係者 2人 教育委員会が必要と認める者 2人	H26.9.1 H28.8.31	久留 一郎 吉満 祐市
員	薩摩川内市 学校給食運営審議会	18人以内	市立学校の校長及び教職員 3人 学校保健会代表者 1人 PTA代表者 8人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 5人	H26.8.1 H27.7.31	深川 光博 長野 慶幸
	薩摩川内市 社会教育委員	20人	学校教育関係者 2人 社会教育関係者 13人 家庭教育向上活動者 2人 学識経験者 3人	H26.6.1 H28.5.31	百木野 一成 福富 則義

附属機関の 属する 執行機関	附属機関の名称	委員数 (定数)	委員の選出区分	任期	会長名 副会長名
教	薩摩川内市 公民館運営審議会	20人	学校教育関係者 2人 社会教育関係者 13人 家庭教育向上活動者 2人 学識経験者 3人	H26.6.1 H28.5.31	百木野一成 福富則義
	薩摩川内市・ 川内歴史資料館・ 郷土館運営協議会	10人以内	市内小・中学校の代表者 1人 専門的知識及び技能を有する者 6人 学識経験者 1人 教育委員会が必要と認める者 0人	H26.6.1 H28.5.31	持永八洲郎 霧島一浩
育	薩摩川内市 内まごころ文学館 運営協議会	7人以内	市内小・中学校の代表者 1人 専門的知識を有する者 2人 学識経験者 3人 教育委員会が必要と認める者 1人	H26.6.1 H28.5.31	三島盛武 淵脇護
	薩摩川内市 文化財保護審議会	15人以内	学識経験者 2人 文化財に関し専門的知識・技能を有する者 9人 教育委員会が必要と認める者 2人	H26.8.1 H28.7.31	持永八洲郎 赤坂安德
委	薩摩川内市 伝統的建造物 保存地区保存審議会	15人以内	学識経験者 4人 関係地域における代表者 6人 関係行政機関の職員 3人 教育委員会が必要と認める者 2人	H26.5.1 H28.4.30	石塚政揮 長坂正雄
	薩摩川内市 図書館協議会	7人以内	学校教育関係者 1人 社会教育関係者 3人 家庭教育の向上に資する行動を行う者 1人 学識経験者 1人 市内に住所を有し、図書館運営に関心がある者 1人 で、教育委員会が必要と認める者	H26.7.1 H28.6.30	未選出 橋渡よし江
会	薩摩川内市 視聴覚ライブラリー 運営審議会	7人以内	市内小・中学校の代表者 2人 視聴覚研究団体代表者 2人 社会教育委員の代表者 2人 学識経験者 1人	H26.7.1 H28.6.30	未選出 中川隆
	薩摩川内市 少年自然の家運営協議会	10人以内	市内小・中・高等学校の代表者 4人 社会教育関係団体代表者 4人 社会教育委員の代表者 1人 教育委員会が必要と認める者 1人	H26.12.23 H28.12.22	軍神利喜男 持永八洲郎

〔7〕 債務負担行為実績調書

(単位:千円)

事 項	支出計画		平成25年度 までの支出額		平成26年度 支出額	平成27年度以 降支出予定額	支出予定額の財源内訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般	
	年度	年度					国県支出金	地方債	そ の 他	財 源	
庁舎空調設備 改修事業	16	17~29	62,819	17~25	44,679	4,946	13,194				13,194
庁舎空調設備 改修事業(消費税増額分)	26	27~29	508	-	-	-	508				508
児童福祉施設整備補助	21	22~28	10,252	22~25	5,696	1,424	1,424				1,424
農業経営基盤強化 資金利子補助	16	17~31	3,051	17~25	2,346	6	21	9			12
	20	21~37	2,929	21~25	1,770	97	677	336			341
	21	22~31	970	22~25	556	15	193	96			97
	22	23~36	3,558	23~25	2,063	439	1,003	501			502
	23	24~32	1,383	24~25	405	191	567	281			286
	24	25~29	406	25	106	103	195	97			98
農業近代化資 金利子補助	16	17~35	19,944	17~25	16,550	493	1,432				1,432
	17	18~30	4,188	18~25	1,308	68	749				749
	18	19~31	10,762	19~25	8,202	763	1,770				1,770
	20	21~28	875	21~25	718	31	9				9
	21	22~37	5,720	22~25	2,663	476	2,098				2,098
	22	23~29	1,901	23~25	837	242	253				253
	23	24~38	5,588	24~25	1,087	454	3,104				3,104
	24	25~34	2,554	25	348	405	1,548				1,548
	25	26~32	356	-	-	99	257				257
26	27~39	2,961	-	-	-	2,961				2,961	
農業振興資 金利子補助	16	17~30	6,419	17~25	4,673	116	139	68			71
就農支援資 金貸付	16	17~28	9,185	17~25	8,013	282	564	282			282
認定農業者育成確 保資金利子補助	16	17~29	813	17~25	318	-	4				4
農業経営負担軽減 支援資金利子補助	16	17~29	451	17~25	373	22	53				53
特別農協有牛預託 事業資金利子補助	21	22~26	6,000	22~25	1,214	2,249	-	-	-	-	-
	22	24~27	6,000	24~25	56	1,271	4,673				4,673
	23	24~28	2,429	24~25	12	446	1,971				1,971
特別農協有牛導入等 事業資金利子補助	24	25~29	3,283	25	-	143	3,140				3,140
	25	26~30	1,205	-	-	79	1,126				1,126
	26	27~31	1,300	-	-	-	1,300				1,300
甌島漁業協同組合 近代化資金利子補助	16	17~30	1,770	17~25	1,417	63	137				137
甌島地域漁船建造 資金利子補助	16	17~29	1,391	17~25	675	15	32				32
甌島地域漁船建造 資金利子補助	23	24~33	964	24~25	316	149	499				499
	26	27~34	205	-	-	-	205				205

事 項		支出計画		平成25年度 までの支出額		平成26年度 支出額	平成27年度以 降支出予定額	支出予定額の財源内訳			
		期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般
						国県支出金	地方債	そ の 他	財 源		
教職員住宅取得費	16	17~26	75,754	17~25	70,460	1,957	-	-	-	-	-
定住促進補助	21	22~26	31,850	22~25	23,714	5,591	-	-	-	-	-
	22	23~27	33,090	23~25	14,568	4,973	4,973				4,973
	23	24~28	32,600	24~25	11,370	5,245	10,490				10,490
	24	25~29	26,000	25	4,920	5,320	15,760				15,760
	25	26~30	36,150	-	-	6,301	25,204				25,204
	26	27~31	27,660	-	-	-	27,660				27,660
借上型地域振興住宅事業	18	19~33	22,680	19~25	10,495	1,499	10,584			5,040	5,544
	19	20~34	21,600	20~25	8,640	1,440	11,520			5,760	5,760
	21	22~37	67,200	22~25	16,300	4,480	46,293			22,320	23,973
	23	24~39	47,880	24~25	5,184	3,192	38,842			17,520	21,322
	24	25~40	49,501	25	2,439	3,228	43,588			19,020	24,568
	25	26~41	23,400	-	-	1,040	22,230			10,260	11,970
汚泥再生処理センター 施設整備運営事業	20	21~38	8,761,833	21~25	4,720,503	300,442	3,740,888				3,740,888
甌島地域医療従事者等奨 学資金賞与事業	23	24~28	9,000	24~25	3,600	1,800	3,600				3,600
	26	27~37	600	-	-	-	600				600
軽自動車税納税通知書 作成等業務委託	25	26	2,100	-	-	1,827	-	-	-	-	-
	26	27	2,100	-	-	-	2,100				2,100
市民税・県民税納税通知 書作成等業務委託	25	26	2,800	-	-	2,481	-	-	-	-	-
	26	27	2,900	-	-	-	2,900				2,900
畜産経営維持緊急支援 資金利子補給	21	24~46	5,389	24~25	817	378	4,194				4,194
口蹄疫経営維持緊急資金 利子補給	22	23~32	656	23~25	233	44	379				379
中心市街地借上型市 営住宅整備事業	22	24~44	672,000	24~25	43,380	28,920	588,000	155,132		230,484	202,384
甌島地域コミュニティバス 運行事業	22	24~28	400,000	24~25	159,026	81,601	159,373				159,373
甌島地域コミュニティバス運 行事業(消費税増額分)	26	27~28	4,800	-	-	-	4,800				4,800
中郷五代線用地取得	23	24~28	1,500,000	24~25	317,000	305,390	877,610	435,180	338,100		104,330
薩摩川内市国際交流 センター及び薩摩川内市 産業振興センターの 指定管理者の指定管理料	23	24~27		24~25	83,289	22,732	※1				※1
亀山地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	23	24~27		24~25	2,190	1,125	※1				※1
可愛地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	23	24~27		24~25	2,210	1,105	※1				※1
育英地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	23	24~27		24~25	2,126	1,063	※1				※1
平佐東地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	23	24~27		24~25	2,406	1,203	※1				※1
永利地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	23	24~27		24~25	2,498	1,249	※1				※1
水引地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	23	24~27		24~25	2,170	1,085	※1				※1
峰山地区コミュニティ センターの指定管理者の 指定管理料	23	24~27		24~25	2,464	1,232	※1				※1

事 項	支出計画		平成25年度 までの支出額		平成26年度 支出額	平成27年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源		一 般 財 源	
					国県支出金	地方債	そ の 他			
澁 浪 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,944	972	※1			※1
寄 田 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	2,060	1,030	※1			※1
八 幡 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	2,068	1,034	※1			※1
高 来 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	2,028	1,014	※1			※1
城 上 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,758	879	※1			※1
陽 成 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,868	934	※1			※1
吉 川 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,554	777	※1			※1
湯 田 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,982	991	※1			※1
西 方 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,508	754	※1			※1
藤 本 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,264	632	※1			※1
野 下 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,272	636	※1			※1
倉 野 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,340	670	※1			※1
清 色 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,884	942	※1			※1
朝 陽 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	2,130	1,065	※1			※1
大 馬 越 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,694	847	※1			※1
八 重 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,188	594	※1			※1
南 瀬 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,880	940	※1			※1
山 田 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,728	864	※1			※1
鳥 丸 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,700	850	※1			※1
藤 川 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	2,122	1,061	※1			※1
黒 木 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	2,238	1,119	※1			※1
上 手 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	2,076	1,038	※1			※1
大 村 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,684	842	※1			※1
轟 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,630	815	※1			※1
蘭 傘 田 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	2,374	1,187	※1			※1
手 打 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	2,476	1,238	※1			※1
子 岳 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,468	734	※1			※1
西 山 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	2,536	1,268	※1			※1
内 川 内 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,214	607	※1			※1
長 浜 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,904	952	※1			※1
青 瀬 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	2,344	1,172	※1			※1
薩 摩 川 内 市 セ ン ト ピ ア の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	27,120	13,744	※1			※1
サン・アビリティーズ川内の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	20,143	10,088	※1			※1

事 項	支出計画		平成25年度 までの支出額		平成26年度 支出額	平成27年度以 降支出予定額	支出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
ふれあいドームの 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	5,740	2,930	※1				※1
薩摩川内市里生活支援 ハウスの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	21,285	10,591	※1				※1
薩摩川内市下甌生活支援 ハウスの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	750	-	※1				※1
薩摩川内市鹿島生活支援 ハウスの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	14,096	6,111	※1				※1
樋脇もくもくふれあい館の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	2,195	1,104	※1				※1
入来高齢者福祉センターの 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	20,222	9,922	※1				※1
薩摩川内市立鶴島敬老園 等の指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	78,807	38,310	※1				※1
薩摩川内市立里保育園の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	21,467	12,011	※1				※1
鹿島小牟田墓地の指定管 理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	174	92	※1				※1
樋脇岩下共同納骨堂の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	90	47	※1				※1
入来大内田共同納骨堂の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	90	47	※1				※1
里 園 上 墓 地 等 の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	1,121	575	※1				※1
薩摩川内市川内葬斎場 やすらぎ苑等 の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	65,710	31,885	※1				※1
薩摩川内市上甌葬斎場 の指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	8,922	4,219	※1				※1
薩摩川内市下甌葬斎場の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	6,317	3,099	※1				※1
薩摩川内市鹿島葬斎場の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	3,655	1,843	※1				※1
薩摩川内市東郷共同 福祉施設の指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	11,331	5,756	※1				※1
薩摩川内市勤労青少年 ホームの指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	24,636	12,196	※1				※1
倉野農村公園の指定管 理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	592	266	※1				※1
藤本農村公園の指定管 理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	576	288	※1				※1
矢立農村公園「せせらぎ の里」の指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	5,892	2,914	※1				※1
桜渡農村公園の指定管 理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	654	331	※1				※1
里農村公園の指定管 理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	544	287	※1				※1
山田農村公園の指定管 理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	574	280	※1				※1
東郷 藤川ふれあい 交流公園の指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	1,688	844	※1				※1
天神池公園の指定管 理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	3,270	1,620	-	-	-	-	-
	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
薩摩川内市川内港待合所 の指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	5,849	3,370	※1				※1
薩摩川内市せんだい宇宙館 及び薩摩川内市寺山いこ いの広場の指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	61,622	31,968	※1				※1
薩摩川内市蘭牟田池 自然公園施設等 の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	33,075	16,663	※1				※1
薩摩川内市愛宕ヒスタ パーク等の指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	17,466	8,885	※1				※1
薩摩川内市下甌竜宮 の郷等の指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	22,186	11,274	※1				※1
手打海水浴施設及び 芦浜海水浴施設の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	962	454	※1				※1
薩摩川内市スクーパ ダイビング拠点施設の 指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	4,980	2,535	※1				※1

事 項	支出計画		平成25年度 までの支出額		平成26年度 支出額	平成27年度以 降支出予定額	支 出 予 定 額 の 財 源 内 訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地方債	そ の 他				
薩摩川内市里交流センター 飯島館等の指定管理者の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	45,338	23,937	※1				※1
唐 浜 臨 海 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	13,669	6,704	※1				※1
薩 摩 川 内 市 と う ご う 五 色 親 水 公 園 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	16,776	8,499	※1				※1
都 市 公 園 (川 内 地 域 及 び 樋 脇 地 域) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	86,558	43,342	-	-	-	-	-
	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
都 市 公 園 (樋 脇 地 域) 及 び 普 通 公 園 (入 来 地 域 及 び 祁 答 院 地 域) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	3,038	1,519	-	-	-	-	-
	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
普 通 公 園 (川 内 地 域) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	14,281	7,350	-	-	-	-	-
	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
普 通 公 園 (川 内 地 域、 樋 脇 地 域 及 び 東 郷 地 域) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	18,986	9,506	-	-	-	-	-
	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
普 通 公 園 (樋 脇 地 域) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	3,932	1,966	-	-	-	-	-
	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
普 通 公 園 (東 郷 地 域) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	1,726	857	-	-	-	-	-
	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
普 通 公 園 (里 地 域) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	6,994	3,535	-	-	-	-	-
	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
普 通 公 園 (上 飯 地 域) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	4,599	2,535	-	-	-	-	-
	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
普 通 公 園 (下 飯 地 域) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	7,420	3,943	-	-	-	-	-
	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
普 通 公 園 (鹿 島 地 域) の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	6,423	3,443	-	-	-	-	-
	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
薩 摩 川 内 市 営 住 宅 等 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	25	26～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	53,833	※1				※1
薩 摩 川 内 市 川 内 歴 史 資 料 館 等 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	25	26～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	21,437	※1				※1
薩 摩 川 内 市 川 内 ま ご こ ろ 文 学 館 の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	26	27～30	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
薩 摩 川 内 市 川 内 文 化 ホールの指定管理者料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	59,562	30,449	※1				※1
薩 摩 川 内 市 入 来 文 化 ホールの指定管理者料	23	24～27	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	23,128	12,111	※1				※1
薩 摩 川 内 市 上 飯 グ ラ ウ ン ド の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	4,708	2,741	-	-	-	-	-
	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
里 プールの指定管理者料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	5,632	2,899	-	-	-	-	-
	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1
鹿 島 コ ミ ュ ニ ティ プールの 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	23	24～26	指定管理者との 協定で定める 管理費用	24～25	4,684	2,409	-	-	-	-	-
	26	27～31	指定管理者との 協定で定める 管理費用	-	-	-	※1				※1

事 項	支出計画		平成25年度 までの支出額		平成26年度 支出額	平成27年度以 降支出予定額	支出 予 定 額 の 財 源 内 訳			
	期 間	限 度 額	期 間	支 出 額			特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他			
薩摩川内市総合運動公園の有料公園施設及び御陵下公園の指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	131,004	63,596	-	-	-	-
	26	27～31	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※1			※1
寄田運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	126	65	※1			※1
高江運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	140	72	※1			※1
平佐東運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	134	69	※1			※1
網津運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	110	57	※1			※1
亀山小屋外運動場照明施設等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	4,364	2,294	※1			※1
薩摩川内市樋脇総合運動場及び薩摩川内市樋脇屋外人工芝競技場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	24,106	13,200	※1			※1
薩摩川内市東郷総合運動場及び薩摩川内市東郷池島運動広場の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	21,802	12,200	※1			※1
川内プールの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	6,158	3,290	※1			※1
樋脇サンヘルスパーク及び薩摩川内市樋脇B&G海洋センターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	37,014	19,528	※1			※1
薩摩川内市きんかんの里ふれあい館等の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	3,058	1,507	※1			※1
薩摩川内市祁答院世界一郷水車直売所及び薩摩川内市祁答院特産品加工センターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	14,681	7,087	※1			※1
薩摩川内市体験交流施設地域特産品直売所「祁答院ロード51」の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	1,812	962	※1			※1
薩摩川内市祁答院地域資源活用交流体験施設の指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	274	137	※1			※1
祁答院大村北部生活センターの指定管理者の指定管理料	23	24～27	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	8,612	4,306	※1			※1
子ども発達支援センターつくし園の指定管理者の指定管理料	23	24～26	指定管理者との協定で定める管理費用	24～25	183,832	90,471	-	-	-	-
	26	27～29	指定管理者との協定で定める管理費用	-	-	-	※1			※1
川内甌島航路新高速船共有分取得費	24	26～31	360,000	-	-	57,515	302,485			302,485
薩摩川内市祁答院グラウンドの指定管理者の指定管理料	24	25～28	指定管理者との協定で定める管理費用	25	2,921	3,005	※1			※1
会議録反訳業務委託	25	26	3,200	-	-	2,162	-	-	-	-
	26	27	3,200	-	-	-	2,265			2,265
総合運動公園防災機能強化事業	24	24～45	622,286	24～25	6,150	39,357	575,867		565,000	10,867
川内駅西口駐車場等の指定管理者の指定管理料	24	25～29	指定管理者との協定で定める管理費用	25	13,316	13,482	※1			※1
市長車借上事業	25	26～30	5,382	-	-	864	2,762			2,762
地域成長戦略アクションプラン支援業務委託	25	26	10,000	-	-	9,936	-	-	-	-
総合固定資産管理システム改修業務委託	25	26	15,100	-	-	15,012	-	-	-	-
固定資産評価事業業務委託	25	26	4,200	-	-	4,131	-	-	-	-
環境基本計画策定支援業務委託	25	26	4,500	-	-	2,114	-	-	-	-

事 項	支出計画		平成25年度 までの支出額		平成26年度 支出額	平成27年度以 降支出予定額	支出予定額の財源内訳				
	期 間	限度額	期 間	支出額			特 定 財 源			一 般 財 源	
					国県支出金	地方債	そ の 他				
川内港シャトルバス 運 行 事 業	25	26～30	44,962	-	-	7,467	37,495				37,495
雇 用 促 進 住 宅 購 入 整 備 事 業	25	26～32	36,478	-	-	5,432	31,046			31,046	
薩摩川内市下甌郷土館の 指定管理者の指定管理料	25	26～29				3,206	※1				※1
国民文化祭ブレ大会 開 催 事 業	25	26	1,000	-	-	890	-	-	-	-	-
ゴールド集落定住促進補助	26	27～31	2,750	-	-	-	2,750				2,750
LED街路灯等導入事業	26	26～32	150,000	-	-	-	150,000			30,000	120,000
公用車EV(電気自動車) 導 入 事 業	26	27～30	29,000	-	-	-	29,000				29,000
鹿児島県議会議員選挙費	26	27	4,306	-	-	-	3,470	3,470			
川内クリーンセンター運転 管 理 業 務 委 託	26	27～28	561,198	-	-	-	561,198				561,198
川内クリーンセンター 基幹的設備改良事業 アドバイザー支 業 務 委 託	26	27～28	31,115	-	-	-	29,342	9,780			19,562
六 次 産 業 化 支 援 助 補	26	27～30	132,000	-	-	-	132,000				132,000
都市計画マスタープラン 策 定 支 援 業 務 委 託	26	27	6,000	-	-	-	6,000				6,000
薩摩川内市入来籠旧増田 家住宅等の指定管理者 の 指 定 管 理 料	26	27～30				-	※1				※1
甌 島 蓄 電 池 導 入 共 同 実 証 事 業	26	27～28	90,000	-	-	-	90,000			45,000	45,000
小鷹井堰地点らせん水車 導 入 共 同 実 証 事 業	26	27～30	9,000	-	-	-	9,000				9,000
薩摩川内市スポーツ交流 研 修 セ ン タ ー の 指 定 管 理 者 の 指 定 管 理 料	26	27～31				-	※1				※1
国民健康保険税納税 通 知 書 作 成 等 業 務 委 託	25	26	3,000	-	-	2,555	-	-	-	-	-
	26	27	3,000	-	-	-	3,000				3,000
公共下水道宮里浄化 セ ン タ ー 管 理 委 託 事 業	23	24～26	169,000	24～25	107,600	57,806	-	-	-	-	-
宮里浄化センター包括的 維 持 管 理 業 務 委 託	26	27～29	213,000	-	-	-	213,000			213,000	
中甌・中野浄化センター 包 括 的 維 持 管 理 業 務 委 託	24	25～27	59,600	25	18,610	19,008	18,875			18,875	
合 計			14,614,960	-	7,082,399	1,793,835	7,886,949	605,232	338,100	1,213,325	5,730,292

※1 指定管理者の指定管理料の当該年度以降の支出予定額は、限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額とする。

〔 8 〕 給与費明細書

(1) 一般会計

(単位：千円)

款	職 員 数			特 別 職				一 般 職			合 計
	議員等	長等	一般職	報酬	給料	職員手当等	共済費	給料	職員手当等	共済費	
議会費	26人	人	9人	116,814		34,702	61,290	38,399	24,244	13,583	289,032
総務費	17	3	298	220,567	25,564	18,676	34,465	1,236,735	1,683,612	443,791	3,663,410
民生費			90	133,878			15,237	370,610	184,478	129,454	833,657
衛生費			70	18,198			1,819	273,772	127,977	95,874	517,640
労働費											
農林水産業費	41		77	50,286			3,774	339,485	193,391	119,396	706,332
商工費			37	28,417			4,197	149,574	91,515	51,810	325,513
土木費			97	73,448			7,300	394,554	217,872	138,749	831,923
消防費			148	71,216			1,217	559,237	408,641	195,016	1,235,327
教育費	4		166	220,118			28,905	692,443	356,299	232,556	1,530,321
災害復旧費			5					20,870	13,382	7,382	41,634
合計	88	3	997	932,942	25,564	53,378	158,204	4,075,679	3,301,411	1,427,611	9,974,789

※職員数……平成27年3月現在
「議員等」は、議員と行政委員会委員の数
※特別職……「報酬」は、その他の非常勤職員を含めた額

(2) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	職 員 数	特 別 職		一 般 職			合 計
	一般職	報酬	共済費	給料	職員手当等	共済費	
簡易水道事業	11人	2,952	302	44,751	27,756	15,722	91,483
温泉給湯事業	1			4,807	2,285	1,696	8,788
公共下水道事業	1			3,959	3,942	1,408	9,309
天辰第一地区土地区画整理事業	4	2,033	309	15,453	10,620	5,427	33,842
川内駅周辺地区土地区画整理事業	0			0	0	0	0
入来温泉場地区土地区画整理事業	4	1,976	309	17,720	10,070	6,238	36,313
国民健康保険事業		14,348	2,298				16,646
国民健康保険直営診療施設勘定	37	84,472	13,950	175,635	138,305	55,840	468,202
介護保険事業	3	15,529	2,408	11,858	5,193	4,146	39,134
計	61	121,310	19,576	274,183	198,171	90,477	703,717

※報酬はその他の非常勤職員分

〔9〕地方債現在高調書

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度 末残高	平成26年度				
		公債費			借入額	年度末 現在高
		元 金	利 子	計		
総務債	602,785	212,881	7,502	220,383	3,816,400	4,206,304
民生債	162,594	70,730	2,285	73,015	0	91,864
衛生債	2,289,098	420,857	15,210	436,067	0	1,868,241
労働債	5,270	3,216	137	3,353	0	2,054
農林水産業債	3,058,617	507,433	49,539	556,972	29,900	2,581,084
土木債	11,165,689	2,033,677	161,875	2,195,552	452,400	9,584,412
消防債	4,886,469	732,274	30,301	762,575	1,419,500	5,573,695
教育債	2,412,535	409,481	29,967	439,448	401,000	2,404,054
商工債	863,926	176,222	3,949	180,171	0	687,704
公営企業出資債	277,069	16,228	5,293	21,521	0	260,841
普通債計	25,724,052	4,582,999	306,058	4,889,057	6,119,200	27,260,253
災害復旧債	268,055	52,471	2,419	54,890	4,000	219,584
減収補てん債	157,952	37,823	3,045	40,868	0	120,129
臨時税収補てん債	166,946	44,005	3,211	47,216	0	122,941
減税補てん債	1,206,096	360,828	15,888	376,716	0	845,268
臨時財政対策債	19,658,839	1,200,708	195,599	1,396,307	2,102,300	20,560,431
臨時財政特例債	4,138	1,305	210	1,515	0	2,833
合 計	47,186,078	6,280,139	526,430	6,806,569	8,225,500	49,131,439

(借入先別)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	平成26年度				
		公債費			借入額	年度末現在高
		元金	利子	計		
財務省財政融資資金	24,750,258	2,464,651	292,402	2,757,053	221,300	22,506,907
旧簡易生命保険資金	3,845,414	576,476	62,618	639,094	0	3,268,938
旧郵便貯金資金	804,735	235,775	12,082	247,857	0	568,960
地方公共団体金融機構	2,759,275	386,450	43,133	429,583	194,300	2,567,125
鹿児島銀行	5,334,399	817,295	44,161	861,456	7,309,900	11,827,004
鹿児島相互信用金庫	43,903	21,559	1,388	22,947	0	22,344
南日本銀行	237,822	66,526	3,151	69,677	0	171,296
熊本銀行	3,258,592	452,030	13,898	465,928	0	2,806,562
北さつま農業協同組合	6,024,769	1,202,096	51,845	1,253,941	500,000	5,322,673
日本生命	63,240	20,990	1,734	22,724	0	42,250
県市町村振興協会	3,140	2,300	18	2,318	0	840
市町村振興資金	60,281	33,891	0	33,891	0	26,390
災害援護資金貸付金	250	100	0	100	0	150
合 計	47,186,078	6,280,139	526,430	6,806,569	8,225,500	49,131,439

※平成21年度から介護サービス事業特別会計の市債残高は、一般会計に合算してある。

(2)簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成26年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
簡易水道事業	財務省財政融資資金	1,452,018	122,931	30,784	153,715	17,700	1,346,787
	旧簡易生命保険資金	26,781	8,464	357	8,821	0	18,317
	地方公共団体金融機構	600,432	15,153	9,860	25,013	23,600	608,879
合 計		2,079,231	146,548	41,001	187,549	41,300	1,973,983

(3) 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 6 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
公 共 下 水 道 事 業	財 務 省 財政融資資金	1,281,453	32,694	24,826	57,520	15,100	1,263,859
	旧簡易生命 保険 資金	1,853,640	86,215	34,645	120,860	0	1,767,425
	地方公共団体 金 融 機 構	2,083,843	95,346	37,841	133,187	0	1,988,497
	北さつま農業 協 同 組 合	7,037	1,720	98	1,818	0	5,317
合 計		5,225,973	215,975	97,410	313,385	15,100	5,025,098

(4) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 6 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
農 業 集 落 排 水 事 業	財 務 省 財政融資資金	899,798	93,873	16,269	110,142	0	805,925
	地方公共団体 金 融 機 構	457,832	29,868	9,162	39,030	0	427,964
	北さつま農業 協 同 組 合	33,637	4,410	266	4,676	0	29,227
	鹿 児 島 銀 行	23,536	3,866	132	3,998	0	19,670
合 計		1,414,803	132,017	25,829	157,846	0	1,282,786

(5) 漁業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 6 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
漁 業 集 落 排 水 事 業	財 務 省 財政融資資金	531,264	32,325	7,555	39,880	0	498,939
	地方公共団体 金 融 機 構	146,033	8,030	2,359	10,389	0	138,003
合 計		677,297	40,355	9,914	50,269	0	636,942

(6)浄化槽事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成26年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
浄化槽事業	財務省 財政融資資金	49,068	4,955	861	5,816	0	44,113
合 計		49,068	4,955	861	5,816	0	44,113

(7)天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成26年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
土地区画 整理事業	財務省 財政融資資金	124,159	10,852	1,821	12,673	0	113,307
	旧簡易生命 保険資金	3,316	250	59	309	0	3,066
	旧郵便貯金 資 金	12,772	1,363	124	1,487	0	11,409
	地方公共団体 金融機構	1,601,611	133,991	27,706	161,697	0	1,467,620
	鹿児島銀行	106,163	17,363	483	17,846	27,600	116,400
	熊本銀行	147,115	25,650	767	26,417	0	121,465
	北さつま農業 協同組合	374,098	113,460	3,735	117,195	0	260,638
合 計		2,369,234	302,929	34,695	337,624	27,600	2,093,905

(8)川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成26年度				
			公債費			借入額	年度末現在高
			元金	利子	計		
土地区画 整理事業	財務省 財政融資資金	19,153	1,434	320	1,754	0	17,719
	旧簡易生命 保険資金	2,800	212	49	261	0	2,588
	旧郵便貯金 資 金	4,239	452	41	493	0	3,787
	熊本銀行	103,232	19,449	570	20,019	0	83,783
	北さつま農業 協同組合	754,775	256,912	8,478	265,390	0	497,863
	鹿児島銀行	3,240	360	13	373	0	2,880
合 計		887,439	278,819	9,471	288,290	0	608,620

(9) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 6 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
土 地 区 画 整 理 事 業	財 務 省 財政融資資金	27,067	3,837	235	4,072	0	23,230
	旧簡易生命 保 險 資 金	11,425	4,207	58	4,265	0	7,218
	旧郵便貯金 資 金	4,134	824	7	831	0	3,310
	地方公共団体 金 融 機 構	235,507	19,073	3,919	22,992	0	216,434
	鹿児島銀行	164,925	27,187	774	27,961	155,000	292,738
	熊本銀行	96,143	21,354	602	21,956	0	74,789
	北さつま農業 協 同 組 合	194,979	35,813	1,455	37,268	0	159,166
合 計		734,180	112,295	7,050	119,345	155,000	776,885

(10) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位:千円)

区 分	借入先	前年度末残高	平成 2 6 年 度				
			公 債 費			借 入 額	年度末現在高
			元 金	利 子	計		
国民健康保険 直営診療施設 勘 定	財 務 省 財政融資資金	110,811	12,040	2,002	14,042	0	98,771
	旧簡易生命 保 險 資 金	0	0	0	0	0	0
	旧郵便貯金 資 金	964	479	11	490	0	485
合 計		111,775	12,519	2,013	14,532	0	99,256

各会計別歳入歳出決算資料

〔1〕各会計別決算額調

(1) 各会計別決算額総括表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源				実質収支	前年度	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (C)	継 続 費 通次繰越	繰越明許費 による繰越	事 故 繰 越	計 (D)	(C)-(D) (E)	実質収支 (F)	
一 般 会 計	58,854,015	55,846,155	3,007,860		646,376		646,376	2,361,483	2,070,923	
特 別 会 計	簡易水道事業	692,878	679,565	13,313		2,410	2,410	10,903	30,569	
	温泉給湯事業	327,587	306,758	20,829		17,347	17,347	3,482	11,662	
	公共下水道事業	464,340	464,340	0				0	0	
	農業集落排水事業	207,814	207,814	0				0	0	
	漁業集落排水事業	69,542	69,542	0				0	0	
	浄化槽事業	15,360	15,360	0				0	0	
	天辰第一地区 土地区画整理事業	786,147	697,862	88,285		84,078		84,078	4,206	2,593
	川内駅周辺地区 土地区画整理事業	306,764	306,764	0				0	0	763
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	652,301	616,484	35,816		34,801		34,801	1,015	673
	川内駅周辺地区 土地区画整理事業 清算事務	713	694	19					18	193
	国民健康保険事業	12,388,137	12,020,412	367,725					367,724	431,692
	国民健康保険直営 診療施設勘定	932,585	932,585	0					0	0
	介護保険事業	10,316,555	10,034,468	282,087					282,086	157,541
	後期高齢者医療事業	1,126,826	1,124,160	2,666					2,666	3,050
小 計	28,287,549	27,476,809	810,739		138,636		138,636	672,103	638,735	
合 計	87,141,564	83,322,965	3,818,599		785,012		785,012	3,033,587	2,709,658	

(注) 歳入歳出差引額については、千円未満の端数処理の関係で一致しない場合がある。

また、小計及び合計と内訳の和についても、端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 各会計別歳入歳出款別決算額調

(一般会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 市 税	11,179,332	13,382,499	12,297,655	102,783	982,130	1,118,323	18.9	20.9	110.0	91.9
2. 地方譲与税	475,000	493,384	493,384	0	0	18,384	0.8	0.8	103.9	100.0
3. 利子割交付金	15,000	15,233	15,233	0	0	233	0.0	0.0	101.6	100.0
4. 配当割交付金	15,000	43,545	43,545	0	0	28,545	0.0	0.1	290.3	100.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,400	29,904	29,904	0	0	28,504	0.0	0.1	2,136.0	100.0
6. 地方消費税交付金	1,070,576	1,070,576	1,070,576	0	0	0	1.8	1.8	100.0	100.0
7. ゴルフ場利用税交付金	28,000	31,431	31,431	0	0	3,431	0.0	0.1	112.3	100.0
8. 自動車取得税交付金	30,000	32,774	32,774	0	0	2,774	0.1	0.1	109.2	100.0
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,272	14,272	14,272	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
10. 地方特例交付金	44,827	44,827	44,827	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
11. 地方交付税	17,528,224	17,528,224	17,528,224	0	0	0	29.7	29.7	100.0	100.0
12. 交通安全対策 特別交付金	17,000	13,420	13,420	0	0	△ 3,580	0.0	0.0	78.9	100.0
13. 分担金及び負担金	581,765	576,378	558,858	319	17,201	△ 22,907	1.0	0.9	96.1	97.0
14. 使用料及び手数料	818,395	917,518	828,343	381	88,794	9,948	1.4	1.4	101.2	90.3
15. 国庫支出金	7,306,330	7,318,828	6,827,513	0	491,315	△ 478,817	12.4	11.6	93.4	93.3
16. 県支出金	5,581,251	5,208,241	4,744,939	0	463,302	△ 836,312	9.4	8.1	85.0	91.1
17. 財産収入	384,207	451,497	451,207	0	290	67,000	0.7	0.8	117.4	99.9
18. 寄附金	7,531	7,944	7,944	0	0	413	0.0	0.0	105.5	100.0
19. 繰入金	1,766,374	1,753,875	1,753,875	0	0	△ 12,499	3.0	3.0	99.3	100.0
20. 繰越金	3,106,492	3,106,493	3,106,493	0	0	1	5.3	5.3	100.0	100.0
21. 諸収入	612,180	939,594	734,098	25,308	180,188	121,918	1.0	1.2	119.9	78.1
22. 市債	8,520,200	8,225,500	8,225,500	0	0	△ 294,700	14.4	14.0	96.5	100.0
歳入合計	59,103,356	61,205,957	58,854,015	128,791	2,223,220	△ 249,341	100.0	100.0	99.6	96.2

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	
1. 議会費	315,523	0	315,523	313,592	0	1,931	0.5	0.6	99.4
2. 総務費	12,979,568	0	12,979,568	12,051,525	779,333	148,710	22.1	21.6	92.8
3. 民生費	13,600,088	0	13,600,088	13,220,339	0	379,749	23.1	23.7	97.2
4. 衛生費	6,499,467	1,130	6,500,597	6,252,344	0	248,253	11.0	11.2	96.2
5. 労働費	87,733	0	87,733	84,177	0	3,556	0.1	0.2	95.9
6. 農林水産業費	3,087,978	0	3,087,978	2,994,199	25,916	67,863	5.2	5.4	97.0
7. 商工費	1,732,794	0	1,732,794	1,533,174	117,860	81,760	2.9	2.7	88.5
8. 土木費	5,467,344	0	5,467,344	4,884,686	520,216	62,442	9.3	8.7	89.3
9. 消防費	4,163,062	21,493	4,184,555	3,525,967	384,692	273,896	7.1	6.3	84.3
10. 教育費	4,151,367	0	4,151,367	4,043,038	39,976	68,353	7.0	7.2	97.4
11. 災害復旧費	135,882	0	135,882	111,584	0	24,298	0.2	0.2	82.1
12. 公債費	6,806,962	0	6,806,962	6,806,570	0	392	11.5	12.2	100.0
13. 諸支出金	25,588	0	25,588	24,960	0	628	0.0	0.0	97.5
14. 予備費	50,000	△ 22,623	27,377	0	0	27,377	0.0	0.0	0.0
歳出合計	59,103,356	0	59,103,356	55,846,155	1,867,993	1,389,208	100.0	100.0	94.5

(簡易水道事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 事業収入	326,678	322,400	317,226	113	5,089	△ 9,452	40.8	45.8	97.1	98.4
3. 国庫支出金	62,125	62,125	27,645	0	34,480	△ 34,480	7.8	4.0	44.5	44.5
4. 県支出金	105,200	105,200	80,080	0	25,120	△ 25,120	13.1	11.5	76.1	76.1
6. 繰入金	192,369	192,369	192,369	0	0	0	24.0	27.8	100.0	100.0
7. 繰越金	30,669	30,669	30,669	0	0	0	3.8	4.4	100.0	100.0
8. 諸収入	2,562	3,589	3,589	0	0	1,027	0.3	0.5	140.1	100.0
9. 市債	82,100	41,300	41,300	0	0	△ 40,800	10.2	6.0	50.3	100.0
歳入合計	801,703	757,652	692,878	113	64,689	△ 108,825	100.0	100.0	86.4	91.5

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	344,904	0	344,904	328,939	0	15,965	43.0	48.4	95.4
2. 事業費	268,250	0	268,250	163,077	102,610	2,563	33.5	24.0	60.8
3. 公債費	187,549	0	187,549	187,549	0	0	23.4	27.6	100.0
5. 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.1	0.0	0.0
歳出合計	801,703	0	801,703	679,565	102,610	19,528	100.0	100.0	84.8

(温泉給湯事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 使用料及び手数料	32,573	33,687	32,318	296	1,073	△ 255	9.9	9.8	99.2	95.9
2. 財産収入	54	54	54	0	0	0	0.0	0.0	100.0	100.0
3. 繰入金	280,429	280,429	280,429	0	0	0	85.6	85.6	100.0	100.0
4. 繰越金	11,662	11,662	11,661	0	0	△ 1	3.6	3.6	100.0	100.0
5. 諸収入	3,064	3,125	3,125	0	0	61	0.9	1.0	102.0	100.0
歳入合計	327,782	328,957	327,587	296	1,073	△ 195	100.0	100.0	99.9	99.6

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	40,553	0	40,553	37,350	847	2,356	12.4	12.2	92.1
2. 事業費	286,229	0	286,229	269,408	16,500	321	87.3	87.8	94.1
5. 予備費	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.3	0.0	0.0
歳出合計	327,782	0	327,782	306,758	17,347	3,677	100.0	100.0	93.6

(公共下水道事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 分担金及び負担金	8,626	14,857	13,613	0	1,244	4,987	1.8	2.9	157.8	91.6
2. 使用料及び手数料	118,720	127,041	121,599	113	5,329	2,879	25.3	26.2	102.4	95.7
3. 国庫支出金	3,500	3,500	3,500	0	0	0	0.8	0.8	100.0	100.0
4. 繰入金	318,288	304,394	304,394	0	0	△ 13,894	67.8	65.6	95.6	100.0
5. 繰越金	4,871	4,871	4,871	0	0	0	1.0	1.0	100.0	100.0
6. 諸収入	360	1,263	1,263	0	0	903	0.1	0.3	-	100.0
7. 市債	15,100	15,100	15,100	0	0	0	3.2	3.2	100.0	100.0
歳入合計	469,465	471,026	464,340	113	6,573	△ 5,125	100.0	100.0	98.9	98.6

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	122,189	0	122,189	120,144	0	2,045	26.0	25.9	98.3
2. 事業費	33,890	0	33,890	30,811	0	3,079	7.2	6.6	90.9
3. 公債費	313,386	0	313,386	313,385	0	1	66.8	67.5	100.0
歳出合計	469,465	0	469,465	464,340	0	5,125	100.0	100.0	98.9

(農業集落排水事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 分担金及び負担金	70	160	160	0	0	90	0.0	0.1	228.6	100.0
2. 使用料及び手数料	49,222	50,160	49,563	30	566	341	23.4	23.8	100.7	98.8
4. 繰入金	156,909	153,758	153,758	0	0	△ 3,151	74.5	74.0	98.0	100.0
6. 諸収入	330	333	333	0	0	3	0.2	0.2	-	100.0
9. 国庫支出金	4,000	4,000	4,000	0	0	0	1.9	1.9	100.0	100.0
歳入合計	210,531	208,411	207,814	30	566	△ 2,717	100.0	100.0	98.7	99.7

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	52,684	0	52,684	49,968	0	2,716	25.0	24.0	94.8
3. 公債費	157,847	0	157,847	157,846	0	1	75.0	76.0	100.0
歳出合計	210,531	0	210,531	207,814	0	2,717	100.0	100.0	98.7

(漁業集落排水事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 分担金及び負担金	2,030	1,010	1,010	0	0	△ 1,020	2.9	1.5	49.8	100.0
2. 使用料及び手数料	17,866	17,571	17,503	0	68	△ 363	25.1	25.2	98.0	99.6
4. 繰入金	51,224	50,875	50,875	0	0	△ 349	72.0	73.1	99.3	100.0
6. 諸収入	0	154	154	0	0	154	0.0	0.2	-	100.0
歳入合計	71,120	69,610	69,542	0	68	△ 1,578	100.0	100.0	97.8	99.9

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合	
1. 総務費	20,848	0	20,848	19,273	0	1,575	29.3	27.7		92.4
3. 公債費	50,272	0	50,272	50,269	0	3	70.7	72.3		100.0
歳出合計	71,120	0	71,120	69,542	0	1,578	100.0	100.0		97.8

(浄化槽事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 分担金及び負担金	30	0	0	0	0	△ 30	0.2	0.0	0.0	-
2. 使用料及び手数料	7,286	7,566	7,517	0	49	231	43.3	48.9	103.2	99.4
4. 繰入金	9,494	7,843	7,843	0	0	△ 1,651	56.5	51.1	82.6	100.0
歳入合計	16,810	15,409	15,360	0	49	△ 1,450	100.0	100.0	91.4	99.7

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合	
1. 総務費	10,987	0	10,987	9,545	0	1,442	65.4	62.1		86.9
3. 公債費	5,823	0	5,823	5,815	0	8	34.6	37.9		99.9
歳出合計	16,810	0	16,810	15,360	0	1,450	100.0	100.0		91.4

(天辰第一地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 事業収入	20,390	15,361	15,361	0	0	△ 5,029	2.3	2.0	75.3	100.0
3. 国庫支出金	122,781	122,781	70,923	0	51,858	△ 51,858	14.2	9.0	57.8	57.8
4. 県支出金	4,316	4,316	2,123	0	2,193	△ 2,193	0.5	0.3	49.2	49.2
5. 繰入金	568,723	568,723	568,723	0	0	0	65.3	72.3	100.0	100.0
6. 繰越金	101,388	101,388	101,388	0	0	0	11.6	12.9	100.0	100.0
7. 諸収入	0	10	10	0	0	10	0.0	0.0	-	100.0
8. 市債	53,200	27,600	27,600	0	0	△ 25,600	6.1	3.5	51.9	100.0
9. 使用料及び手数料	1	19	19	0	0	18	0.0	0.0	-	100.0
歳入合計	870,799	840,198	786,147	0	54,051	△ 84,652	100.0	100.0	90.3	93.6

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 事業費	533,173	0	533,173	360,238	162,529	10,406	61.2	51.6	67.6
2. 公債費	337,626	0	337,626	337,624	0	2	38.8	48.4	100.0
歳出合計	870,799	0	870,799	697,862	162,529	10,408	100.0	100.0	80.1

(川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
3. 繰入金	294,188	294,014	294,014	0	0	△ 174	95.9	95.9	99.9	100.0
4. 繰越金	12,723	12,723	12,723	0	0	0	4.1	4.1	100.0	100.0
9. 使用料及び手数料	0	27	27	0	0	27	0.0	0.0	-	100.0
歳入合計	306,911	306,764	306,764	0	0	△ 147	100.0	100.0	100.0	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 事業費	18,620	0	18,620	18,473	0	147	6.1	6.0	99.2
2. 公債費	288,291	0	288,291	288,291	0	0	93.9	94.0	100.0
歳出合計	306,911	0	306,911	306,764	0	147	100.0	100.0	100.0

(入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 事業収入	4,466	4,467	4,467	0	0	1	0.6	0.7	100.0	100.0
3. 国庫支出金	267,423	267,423	197,304	0	70,119	△ 70,119	34.4	30.2	73.8	73.8
4. 繰入金	265,565	265,565	265,565	0	0	0	34.2	40.7	100.0	100.0
5. 繰越金	29,920	29,920	29,920	0	0	0	3.8	4.6	100.0	100.0
6. 諸収入	0	14	14	0	0	14	0.0	0.0	-	100.0
7. 市債	209,500	155,000	155,000	0	0	△ 54,500	27.0	23.8	74.0	100.0
8. 使用料及び手数料	30	31	31	0	0	1	0.0	0.0	103.3	100.0
歳入合計	776,904	722,420	652,301	0	70,119	△ 124,603	100.0	100.0	84.0	90.3

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額		
1. 事業費	657,558	0	657,558	497,139	159,420	999	84.6	80.6		75.6
2. 公債費	119,346	0	119,346	119,345	0	1	15.4	19.4		100.0
歳出合計	776,904	0	776,904	616,484	159,420	1,000	100.0	100.0		79.4

(川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 事業収入	404	520	520	0	0	116	46.0	72.9	128.7	100.0
3. 繰入金	281	0	0	0	0	△ 281	31.9	0.0	-	-
4. 諸収入	2	0	0	0	0	△ 2	0.2	0.0	-	-
5. 繰越金	193	193	193	0	0	0	21.9	27.1	100.0	100.0
歳入合計	880	713	713	0	0	△ 167	100.0	100.0	81.0	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額 支出割合	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額		
1. 事業費	880	0	880	694	0	186	100.0	100.0		78.9
歳出合計	880	0	880	694	0	186	100.0	100.0		78.9

(国民健康保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 国民健康保険税	1,717,874	2,708,184	1,808,810	31,720	867,736	90,936	14.0	14.6	105.3	66.8
2. 使用料及び手数料	1,000	5,638	1,669	218	3,751	669	0.0	0.0	166.9	29.6
3. 国庫支出金	3,161,149	3,219,088	3,219,088	0	0	57,939	25.7	26.0	101.8	100.0
4. 療養給付費交付金	592,446	571,218	571,218	0	0	△ 21,228	4.8	4.6	96.4	100.0
5. 前期高齢者交付金	3,220,605	3,220,606	3,220,606	0	0	1	26.2	26.0	100.0	100.0
6. 県支出金	628,424	617,558	617,558	0	0	△ 10,866	5.1	5.0	98.3	100.0
7. 共同事業交付金	1,556,904	1,561,022	1,561,022	0	0	4,118	12.7	12.6	100.3	100.0
8. 財産収入	158	161	161	0	0	3	0.0	0.0	101.9	100.0
9. 繰入金	942,481	938,708	938,708	0	0	△ 3,773	7.7	7.6	99.6	100.0
10. 繰越金	431,692	431,692	431,692	0	0	0	3.5	3.5	100.0	100.0
11. 諸収入	29,720	17,892	17,605	80	207	△ 12,115	0.3	0.1	59.2	98.4
歳入合計	12,282,453	13,291,767	12,388,137	32,018	871,694	105,684	100.0	100.0	100.9	93.2

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構 成 比		対予算現額	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合	
1. 総務費	17,082	0	17,082	15,809	0	1,273	0.1	0.1		92.5
2. 保険給付費	8,589,000	0	8,589,000	8,361,136	0	227,864	69.9	69.6		97.3
3. 後期高齢者 支援金拠出金	1,208,198	0	1,208,198	1,208,197	0	1	9.8	10.0		100.0
4. 前期高齢者 納付金等	937	0	937	935	0	2	0.0	0.0		99.8
5. 老人保健拠出金	60	0	60	56	0	4	0.0	0.0		93.3
6. 介護納付金	536,711	0	536,711	536,711	0	0	4.4	4.5		100.0
7. 共同事業拠出金	1,601,911	0	1,601,911	1,601,902	0	9	13.1	13.3		100.0
8. 保健事業費	170,209	3,204	173,413	167,365	0	6,048	1.4	1.4		96.5
9. 基金積立金	158	0	158	158	0	0	0.0	0.0		100.0
11. 諸支出金	128,187	0	128,187	128,143	0	44	1.1	1.1		100.0
12. 予備費	30,000	△ 3,204	26,796	0	0	26,796	0.2	0.0		0.0
歳出合計	12,282,453	0	12,282,453	12,020,412	0	262,041	100.0	100.0		97.9

(国民健康保険直営診療施設勘定特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構 成 比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 診療収入	543,832	554,907	554,816	0	91	10,984	55.8	59.5	102.0	100.0
2. 使用料及び手数料	3,352	3,526	3,526	0	0	174	0.3	0.4	105.2	100.0
4. 県支出金	26,836	26,836	26,836	0	0	0	2.8	2.9	100.0	100.0
7. 繰入金	394,210	339,616	339,616	0	0	△ 54,594	40.4	36.4	86.2	100.0
9. 諸収入	6,631	7,791	7,791	0	0	1,160	0.7	0.8	117.5	100.0
歳入合計	974,861	932,676	932,585	0	91	△ 42,276	100.0	100.0	95.7	100.0

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予 算 現 額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構 成 比		対予算現額	
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合	
1. 総務費	595,860	0	595,860	569,258	0	26,602	61.1	61.0		95.5
2. 医業費	361,468	0	361,468	348,794	0	12,674	37.1	37.4		96.5
4. 公債費	14,533	0	14,533	14,533	0	0	1.5	1.6		100.0
6. 予備費	3,000	0	3,000	0	0	3,000	0.3	0.0		0.0
歳出合計	974,861	0	974,861	932,585	0	42,276	100.0	100.0		95.7

(介護保険事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 保険料	1,639,582	1,757,142	1,679,930	12,702	65,133	40,348	15.1	16.3	102.5	95.6
3. 使用料及び手数料	224	1,047	222	139	686	△2	0.0	0.0	99.1	21.2
4. 国庫支出金	2,968,679	2,820,426	2,820,426	0	0	△148,253	27.3	27.3	95.0	100.0
5. 支払基金交付金	3,054,429	2,817,473	2,817,473	0	0	△236,956	28.1	27.3	92.2	100.0
6. 県支出金	1,596,137	1,484,997	1,484,997	0	0	△111,140	14.7	14.4	93.0	100.0
7. 財産収入	207	206	206	0	0	△1	0.0	0.0	99.5	100.0
9. 繰入金	1,455,895	1,350,236	1,350,236	0	0	△105,659	13.4	13.1	92.7	100.0
10. 繰越金	157,541	157,541	157,541	0	0	0	1.4	1.5	100.0	100.0
12. 諸収入	4,496	5,524	5,524	0	0	1,028	0.0	0.1	122.9	100.0
歳入合計	10,877,190	10,394,592	10,316,555	12,841	65,819	△560,635	100.0	100.0	94.8	99.2

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 保険給付費	10,429,381	0	10,429,381	9,596,638	0	832,743	95.9	95.7	92.0
3. 地域支援事業費	312,679	0	312,679	303,851	0	8,828	2.9	3.0	97.2
4. 基金積立金	100,736	0	100,736	100,736	0	0	0.9	1.0	100.0
6. 諸支出金	34,394	0	34,394	33,243	0	1,151	0.3	0.3	96.7
歳出合計	10,877,190	0	10,877,190	10,034,468	0	842,722	100.0	100.0	92.3

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳入

(単位：千円、%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	構成比		収入割合	
							予算現額	収入済額	対予算	対調定
1. 後期高齢者 医療保険料	713,229	721,484	712,091	837	8,820	△1,138	63.2	63.2	99.8	98.7
2. 使用料及び手数料	166	236	173	8	56	7	0.0	0.0	104.2	73.3
4. 繰入金	410,529	410,529	410,529	0	0	0	36.4	36.4	100.0	100.0
5. 繰越金	3,050	3,050	3,050	0	0	0	0.3	0.3	100.0	100.0
6. 諸収入	1,010	983	983	0	0	△27	0.1	0.1	97.3	100.0
歳入合計	1,127,984	1,136,282	1,126,826	845	8,876	△1,158	100.0	100.0	99.9	99.2

歳出

(単位：千円、%)

款別	予算現額			支出済額	翌年度 繰越額	不用額	構成比		対予算現額
	予算額	予備費支出額	計				予算現額	支出済額	支出割合
1. 総務費	166	0	166	165	0	1	0.0	0.0	99.4
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,126,818	0	1,126,818	1,123,016	0	3,802	99.9	99.9	99.7
4. 諸支出金	1,000	0	1,000	979	0	21	0.1	0.1	97.9
歳出合計	1,127,984	0	1,127,984	1,124,160	0	3,824	100.0	100.0	99.7

〔 2 〕 普通会計決算状況調

（ 1 ） 財政規模と実質収支

（単位：千円）

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減	%	備 考															
	(ア)	(イ)	(ア-イ) (ウ)	(ウ) / (イ)																
歳 入 総 額 (A)	59,370,286	55,624,476	3,745,810	6.7	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政力指数</td> <td>0.48</td> <td>0.47</td> </tr> <tr> <td>実質収支比率</td> <td>7.6%</td> <td>6.7%</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>94.9%</td> <td>92.3%</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.8%</td> <td>9.7%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	2 6 年度	2 5 年度	財政力指数	0.48	0.47	実質収支比率	7.6%	6.7%	経常収支比率	94.9%	92.3%	実質公債費比率	9.8%	9.7%
区 分	2 6 年度	2 5 年度																		
財政力指数	0.48	0.47																		
実質収支比率	7.6%	6.7%																		
経常収支比率	94.9%	92.3%																		
実質公債費比率	9.8%	9.7%																		
歳 出 総 額 (B)	56,260,043	52,401,227	3,858,816	7.4																
歳入歳出差引額(形式収支) (C)	3,110,243	3,223,249	△ 113,006	△ 3.5																
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	769,952	1,160,589	△ 390,637	△ 33.7																
実 質 収 支 (C - D) (E)	2,340,291	2,062,660	277,631	13.5																
単 年 度 収 支 (F)	277,631	513,052	△ 235,421	△ 45.9																
積 立 金 (G)	1,079,577	3,174,291	△ 2,094,714	△ 66.0																
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0																	
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	602,571	1,643,355	△ 1,040,784	△ 63.3																
実質単年度収支(F+G+H-I)	754,637	2,043,988	△ 1,289,351	△ 63.1																

（ 2 ） 歳入の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成 2 6 年度 (A)				平成 2 5 年度 (B)				比較増減 (A-B)		伸率 (A-B)/B	
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等
市 税	12,297,655	20.7	12,297,655	31.0	12,052,790	21.7	12,052,790	30.0	244,865	244,865	2.0	2.0
地 方 譲 与 税	493,384	0.8	493,384	1.3	519,147	0.9	519,147	1.3	△ 25,763	△ 25,763	△ 5.0	△ 5.0
利 子 割 交 付 金	15,233	0.0	15,233	0.1	16,246	0.0	16,246	0.1	△ 1,013	△ 1,013	△ 6.2	△ 6.2
配 当 割 交 付 金	43,545	0.1	43,545	0.1	11,126	0.0	11,126	0.0	32,419	32,419	291.4	291.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,904	0.0	29,904	0.1	18,871	0.0	18,871	0.1	11,033	11,033	58.5	58.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,070,576	1.8	1,070,576	2.7	886,033	1.6	886,033	2.2	184,543	184,543	20.8	20.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,431	0.1	31,431	0.1	32,148	0.1	32,148	0.1	△ 717	△ 717	△ 2.2	△ 2.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,774	0.1	32,774	0.1	78,573	0.1	78,573	0.2	△ 45,799	△ 45,799	△ 58.3	△ 58.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,272	0.0	14,272	0.0	14,483	0.0	14,483	0.0	△ 211	△ 211	△ 1.5	△ 1.5
地 方 特 例 交 付 金 等	44,827	0.1	44,827	0.1	37,562	0.1	37,562	0.1	7,265	7,265	19.3	19.3
地 方 交 付 税	17,528,224	29.5	17,528,224	44.2	17,870,176	32.1	17,870,176	44.4	△ 341,952	△ 341,952	△ 1.9	△ 1.9
普通 交 付 税	15,173,823	25.5	15,173,823	38.3	15,524,337	27.9	15,524,337	38.6	△ 350,514	△ 350,514	△ 2.3	△ 2.3
特 別 交 付 税	2,354,401	4.0	2,354,401	5.9	2,345,839	4.2	2,345,839	5.8	8,562	8,562	0.4	0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,420	0.0	13,420	0.0	14,909	0.0	14,909	0.0	△ 1,489	△ 1,489	△ 10.0	△ 10.0
計	31,615,245	53.2	31,615,245	79.8	31,552,064	56.6	31,552,064	78.5	63,181	63,181	0.2	0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	564,142	0.9	30	0.0	590,442	1.1	682	0.0	△ 26,300	△ 652	△ 4.5	△ 95.6
使 用 料 及 び 手 数 料	829,954	1.4	161,584	0.4	833,341	1.5	163,440	0.5	△ 3,387	△ 1,856	△ 0.4	△ 1.1
国 庫 支 出 金	7,040,541	11.9	975,931	2.5	7,418,270	13.3	1,122,598	2.8	△ 377,729	△ 146,667	△ 5.1	△ 13.1
県 支 出 金	4,806,442	8.1	419,969	1.1	3,864,684	7.0	394,066	1.1	941,758	25,903	24.4	6.6
財 産 収 入	399,199	0.7	351,536	0.9	242,349	0.4	227,878	0.6	156,850	123,658	64.7	54.3
寄 附 金	7,944	0.0	10	0.0	3,654	0.0	0	0.0	4,290	10	117.4	-
繰 入 金	1,753,875	3.0	1,438,460	3.6	2,959,415	5.3	2,633,542	6.5	△ 1,205,540	△ 1,195,082	△ 40.7	△ 45.4
繰 越 金	3,223,249	5.4	2,199,173	5.5	2,537,611	4.6	1,603,765	4.0	685,638	595,408	27.0	37.1
諸 収 入	721,595	1.2	375,826	0.9	641,246	1.2	326,987	0.8	80,349	48,839	12.5	14.9
市 債	8,408,100	14.2	2,102,300	5.3	4,981,400	9.0	2,182,800	5.4	3,426,700	△ 80,500	68.8	△ 3.7
歳 入 合 計	59,370,286	100.0	39,640,064	100.0	55,624,476	100.0	40,207,822	100.2	3,745,810	△ 567,758	6.7	△ 1.4

(3) 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度(A)				平成25年度(B)				比較増減(A-B)		伸率(A-B)/B		
	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	構成比	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	決算額	一般財源等	
目的別	議会費	312,496	0.6	312,496	0.9	308,035	0.6	308,035	0.8	4,461	4,461	1.4	1.4
	総務費	11,741,363	20.9	7,345,056	20.1	9,332,254	17.8	8,713,782	23.6	2,409,109	△1,368,726	25.8	△15.7
	民生費	16,184,093	28.8	7,742,750	21.2	15,286,532	29.2	7,534,485	20.4	897,561	208,265	5.9	2.8
	衛生費	3,495,333	6.2	3,004,588	8.2	3,676,108	7.0	2,992,790	8.1	△180,775	11,798	△4.9	0.4
	労働費	84,177	0.1	58,704	0.2	120,589	0.2	66,167	0.2	△36,412	△7,463	△30.2	△11.3
	農林水産業費	2,978,607	5.3	1,673,358	4.6	2,139,859	4.1	1,585,231	4.3	838,748	88,127	39.2	5.6
	商工費	1,376,011	2.4	1,139,329	3.1	1,895,929	3.6	1,014,060	2.7	△519,918	125,269	△27.4	12.4
	土木費	4,874,870	8.7	2,735,337	7.5	5,324,937	10.2	2,767,142	7.5	△450,067	△31,805	△8.5	△1.1
	消防費	3,515,921	6.2	1,728,865	4.7	2,940,229	5.6	1,525,866	4.1	575,692	202,999	19.6	13.3
	教育費	4,034,438	7.2	3,307,224	9.0	3,895,429	7.4	3,217,693	8.7	139,009	89,531	3.6	2.8
	災害復旧費	110,904	0.2	95,724	0.3	123,375	0.2	92,287	0.2	△12,471	3,437	△10.1	3.7
	公債費	7,551,830	13.4	7,386,390	20.2	7,357,951	14.1	7,167,035	19.4	193,879	219,355	2.6	3.1
	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-
合計	56,260,043	100.0	36,529,821	100.0	52,401,227	100.0	36,984,573	100.0	3,858,816	△454,752	7.4	△1.2	
性質別	人件費	9,323,945	16.6	8,909,191	24.4	9,089,441	17.3	8,657,957	23.4	234,504	251,234	2.6	2.9
	うち職員給	5,997,395	10.7	5,709,021	15.6	5,789,088	11.0	5,497,083	14.9	208,307	211,938	3.6	3.9
	物件費	5,942,892	10.6	5,095,094	13.9	5,537,597	10.6	4,742,293	12.8	405,295	352,801	7.3	7.4
	維持補修費	1,002,909	1.8	816,964	2.2	925,493	1.8	777,593	2.1	77,416	39,371	8.4	5.1
	扶助費	10,267,328	18.2	3,144,821	8.6	9,664,941	18.4	3,029,316	8.2	602,387	115,505	6.2	3.8
	補助費等	2,605,215	4.6	2,067,008	5.7	2,404,180	4.6	1,934,144	5.2	201,035	132,864	8.4	6.9
	計	29,142,289	51.8	20,033,078	54.8	27,621,652	52.7	19,141,303	51.7	1,520,637	891,775	5.5	4.7
	公債費	7,551,830	13.4	7,386,390	20.2	7,357,951	14.0	7,167,035	19.4	193,879	219,355	2.6	3.1
	うち一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	-	-
	積立金	6,072,483	10.8	2,222,505	6.1	3,946,842	7.5	3,932,345	10.6	2,125,641	△1,709,840	53.9	△43.5
その他	出資金	11,465	0.0	11,465	0.0	14,517	0.0	14,517	0.1	△3,052	△3,052	△21.0	△21.0
	貸付金	2,400	0.0	1,731	0.0	1,800	0.0	1,800	0.0	600	△69	33.3	△3.8
	繰出金	5,338,362	9.5	4,650,990	12.7	5,207,204	10.0	4,592,966	12.4	131,158	58,024	2.5	1.3
	計	11,424,710	20.3	6,886,691	18.8	9,170,363	17.5	8,541,628	23.1	2,254,347	△1,654,937	24.6	△19.4
	投資												
別経費	普通												
	補助	2,800,153	5.0	220,272	0.6	3,490,582	6.7	356,344	1.0	△690,429	△136,072	△19.8	△38.2
	単独	5,127,629	9.1	1,850,938	5.1	4,468,237	8.5	1,618,574	4.4	659,392	232,364	14.8	14.4
	負担金	102,528	0.2	56,728	0.2	169,067	0.3	67,402	0.2	△66,539	△10,674	△39.4	△15.8
	小計	8,030,310	14.3	2,127,938	5.9	8,127,886	15.5	2,042,320	5.6	△97,576	85,618	△1.2	4.2
	災害復旧												
	補助	13,077	0.0	490	0.0	32,435	0.1	1,347	0.0	△19,358	△857	△59.7	△63.6
単独	97,827	0.2	95,234	0.3	90,940	0.2	90,940	0.2	6,887	4,294	7.6	4.7	
小計	110,904	0.2	95,724	0.3	123,375	0.3	92,287	0.2	△12,471	3,437	△10.1	3.7	
失業対策													
補助													
単独													
小計													
計	8,141,214	14.5	2,223,662	6.2	8,251,261	15.8	2,134,607	5.8	△110,047	89,055	△1.3	4.2	
合計	56,260,043	100.0	36,529,821	100.0	52,401,227	100.0	36,984,573	100.0	3,858,816	△454,752	7.4	△1.2	

(4) 経常収支状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度								平成 25 年 度			
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			決算額	構成比	経 常 一般財源	構成比
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比				
市 税	12,297,655	20.7		392,250	11,905,405		11,905,405	40.9	12,052,790	21.7	11,660,540	40.2
地 方 譲 与 税	493,384	0.8			493,384		493,384	1.7	519,147	0.9	519,147	1.8
利子割交付金	15,233	0.0			15,233		15,233	0.1	16,246	0.0	16,246	0.1
配当割交付金	43,545	0.1			43,545		43,545	0.2	11,126	0.0	11,126	0.0
株式等譲渡所得割 交 付 金	29,904	0.0			29,904		29,904	0.1	18,871	0.0	18,871	0.1
地方消費税交付金	1,070,576	1.8			1,070,576		1,070,576	3.7	886,033	1.6	886,033	3.1
ゴルフ場利用税交付金	31,431	0.1			31,431		31,431	0.1	32,148	0.1	32,148	0.1
自動車取得税交付金	32,774	0.1			32,774		32,774	0.1	78,573	0.1	78,573	0.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,272	0.0			14,272		14,272	0.0	14,483	0.0	14,483	0.0
地方特例交付金等	44,827	0.1			44,827		44,827	0.2	37,562	0.1	37,562	0.1
地 方 交 付 税	17,528,224	29.5		2,354,401	15,173,823		15,173,823	52.1	17,870,176	32.1	15,524,337	53.5
普通交付税	15,173,823	25.5			15,173,823		15,173,823	52.1	15,524,337	27.9	15,524,337	53.5
特別交付税	2,354,401	4.0		2,354,401					2,345,839	4.2		
交通安全対策 特 別 交 付 金	13,420	0.0			13,420		13,420	0.0	14,909	0.0	14,909	0.1
計	31,615,245	53.2		2,746,651	28,868,594		28,868,594	99.2	31,552,064	56.6	28,813,975	99.4
分担金及び負担金	564,142	0.9	8,028	30	556,084	556,084		0.0	590,442	1.1	627	0.0
使用料及び手数料	829,954	1.4	3,785	110,827	715,342	664,585	50,757	0.2	833,341	1.5	43,154	0.1
国庫支出金	7,040,541	11.9	1,290,451	975,931	4,774,159	4,774,159			7,418,270	13.3		
県 支 出 金	4,806,442	8.1	1,857,691	419,969	2,528,782	2,528,782			3,864,684	7.0		
財 産 収 入	399,199	0.7	47,663	201,125	150,411		150,411	0.5	242,349	0.4	151,782	0.5
寄 附 金	7,944	0.0	7,934	10					3,654	0.0		
繰 入 金	1,753,875	3.0	315,415	1,438,460					2,959,415	5.3		
繰 越 金	3,223,249	5.4	1,024,076	2,199,173					2,537,611	4.6		
諸 収 入	721,595	1.2	275,028	340,168	106,399	70,741	35,658	0.1	641,246	1.2	4,737	0.0
市 債	8,408,100	14.2	6,305,800	2,102,300					4,981,400	9.0		
歳 入 合 計	59,370,286	100.0	11,135,871	10,534,644	37,699,771	8,594,351	29,105,420	100.0	55,624,476	100.0	29,014,275	100.0

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度										平成 25 年 度					
	決算額 (A)	構成比	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (C)	(C) の 内 訳			経常収 支比率	決算額	構成比	経 常 一 般 財 源	構成比			
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	構成比								
消 費 的 経 費	人件費 (a)	9,323,945	16.6	60,580	74,514	9,188,851	354,174	8,834,677	29.8	28.3	9,089,441	17.4	8,620,879	30.0		
	物件費	5,942,892	10.6	334,610	725,009	4,883,273	513,188	4,370,085	14.8	14.0	5,537,597	10.6	4,136,225	14.4		
	維持補修費	1,002,909	1.8		330	1,002,579	185,945	816,634	2.8	2.6	925,493	1.8	777,110	2.7		
	扶助費	10,267,328	18.2	439,869	232,968	9,594,491	6,682,638	2,911,853	9.8	9.3	9,664,941	18.4	2,803,000	9.7		
	補助費等	2,605,215	4.6	277,218	537,228	1,790,769	260,989	1,529,780	5.2	4.9	2,404,180	4.6	1,490,857	5.2		
	計	29,142,289	51.8	1,112,277	1,570,049	26,459,963	7,996,934	18,463,029	62.4	59.1	27,621,652	52.8	17,828,071	62.0		
歳 出	公債費	7,551,830	13.4			7,551,830	165,440	7,386,390	24.9	23.7	7,357,951	14.0	7,167,035	24.9		
	うち一時借入金利息															
そ の 他	積立金	6,072,483	10.8	3,849,978	2,222,505						3,946,842	7.5				
	出資金	11,465	0.0		650	10,815		10,815	0.0	0.0	14,517	0.0	13,867	0.0		
	貸付金	2,400	0.0	669	1,731						1,800	0.0				
	繰出金	5,338,362	9.5	5	890,737	4,447,620	687,367	3,760,253	12.7	12.0	5,207,204	9.9	3,775,051	13.1		
	前年度繰上充用金															
	計	11,424,710	20.3	3,850,652	3,115,623	4,458,435	687,367	3,771,068	12.7	12.0	9,170,363	17.4	3,788,918	13.1		
出 費	普 通 建 設	補助	2,800,153	5.0	2,579,881	220,272						3,490,582	6.7			
		単独	5,127,629	9.1	3,276,691	1,850,938						4,468,237	8.5			
		負担金	102,528	0.2	45,800	56,728						169,067	0.3			
		小計	8,030,310	14.3	5,902,372	2,127,938						8,127,886	15.5			
	投 資 的 経 費	災害復旧	補助	13,077	0.0	12,587	490						32,435	0.1		
		単独	97,827	0.2	2,593	95,234						90,940	0.2			
		小計	110,904	0.2	15,180	95,724						123,375	0.3			
	失 業 対 策	補助														
		単独														
		小計														
計	8,141,214	14.5	5,917,552	2,223,662							8,251,261	15.8				
うち人件費 (b)	179,721	0.3	24	179,697							156,344	0.3				
歳 出 合 計	56,260,043	100.0	10,880,481	6,909,334	38,470,228	8,849,741	29,620,487	100.0	94.9	52,401,227	100.0	28,784,024	100.0			
うち人件費 (a)+(b)	9,503,666	16.9	60,604	254,211	9,188,851	354,174	8,834,677	29.8		9,245,785	17.7	8,620,879	30.0			

(5) 市税決算額調

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額				収 入 額				徴 収 率			
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合 計 (C)	標準税率 超過調定 (D)	現年課税分 (E)	滞納繰越分 (F)	合 計 (G)	標準税率超過 収入済額 (H)	E —×100 A	F —×100 B	G —×100 C	G前年度 —×100 C
一 普通税	12,200,762	1,163,340	13,364,102	127,123	12,043,606	235,652	12,279,258	127,123	98.7	20.3	91.9	90.9
1. 法定普通税	11,808,512	1,163,340	12,971,852	127,123	11,651,356	235,652	11,887,008	127,123	98.7	20.3	91.6	90.6
(1) 市町村民税	4,334,992	366,904	4,701,896	127,123	4,283,624	142,784	4,426,408	127,123	98.8	38.9	94.1	91.9
ア. 個人均等割	145,263	15,641	160,904		143,086	6,183	149,269		98.5	39.5	92.8	90.1
イ. 所得割	3,171,130	341,436	3,512,566		3,123,614	134,976	3,258,590		98.5	39.5	92.8	90.1
ウ. 法人均等割	239,968	8,919	248,887		238,343	1,567	239,910		99.3	17.6	96.4	98.9
エ. 法人税割	778,631	908	779,539	127,123	778,581	58	778,639	127,123	100.0	6.4	99.9	98.9
(2) 固定資産税	6,522,168	772,707	7,294,875		6,422,715	87,442	6,510,157		98.5	11.3	89.2	88.8
ア. 純固定資産税	6,473,789	772,707	7,246,496		6,374,336	87,442	6,461,778		98.5	11.3	89.2	88.7
(ア) 土地	1,469,152	181,280	1,650,432		1,436,714	20,514	1,457,228		97.8	11.3	88.3	88.4
(イ) 家屋	2,546,131	321,274	2,867,405		2,494,773	36,357	2,531,130		98.0	11.3	88.3	88.1
(ウ) 償却資産	2,458,506	270,153	2,728,659		2,442,849	30,571	2,473,420		99.4	11.3	90.6	89.5
イ. 交付金	48,379		48,379		48,379		48,379		100.0		100.0	100.0
(3) 軽自動車税	265,377	21,837	287,214		259,042	5,426	264,468		97.6	24.8	92.1	91.6
(4) 市たばこ税	685,975		685,975		685,975		685,975		100.0		100.0	100.0
(5) 特別土地保有税		1,892	1,892									
2. 法定外普通税	392,250		392,250		392,250		392,250		100.0		100.0	100.0
二 目的税	18,397		18,397		18,397		18,397		100.0		100.0	100.0
1. 入湯税	18,397		18,397		18,397		18,397		100.0		100.0	100.0
合 計	12,219,159	1,163,340	13,382,499	127,123	12,062,003	235,652	12,297,655	127,123	98.7	20.3	91.9	90.9

〔3〕平成26年度地方財政状況調査（普通会計決算統計）概要

普通会計決算調書

（単位：千円、%、人）

人 口	平成22年度国調人口	99,589	産 業 構 造	第1次産業	3,260
	住民基本台帳人口 (27.3.31現在)	97,673		第2次産業	12,664
面 積 (k m ²)	683.50	第3次産業		28,962	
人口密度 (人/k m ²)	144	総 数		44,886	
市 町 村 類 型	Ⅱ-1	ラスパイレス指数 (26.4.1)		98.4	

区 分		当 該 市 町 村			類似団体
		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
財政力指数 (3ヶ年平均)		0.48	0.47	0.46	0.63
標準財政規模 (A)		30,723,642	30,714,583	30,771,370	16,568,929
基準財政収入額		10,463,965	10,083,744	10,295,121	7,334,727
基準財政需要額		21,988,984	21,465,106	21,614,524	12,165,575
経常一般財源収入額 (B)		29,105,420	29,014,275	28,665,674	15,514,956
実質収支比率		7.6	6.7	5.0	5.6
経常収支比率		94.9	92.3	94.8	89.6
実質公債費比率 (3ヶ年平均)		9.8	9.7	9.7	9.6
地方税徴収率	現年課税分	98.7	98.5	98.4	※1 98.3
	滞納繰越分	20.3	10.0	10.4	※1 20.1
	合計	91.9	90.9	90.6	※1 92.2
地方債現在高 (特定資金を除く) (Q)		52,610,849	51,176,932	52,880,236	※1 27,594,148
債務負担行為額 (R)		3,911,186	2,514,154	3,466,427	※1 3,510,909
普通建設事業費 (S)		8,030,310	8,127,886	8,299,428	※1 3,557,906
積立金 (特目基金) 現在高 (T)		20,646,723	16,320,470	15,065,122	※1 8,388,630
内 訳	財政調整基金	12,661,036	12,184,030	10,653,094	※1 3,070,794
	減債基金	1,381,585	2,108,643	2,434,889	※1 816,523
	その他特定目的基金	6,604,102	2,027,797	1,977,139	※1 4,501,312
標準財政規模に対する比率	地方債現在高 (Q)/(A)	171.2	166.6	171.8	166.5
	債務負担行為額 (R)/(A)	12.7	8.2	11.3	21.2
	普通建設事業費 (S)/(A)	26.1	26.5	27.0	21.5
	積立金現在高 (T)/(A)	67.2	53.1	49.0	50.6

*標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

※1 平成24年度の類似団体数値を記載しています。

財政構造

1 財政力指数

区分	26年度	25年度	25年度
財政力指数	0.48	0.47	0.63

2 経常収支比率

区分	26年度	25年度	25年度
経常一般財源	29,105,420	29,014,275	15,514,956
減収補てん債特例分	0	0	※1 9,019
臨時財政対策債	2,102,300	2,182,800	※1 1,205,885
合計(A)	31,207,720	31,197,075	16,729,860
経常経費充当一般財源(B)	29,620,487	28,784,024	14,985,862
経常収支比率(B)/(A)	94.9 (101.8)	92.3 (99.2)	89.6 (96.6)

※ () 内は合計(A)欄から減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合
 ※1 平成24年度類似団体数値を記載しています。

3 財源構成

区分	26年度		25年度		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	39,640,064	66.8	40,207,822	72.3	△ 1.4
特定財源	19,730,222	33.2	15,416,654	27.7	28.0
自主財源	19,797,613	33.3	19,860,848	35.7	△ 0.3
依存財源	39,572,673	66.7	35,763,628	64.3	10.7
計	59,370,286	100.0	55,624,476	100.0	6.7

※自主財源 → 地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

4 投資的経費及び消費的経費等の構成比

区分	26年度	25年度
投資的経費	14.5	15.7
消費的経費	85.5	84.3
計	100.0	100.0

5 普通会計収支の状況

歳入	総額	(A)	59,370,286
歳入	総額	(B)	56,260,043
歳入歳出差引	(A) - (B)	(C)	3,110,243
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	(E)	769,952 ※
実質収支	(C) - (D)	(F)	2,340,291
単年度収支	金額	(G)	277,631
積立	償還金	(H)	1,079,577
繰上	償還金	(I)	0
積立金取り崩し	額	(J)	602,571
実質単年度収支	(F) + (G) + (H) - (I)	(K)	754,637

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) の内訳

繰越明許費

繰越明許費	(千円)
補償グラウンド・ゴルフ場整備事業	6,000
小鷹小水力発電設備見学施設整備事業	14,557
川内駅ゼロエミッション化(低炭素化)実証事業	40,468
地域活性化地域住民生活等緊急支援助交付金(消費喚起)事業	66,861
地域活性化地域住民生活等緊急支援助交付金(地方創生先行)事業	93,761
畜産基盤再編総合整備事業(北薩地区)	25,916
手打・中郷地域活性化施設改修事業	12,674
里港・長浜港旅客待合所改修事業	58,421
道路維持補修事業	133,887
一般道路整備事業	8,610
網津踏切整備事業	618
手打4号線整備事業	196
鳥ノ巣線整備事業	251
急傾斜地崩壊対策事業	17,000
一般国道3号御陵下地区景観整備事業	7,877
駅前白和線整備事業	1,032
中郷五代線整備事業	29,959
天辰第2地区土地区画整理(調査)事業	9,176
都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	1,090
三並公園整備事業	1,300
久見崎公園整備事業	2,657
消防庁倉庫車庫整備事業	500
排水対策事業	80,332
子岳地区遊離道路整備事業	3,825
鶴ノ岡城跡発掘調査事業	11,843
天辰寺前古墳事業	13,565
中央公民館ガス埋設管改修事業	4,000
天辰第一地区土地区画整理事業	93,241
入来温泉場地区土地区画整理事業	30,335
合 計	769,952

[4] 県下各市財政状況調 (平成26年度普通会計)

(単位：千円)

団体名	住民基本 台帳人口 (H27.1.1)	標準財政 規模	財政力 指数	歳入				歳出				実質 収支 比率 (3ヵ年平均)	実質 公債費 比率 (3ヵ年平均)	經常 収支 比率	現在						
				市		税		歳		件					費	積立金	地方債				
				平成25年度		平成26年度		総額	1人 当たり	総額	1人 当たり							1人 当たり	構成比		
				総額	1人 当たり	総額	1人 当たり														
鹿児島市	608,240	130,727,406	0.69	254,363,583	418	84,809,652	140	85,799,268	141	247,017,543	406	31,867,533	52	12.9	4.2	90.4	52,209,023	280,358,379			
鹿屋市	104,165	25,547,838	0.45	47,597,889	457	10,096,714	97	10,250,065	98	46,014,976	442	6,660,640	64	14.5	5.9	92.5	12,436,700	40,304,305			
枕崎市	23,006	6,293,246	0.37	10,826,251	471	2,123,811	91	2,202,573	96	10,450,973	454	2,303,944	100	22.0	5.9	95.3	1,398,139	10,375,484			
阿久根市	22,254	6,377,043	0.33	12,452,926	560	1,909,170	84	1,892,113	85	12,005,139	539	1,601,954	72	13.3	6.4	91.6	5,234,814	9,695,467			
出水市	55,435	16,123,519	0.37	27,789,034	501	5,079,248	91	5,126,992	92	26,534,122	479	4,926,078	89	18.6	6.3	90.5	18,170,278	23,763,990			
指宿市	43,414	12,678,836	0.38	21,736,491	501	4,183,676	95	4,253,098	98	20,762,189	478	3,757,265	87	18.1	6.6	89.6	7,794,318	23,785,911			
西之表市	16,417	5,509,673	0.26	10,392,139	633	1,382,620	83	1,383,536	84	10,123,584	617	1,745,481	106	17.2	3.7	89.9	2,148,530	9,878,521			
垂水市	16,398	5,404,783	0.26	10,745,777	655	1,339,016	80	1,370,112	84	10,551,590	643	1,919,701	117	18.2	5.4	92.9	2,778,475	9,374,830			
薩摩川内市	98,347	30,723,642	0.48	59,370,286	604	12,052,790	122	12,297,655	125	56,260,043	572	9,323,945	95	16.6	7.6	94.9	20,646,723	52,610,849			
日置市	50,553	14,861,553	0.36	27,155,658	537	4,278,160	84	4,341,132	86	26,408,280	522	4,016,774	79	15.2	3.5	90.2	8,936,657	29,282,055			
曾於市	38,824	13,152,285	0.28	22,383,042	577	2,962,811	75	3,045,124	78	21,544,955	555	2,961,671	76	13.7	5.8	89.4	9,514,342	26,693,312			
霧島市	127,671	34,347,648	0.54	62,481,371	489	15,365,542	120	15,476,252	121	60,232,922	472	9,435,035	74	15.7	5.6	87.2	21,220,425	63,308,071			
いちき 串木野市	29,836	8,913,706	0.40	16,183,567	542	3,148,105	104	3,092,425	104	15,343,278	514	2,901,909	97	18.9	5.4	10.8	4,921,922	20,623,008			
南さつま市	36,782	14,130,282	0.28	23,733,838	645	3,016,888	81	3,059,112	83	22,952,080	624	4,730,315	129	20.6	5.1	81.1	12,672,412	28,156,046			
志布志市	33,096	11,549,776	0.35	20,018,874	605	3,232,275	97	3,354,863	101	19,399,224	586	3,118,050	94	16.1	4.2	9.6	5,022,244	24,166,774			
奄美市	45,263	17,098,766	0.26	32,699,284	722	3,791,612	83	3,835,600	85	31,681,149	700	4,811,915	106	15.2	5.3	10.3	10,036,173	37,111,611			
南九州市	37,822	13,200,396	0.32	21,941,172	580	3,489,799	91	3,490,853	92	21,435,773	567	3,865,647	102	18.0	3.4	6.9	8,484,326	22,796,518			
伊佐市	28,177	9,625,868	0.36	16,966,875	602	3,180,171	111	3,119,577	111	16,411,591	582	2,375,821	84	14.5	3.3	10.9	7,528,331	13,762,873			
始良市	76,235	16,941,299	0.47	31,781,561	417	6,901,917	91	6,923,494	91	30,722,965	403	4,324,153	57	14.1	5.7	11.8	6,032,052	33,415,769			
合計	1,491,935	393,207,565	---	730,619,618	---	172,343,977	---	174,313,844	---	705,852,376	---	106,647,831	---	---	---	---	217,185,884	759,463,773			
平均	78,523	20,695,135	0.38	38,453,664	490	9,070,736	116	9,174,413	117	37,150,125	473	5,613,044	71	15.1	5.2	9.4	11,430,836	39,971,778			
1 標準財政規模	= (基準財政収入額 - 地方譲与税等 - 交通安全対策特別交付金) × $\frac{100}{75}$													+ 地方譲与税等 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額							
2 財政力指数	= 3 3ヵ年度の 標準財政収入額													基準財政収入額		基準財政必要額		の合計 × $\frac{1}{3}$		(参考) 27年度 0.473	
3 実質収支比率	= $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$													4 実質公債費比率 = $\frac{\text{基準財政収入額} - (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源}) + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政必要額} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政必要額}}{\text{基準財政必要額}} \times 100$		5 經常収支比率 = $\frac{\text{經常経費充当一般財源}}{\text{經常一般財源収入額}} \times 100$					

